中華民國 113 年 12 月版

建築技術規則

內政部國土管理署
財團法人台灣建築中心

建築技術規則

1. 中華民國 034 年 02 月 26 日內政部訂定公布全文計分五編 274 條。
2. 中華民國 063 年 02 月 15 日內政部台內營字第 573693 號令修正公布全文，總則編 7 條、建築設計施工編 159 條、建築構造編 495 條、建築設備編 135 條共計 796 條。
3. 中華民國 063 年 11 月 15 日內政部台內營字第 607352 號令修正建築設計施工編第 140 條、第 141 條、第 142 條、第 143 條、第 144 條條文。
4. 中華民國 064 年 08 月 05 日內政部台內營字第 642788 號令增訂建築設計施工編第 3 條之 1、第 3 條之 2、建築構造編第 130 條之 1(原建築設計施工編第 12 條)、第 475 條之 1(原建築設計施工編第 13 條)、建築設備編第 1 條之 1、第 47 條第 3 款第 1 目、第 49 條第 5 款、第 133 條第 6 款、第八章電話設備章名、第 136 條、第 137 條、第 138 條、第 139 條、第 140 條、第 141 條、第 142 條、第 143 條、第 144 條條文；修正總則編第 1 條、第 2 條、第 3 條、第 4 條、建築設計施工編第 1 條第 7 款、第 1 條第 8 款、第 1 條第 15 款、第 1 條第 16 款、第 1 條第 28 款、第 1 條第 29 款、第 2 條、第 8 條、第 14 條、第 15 條第 2 款、第 16 條、第 25 條、第 27 條、第 30 條、第 33 條、第 36 條、第 42 條、第 51 條、第 55 條第 4 款、第 56 條、第 57 條第 1 款、第 59 條、第 63 條、第 64 條、第 66 條、第 76 條、第 83 條、第 88 條、第 89 條、第 90 條、第 91 條、第 95 條、第 96 條、第 97 條、第 100 條、第 101 條、第 102 條、第 104 條、第 113 條第 3 款、第 113 條第 7 款、第 113 條第 8 款、第 114 條、第 141 條、第 144 條第 2 款、建築構造編第 171 條、第 374 條、第 414 條第 1 款、第 414 條第 3 款、第 418 條、建築設備編第 8 條附圖、第 11 條、第 16 條第 1 款、第 17 條、第 18 條、第 27 條、第 31 條第 4 款、第 33 條第 1 款、第 35 條第 11 款及附表、第 37 條附表、第 45 條、第 46 條第 4 款、第 48 條第 1 款條文；刪除建築設計施工編第 3 條、第 11 條(移至建築構造編)、第 12 條(移至建築構造編)、第 13 條(移至建築構造編)、第 21 條、第 22 條、第 103 條條文。
5. 中華民國 065 年 01 月 16 日內政部台內營字第 659213 號令修正建築設計施工編第 140 條條文。

6. 中華民國 065 年 04 月 22 日內政部台內營字第 673514 號函；修正建築設計施工編第 26 條條文。
7. 中華民國 065 年 06 月 01 日內政部台內營字第 691136 號函；修正建築設計施工編第 59 條條文。
8. 中華民國 065 年 06 月 24 日內政部台內營字第 691530 號函增訂建築設計施工編第 24 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 23 條、第 24 條條文。
9. 中華民國 066 年 03 月 04 日內政部台內營字第 731165 號令增訂建築設備編第 109 條之 1 條文；修正建築設備編第 112 條、第 113 條、第 115 條、第 117 條條文。
10. 中華民國 067 年 01 月 14 日內政部台內營字第 779369 號令增訂建築設計施工編第 16 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 113 條、第 114 條、第 141 條條文。
11. 中華民國 069 年 04 月 18 日內政部台內營字第 3809 號令修正建築設計施工編第 140 條條文。
12. 中華民國 071 年 06 月 15 日內政部台內營字第 91123 號令增訂建築設計施工編第 1 條第 3 款之 1、第 1 條第 4 款之 1、第 1 條第 7 款之 1、第 1 條第 32 款、第 1 條第 33 款、第 1 條第 34 款、第 1 條第 35 款、第 1 條第 36 款、第 1 條第 37 款、第 2 條之 1、第 30 條之 1、第 110 條之 1、第 110 條之 2、第 124 條之 1、建築構造編第 44 條之 1、第 49 條之 1 條文；修正總則編第 2 條、第 3 條、第 5 條、第 6 條、第 7 條、建築設計施工編第 1 條第 1 款、第 1 條第 2 款、第 1 條第 3 款、第 1 條第 4 款、第 1 條第 6 款、第 1 條第 7 款、第 1 條第 10 款、第 1 條第 12 款、第 1 條第 15 款、第 1 條第 28 款、第 1 條第 30 款、第 2 條、第 3 條之 1、第 3 條之 2、第 7 條、第 8 條、第 14 條、第 15 條、第 16 條、第 19 條、第 23 條、第 24 條、第 25 條、第 26 條、第 28 條、第 33 條、第 41 條、第 42 條、第 45 條、第 55 條、第 59 條、第 60 條、第 73 條、第 75 條、第 76 條、第 79 條、第 86 條、第 89 條、第 90 條、第 91 條、第 93 條、第 96 條、第 97 條、第 98 條、第 100 條、第 102 條、第 106 條、第 108 條、第 110 條、第 114 條、第 115 條、第 116 條、第 117 條、第 118 條、第 121 條、第 122 條、第 123 條、第 126 條、第 127 條、第 128 條、第 130 條、第 133 條、第 141 條、第 142 條、第 144 條、建築構造編第 42 條、第 43 條、第 44 條、第 45 條、第 46 條、第 48 條、第 49

條、第 51 條、第 52 條、第 53 條、第 55 條條文；刪除建築設計施工編第 1 條第 29 款、第 16 條之 1、第 17 條、第 18 條、第 20 條、第 58 條、第 67 條、第 111 條、第 112 條、建築構造編第 47 條、第 50 條、第 54 條條文。

13. 中華民國 072 年 02 月 10 日內政部台內營字第 128903 號函；修正建築設計施工編第 1 條圖 1-3-(1)、第 1 條圖 1-3-(2)、第 1 條圖 1-3-(3)、第 1 條圖 1-3-(4)、第 1 條圖 1-3-(5)、第 1 條圖 1-3-(6)、第 1 條圖 1-6-(1)、第 1 條圖 1-6-(2)、第 1 條圖 1-7、第 1 條圖 1-10-(1)、第 1 條圖 1-10-(2)、第 1 條圖 1-12-(1)、第 1 條圖 1-12-(2)、第 1 條圖 1-15-(1)、第 1 條圖 1-15-(2)、第 1 條圖 1-15-(3)、第 1 條圖 1-32、第 1 條圖 1-35-(1)、第 1 條圖 1-35-(2)、第 1 條圖 1-36、第 2 條圖 2-(1)、第 2 條圖 2-(2)、第 2 條圖 2-(3)、第 2 條圖 2-(4)、第 8 條圖 8、第 14 條圖 14-(1)、第 14 條圖 14-(2)、第 14 條圖 14-(3)、第 14 條圖 14-(4)、第 14 條圖 14-(5)、第 16 條圖 16-(1)、第 16 條圖 16-(2)、第 16 條圖 16-(3)、第 19 條圖 19、第 23 條圖 23-(1)、第 23 條圖 23-(2)、第 24 條圖 24、第 26 條圖 26-(1)、第 26 條圖 26-(2)、第 26 條圖 26-(3)、第 28 條圖 28、第 33 條圖 33、第 42 條圖 42-(1)、第 42 條圖 42-(2)、第 45 條圖 45、第 59 條圖 59-(1)、第 59 條圖 59-(2)、第 60 條圖 60、第 89 條圖 89-(1)、第 89 條圖 89-(2)、第 90 條圖 90-(1)、第 90 條圖 90-(2)、第 90 條圖 90-(3)、第 107 條圖 107-(1)、第 107 條圖 107-(2)、第 110 條圖 110-(1)、第 110 條圖 110-(2)、第 110 條圖 110-(3)、第 110 條圖 110-(4)、第 110 條圖 110-(5)、第 110 條圖 110-(6)、第 117 條圖 117、第 118 條圖 118、第 121 條圖 121、第 144 條圖 144-(1)、第 144 條圖 144-(2)、第 144 條圖 144-(3)。

14. 中華民國 072 年 12 月 27 日內政部台內營字第 204412 號令修正建築設計施工編第 59 條條文。

15. 中華民國 073 年 04 月 03 日內政部台內營字第 218267 號函增訂建築設計施工編第 1 條圖 1-3-(7)。

16. 中華民國 073 年 09 月 22 日內政部台內營字第 256544 號令增訂建築設計施工編第九章容積管制章名、第 160 條、第 161 條、第 162 條、第 163 條、第 164 條、第 165 條、第 166 條條文；刪除建築設計施工編第 30 條條文。

17. 中華民國 073 年 12 月 04 日內政部(函)台內營字第 267670 號函；修正建築設計施工編第 26 條圖 26-(4)。
18. 中華民國 077 年 01 月 20 日內政部台內營字第 557769 號令增訂建築設計施工編第 59 條之 1、第 59 條之 2 條文；修正建築設計施工編第 59 條條文。
19. 中華民國 077 年 06 月 08 日內政部(函)台(77)內營字第 601414 號；修正建築設計施工編第 14 條圖 14-(5)。
20. 中華民國 077 年 12 月 12 日內政部台內營字第 650756 號令增訂建築設計施工編第十章公共建築物殘障者使用設施章名、第 167 條、第 168 條、第 169 條、第 170 條、第 171 條、第 172 條、第 173 條、第 174 條、第 175 條、第 176 條、第 177 條條文。
21. 中華民國 078 年 05 月 05 日內政部台內營字第 691701 號令修正建築構造編第 44 條條文。
22. 中華民國 078 年 06 月 16 日內政部台內營字第 698461 號令增訂建築設計施工編第十一章地下建築物章名、第十一章第一節節名、第 178 條、第 179 條、第 180 條、第 181 條、第 182 條、第 183 條、第 184 條、第 185 條、第 186 條、第 187 條、第 188 條、第 189 條、第 190 條、第 191 條、第 192 條、第 193 條、第 194 條、第十一章第二節節名、第 195 條、第 196 條、第 197 條、第 198 條、第 199 條、第 200 條、第十一章第三節節名、第 201 條、第 202 條、第 203 條、第 204 條、第 205 條、第 206 條、第十一章第四節節名、第 207 條、第 208 條、第 209 條、第 210 條、第 211 條、第 212 條、第 213 條、第 214 條、第 215 條、第 216 條、第 217 條、第十一章第五節節名、第 218 條、第 219 條、第 220 條、第 221 條、第 222 條、第 223 條、第 224 條、第十一章第六節節名、第 225 條、第 226 條條文。
23. 中華民國 078 年 11 月 13 日內政部台內營字第 745541 號令修正建築設計施工編第 140 條、第 141 條、第 142 條、第 144 條條文；刪除建築設計施工編第 143 條條文。
24. 中華民國 080 年 08 月 01 日內政部台內營字第 8080171 號令修正建築設計施工編第 19 條圖 19。
25. 中華民國 082 年 02 月 16 日內政部台內營字第 8201309 號函；修正建築設計施工編第 164 條圖 164。

26. 中華民國 082 年 03 月 01 日內政部台內營字第 8272133 號令修正建築設計施工編第 59 條、第 59 條之 1、第 59 條之 2、第 60 條、第 61 條、第 62 條、第 136 條、第 139 條、第 142 條、第 161 條、第 162 條條文。
27. 中華民國 082 年 04 月 12 日內政部台內營字第 872226 號令修正建築設計施工編第 117 條條文。
28. 中華民國 082 年 05 月 21 日內政部台內營字第 8272346 號函；修正建築設計施工編第 118 條圖 118。
29. 中華民國 083 年 10 月 28 日內政部台內營字第 8388526 號令增訂建築設計施工編第 164 條之 1、第十二章高層建築物章名、第十二章第一節節名、第 227 條、第 228 條、第 229 條、第 230 條、第 231 條、第 232 條、第 233 條、第十二章第二節節名、第 234 條、第 235 條、第 236 條、第 237 條、第 238 條、第 239 條、第 240 條、第十二章第三節節名、第 241 條、第 242 條、第 243 條、第 244 條、第十二章第四節節名、第 245 條、第 246 條、第 247 條、第 248 條、第 249 條、第 250 條、第 251 條、第 252 條、第 253 條、第 254 條、第 255 條、第 256 條、第 257 條、第 258 條、第 259 條條文；修正建築設計施工編第 83 條條文。
30. 中華民國 084 年 03 月 27 日內政部台內營字第 8472345 號令增訂建築設計施工編第 45 條之 1、第 45 條之 2、第 45 條之 3、第 194 條之 1 條文；修訂建築設計施工編第 189 條、第 194 條條文。
31. 中華民國 084 年 04 月 12 日內政部台內營字第 8472384 號令修正建築設計施工編第 86 條、第 88 條、第 92 條條文。
32. 中華民國 084 年 11 月 15 日內政部台內營字第 8480599 號令增訂建築構造編第 171 條之 1 條文；修正建築構造編第 171 條、第 172 條、第 173 條、第 175 條、第 176 條、第 181 條、第 183 條、第 188 條、第 197 條、第 203 條、第 204 條、第 206 條、第 207 條、第 221 條條文；刪除建築構造編第 174 條、第 177 條、第 178 條、第 179 條、第 180 條、第 182 條、第 184 條、第 185 條、第 186 條、第 187 條、第 189 條、第 190 條、第 191 條、第 192 條、第 193 條、第 194 條、第 195 條、第 196 條、第 198 條、第 199 條、第 200 條、第 201 條、第 202 條、第 205 條、第 208 條、第 209 條、第 210 條、第 211 條、第 212 條、第 213 條、第 214 條、第 215 條、第 216 條、第 217 條、第 218 條、第 219

條、第 220 條、第 222 條、第 223 條、第 224 條、第 225 條、第 226 條、第 227 條、第 228 條、第 229 條、第 230 條、第 231 條、第 232 條、第 233 條、第 234 條條文。

33. 中華民國 085 年 04 月 17 日內政部台內營字第 8572422 號令修正建築設計施工編第 92 條、第 95 條條文。
34. 中華民國 085 年 06 月 26 日內政部台內營字第 8572848 號令修正建築設計施工編第 30 條之 1 條文。
35. 中華民國 085 年 06 月 26 日內政部台內營字第 8575455 號令修正建築設計施工編第 107 條、第 136 條、第 139 條、第 162 條、建築設備編第 102 條條文。
36. 中華民國 085 年 11 月 27 日內政部台內營字第 8582077 號令增訂建築設計施工編第 177 條之 1 條文；修正建築設計施工編第十章公共建築物行動不便者使用設施第 167 條、第 168 條、第 169 條、第 170 條、第 171 條、第 172 條、第 173 條、第 174 條、第 175 條、第 176 條、第 177 條、建築設備編第 37 條條文。
37. 中華民國 086 年 04 月 09 日內政部台內營字第 8672507 號令增訂總則編第 3 條之 1、第 5 條之 1 條文；修正總則編第 4 條、建築設計施工編第 1 條、第 27 條、第 28 條、第 69 條、第 92 條、第 96 條、第 99 條、第 127 條條文；刪除建築設計施工編第 125 條條文。
38. 中華民國 086 年 05 月 01 日內政部台內營字第 8672615 號令增訂建築構造編第一章第五節耐震設計第 41 條之 1、第 43 條之 1、第 43 條之 2、第 45 條之 1、第 46 條之 1、第 47 條之 1、第 48 條之 1、第 49 條之 2、第 50 條之 1 條文；修正建築構造編第一章第五節耐震設計第 42 條、第 43 條、第 55 條條文；刪除建築構造編第 44 條、第 44 條之 1、第 45 條、第 46 條、第 48 條、第 49 條、第 49 條之 1、第 51 條、第 52 條、第 53 條條文。
39. 中華民國 086 年 06 月 23 日內政部台內營字第 8673069 號函；修正建築設計施工編第 60 條圖 60。
40. 中華民國 086 年 08 月 18 日內政部台內營字第 8673462 號令增訂建築設計施工編第 45 條之 1、第 45 條之 5、第 46 條之 6、第 45 條之 7 條文；修正建築設計施工編第 45 條之 2、第 45 條之 4（原第 45 條之 1）條文；刪除建築設計施工編第 45 條之 3 條文。

41. 中華民國 086 年 11 月 05 日內政部台內營字第 8681988 號令修正建築設備編第八章電信設備第 136 條、第 138 條條文；刪除建築設備編第 137 條、第 139 條、第 140 條、第 141 條、第 142 條、第 143 條、第 144 條條文。
42. 中華民國 086 年 12 月 26 日內政部台內營字第 8690165 號令增訂建築設計施工編第十三章山坡地建築章名、第 260 條、第 261 條、第 262 條、第 263 條、第 264 條、第 265 條、第 266 條、第 267 條、第 268 條條文；。
43. 中華民國 087 年 04 月 02 日內政部台內營字第 8771561 號函增訂建築設計施工編第 19 條圖 19-(2)；修正建築設計施工編第 19 條圖 19-(1)(原圖 19)。
44. 中華民國 087 年 07 月 02 日內政部台內營字第 8772179 號令增訂建築設備編第 40 條之 1 條文；修正建築設計施工編第二章第十節節名、第 49 條、第 51 條、建築設備編第 29 條、第 36 條、第 39 條條文；刪除建築設備編第 40 條、第 41 條條文。
45. 中華民國 087 年 09 月 24 日內政部台內營字第 8772845 號函增訂建築構造編第 235 條之 1、第 235 條之 2、第 244 條之 1、第 244 條之 2、第 258 條之 1、第 258 條之 2、第 268 條之 1、第 287 條之 1、第 287 條之 2、第 287 條之 3、第 296 條之 1 條文；修正建築構造編第 235 條、第 236 條、第 238 條、第 239 條、第 240 條、第 241 條、第 242 條、第 243 條、第 244 條、第 258 條、第 259 條、第 268 條、第 269 條、第 287 條、第 296 條條文；刪除建築構造編第 237 條、第 245 條、第 246 條、第 247 條、第 248 條、第 249 條、第 250 條、第 251 條、第 252 條、第 253 條、第 254 條、第 255 條、第 256 條、第 257 條、第 260 條、第 261 條、第 262 條、第 263 條、第 264 條、第 265 條、第 266 條、第 267 條、第 270 條、第 271 條、第 272 條、第 273 條、第 274 條、第 275 條、第 276 條、第 277 條、第 278 條、第 279 條、第 280 條、第 281 條、第 282 條、第 283 條、第 284 條、第 285 條、第 286 條、第 288 條、第 289 條、第 290 條、第 291 條、第 292 條、第 293 條、第 294 條、第 295 條、第 297 條、第 298 條、第 299 條、第 300 條、第 301 條、第 302 條、第 303 條、第 304 條、第 305 條、第 306 條、第 307 條、第 308 條、第 309 條、第 310 條、第 311 條、第 312 條、第 313

條、第 314 條、第 315 條、第 316 條、第 317 條、第 318 條、第 319 條、第 320 條、第 321 條、第 322 條、第 323 條、第 324 條、第 325 條、第 326 條、第 327 條、第 328 條、第 329 條、第 330 條、第 331 條、第五章第四節節名、第五章第六節節名。

46. 中華民國 087 年 12 月 04 日內政部台內營字第 8773445 號函；修正建築設計施工編第 110 條圖 110-(3)、第 110 條圖 110-(4)、第 110 條圖 110-(5)、第 110 條圖 110-(6)。
47. 中華民國 088 年 06 月 02 日內政部台內營字第 8873285 號令修正建築設計施工編第 262 條條文。
48. 中華民國 088 年 06 月 29 日內政部台內營字第 8873712 號令修正建築技術規則總則編第 4 條、建築設計施工編第 8 條、第 24 條之 1、第 25 條、第 59 條之 2、第 63 條、第 231 條、第 254 條、第 267 條、建築構造編第 7 條條文。
49. 中華民國 089 年 07 月 14 日內政部台內營字第 8983956 號令修正建築設計施工編第 76 條、第 259 條、第 263 條條文。
50. 中華民國 089 年 08 月 07 日內政部台內營字第 8984222 號令修正建築構造編第 360 條、第 409 條、第 410 條條文。
51. 中華民國 089 年 12 月 22 日內政部台內營字第 8985387 號令增訂總則編第 3 條之 2 條文。
52. 中華民國 090 年 06 月 06 日內政部台內營字第 9083882 號令修正建築設計施工編第 179 條、第 181 條條文。
53. 中華民國 090 年 09 月 25 日內政部台內營字第 9085494 號令增訂建築構造編第 56 條之 1、第 56 條之 2、第 65 條之 1、第 78 條之 1、第 88 條之 1、第 105 條之 1、第 121 條之 1、第 121 條之 2、第 121 條之 3、第 121 條之 4、第 127 條之 1、第 130 條之 1、第 130 條之 2、第 131 條之 1 條文；修正總則編第 3 條、第 4 條、建築設計施工編第 78 條、第 162 條、第 168 條、第 169 條、第 172 條、第 174 條、第 175 條、第 177 條、建築構造編第 57 條、第 58 條、第 60 條、第 62 條、第 64 條、第 65 條、第 66 條、第 69 條、第 70 條、第 71 條、第 73 條、第 77 條、第 78 條、第 86 條、第 89 條、第 90 條、第 96 條、第 97 條、第 100 條、第 105 條、第 121 條、第 122 條、第 123 條、第 124 條、第 130 條、第 131 條文；刪除建築構造編第 56 條、第 59 條、第 61 條、第 63 條、第 67 條、

第 68 條、第 72 條、第 74 條、第 75 條、第 76 條、第 79 條、第 80 條、第 81 條、第 82 條、第 83 條、第 84 條、第 85 條、第 87 條、第 88 條、第 91 條、第 92 條、第 93 條、第 94 條、第 95 條、第 98 條、第 99 條、第 101 條、第 102 條、第 103 條、第 104 條、第 106 條、第 107 條、第 108 條、第 109 條、第 110 條、第 111 條、第 112 條、第 113 條、第 114 條、第 115 條、第 116 條、第 117 條、第 118 條、第 119 條、第 120 條、第 125 條、第 126 條、第 127 條、第 128 條、第 129 條條文。

54. 中華民國 090 年 12 月 28 日內政部台內營字第 9067839 號令修正建築設計施工編第 1 條第 7 款、第 1 條第 7 款之 1、第 98 條、第 141 條條文。

55. 中華民國 090 年 12 月 31 日內政部台內營字第 9067877 號令增訂建築設計施工編第 89 條之 1 條文；。

56. 中華民國 091 年 05 月 27 日內政部台內營字第 0910083820 號令修正建築設計施工編第 262 條條文。

57. 中華民國 091 年 06 月 12 日內政部台內營字第 0910084000 號令增訂建築設備編第 79 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 59 條條文。

58. 中華民國 091 年 06 月 12 日內政部台內營字第 0910084222 號令增訂建築構造編第 332 條之 1、第 334 條之 1、第 337 條之 1、第 337 條之 2、第 337 條之 3、第 361 條之 1、第 374 條之 1、第 375 條之 1、第 375 條之 2、第 375 條之 3、第 375 條之 4、第 412 條之 1、第 413 條之 1、第 427 條之 1、第 432 條之 1、第 439 條之 1、第 440 條之 1、第 440 條之 2、第 441 條之 1、第 441 條之 2、第 445 條之 1、第 471 條之 1 條文；修正建築構造編第 332 條、第 333 條、第 334 條、第 335 條、第 336 條、第 345 條、第 346 條、第 347 條、第 351 條、第六章第三節節名、第 375 條、第 407 條、第 408 條、第 409 條、第 410 條、第 411 條、第 412 條、第六章第五節節名、第 413 條、第 414 條、第 416 條、第 417 條、第六章第六節節名、第 441 條、第六章第七節節名、第 475 條之 1 條文；；刪除建築構造編第 337 條、第 338 條、第 339 條、第 340 條、第 341 條、第 342 條、第 343 條、第 344 條、第 348 條、第 349 條、第 350 條、第 352 條、第 353 條、第 354 條、第 355 條、第 356 條、第 357 條、第 358 條、第 359 條、第 360 條、第 361 條、第 362 條、第 363 條、第 364 條、第 365 條、第 366 條、第 367 條、第 368 條、第 369 條、第 370 條、第 371 條、第 372 條、第 373 條、第 374 條、第 376

條、第 377 條、第 378 條、第 379 條、第 380 條、第 381 條、第 382 條、第 383 條、第 384 條、第 385 條、第 386 條、第 387 條、第 388 條、第 389 條、第 390 條、第 391 條、第 392 條、第 393 條、第 394 條、第 395 條、第 396 條、第 397 條、第 398 條、第 399 條、第 400 條、第 401 條、第 402 條、第 403 條、第 404 條、第 405 條、第 406 條、第 415 條、第 418 條、第 419 條、第 420 條、第 421 條、第 422 條、第 423 條、第 424 條、第 425 條、第 426 條、第 427 條、第 428 條、第 429 條、第 430 條、第 431 條、第 432 條、第 433 條、第 434 條、第 435 條、第 436 條、第 437 條、第 438 條、第 439 條、第 440 條、第 442 條、第 443 條、第 444 條、第 445 條、第 446 條、第 447 條、第 448 條、第 449 條、第 450 條、第 451 條、第 452 條、第 453 條、第 454 條、第 455 條、第 456 條、第 457 條、第 458 條、第 459 條、第 460 條、第 461 條、第 462 條、第 463 條、第 464 條、第 465 條、第 466 條、第 467 條、第 468 條、第 469 條、第 470 條、第 471 條、第 472 條、第 473 條、第 474 條、第 475 條、第 476 條、第 477 條、第 478 條、第 479 條、第 480 條、第 481 條、第 482 條、第 483 條、第 484 條、第 485 條、第 486 條、第 487 條、第 488 條、第 489 條、第 490 條、第 491 條、第 492 條、第 493 條、第 494 條、第 495 條條文。

59. 中華民國 091 年 07 月 30 日內政部台內營字第 0910085160 號令修正建築設計施工編第 1 條第 3 款、建築設備編第 1 條之 1(第 1 之 1 條)條文。

60. 中華民國 091 年 08 月 16 日內政部台內營字第 0910085338 號令增訂建築設計施工編第 45 條之 8 條文；修正建築設計施工編第 45 條之 1、第 45 條之 2、第 45 條之 4、第 45 條之 5、第 45 條之 6、第 45 條之 7 條文。

61. 中華民國 091 年 09 月 16 日內政部台內營字第 0910086261 號令修正建築設計施工編第 233 條條文。

62. 中華民國 092 年 03 月 20 日內政部台內營字第 0920085154 號令增訂建築設計施工編第十四章工廠類建築物章名、第 269 條、第 270 條、第 271 條、第 272 條、第 273 條、第 274 條、第 275 條、第 276 條、第 277 條、第 278 條、第 279 條、第 280 條、第十五章實施都市計畫地區建築基地綜合設計章名、第 281 條、第 282 條、第 283 條、第 284 條、第 285 條、第 286 條、第 287 條、第 288 條、第 289 條、第 290 條、第 291

條、第 292 條條文；修正建築設計施工編第 117 條、第 162 條條文；刪除建築設計施工編第 30 條之 1 條文。

63. 中華民國 092 年 07 月 07 日內政部台內營字第 0920087895 號令增訂建築設計施工編第 134 條之 1 條文。

64. 中華民國 092 年 08 月 19 日內政部台內營字第 0920088169 號令增訂總則編第 3 條之 3、第 3 條之 4、建築設計施工編第 79 條之 1、第 79 條之 2、第 79 條之 3、第 79 條之 4、第 84 條之 1、第 85 條之 1、第 90 條之 1 條文；修正總則編第 3 條、第 3 條之 2 條文、建築設計施工編第 1 條、第 63 條、第三章第二節節名、第 68 條、第三章第三節節名、第 69 條、第 70 條、第 71 條、第 72 條、第 73 條、第 74 條、第 75 條、第 76 條、第 79 條、第 80 條、第 81 條、第 82 條、第 83 條、第 84 條、第 85 條、第 86 條、第 87 條、第 88 條、第 89 條、第 90 條、第 91 條、第 92 條、第 93 條、第 94 條、第 95 條、第 96 條、第 97 條、第 98 條、第 99 條、第 107 條、第四章第五節節名、第 108 條、第 110 條、第 110 條之 1、第 181 條、第 182 條、第 189 條、第 193 條、第 201 條、第 202 條、第 203 條、第 205 條、第 233 條、第 241 條、第 242 條、第 243 條、第 247 條、第 259 條條文；刪除建築設計施工編第 64 條、第 65 條、第 66 條、第 77 條、第 78 條、第 89 條之 1、第 110 條之 2、第 194 條之 1 條文。

65. 中華民國 092 年 10 月 14 日內政部台內營字第 0920089340 號令修正建築設計施工編第 1 條第 3 款、第 227 條、第 229 條、第 233 條、第 241 條、第 243 條、第 244 條條文。

66. 中華民國 092 年 12 月 29 日內政部台內營字第 0920091103 號令增訂建築設計施工編第十六章老人住宅章名、第 293 條、第 294 條、第 295 條、第 296 條、第 297 條條文。

67. 中華民國 093 年 01 月 16 日內政部台內營字第 0920091124 號令增訂建築構造編第七章鋼骨鋼筋混凝土構造章名、第七章第一節節名、第 496 條、第 497 條、第 498 條、第 499 條、第 500 條、第 501 條、第 502 條、第 503 條、第七章第二節節名、第 504 條、第 505 條、第七章第三節節名、第 506 條、第 507 條、第 508 條、第 509 條、第 510 條、第 511 條、第七章第四節節名、第 512 條、第 513 條、第 514 條、第 515 條、第 516 條、第 517 條、第七章第五節節名、第 518 條、第 519 條、

第 520 條、第八章冷軋型鋼構造章名、第八章第一節節名、第 521 條、第 522 條、第 523 條、第 524 條、第 525 條、第 526 條、第八章第二節節名、第 527 條、第 528 條、第 529 條、第 530 條、第 531 條、第八章第三節節名、第 532 條、第 533 條、第 534 條、第 535 條、第 536 條、第 537 條、第八章第四節節名、第 538 條、第 539 條、第 540 條條文；刪除建築設計施工編第 240 條條文。

68. 中華民國 093 年 02 月 05 日內政部台內營字第 0930081908 號令增訂建築設計施工編第 166 條之 1、第 284 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 60 條、第 110 條、第 162 條、第 285 條、第 287 條、第 290 條條文。

69. 中華民國 093 年 03 月 04 日內政部台內營字第 0930082466 號令修正建築設計施工編第 268 條條文。

70. 中華民國 093 年 03 月 10 日內政部台內營字第 0930082325 號令增訂建築設計施工編第十七章綠建築章名、第十七章第一節節名、第 298 條、第 299 條、第 300 條、第 301 條、第十七章第二節節名、第 302 條、第 303 條、第 304 條、第十七章第三節節名、第 305 條、第 306 條、第 307 條、第十七章第四節節名、第 308 條、第 309 條、第 310 條、第 311 條、第 312 條、第 313 條、第 314 條、第 315 條、第十七章第五節節名、第 316 條、第 317 條、第 318 條、第 319 條、第十七章第六節節名、第 320 條、第 321 條、第 322 條、第 323 條條文；修正建築設計施工編第 1 條第 3 款、第 162 條、第 267 條、第 289 條條文；刪除建築設計施工編第 45 條之 1、第 45 條之 2、第 45 條之 4、第 45 條之 5、第 45 條之 6、第 45 條之 7、第 45 條之 8、第 134 條之 1、第 231 條條文。

71. 中華民國 093 年 03 月 10 日內政部台內營字第 0930082367 號令修正建築設計施工編第 1 條圖 1-3-（1）、第 1 條圖 1-3-（2）、第 1 條圖 1-3-（3）、第 1 條圖 1-3-（4）、第 1 條圖 1-3-（5）、第 1 條圖 1-3-（6）、第 1 條圖 1-3-（7）、第 1 條圖 1-8-（1）、第 1 條圖 1-8-（2）、第 1 條圖 1-13-（1）、第 1 條圖 1-13-（2）、第 1 條圖 1-15-（1）、第 1 條圖 1-15-（2）、第 1 條圖 1-18-（1）、第 1 條圖 1-18-（2）、第 1 條圖 1-18-（3）、第 1 條圖 1-36、第 1 條圖 1-39-（1）、第 1 條圖 1-39-（2）、第 60 條圖 60、第 107 條圖 107、第 110 條圖 110-（1）、第 110 條圖 110-（2）、第 110 條圖 110-（3）、第 110 條圖 110-（4）、第 110 條圖 110-（5）、第 110 條圖 110-（6）；原圖例第 1 條圖 1-3-（1）、第 1 條圖 1-

3-（2）、第 1 條圖 1-3-（3）、第 1 條圖 1-3-（4）、第 1 條圖 1-3-（5）、第 1 條圖 1-3-（6）、第 1 條圖 1-3-（7）、第 1 條圖 1-6-（1）、第 1 條圖 1-6-（2）、第 1 條圖 1-10-（1）、第 1 條圖 1-10-（2）、第 1 條圖 1-12-（1）、第 1 條圖 1-12-（2）、第 1 條圖 1-15-（1）、第 1 條圖 1-15-（2）、第 1 條圖 1-15-（3）、第 1 條圖 1-32、第 1 條圖 1-35-（1）、第 1 條圖 1-35-（2）、第 60 條圖 60、第 107 條圖 107-（1）、第 107 條圖 107-（2）、第 110 條圖 110-（1）、第 110 條圖 110-（2）、第 110 條圖 110-（3）、第 110 條圖 110-（4）、第 110 條圖 110-（5）、第 110 條圖 110-（6）停止適用。

72. 中華民國 093 年 03 月 10 日內政部台內營字第 0930082609 號令訂定施行日期，中華民國 93 年 3 月 10 日內政部台內營字第 0930082325 號令修正發布之「建築技術規則」建築設計施工編部分條文，建築設計施工編第 1 條第 3 款、第 45 條之 1、第 45 條之 2、第 45 條之 4、第 45 條之 5、第 45 條之 6、第 45 條之 7、第 45 條之 8、第 134 條之 1、第 162 條、第 231 條、第 267 條、第 289 條、第 298 條第 1 款、第 298 條第 2 款、第 298 條第 3 款、第 299 條第 1 款、第 299 條第 2 款、第 299 條第 3 款、第 299 條第 4 款、第 299 條第 5 款、第 299 條第 6 款、第 299 條第 7 款、第 299 條第 8 款、第 300 條第 3 款、第 302 條、第 303 條、第 304 條、第 305 條、第 306 條、第 307 條、第 308 條、第 309 條、第 310 條、第 311 條、第 312 條、第 313 條、第 314 條、第 315 條，自 94 年 01 月 01 日施行。

73. 中華民國 093 年 09 月 20 日內政部台內營字第 0930086448 號令增訂建築設計施工編第 1 條圖 1-3-（8）。

74. 中華民國 093 年 12 月 14 日內政部台內營字第 0930087306 號令增訂建築構造編第 47 條之 2 條文；修正建築構造編第 42 條、第 43 條、第 43 條之 1、第 43 條之 2、第 48 條之 1、第 49 條之 2、第 50 條之 1、第 55 條條文。

75. 中華民國 094 年 01 月 21 日內政部台內營字第 0940081046 號令修正總則編第 3 條之 2、建築設計施工編第 87 條、第 88 條、第 95 條、第 96 條、第 97 條、第 130 條、第 162 條、第 166 條之 1、第 170 條條文。

76. 中華民國 095 年 02 月 23 日內政部台內營字第 0950800257 號令修正建築設計施工編第 321 條條文。

77. 中華民國 095 年 02 月 23 日內政部台內營字第 0950800261 號令訂定施行日期，中華民國 93 年 3 月 10 日內政部台內營字第 0930082325 號令修正發布「建築技術規則」建築設計施工編部分條文，其中建築設計施工編第 298 條第 6 款、第 299 條第 12 款、第 322 條及第 323 條中綠建材部分，與中華民國 95 年 2 月 23 日內政部台內營字第 0950800257 號令修正發布「建築技術規則」建築設計施工編第 321 條條文，自中華民國 95 年 07 月 01 日施行。
78. 中華民國 095 年 05 月 15 日內政部台內營字第 0950802245 號令修正建築設備編第 37 條條文。
79. 中華民國 095 年 09 月 05 日內政部台內營字第 0950805168 號令增訂建築構造編第 39 條之 1 條文；修正建築構造編第一章第四節節名、第 32 條、第 33 條、第 34 條、第 35 條、第 38 條、第 41 條條文；刪除建築構造編第 36 條、第 37 條、第 39 條、第 40 條條文。
80. 中華民國 095 年 11 月 30 日內政部台內營字第 0950807194 號令修正建築設備編第 37 條條文。
81. 中華民國 096 年 01 月 11 日內政部台內營字第 0950807596 號令增訂建築設計施工編第四章之一章名、第 116 條之 1、第 116 條之 2、第 116 條之 3、第 116 條之 4、第 116 條之 5、第 116 條之 6、第 116 條之 7 條文；修正建築設計施工編第 97 條、第 140 條、第 141 條條文。
82. 中華民國 096 年 03 月 01 日內政部台內營字第 0960800733 號令修正建築設計施工編第 1 條、第 79 條之 2、第 97 條、第 164 條、第 203 條、第 242 條條文。
83. 中華民國 096 年 05 月 03 日內政部台內營字第 0960802250 號令增訂建築設計施工編第 99 條之 1 條文。
84. 中華民國 096 年 05 月 24 日內政部台內營字第 0960803082 號令修正建築設計施工編第 38 條、第 45 條條文。
85. 中華民國 096 年 07 月 02 日內政部台內營字第 0960803930 號令修正建築設計施工編第 38 條條文。
86. 中華民國 096 年 12 月 18 日內政部台內營字第 0960807097 號令增訂建築構造編第 131 條之 2、第 156 條之 1、第 156 條之 2、第 156 條之 3、第 169 條之 1、第三章第七節節名、第 170 條之 1、第 170 條之 2、第 170 條之 3、第 170 條之 4、第 170 條之 5、第 170 條之 6、第 170 條之 7、

第 170 條之 8、第 170 條之 9、第 170 條之 10、第 170 條之 11、第三章第八節節名、第 170 條之 12、第 170 條之 13、第 170 條之 14 條文；修正建築構造編第 131 條、第 131 條之 1、第 132 條、第三章第二節節名、第 133 條、第 141 條、第 142 條、第 147 條、第 149 條、第 151 條、第 152 條、第 155 條、第三章第六節節名、第 165 條、第 166 條、第 169 條條文；刪除建築構造編第 134 條、第 135 條、第 136 條、第 137 條、第 138 條、第 139 條、第 140 條、第 143 條、第 144 條、第 145 條、第 146 條、第 148 條、第 150 條、第 153 條、第 154 條、第 156 條、第三章第五節節名、第 157 條、第 158 條、第 159 條、第 160 條、第 161 條、第 162 條、第 163 條、第 164 條、第 167 條、第 168 條、第 170 條條文。

87. 中華民國 097 年 03 月 13 日內政部台內營字第 0970801030 號令修正建築設計施工編第 167 條、第 170 條條文；刪除建築設計施工編第 168 條、第 169 條、第 171 條、第 172 條、第 173 條、第 174 條、第 175 條、第 176 條、第 177 條、第 177 條之 1 條文。

88. 中華民國 097 年 07 月 15 日內政部台內營字第 0970804846 號令訂定施行日期，中華民國 93 年 3 月 10 日內政部台內營字第 0930082325 號令修正發布之「建築技術規則」建築設計施工編部分條文，其中第 298 條第 4 款、第 299 條第 9 款及第 10 款、第 300 條第 1 款及第 2 款、第 316 條、第 317 條、第 318 條、第 319 條條文，定自中華民國 98 年 01 月 01 日施行。

89. 中華民國 098 年 01 月 05 日內政部台內營字第 0970810022 號令增訂建築設計施工編第 97 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 1 條第 3 款、第 1 條第 9 款、第 1 條第 10 款、第 1 條第 35 款、第 1 條第 45 款、第 33 條、第 118 條、第 181 條、建築設備編第 26 條條文。

90. 中華民國 098 年 05 月 08 日內政部台內營字第 0980803595 號令增訂建築設計施工編第 308 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 69 條、第十七章章名、第 298 條、第 299 條、第 302 條、第 303 條、第 305 條、第 309 條、第 310 條、第 311 條、第 312 條、第 321 條、第 323 條條文；刪除建築設計施工編第 313 條、第 320 條條文。

91. 中華民國 098 年 09 月 08 日內政部台內營字第 0980808321 號令；修正建築設計施工編第 170 條條文。

92. 中華民國 099 年 05 月 19 日內政部台內營字第 0990803788 號令；修正建築設計施工編第 59 條、第 60 條、第 61 條、第 269 條、第 270 條、第 271 條、第 272 條、第 274 條、第 276 條、第 278 條、第 279 條條文；刪除建築設計施工編第 277 條條文。
93. 中華民國 099 年 08 月 23 日內政部台內營字第 0990806185 號令；修正建築設計施工編第 308 條條文。
94. 中華民國 100 年 02 月 25 日內政部台內營字第 1000800800 號令增訂建築設備編第 125 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 55 條、第 79 條之 2、第 107 條、第 142 條條文、建築設備編第 108 條、第 109 條、第 110 條、第 111 條、第 112 條、第 115 條、第 117 條、第 118 條、第 121 條、第 122 條、第 125 條、第 129 條、第 130 條、第六章第三節節名、第六章第四節節名；刪除建築設備編第 109 條之 1、第 113 條、第 114 條、第 116 條、第 119 條、第 120 條、第 123 條、第 124 條、第 126 條、第 127 條、第 128 條、第 131 條條文。
95. 中華民國 100 年 06 月 21 日內政部台內營字第 1000804507 號令增訂建築設計施工編第 4 條之 1、第 96 條之 1 條文；修正總則編第 4 條、建築設計施工編第 96 條、建築設備編第 29 條、建築構造編第 9 條、第 65 條之 1、第 172 條、第 183 條、第 221 條、第 241 條、第 504 條、第 505 條、第 527 條條文。
96. 中華民國 100 年 06 月 30 日內政部台內營字第 1000805100 號令增訂建築設備編第 2 條之 1、第 7 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 88 條、第 160 條、第 161 條、第 162 條、第九章章名、建築設備編第 1 條、第 1 條之 1、第 2 條、第 3 條、第 7 條、第 9 條、第 11 條、第 12 條、第 13 條、第 14 條、第 15 條、第 16 條、第 19 條、第 20 條、第 21 條、第 22 條、第 23 條、第 24 條、第 25 條、第 133 條、第 134 條、第 136 條、第 138 條、第一章第二節節名、第一章第四節節名；刪除建築設備編第 4 條、第 5 條、第 6 條、第 8 條、第 10 條、第 17 條、第 18 條、第 135 條條文。
97. 中華民國 100 年 06 月 30 日內政部台內營字第 1000805127 號令修正建築設計施工編第 59 條之 2 條文。
98. 中華民國 101 年 03 月 13 日內政部台內營字第 1010801110 號令增訂建築設計施工編第 60 條之 1 條文；修正建築設計施工編第 282 條、第 283

條、第 284 條、第 285 條、第 286 條、第 287 條、第 288 條、第 289 條、第 290 條條文。

99. 中華民國 101 年 05 月 11 日內政部台內營字第 1010803313 號令修正建築設計施工編第 298 條、第 299 條、第 302 條、第 306 條、第 321 條、第十七章第六節節名。

100. 中華民國 101 年 10 月 01 日內政部台內營字第 1010808741 號令增訂建築設計施工編第 167 條之 1、第 167 條之 2、第 167 條之 3、第 167 條之 4、第 167 條之 5、第 167 條之 6、第 167 條之 7 條文；修正建築設計施工編第 167 條、第 170 條、第十章章名。

101. 中華民國 101 年 11 月 07 日內政部台內營字第 1010810061 號令增訂建築設計施工編第 308 條之 2、建築設備編第 80 條之 1、第 80 條之 2、第 80 條之 3、第 80 條之 4、第 81 條之 1、第 81 條之 2 條文；修正發布建築設計施工編第 300 條、第 308 條之 1、第 309 條、第 310 條、第 311 條、第 312 條、建築設備編第 78 條、第 79 條、第 80 條、第 86 條、第 87 條、第 89 條、第 90 條條文；刪除建築設備編第 79 條之 1、第 81 條、第 82 條、第 83 條、第 84 條、第 85 條、第 88 條條文。

102. 中華民國 101 年 11 月 30 日內政部台內營字第 1010810949 號令修正建築設計施工編第 99 條之 1 條文。

103. 中華民國 101 年 12 月 25 日內政部台內營字第 1010812223 號令增訂建築設計施工編第 4 條之 2 條文。

104. 中華民國 102 年 01 月 17 日內政部台內營字第 1020800100 號令增訂建築設計施工編第 4 條之 3 條文；修正建築設計施工編第 60 條、第 61 條條文。

105. 中華民國 102 年 11 月 28 日內政部台內營字第 1020812044 號令增訂建築設計施工編第 271 條之 1 條文、建築設備編第 138 條之 1 條文；修正建築設備編第 26 條、第 28 條、第 29 條、第 37 條、第 138 條條文；刪除建築設備編第 27 條、第 30 條、第 31 條、第 32 條、第 33 條、第 34 條、第 35 條、第 36 條、第二章第一節節名、第二章第二節節名。

106. 中華民國 103 年 06 月 18 日內政部台內營字第 1030804037 號令訂定施行日期，中華民國 103 年 06 月 18 日內政部台內營字第 1030804037 號令公告「中華民國 096 年 03 月 01 日(內政部台內營字第 0960800733 號令)修正發布之建築技術規則建築設計施工編第 97 條、第 203 條及第 242 條條

文，及 100 年 02 月 25 日(內政部台內營字第 1000800800 號令)修正發布之同編第 79 條之 2 條文，均定自中華民國 103 年 07 月 01 日施行」。

107. 中華民國 103 年 08 月 19 日內政部台內營字第 1030808667 號令修正建築設備編第 37 條條文。
108. 中華民國 103 年 11 月 26 日內政部台內營字第 1030813211 號令修正建築設計施工編第 99 條之 1、第 128 條條文。
109. 中華民國 105 年 06 月 07 日內政部台內營字第 1050807000 號令修正建築設計施工編設部分條文及建築構造編第 66 條之 1。
110. 中華民國 106 年 10 月 18 日內政部台內營字第 1060815092 號號令修正「建築技術規則」建築設備編第 1 條條文，自發布日施行。。
111. 中華民國 106 年 12 月 21 日內政部台內營字第 1060817418 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編部分條文，除修正條文第 41 條、第 42 條自發布日施行外，其餘修正條文自 109 年 7 月 1 日施行。
112. 中華民國 107 年 03 月 15 日內政部台內營字第 1070803214 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編第 167 條、第 167 條之 1、第 167 條之 3 至 7、第 170 條條文，自發布日施行。
113. 中華民國 107 年 03 月 27 日內政部台內營字第 1070804376 號令修正「建築技術規則」總則編第 3 條之 3 及建築設計施工編第 134 條、第 135 條，並自發布日施行。
114. 中華民國 107 年 06 月 14 日內政部台內營字第 1070809006 號令訂定「建築技術規則建築設計施工編第三十九條之一補充圖例」，自中華民國 109 年 7 月 1 日生效。
115. 中華民國 108 年 05 月 29 日內政部台內營字第 1080808545 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編第六十二條，自中華民國 108 年 7 月 1 日施行。
116. 中華民國 108 年 08 月 19 日內政部台內營字第 1080813597 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編部分條文，自中華民國 109 年 1 月 1 日施行。(中華民國 108 年 12 月 31 日內政部台內營字第 1080824127 號令修正除第 46 條之 1、第 46 條之 3 及第 46 條之 4 外，其餘條文施行日期，修正自中華民國 110 年 1 月 1 日施行。)
117. 中華民國 108 年 11 月 04 日內政部台內營字第 1080818187 號令修正「建築技術規則」總則編第 3 條之 4；建築設計施工編第 43 條、第 118 條、

第 119 條、第 164 條之一、第 263 條條文、建築設備編第 37 條、第 110 條條文，自發布日施行。

118. 中華民國 109 年 10 月 19 日內政部台內營字第 1090817477 號令修正「建築技術規則」總則編第 4 條，並自發布日施行。
119. 中華民國 110 年 1 月 19 日內政部台內營字第 1100800093 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編部分條文、建築構造編第 12 條及建築設備編第 92 條，除建築設計施工編第 86 條修正條文自中華民國 110 年 7 月 1 日施行外，其餘修正條文自發布日施行。
120. 中華民國 110 年 7 月 19 日內政部台內營字第 1100810939 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編第 55 條、第 112 條之 1、第 116 條之 2 及建築設備編部分條文，自中華民國 110 年 7 月 19 日施行。
121. 中華民國 110 年 10 月 7 日內政部台內營字第 1100815225 號令修正「建築技術規則」建築設計施工編第 167 條之 6 條文，自 110 年 10 月 7 日施行；第 170 條條文，自 111 年 1 月 1 日施行。
122. 中華民國 111 年 1 月 19 日內政部台內營字第 1110800415 號令修正發布「建築技術規則」建築設備編第 78 條條文；並自 111 年 7 月 1 日施行。
123. 中華民國 111 年 12 月 29 日內政部台內營字第 11108219221 號令修正「建築技術規則」建築設備編第二十九條之一 ，自中華民國 112 年 1 月 1 日施行。
124. 中華民國 112 年 5 月 10 日內政部台內營字第 1120806191 號令修正發布「建築技術規則」建築構造編部分條文。
125. 中華民國 112 年 5 月 10 日修正發布之「建築技術規則」建築構造編部分條文，業經內政部於 112 年 6 月 27 日台內營字第 1120808083 號令定自中華民國 113 年 1 月 1 日施行。

建築技術規則目錄

總則編 001

建築設計施工編 007

第一章　用語定義 007

第二章　一般設計通則 019

第一節　建築基地 019

第二節　牆面線、建築物突出部份 025

第三節　建築物高度 026

第四節　建蔽率 036

第五節　（刪除） 039

第六節　地板、天花板 039

第七節　樓梯、欄桿、坡道 040

第八節　日照、採光、通風、節約能源 047

第九節　防音 052

第十節　廁所、污水處理設施 057

第十一節　煙囪 058

第十二節　昇降及垃圾排除設備 059

第十三節　騎樓、無遮簷人行道 061

第十四節　停車空間 062

第三章　建築物之防火 069

第一節　適用範圍 069

第二節　雜項工作物之防火限制 069

第三節　防火構造 069

第四節　防火區劃 075

第五節　內部裝修限制 080

第四章　防火避難設施及消防設備 083

第一節　出入口、走廊、樓梯 083
第二節　排煙設備 093
第三節　緊急照明設備 095
第四節　緊急用昇降機 096
第五節　緊急進口 098
第六節　防火間隔 098
第七節　消防設備 103
第四章之一　建築物安全維護設計 107
第五章　特定建築物及其限制 109
第一節　通則 109
第二節　戲院、電影院、歌廳、演藝場及集會堂 111
第三節　商場、餐廳、市場 117
第四節　學校 118
第五節　車庫、車輛修理場所、洗車場、汽車站房、汽車商場（包括出租汽車及計程車營業站） 119
第六章　防空避難設備 121
第一節　通則 121
第二節　設計及構造概要 122
第七章　雜項工作物 125
第八章　施工安全措施 127
第一節　通則 127
第二節　防護範圍 127
第三節　擋土設備安全措施 127
第四節　施工架、工作台、走道 128
第五節　按裝及材料之堆積 129
第九章　容積設計 131
第十章　無障礙建築物 135
第十一章　地下建築物 141
第一節　一般設計通則 141
第二節　建築構造 147

第三節　建築物之防火 147
第四節　防火避難設施及消防設備 149
第五節　空氣調節及通風設備 152
第六節　環境衛生及其他 153
第十二章　高層建築物 155
第一節　一般設計通則 155
第二節　建築構造 155
第三節　防火避難設施 157
第四節　建築設備 158
第十三章　山坡地建築 161
第一節　山坡地基地不得開發建築認定基準 161
第二節　設計原則 167
第十四章　工廠類建築物 171
第十五章　實施都市計畫地區建築基地綜合設計 173
第十六章　老人住宅 179
第十七章　綠建築基準 181
第一節　一般設計通則 181
第二節　建築基地綠化 183
第三節　建築基地保水 184
第四節　建築物節約能源 184
第五節　建築物雨水及生活雜排水回收再利用 188
第六節　綠建材 189

建築構造編 191

第一章　基本規則 191
第一節　設計要求 191
第二節　施工品質 192
第三節　載重 192
第四節　耐風設計 206

第五節　耐震設計 208
第二章　基礎構造 215
第一節　通則 215
第二節　地基調查 216
第三節　淺基礎 218
第四節　深基礎 219
第五節　擋土牆 221
第六節　基礎開挖 222
第七節　地層改良 222
第三章　磚構造 225
第一節　通則 225
第二節　材料要求 225
第三節　牆壁設計原則 226
第四節　磚造建築物 226
第五節　（刪除） 227
第六節　加強磚造建築物 228
第七節　加強混凝土空心磚造建築物 228
第八節　砌磚工程施工要求 230
第四章　木構造 231
第五章　鋼構造 237
第一節　設計原則 237
第二節　設計強度及應力 238
第三節　構材之設計 240
第四節　（刪除） 241
第五節　接合設計 242
第六節　（刪除） 243
第六章　混凝土構造 245
第一節　通則 245
第二節　品質要求 246
第三節　設計要求 248
第四節　耐震設計之特別規定 250

第五節　強度設計法 251
第六節　工作應力設計法 252
第七節　構件及特殊構材 253
第七章　鋼骨鋼筋混凝土構造 257
第一節　設計原則 257
第二節　材料 258
第三節　構材設計 258
第四節　接合設計 259
第五節　施工 259
第八章　冷軋型鋼構造 261
第一節　設計原則 261
第二節　設計強度及應力 262
第三節　構材之設計 263
第四節　接合設計 264
中英文索引 265

建築設備編 271

第一章　電氣設備 271
第一節　通則 271
第二節　照明設備及緊急供電設備 271
第三節　特殊供電 272
第四節　緊急廣播設備 273
第五節　避雷設備 274
第二章　給水排水系統及衛生設備 277
第三章　消防設備 283
第一節　消防栓設備 283
第二節　自動撒水設備 285
第三節　火警自動警報器設備 288
第四章　燃燒設備 295
第一節　燃氣設備 295

第二節　鍋爐 298
第三節　熱水器 299
第五章　空氣調節及通風設備 301
第一節　空氣調節及通風設備之安裝 301
第二節　機械通風系統及通風量 304
第三節　廚房排除油煙設備 305
第六章　昇降設備 309
第一節　通則 309
第二節　昇降機 309
第三節　昇降階梯 311
第四節　昇降送貨機 312
第七章　受信箱設備 313
第八章　電信設備 315

總　則　編

第　1　條　（依據）本規則依建築法（以下簡稱本法）第九十七條規定訂之。

第　2　條　（適用範圍）本規則之適用範圍，依本法第三條規定。但未實施都市計畫地區之供公眾使用與公有建築物，實施區域計畫地區及本法第一百條規定之建築物，中央主管建築機關另有規定者，從其規定。

第　3　條　建築物之設計、施工、構造及設備，依本規則各編規定。但有關建築物之防火及避難設施，經檢具申請書、建築物防火避難性能設計計畫書及評定書向中央主管建築機關申請認可者，得不適用本規則建築設計施工編第三章、第四章一部或全部，或第五章、第十一章、第十二章有關建築物防火避難一部或全部之規定。

前項之建築物防火避難性能設計評定書，應由中央主管建築機關指定之機關（構）、學校或團體辦理。

第一項之申請書、建築物防火避難性能設計計畫書及評定書格式、應記載事項、得免適用之條文、認可程序及其他應遵循事項，由中央主管建築機關另定之。

第二項之機關（構）、學校或團體，應具備之條件、指定程序及其應遵循事項，由中央主管建築機關另定之。

特別用途之建築物專業法規另有規定者，各該專業主管機關應請中央主管建築機關轉知之。

第 3 條之 1　建築物增建、改建或變更用途時，其設計、施工、構造及設備之檢討項目及標準，由中央主管建築機關另定之，未規定者依本規則各編規定。

第 3 條之 2　直轄市、縣（市）主管建築機關為因應當地發展特色及地方特殊環境需求，得就下列事項另定其設計、施工、構造或設備規定，報經中央主管建築機關核定後實施：

一、私設通路及基地內通路。

二、建築物及其附置物突出部分。但都市計畫法令有規定者，

從其規定。

三、有效日照、日照、通風、採光及節約能源。

四、建築物停車空間。但都市計畫法令有規定者，從其規定。

五、除建築設計施工編第一百六十四條之一規定外之建築物之樓層高度與其設計、施工及管理事項。

合法建築物因震災毀損，必須全部拆除重行建築或部分拆除改建者，其設計、施工、構造及設備規定，得由直轄市、縣（市）主管建築機關另定，報經中央主管建築機關核定後實施。

第 3 條之 3　建築物用途分類之類別、組別定義，應依下表規定；其各類組之用途項目，由中央主管建築機關另定之。

類別		類別定義	組別	組別定義
A類	公共集會類	供集會、觀賞、社交、等候運輸工具，且無法防火區劃之場所。	A-1 集會表演	供集會、表演、社交，且具觀眾席及舞臺之場所。
			A-2 運輸場所	供旅客等候運輸工具之場所。
B類	商業類	供商業交易、陳列展售、娛樂、餐飲、消費之場所。	B-1 娛樂場所	供娛樂消費，且處封閉或半封閉之場所。
			B-2 商場百貨	供商品批發、展售或商業交易，且使用人替換頻率高之場所。
			B-3 餐飲場所	供不特定人餐飲，且直接使用燃具之場所。
			B-4 旅館	供不特定人士休息住宿之場所。
C類	工業、倉儲類	供儲存、包裝、製造、修理物品之場所。	C-1 特殊廠庫	供儲存、包裝、製造、修理工業物品，且具公害之場所。
			C-2 一般廠庫	供儲存、包裝、製造一般物品之場所。
D類	休閒、文教類	供運動、休閒、參觀、閱覽、教學之場所。	D-1 健身休閒	供低密度使用人口運動休閒之場所。
			D-2 文教設施	供參觀、閱覽、會議，且無舞臺設備之場所。
			D-3 國小校舍	供國小學童教學使用之相關場所。（宿舍除外）
			D-4 校舍	供國中以上各級學校教學使用之相關場所。（宿舍除外）

			D-5 補教托育	供短期職業訓練、各類補習教育及課後輔導之場所。
E類	宗教、殯葬類	供宗教信徒聚會殯葬之場所。	E 宗教、殯葬類	供宗教信徒聚會、殯葬之場所。
F類	衛生、福利、更生類	供身體行動能力受到健康、年紀或其他因素影響，需-特別照顧之使用場所。	F-1 醫療照護	供醫療照護之場所。
			F-2 社會福利	供身心障礙者教養、醫療、復健、重健、訓練（庇護）、輔導、服務之場所。
			F-3 兒童福利	供學齡前兒童照護之場所。
			F-4 戒護場所	供限制個人活動之戒護場所。
G類	辦公、服務類	供商談、接洽、處理一般事務或一般門診、零售、日常服務之場所。	G-1 金融證券	供商談、接洽、處理一般事務，且使用人替換頻率高之場所。
			G-2 辦公場所	供商談、接洽、處理一般事務之場所。
			G-3 店舖診所	供一般門診、零售、日常服務之場所。
H類	住宿類	供特定人住宿之場所。	H-1 宿舍安養	供特定人短期住宿之場所。
			H-2 住宅	供特定人長期住宿之場所。
I 類	危險物品類	供製造、分裝、販賣、儲存公共危險物品及可燃性高壓氣體之場所。	I 危險廠庫	供製造、分裝、販賣、儲存公共危險物品及可燃性高壓氣體之場所。

第 3 條之 4　下列建築物應辦理防火避難綜合檢討評定，或檢具經中央主管建築機關認可之建築物防火避難性能設計計畫書及評定書；其檢具建築物防火避難性能設計計畫書及評定書者，並得適用本編第三條規定：

一、高度達二十五層或九十公尺以上之高層建築物。但僅供建築物用途類組 H-2 組使用者，不在此限。

二、供建築物使用類組 B-2 組使用之總樓地板面積達三萬平方公尺以上之建築物。

三、與地下公共運輸系統相連接之地下街或地下商場。

前項之防火避難綜合檢討評定，應由中央主管建築機關指定之機關（構）、學校或團體辦理。

第一項防火避難綜合檢討報告書與評定書應記載事項及其他應遵循事項，由中央主管建築機關另定之。

第二項之機關（構）、學校或團體，應具備之條件、指定

程序及其應遵循事項，由中央主管建築機關另定之前項之防火避難綜合檢討評定書，應由中央主管建築機關指定之機關（構）、學校或團體辦理。

第 4 條　建築物應用之各種材料及設備規格，除中華民國國家標準有規定者從其規定外，應依本規則規定。但因當地情形，難以應用符合本規則與中華民國國家標準材料及設備，經直轄市、縣（市）主管建築機關同意修改設計規定者，不在此限。

建築材料、設備與工程之查驗及試驗結果，應達本規則要求；如引用新穎之建築技術、新工法或建築設備，適用本規則確有困難者，或尚無本規則及中華民國國家標準適用之特殊或國外進口材料及設備者，應檢具申請書、試驗報告書及性能規格評定書，向中央主管建築機關申請認可後，始得運用於建築物。

中央主管建築機關得指定機關（構）、學校或團體辦理前項之試驗報告書及性能規格評定書，並得委託經指定之性能規格評定機關（構）、學校或團體辦理前項認可。

第二項申請認可之申請書、試驗報告書及性能規格評定書之格式、認可程序及其他應遵行事項，由中央主管建築機關另定之。

第三項之機關（構）、學校或團體，應具備之條件、指定程序及其應遵行事項，由中央主管建築機關另定之。

第 5 條　（檢討修正）本規則由中央主管建築機關於發布後隨時檢討修正及統一解釋，必要時得以圖例補充規定之。

第 5 條之 1　建築物設計及施工技術之規範，由中央主管建築機關另定之。

第 6 條　（建築技術之審議及研究）中央主管建築機關，得組設建築技術審議委員會，以從事建築設計、施工、構造、材料與設備等技術之審議、研究、建議及改進事項。

建築設計如有益於公共安全、公共交通及公共衛生，且對於都市發展、建築藝術、施工技術或公益上確有重大貢獻，並經建築技術審議委員會審議認可者，得另定標準適用之。

第 7 條 （發布施行）本規則施行日期，由中央主管建築機關以命令定之。

建築設計施工編

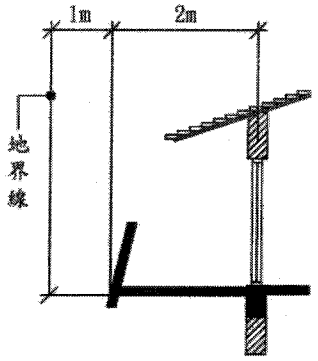
第一章　用語定義

第　1　條　　本編建築技術用語，其他各編得適用，其定義如下：

一、一宗土地：本法第十一條所稱一宗土地係指一幢或二幢以上有連帶使用性之建築物所使用之建築基地。但建築基地為道路、鐵路或永久性空地等分隔者，不視為同一宗土地。

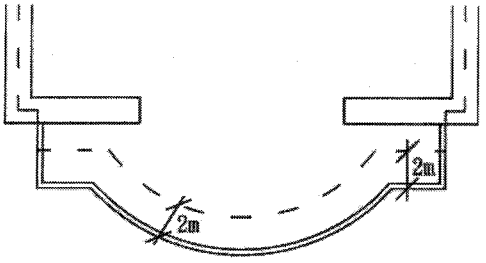
二、建築基地面積：建築基地（以下簡稱基地）之水平投影面積。

三、建築面積：建築物外牆中心線或其代替柱中心線以內之最大水平投影面積。但電業單位規定之配電設備及其防護設施、地下層突出基地地面未超過一點二公尺或遮陽板有二分之一以上為透空，且其深度在二點零公尺以下者，不計入建築面積；陽臺、屋簷及建築物出入口雨遮突出建築物外牆中心線或其代替柱中心線超過二點零公尺，或雨遮、花臺突出超過一點零公尺者，應自其外緣分別扣除二點零公尺或一點零公尺作為中心線；每層陽臺面積之和，以不超過建築面積八分之一為限，其未達八平方公尺者，得建築八平方公尺。



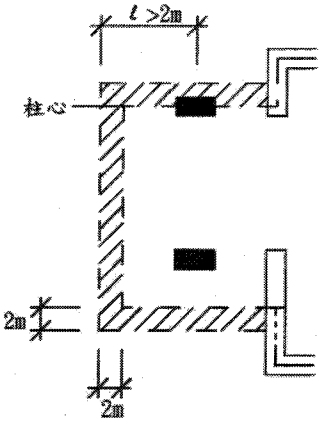
①寬度2公尺以內陽台免計建築面積，且不得大於A/8。或陽台面積雖大於A/8但不超過8m²者，亦免計入建築面積。
②陽台面積超過建築面積(A)之1/8時，超過部份應計入建築面積。

第1條 圖1-3-(1)



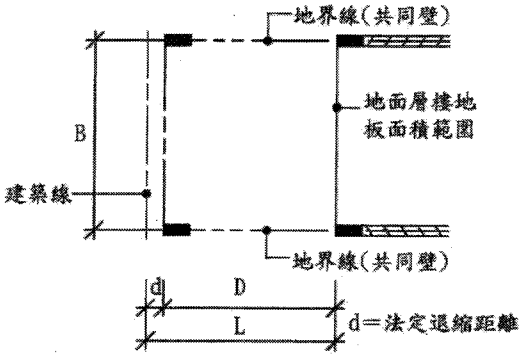
自外緣起向外牆中心線扣除2m不計入建築面積。

第1條 圖1-3-(2)



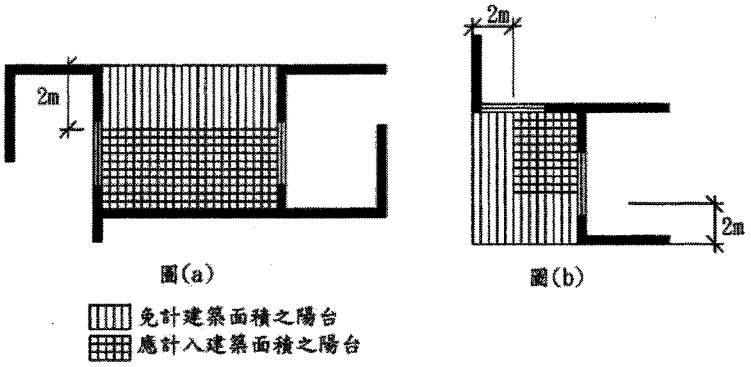
無外牆時，以代替之柱中心線為準。陽台、屋簷等突出中心線部份超過2m時，應自其外緣分別扣除2m作為中心線。

第1條 圖1-3-(3)



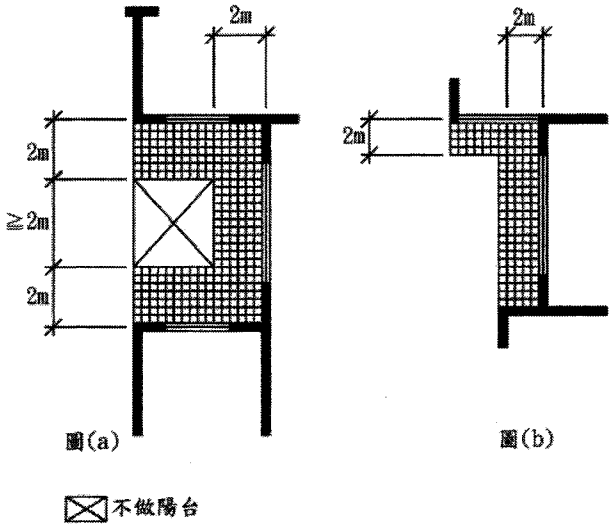
① 騎樓面積＝BxD
② 其二樓樓地板面積計算以外牆中心線為準
③ 無騎樓柱時，騎樓面積仍為BxD
④ 騎樓面積應計入造價
⑤ L=法定騎樓地深度，騎樓地面積＝BxL

第1條 圖1-3-(4)



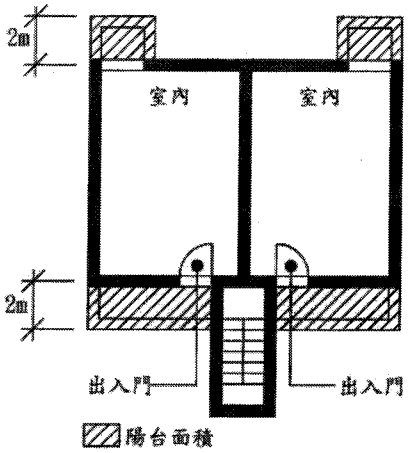
① 三面有牆之陽台(同一住宅單位或其他使用之單位)，僅得向任一外牆面扣除2m免計建築面積如圖(a)
② 二面有牆之陽台(陰角)，其建築面積計算如圖(b)

第1條 圖1-3-(5)



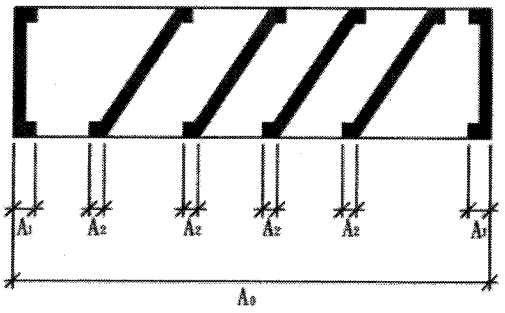
① 同一住宅單位(或其他使用單位)，在其外牆之陰角處設置連續之陽台時，以沿接外牆設置為原則，且對側之陽台外緣至少應相距2m以上。

第1條 圖1-3-(6)



陽台面積不超過建築設計施工編第一條第三款之規定時，得不計入建築面積。

第1條 圖1-3-(7)



圖例中之遮陽版其透空率為 $1-(2A_1+4A_2)/A_0$

第1條 圖1-3-(8) 遮陽版之透空率計算方式

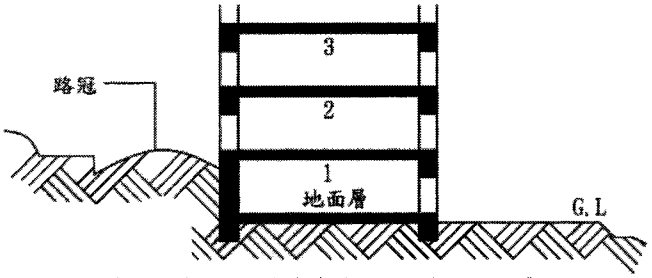
四、建蔽率：建築面積占基地面積之比率。

五、樓地板面積：建築物各層樓地板或其一部分，在該區劃中心線以內之水平投影面積。但不包括第三款不計入建築面積之部分。

六、觀眾席樓地板面積：觀眾席位及縱、橫通道之樓地板面積。但不包括吸煙室、放映室、舞臺及觀眾席外面二側及後側之走廊面積。

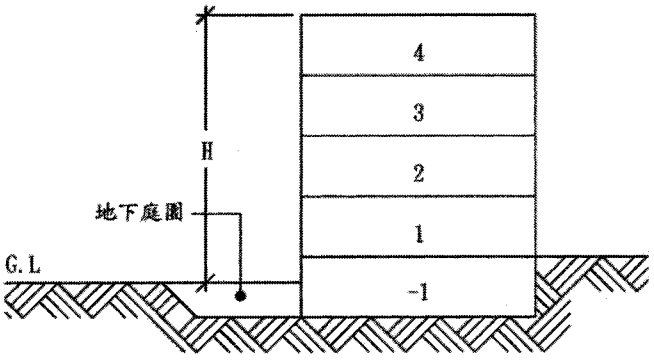
七、總樓地板面積：建築物各層包括地下層、屋頂突出物及夾層等樓地板面積之總和。

八、基地地面：基地整地完竣後，建築物外牆與地面接觸最低一側之水平面；基地地面高低相差超過三公尺，以每相差三公尺之水平面為該部分基地地面。



基地面前道路之高度與基地地面高度不同時，仍以設計之基地地面高度為準計算其層數及高度。

第1條 圖1-8-(1)



①建築物高度以基地地面(G.L.)為準。
②基地原為平坦地形，經人工整地局部開挖後，其G.L.不因局部地形變更而改變。

第1條 圖1-8-(2)

九、建築物高度：自基地地面計量至建築物最高部分之垂直高度。但屋頂突出物或非平屋頂建築物之屋頂，自其頂點往下垂直計量之高度應依下列規定，且不計入建築物高度：

(一)第十款第一目之屋頂突出物高度在六公尺以內或有昇降機設備通達屋頂之屋頂突出物高度在九公尺以內，且屋頂突出物水平投影面積之和，除高層建築物以不超過建築面積百分之十五外，其餘以不超過建築面積百分之十二點五為限，其未達二十五平方公尺者，得建築二十五平方公尺。

(二)水箱、水塔設於屋頂突出物上高度合計在六公尺以內或設於有昇降機設備通達屋頂之屋頂突出物高度

在九公尺以內或設於屋頂面上高度在二點五公尺以內。

(三)女兒牆高度在一點五公尺以內。

(四)第十款第三目至第五目之屋頂突出物。

(五)非平屋頂建築物之屋頂斜率(高度與水平距離之比)在二分之一以下者。

(六)非平屋頂建築物之屋頂斜率(高度與水平距離之比)超過二分之一者，應經中央主管建築機關核可。

十、屋頂突出物：突出於屋面之附屬建築物及雜項工作物：

(一)樓梯間、昇降機間、無線電塔及機械房。

(二)水塔、水箱、女兒牆、防火牆。

(三)雨水貯留利用系統設備、淨水設備、露天機電設備、煙囪、避雷針、風向器、旗竿、無線電桿及屋脊裝飾物。

(四)突出屋面之管道間、採光換氣或再生能源使用等節能設施。

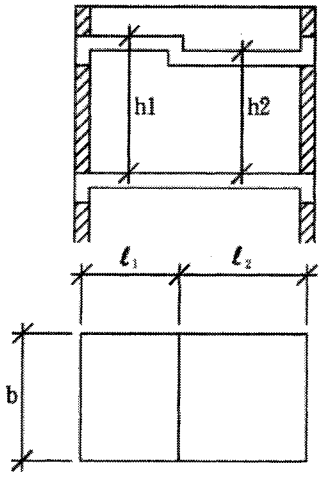
(五)突出屋面之三分之一以上透空遮牆、三分之二以上透空立體構架供景觀造型、屋頂綠化等公益及綠建築設施，其投影面積不計入第九款第一目屋頂突出物水平投影面積之和。但本目與第一目及第六目之屋頂突出物水平投影面積之和，以不超過建築面積百分之三十為限。

(六)其他經中央主管建築機關認可者。

十一、簷高：自基地地面起至建築物簷口底面或平屋頂底面之高度。

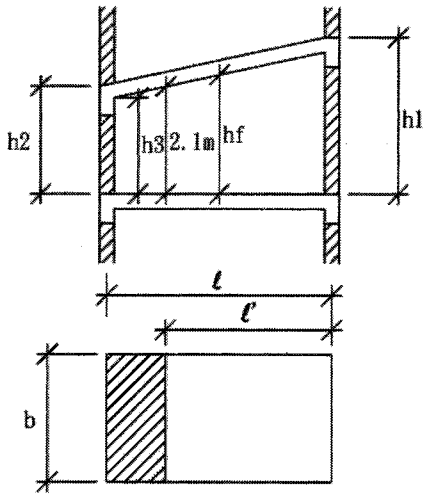
十二、地板面高度：自基地地面至地板面之垂直距離。

十三、樓層高度：自室內地板面至其直上層地板面之高度；最上層之高度，為至其天花板高度。但同一樓層之高度不同者，以其室內樓地板面積除該樓層容積之商，視為樓層高度。



樓層高度(hf)＝ $\dfrac{(\ell_1 \cdot b)h1 + (\ell_2 \cdot b)h2}{(\ell_1 + \ell_2)b}$

第1條 圖1-13-(1)



樓層高度(hf)＝ $\dfrac{(\ell \cdot b) \times (h1+h2) / 2}{\ell \cdot b}$

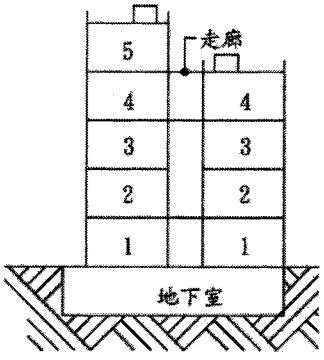
＝ (h1＋h2) / 2

h3≧1.7m ， $\ell' \cdot b \geqq \ell \cdot b / 2$

第1條 圖1-13-(2)

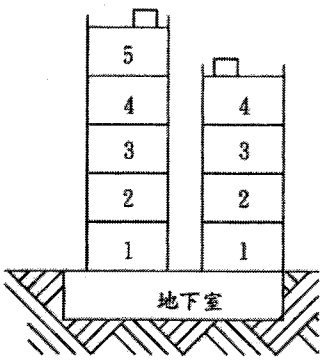
十四、天花板高度：自室內地板面至天花板之高度，同一室內之天花板高度不同時，以其室內樓地板面積除室內容積之商作天花板高度。

十五、建築物層數：基地地面以上樓層數之和。但合於第九款第一目之規定者，不作為層數計算；建築物內層數不同者，以最多之層數作為該建築物層數。



同一建築物中，以其最多之層數為該建築物之層數。

第1條 圖1-15-(1)



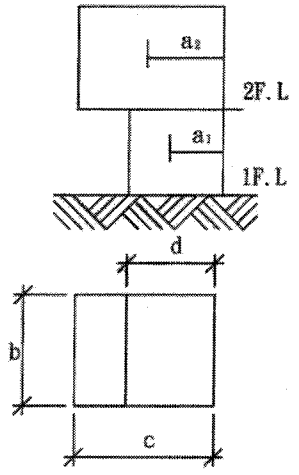
建築物地面各層在使用之機能上完全獨立分開時，視為兩幢建築物各計其層數，如連棟式建築物及本圖之情形。

第1條 圖1-15-(2)

十六、地下層：地板面在基地地面以下之樓層。但天花板高度有三分之二以上在基地地面上者，視為地面層。

十七、閣樓：在屋頂內之樓層，樓地板面積在該建築物建築面積三分之一以上時，視為另一樓層。

十八、夾層：夾於樓地板與天花板間之樓層；同一樓層內夾層面積之和，超過該層樓地板面積三分之一或一百平方公尺者，視為另一樓層。

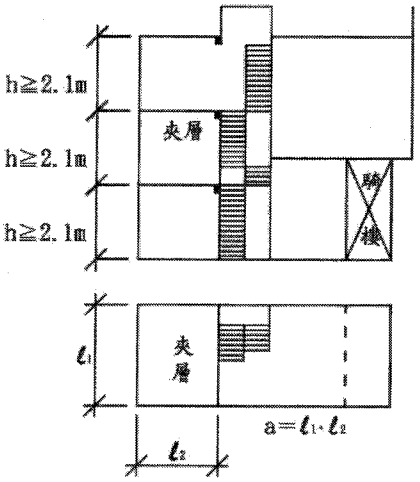


①$a_1 \leq \frac{b \times d}{3}$或100㎡

②$a_2 \leq \frac{b \times c}{3}$或100㎡

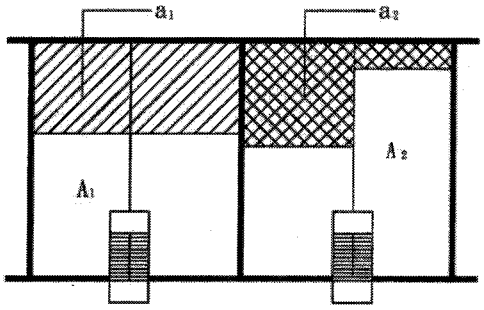
③超過前列標準時，視為另一樓層。

第1條 圖1-18-(1)



FA_1＝一樓樓地板面積
（不含騎樓）
夾層面積(a)≦FA_1/3
且a≦100㎡
此建築物為二層建築物

第1條 圖1-18-(2)



$a_1 \leq A_1/3$，且$a_1 \leq 100㎡$
$a_2 \leq A_2/3$，且$a_2 \leq 100㎡$

建築物以無開口之防火牆及防火樓版區劃分隔為他棟建築物者，其夾層面積仍按各棟各樓層分別檢討。

第1條 圖1-18-(3)

十九、居室：供居住、工作、集會、娛樂、烹飪等使用之房間，均稱居室。門廳、走廊、樓梯間、衣帽間、廁所盥洗室、浴室、儲藏室、機械室、車庫等不視為居室。但旅館、住宅、集合住宅、寄宿舍等建築物其衣帽間與儲藏室面積之合計以不超過該層樓地板面積八分之一為原則。

二十、露臺及陽臺：直上方無任何頂遮蓋物之平臺稱為露臺，直上方有遮蓋物者稱為陽臺。

二十一、集合住宅：具有共同基地及共同空間或設備。並有三個住宅單位以上之建築物。

二十二、外牆：建築物外圍之牆壁。

二十三、分間牆：分隔建築物內部空間之牆壁。

二十四、分戶牆：分隔住宅單位與住宅單位或住戶與住戶或不同用途區劃間之牆壁。

二十五、承重牆：承受本身重量及本身所受地震、風力外並承載及傳導其他外壓力及載重之牆壁。

二十六、帷幕牆：構架構造建築物之外牆，除承載本身重量及其所受之地震、風力外，不再承載或傳導其他載重之牆壁。

二十七、耐水材料：磚、石料、人造石、混凝土、柏油及其製品、陶瓷品、玻璃、金屬材料、塑膠製品及其他具有類似耐水性之材料。

二十八、不燃材料：混凝土、磚或空心磚、瓦、石料、鋼鐵、鋁、玻璃、玻璃纖維、礦棉、陶瓷品、砂漿、石灰及其他經中央主管建築機關認定符合耐燃一級之不因火熱引起燃燒、熔化、破裂變形及產生有害氣體之材料。

二十九、耐火板：木絲水泥板、耐燃石膏板及其他經中央主管建築機關認定符合耐燃二級之材料。

三十、耐燃材料：耐燃合板、耐燃纖維板、耐燃塑膠板、石膏板及其他經中央主管建築機關認定符合耐燃三級之材料。

三十一、防火時效：建築物主要結構構件、防火設備及防火區劃構造遭受火災時可耐火之時間。

三十二、阻熱性：在標準耐火試驗條件下，建築構造當其一面受火時，能在一定時間內，其非加熱面溫度不超過規定值之能力。

三十三、防火構造：具有本編第三章第三節所定防火性能與時效之構造。

三十四、避難層：具有出入口通達基地地面或道路之樓層。

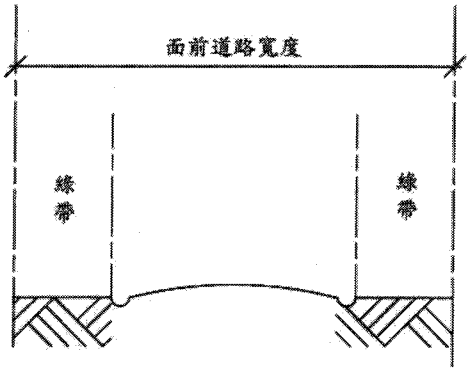
三十五、無窗戶居室：具有下列情形之一之居室：

(一)依本編第四十二條規定有效採光面積未達該居室樓地板面積百分之五者。

(二)可直接開向戶外或可通達戶外之有效防火避難構造開口，其高度未達一點二公尺，寬度未達七十五公分；如為圓型時直徑未達一公尺者。

(三)樓地板面積超過五十平方公尺之居室，其天花板或天花板下方八十公分範圍以內之有效通風面積未達樓地板面積百分之二者。

三十六、道路：指依都市計畫法或其他法律公布之道路（得包括人行道及沿道路邊綠帶）或經指定建築線之現有巷道。除另有規定外，不包括私設通路及類似通路。

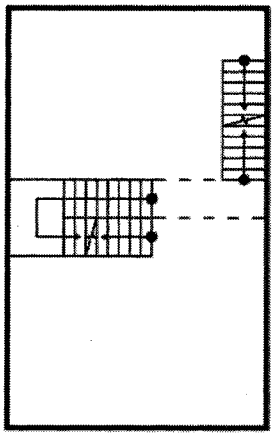


第1條 圖1-36

三十七、類似通路：基地內具有二幢以上連帶使用性之建築物（包括機關、學校、醫院及同屬一事業體之工廠或其他類似建築物），各幢建築物間及建築物至建築線間之通路；類似通路視為法定空地，其寬度不限制。

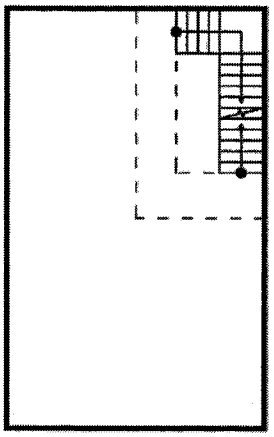
三十八、私設通路：基地內建築物之主要出入口或共同出入口（共用樓梯出入口）至建築線間之通路；主要出入口不包括本編第九十條規定增設之出入口；共同出入口不包括本編第九十五條規定增設之樓梯出入口。私設通路與道路之交叉口，免截角。

三十九、直通樓梯：建築物地面以上或以下任一樓層可直接通達避難層或地面之樓梯（包括坡道）。



直通樓梯例(一)
虛線範圍表示樓梯間

第1條 圖1-39-(1)



直通樓梯例(二)
虛線範圍表示樓梯間

第1條 圖1-39-(2)

四十、永久性空地：指下列依法不得建築或因實際天然地形不能建築之土地（不包括道路）：

(一)都市計畫法或其他法律劃定並已開闢之公園、廣場、體育場、兒童遊戲場、河川、綠地、綠帶及其他類似之空地。

(二)海洋、湖泊、水堰、河川等。

(三)前二目之河川、綠帶等除夾於道路或二條道路中

間者外，其寬度或寬度之和應達四公尺。

四十一、退縮建築深度：建築物外牆面自建築線退縮之深度；外牆面退縮之深度不等，以最小之深度為退縮建築深度。但第三款規定，免計入建築面積之陽臺、屋簷、雨遮及遮陽板，不在此限。

四十二、幢：建築物地面層以上結構獨立不與其他建築物相連，地面層以上其使用機能可獨立分開者。

四十三、棟：以具有單獨或共同之出入口並以無開口之防火牆及防火樓板區劃分開者。

四十四、特別安全梯：自室內經由陽臺或排煙室始得進入之安全梯。

四十五、遮煙性能：在常溫及中溫標準試驗條件下，建築物出入口裝設之一般門或區劃出入口裝設之防火設備，當其構造二側形成火災情境下之壓差時，具有漏煙通氣量不超過規定值之能力。

四十六、昇降機道：建築物供昇降機廂運行之垂直空間。

四十七、昇降機間：昇降機廂駐停於建築物各樓層時，供使用者進出及等待搭乘等之空間。

第二章　一般設計通則

第一節　建築基地

第　2　條　（私設通路之寬度）基地應與建築線相連接，其連接部分之最小長度應在二公尺以上。基地內私設通路之寬度不得小於左列標準：

一、長度未滿十公尺者為二公尺。

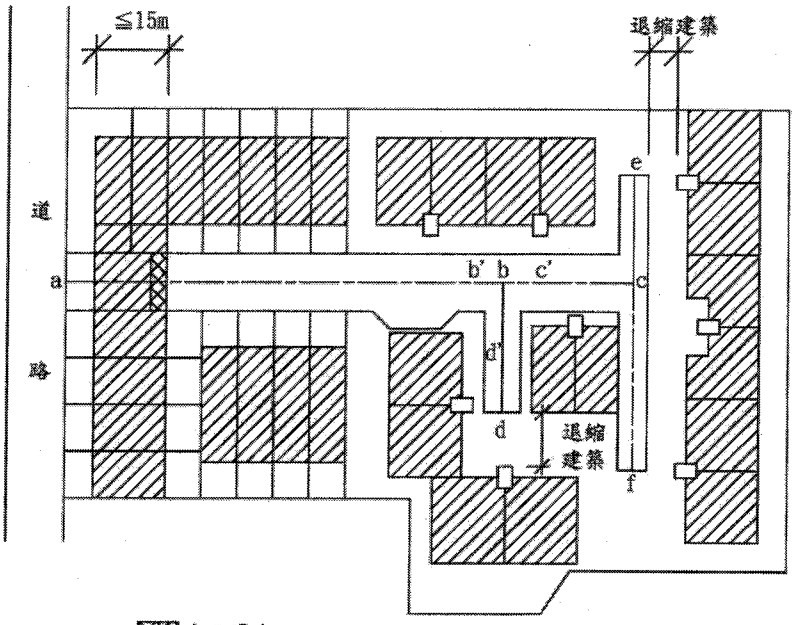
二、長度在十公尺以上未滿二十公尺者為三公尺。

三、長度大於二十公尺者為五公尺。

四、基地內以私設通路為進出道路之該建築物，其樓地板面積合計在一、〇〇〇平方公尺以上者，通路寬度為六公尺。

五、前款私設通路為連通建築線，得穿越同一基地建築物之地面層；穿越之深度不得超過自建築線進深十五公尺；該部分淨寬並應依前四款規定，淨高至少三公尺，且不得小於法定騎樓之高度。

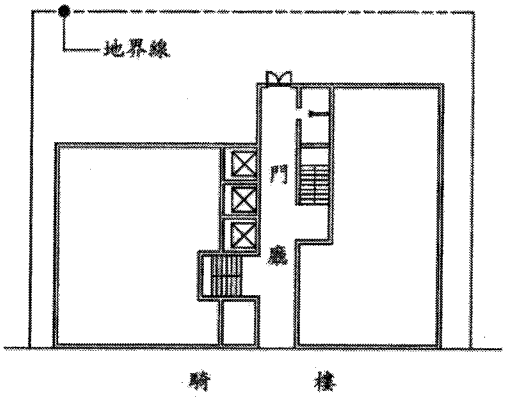
前項通路長度，自建築線起算計量至建築物最遠一處之出入口或共同出入口。



▨表示陽台

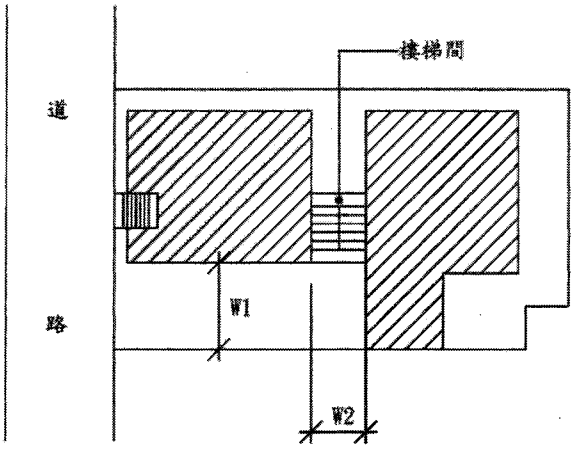
①通路長度ℓ=ab+bc+ce+cf+bd(以通路中心線計量)
②上開通路長度自a起算35m之範圍
(如圖中ab+bc'或ab+bd')可計入法定空地面積。
③通路穿越建築物之地面層時，其容許之穿越深度係包括外牆留設之陽台。
④私設通路與私設通路之交叉口免予截角。
⑤圖中(b'b+bd)及(b'b+bc+cf)均未達35m，其末端免設迴車道(b'處為迴車道)
⑥迴車道在35m範圍內可計入法定空地。
⑦私設通路寬度超過6m者，超過部分可做為停車空間。

第2條 圖2-(1)



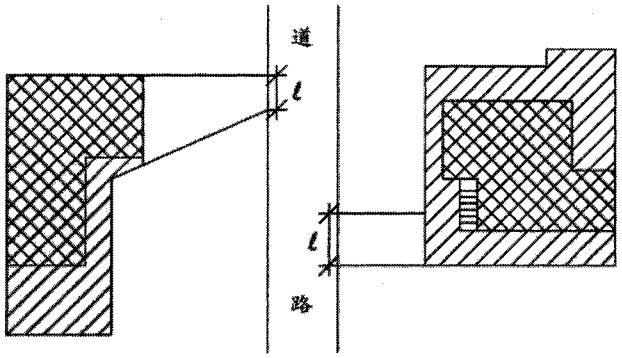
建築物內之門廳不視為私設通路，不適用本條規定，但其任一處之最小寬度應合於第90條1.2m之規定。

第2條 圖2-(2)



基地內非直接面向道路設置之直通樓梯僅有一座時，該直通樓梯至建築線間不視為私設通路，但應符合W1≧W2之條件。

第2條 圖2-(3)



①袋形基地與建築線相連接之長度(ℓ)至少應2m，並依第2條之規定。
②臨接道路作通路使用之部分不視為畸零地。
③該基地不得造成相鄰之土地成為畸零地。

第2條 圖2-(4)

第 2 條之 1　（私設通路面積）私設通路長度自建築線起算未超過三十五公尺部分，得計入法定空地面積。

第 3 條　（刪除）

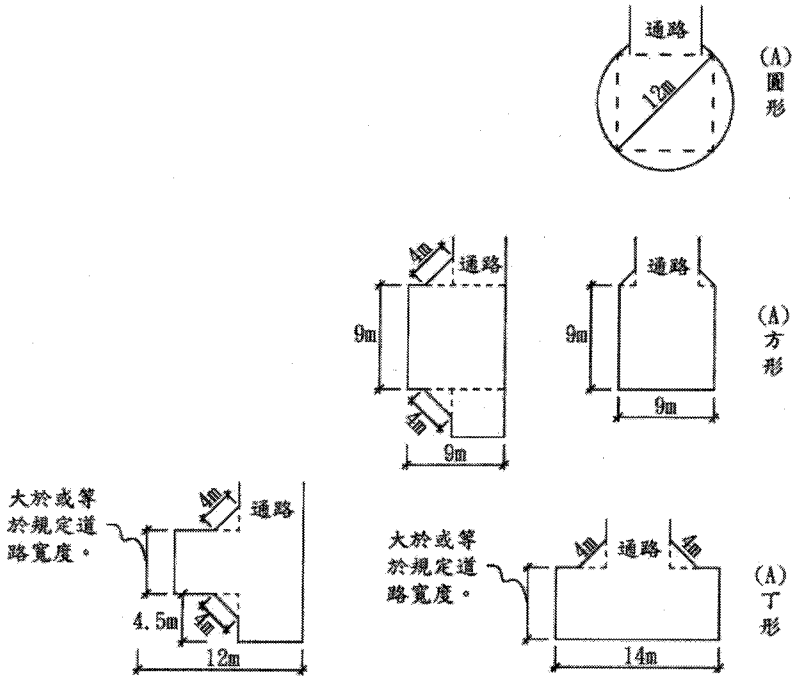
第 3 條之 1　（迴車道之設置）私設通路為單向出口，且長度超過三十五公尺者，應設置汽車迴車道；迴車道視為該通路之一部分，其設置標準依左列規定：

一、迴車道可採用圓形、方形或丁形。

二、通路與迴車道交叉口截角長度為四公尺，未達四公尺者以其最大截角長度為準。

三、截角為三角形，應為等腰三角形；截角為圓弧，其截角長度即為該弧之切線長。

前項私設通路寬度在九公尺以上，或通路確因地形無法供車輛通行者，得免設迴車道。



第 3 條之 2　（綠帶邊之退縮建築）基地臨接道路邊寬度達三公尺以上之綠帶，應從該綠帶之邊界線退縮四公尺以上建築。但道路邊之綠帶實際上已鋪設路面作人行步道使用，或在都市計畫書圖內載明係供人行步道使用者，免退縮；退縮後免設騎樓；退縮部分，計入法定空地面積。

第　4　條　（防洪安全條件）建築基地之地面高度，應在當地洪水位以上，但具有適當防洪及排水設備，或其建築物有一層以上高於洪水位，經當地主管建築機關認為無礙安全者，不在

此限。

第 4 條之 1　建築物除位於山坡地基地外，應依下列規定設置防水閘門（板），並應符合直轄市、縣（市）政府之防洪及排水相關規定：

一、建築物地下層及地下層停車空間於地面層開向屋外之出入口及汽車坡道出入口，應設置高度自基地地面起算九十公分以上之防水閘門（板）。

二、建築物地下層突出基地地面之窗戶及開口，其位於自基地地面起算九十公分以下部分，應設置防水閘門（板）。

前項防水閘門（板）之高度，直轄市、縣（市）政府另有規定者，從其規定。

第 4 條之 2　沿海或低窪之易淹水地區建築物得採用高腳屋建築，並應符合下列規定：

一、供居室使用之最低層樓地板及其水平支撐樑之底部，應在當地淹水高度以上，並增加一定安全高度；且最低層下部空間之最大高度，以其樓地板面不得超過三公尺，或以樓地板及其水平支撐樑之底部在淹水高度加上一定安全高度為限。

二、前款最低層下部空間，僅得作為樓梯間、昇降機間、梯廳、昇降機道、排煙室、坡道、停車空間或自來水蓄水池使用；其梯廳淨深度及淨寬度不得大於二公尺，緊急昇降機間及排煙室應依本編第一百零七條第一款規定之最低標準設置。

三、前二款最低層下部空間除設置結構必要之樑柱，樓梯間、昇降機間、昇降機道、梯廳、排煙室及自來水蓄水池所需之牆壁或門窗，及樓梯或坡道構造外，不得設置其他阻礙水流之構造或設施。

四、機電設備應設置於供居室使用之最低層以上。

五、建築物不得設置地下室，並得免附建防空避難設備。

前項沿海或低窪之易淹水地區、第一款當地淹水高度及一定安全高度，由直轄市、縣（市）政府視當地環境特性指定之。

第一項樓梯間、昇降機間、梯廳、昇降機道、排煙室、坡道及最低層之下部空間，得不計入容積總樓地板面積，其下部空間並得不計入建築物之層數及高度。

基地地面設置通達最低層之戶外樓梯及戶外坡道，得不計入建築面積及容積總樓地板面積。

第 4 條之 3　都市計畫地區新建、增建或改建之建築物，除本編第十三章山坡地建築已依水土保持技術規範規劃設置滯洪設施、個別興建農舍、建築基地面積三百平方公尺以下及未增加建築面積之增建或改建部分者外，應依下列規定，設置雨水貯集滯洪設施：

一、於法定空地、建築物地面層、地下層或筏基內設置水池或儲水槽，以管線或溝渠收集屋頂、外牆面或法定空地之雨水，並連接至建築基地外雨水下水道系統。

二、採用密閉式水池或儲水槽時，應具備泥砂清除設施。

三、雨水貯集滯洪設施無法以重力式排放雨水者，應具備抽水泵浦排放，並應於地面層以上及流入水池或儲水槽前之管線或溝渠設置溢流設施。

四、雨水貯集滯洪設施得於四周或底部設計具有滲透雨水之功能，並得依本編第十七章有關建築基地保水或建築物雨水貯留利用系統之規定，合併設計。

前項設置雨水貯集滯洪設施規定，於都市計畫法令、都市計畫書或直轄市、縣（市）政府另有規定者，從其規定。

第一項設置之雨水貯集滯洪設施，其雨水貯集設計容量不得低於下列規定：

一、新建建築物且建築基地內無其他合法建築物者，以申請建築基地面積乘以零點零四五（立方公尺／平方公尺）。

二、建築基地內已有合法建築物者，以新建、增建或改建部分之建築面積除以法定建蔽率後，再乘以零點零四五（立方公尺／平方公尺）。

第　5　條　（基地內排水）建築基地內之雨水污水應設置適當排水設備或處理設備，並排入該地區之公共下水道。

第　6　條　（斷崖基地）除地質上經當地主管建築機關認為無礙或

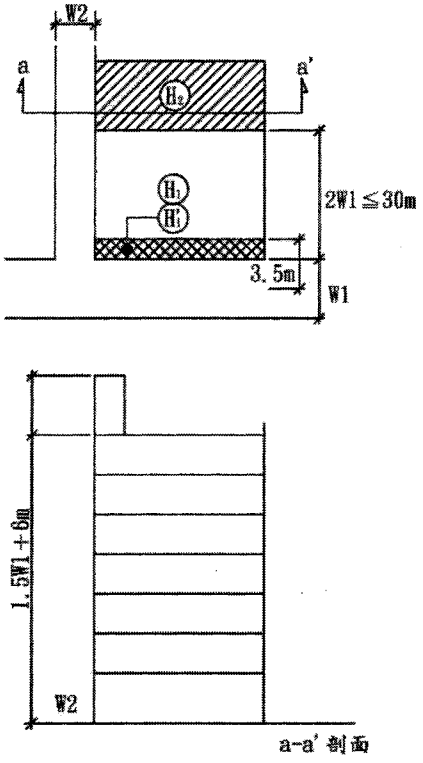
設有適當之擋土設施者外，斷崖上下各二倍於斷崖高度之水平距離範圍內，不得建築。

第二節　牆面線、建築物突出部分

第　7　條　（牆面線）為景觀上或交通上需要，直轄市、縣（市）政府得依法指定牆面線令其退縮建築；退縮部分，計入法定空地面積。

第　8　條　基地臨接供通行之現有巷道，其申請建築原則及現有巷道申請改道，廢止辦法由直轄市、縣（市）政府定之。

基地他側同時臨接較寬之道路並為角地者，建築物高度不受現有巷道寬度之限制。



W1 計畫道路或指定建築線之現有巷道
W2 指定建築線之現有巷道
若W1≧W2，
則 □ H1＝1.5W1＋6m，
則應依第14條第2項之規定。
▨ H2＝H1，即不受W2道路之限制，亦免受第14條第2項之限制。
▩ H1'＝H1，且H1'≦9m

第8條 圖8

第　9　條　（可突出之部份）依本法第五十一條但書規定可突出建築線之建築物，包括左列各項：

一、紀念性建築物：紀念碑、紀念塔、紀念銅像、紀念坊等。

二、公益上有必要之建築物：候車亭、郵筒、電話亭、警察崗亭等。

三、臨時性建築物：牌樓、牌坊、裝飾塔、施工架、棧橋等，短期內有需要而無礙交通者。

四、地面下之建築物、對公益上有必要之地下貫穿道等，但以不妨害地下公共設施之發展者為限。

五、高架道路橋面下之建築物。

六、供公共通行上有必要之架空走廊，而無礙公共安全及交通者。

第 10 條　（架空走廊之構造）架空走廊之構造應依左列規定：

一、應為防火構造或不燃材料所建造，但側牆不能使用玻璃等容易破損之材料裝修。

二、廊身兩側牆壁高度應在一・五公尺以上。

三、架空走廊如穿越道路，其廊身與路面垂直淨距離不得小於四・六公尺。

四、廊身支柱不得妨害車道，或影響市容觀瞻。

第三節　建築物高度

第 11 條　（移至建築構造編）

第 12 條　（移至建築構造編）

第 13 條　（移至建築構造編）

第 14 條　（面前道路寬度與建築物之高度限制）建築物高度不得超過基地面前道路寬度之一・五倍加六公尺。面前道路寬度之計算，依左列規定：

一、道路邊指定有牆面線者，計至牆面線。

二、基地臨接計畫圓環，以交會於圓環之最寬道路視為面前道路；基地他側同時臨接道路，其高度限制並應依本編第十六條規定。

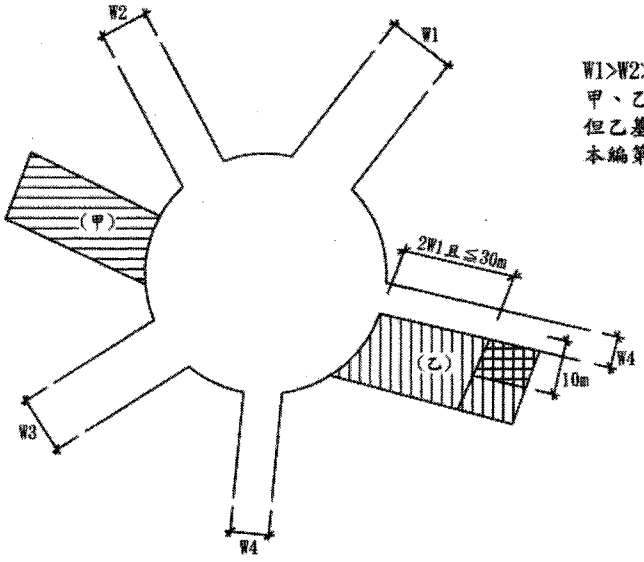
三、基地以私設通路連接建築線，並作為主要進出道路者，以該私設通路視為面前道路。但私設通路寬度大於其連接道路寬度，應以該道路寬度，視為基地之面前道路。

四、臨接建築線之基地內留設有私設通路者，準用本編第十六條第一款規定，其餘部份適用本條第三款規定。

五、基地面前道路中間夾有綠帶或河川，以該綠帶或河川兩側道路寬度之和，視為基地之面前道路計算其建築物高度，且以該基地直接臨接一側道路寬度之二倍為限。

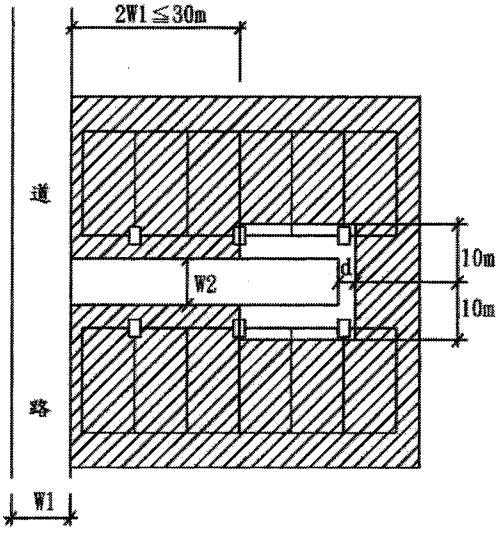
前項基地臨接道路之寬度未達七公尺者，以該道路中心線深進三・五公尺範圍內，建築物之高度不得超過九公尺。

特定建築物面前道路寬度之計算，本條準用之。



W1>W2>W3>W4
甲、乙兩基地之面前路寬以W1計算，但乙基地之建築物高度限制，同時受本編第16條規定之限制。

第14條 圖14-(1)



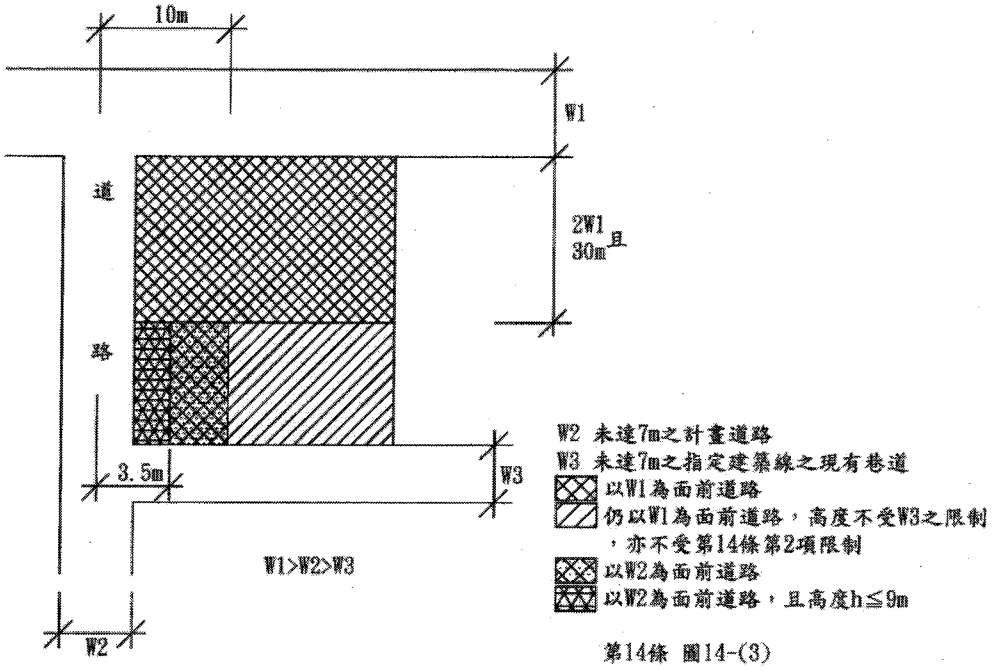
W1＝計畫道路
W2＝私設通路

$0 \leqq d = 10m - \frac{W2}{2}$

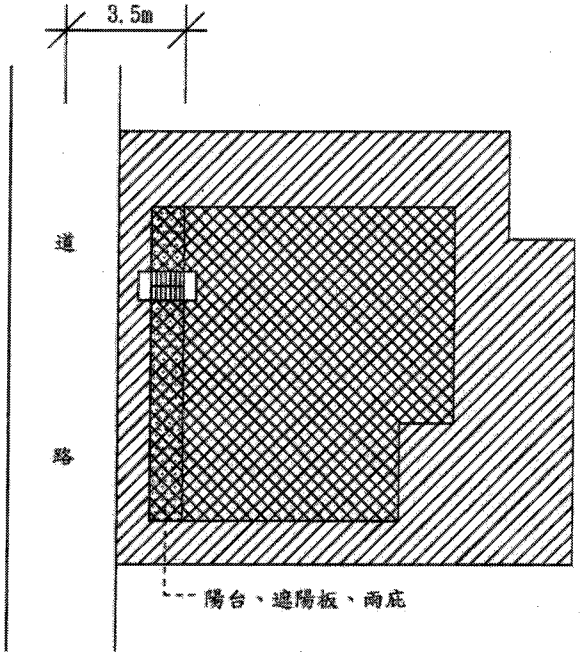
①若W1>W2時，□高度受W2限制，建築物高度為1.5W2＋6m，且應依第14條第2項之規定。
▨高度受W1限制，建築物高度為1.5W1＋6m。

②若W1≦W2時，其建築物高度皆受W1高度限制，建築物高度為1.5W1＋6m，但W1如未達6m，而W2依本編第2條之規定應為6m時，W1之寬度得算至6m，並以W1及W2依本編第16條之規定限制高度。

第14條 圖14-(2)

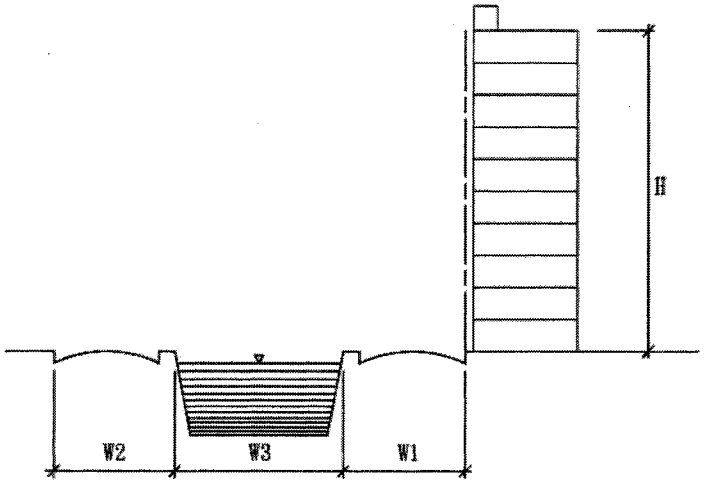


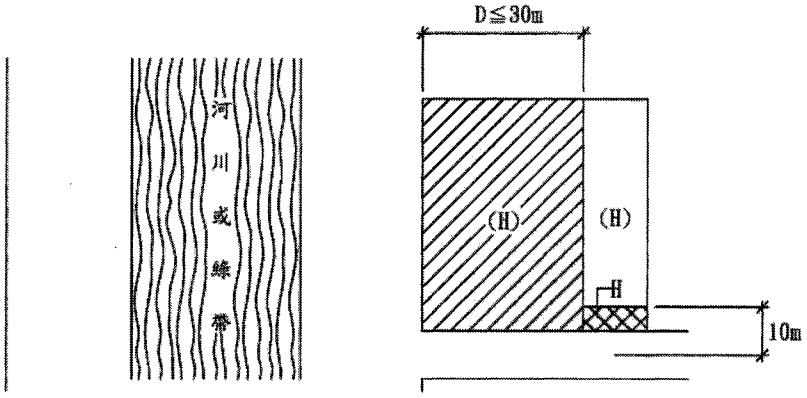
第14條 圖14-(3)



自路心深進3.5m 範圍內，樓梯間(含水箱)、電梯間(含機械房)、女兒牆、陽台、屋簷、雨庇、遮陽板、其高度(G.L.起算)可以超過9m。

第14條 圖14-(4)





①W3為綠地或河川，建築物高度依第14條第5款
H=1.5(W1+W2)+6m且H≦1.5(2W1)+6m
②建築物高度依第15條第1款
H=1.5(W1+W3)且H≦2W1+6m
以上①,②選擇較寬之規定適用之。
③本編第15條適用本圖例之規定。
內政部77.6.8台(77)內營字第601414號函訂正。

第14條 圖14-(5)

第 15 條　（基地周圍臨接或面對永久性空地之規定）基地周圍臨接或面對永久性空地，其高度限制如左：

一、基地臨接道路之對側有永久性空地，其高度不得超過該道路寬度與面對永久性空地深度合計之一・五倍，且以該基地臨接較寬（最寬）道路寬度之二倍加六公尺為限。

二、基地周圍臨接永久性空地，永久性空地之寬度與深度（或深度之和）應為二十公尺以上，建築物高度以該基地臨接較寬（最寬）道路寬度之二倍加六公尺為限。

三、基地僅部分臨接或面對永久性空地，自臨接或面對永久性空地之部分，向未臨接或未面對之他側延伸相當於臨接或面對部分之長度，且未逾三十公尺範圍者，適用前二款規定。

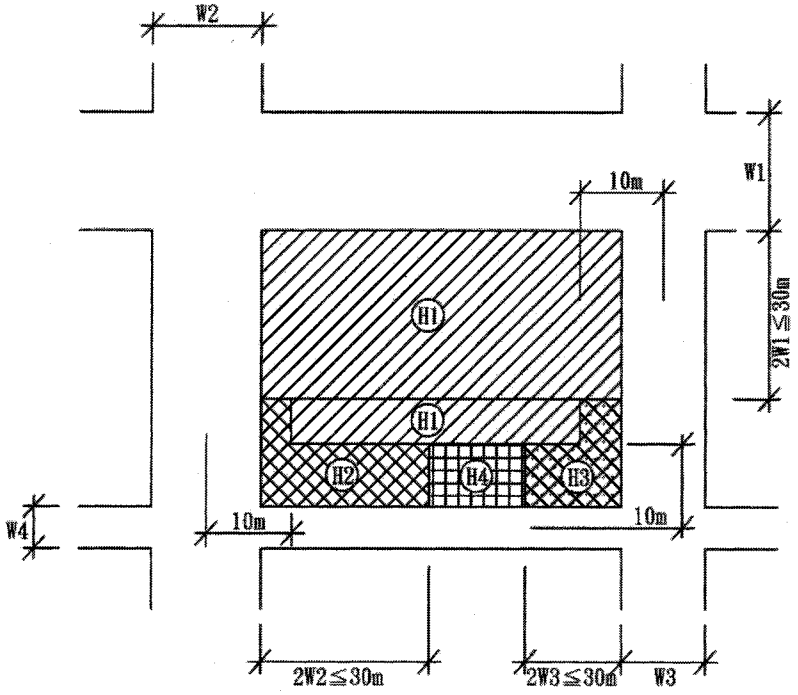
前項第一款如同時適用前條第五款規定者，選擇較寬之規定適用之。

第 16 條　（基地臨接兩條以上道路之規定）基地臨接兩條以上道路，其高度限制如左：

一、基地臨接最寬道路境界線深進其路寬二倍且未逾三十公尺範圍內之部分，以最寬道路視為面前道路。

二、前款範圍外之基地，以其他道路中心線各深進十公尺範圍內，自次寬道路境界線深進其路寬二倍且未逾三十公尺，以次寬道路視為面前道路，並依此類推。

三、前二款範圍外之基地，以最寬道路視為面前道路。



①若W1>W2>W3>W4，則

H1＝1.5W1＋6m

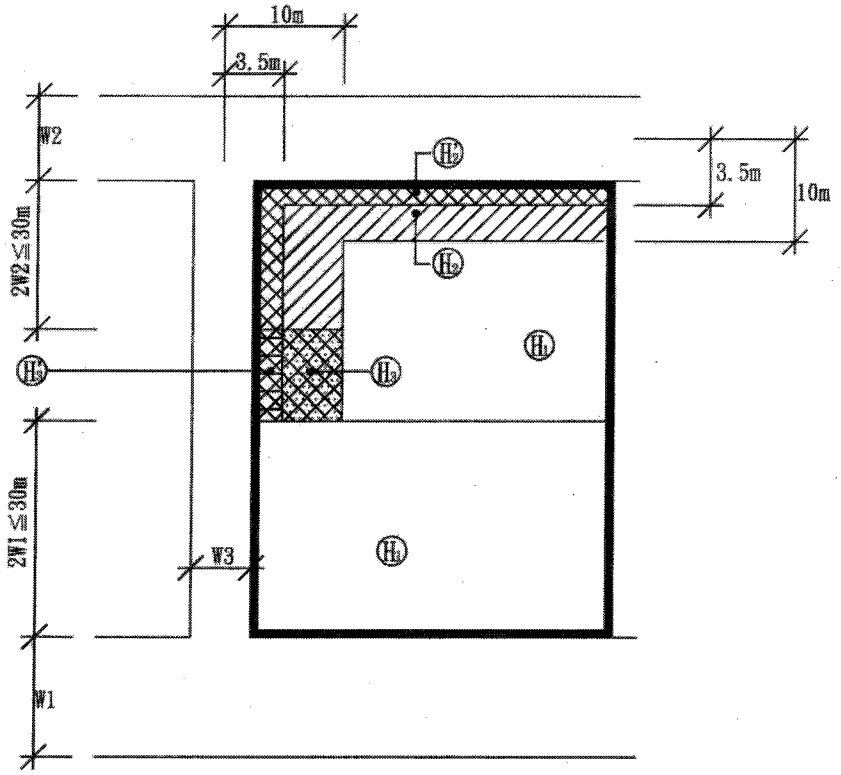
H2＝1.5W2＋6m

H3＝1.5W3＋6m

H4＝1.5W4＋6m

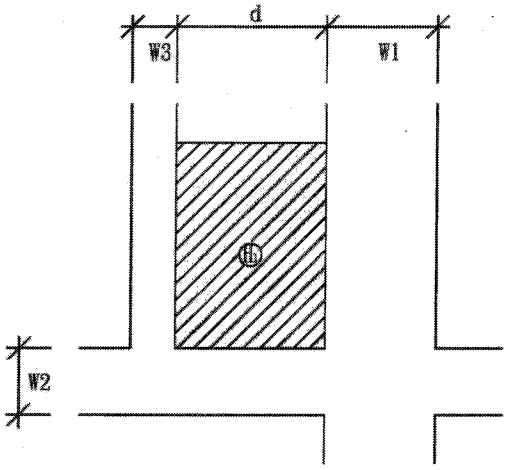
②本條純係對建築物容許高度之規定，與建築物之幢數，主要出入口方位之設計無關。如圖中以W1為面前道路作為高度限制之部分，建築物之主要出入口非必面向W1開設(可開向W2)。基地內也非必限制為一幢建築物(可按圖示之高度限制配置多幢建築物)。

第16條 16-(1)



設W1>W2>W3，W2<7m，W3<7m
H_1＝1.5W1＋6m
H_2＝1.5W2＋6m
H_E＝1.5W2＋6m，且H_E≦9m
H_3＝1.5W3＋6m
H_E＝1.5W3＋6m，且H_E≦9m
如有現有巷道時，依第8條之規定。

第16條 圖16-(2)



若基地對於道路W1之深度為d，d≦2W1，且d≦30m時
則基地全部以W1為面前道路
H1＝1.5W1＋6m

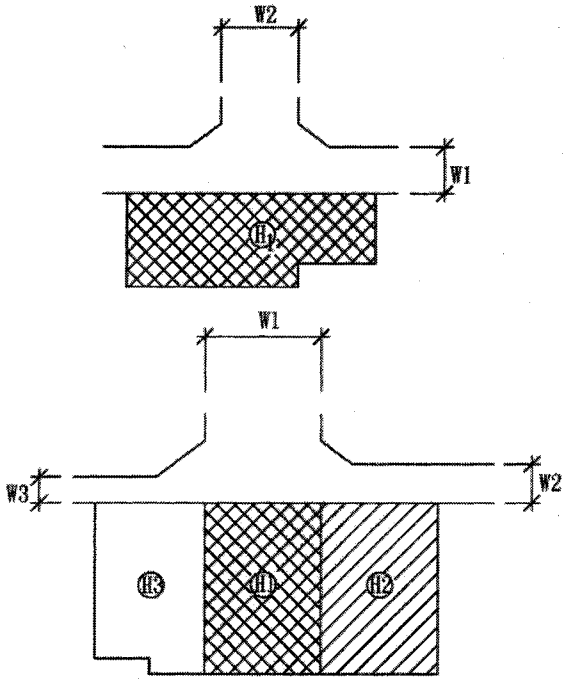
第16條 圖16-(3)

第 16 條之 1　　（刪除）

第　17　條　　（刪除）

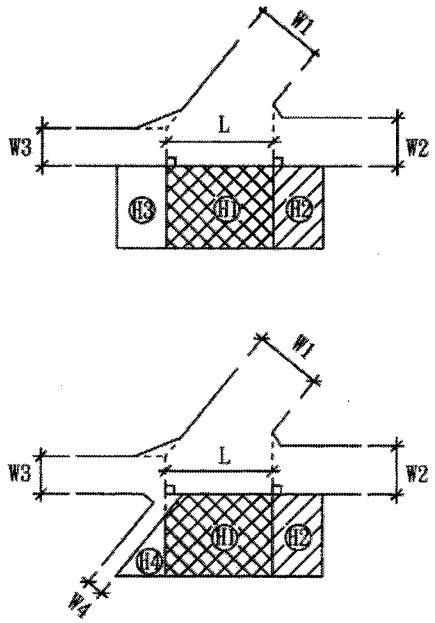
第　18　條　　（刪除）

第　19　條　　（基地臨接道路盡頭之規定）基地臨接道路盡頭，以該道路寬度，作為面前道路。但基地他側臨接較寬道路，建築物高度不受該盡頭道路之限制。



若W1>W2，其高度限制如圖示：
H1＝1.5W1＋6m
H2＝1.5W2＋6m
H3＝1.5W3＋6m

第19條 圖19-(1)



若W1>W2，其高度限制如圖示：
（一）H1＝1.5W1＋6m
H2＝1.5W2＋6m
H3＝1.5W3＋6m
（二）H4部份依建築技術規則建築設計施工編第十六條規定檢討辦理。
基地臨接W1之臨接長度為L。

第19條 圖19-(2)

第　20　條　　（刪除）

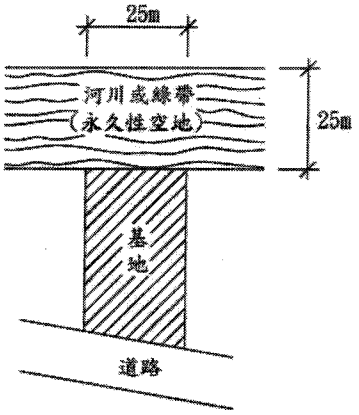
第　21　條　　（刪除）

第　22　條　　（刪除）

第 23 條　（住宅區高度限制）住宅區建築物之高度不得超過二十一公尺及七層樓。但合於下列規定之一者，不在此限。其高度超過三十六公尺者，應依本編第二十四條規定：

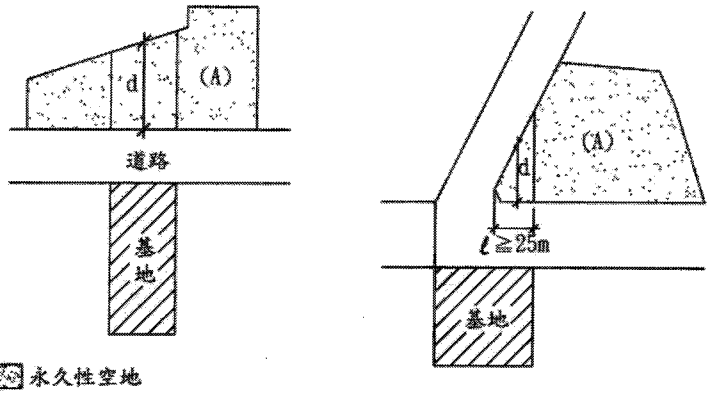
一、基地面前道路之寬度，在直轄市為三十公尺以上，在其他地區為二十公尺以上，且臨接該道路之長度各在二十五公尺以上。

二、基地臨接或面對永久性空地，其臨接或面對永久性空地之長度在二十五公尺以上，且永久性空地之平均深度與寬度各在二十五公尺以上，面積在五千平方公尺以上。



①基地臨接(或面對)河川，綠帶等帶狀之永久性空地時，其深度在25m以上者，免核算該永久性空地之面積，視為符合超高條件，
②本編第24條比照上開原則辦理。

第23條 圖23-(1)



永久性空地

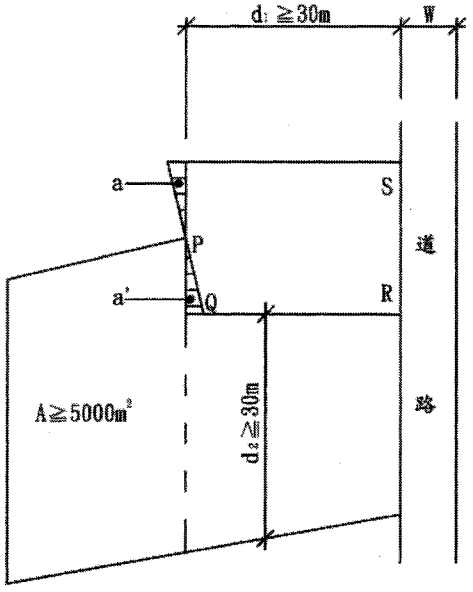
①基地面對(或臨接)之永久性空地其深度不等時，以面對(或臨接)部份之平均深度(d)為準。
即d≧25m，並核算該永久性空地之總面積(A)。
A≧5000m²
②本編第24條比照上開原則辦理。

第23條 圖23-(2)

第 24 條　（未實施容積管制地區高度之限制）未實施容積管制地區建築物高度不得超過三十六公尺及十二層樓。但合於下列規定之一者，不在此限：

一、基地面積在一千五百平方公尺以上，平均深度在三十公尺以上，且基地面前道路之寬度在三十公尺以上，臨接該道路之長度在三十公尺以上。

二、基地面積在一千五百平方公尺以上，平均深度在三十公尺以上，且基地面前道路之寬度在二十公尺以上，該基地面前道路對側或他側（或他側臨接道路之對側）臨接永久性空地，面對或臨接永久性空地之長度在三十公尺以上，且永久性空地之平均深度與寬度各在三十公尺以上，面積在五千平方公尺以上。



①若a=a'（面積），則
基地深度=基地平均深度(d_1)
基地寬度=臨接通路長度(SR)
②基地臨接永久性空地之長度
=PQ+QR≧30m
③臨接部份之永久性空地平均深度
d_2 ≧30m

第24條 圖24

第 24 條之 1　用途特殊之雜項工作物其高度必須超過三十五公尺方能達到使用目的，經直轄市、縣（市）主管建築機關認為對交通、通風、採光、日照及安全上無礙者，其高度得超過三十五公尺。

第四節　建蔽率

第　25　條　基地之建蔽率，依都市計畫法及其他有關法令之規定；其有未規定者，得視實際情況，由直轄市、縣（市）政府訂定，報請中央主管建築機關核定。

第　26　條　（基地得全部作為建築面積之規定）基地之一部分有左列情形之一者，該部分（包括騎樓面積）之全部作為建築面積：

一、基地之一部份，其境界線長度在商業區有二分之一以上，在其他使用區有三分之二以上臨接道路或永久性空地，全部作為建築面積，並依左表計算之：

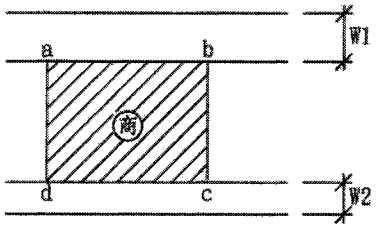
基地情況 / 全部作建築面積 / 使用分區	二分之一臨接	三分之二臨接	全部臨接
商業區	五〇〇平方公尺	八〇〇平方公尺	一、〇〇〇平方公尺
其他使用分區		五〇〇平方公尺	八〇〇平方公尺

說明：
(一)基地僅得依表列選擇較寬之規定適用之。
(二)臨接道路之長度因角地截角時，以未截角時之長度計算。
(三)所稱面前道路，不包括私設通路及類似通路。
(四)道路有同編第十四條第五款規定之情形者，本條準適用之。

二、基地臨接永久性空地，自臨接永久性空地之基地境界線，垂直縱深十公尺以內部分。

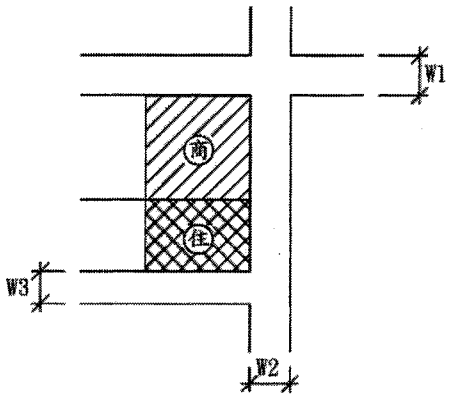
前項第一款、第二款之面前道路寬度及永久性空地深度應在八公尺以上。

基地如同時合於第一項第一款及第二款規定者，僅得選擇較寬之規定適用之。



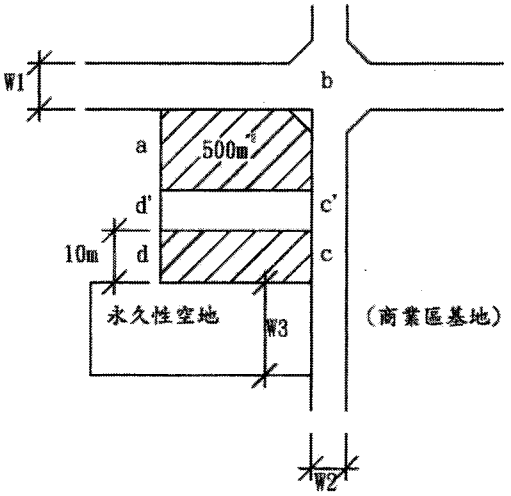
設基地為商業區時，
W1，W2≧8m
ℓ=ab+dc
S=ab+bc+cd+da
若ℓ≧2S/3，則
800m²部份得全部作為
建築面積，餘類推。

第26條 圖26-(1)



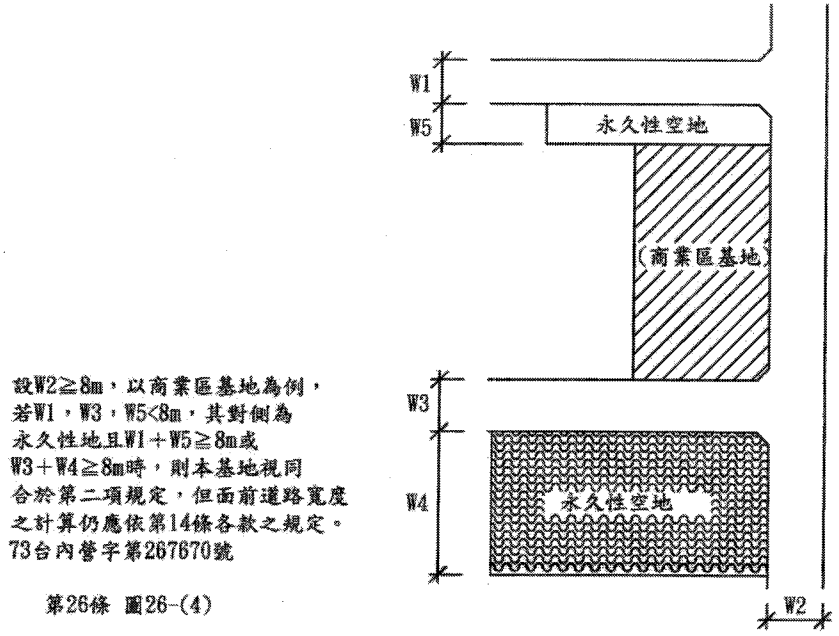
基地為路線商業區
W1，W2，W3≧8m
依下列方式之一計算。
①基地全部視為住宅區，即500m²
部份得全部作為建築基地。
②僅就商業區之部分適用第26條規定，
亦即500m²部份得全部作為建築面積。
③其他有兩種使用分區者，比照上開原
則辦理。

第26條 圖26-(2)



①設W1，W2，W3≧8m，以
商業區基地為例，依本條第
一項第一款規定計算
ℓ=ab+bc+cd，
S=ab+bc+cd+da，
ℓ≧2S/3時，800m²以內
得全部作為建築面積。
②同時適用本條第一、二
款規定：
(1)ℓ=ab+bc'
S=ab+bc'+c'd'+d'a
ℓ≧1S/2時，500m²
以內得全部作為建築面積。
(2)由dc臨接部份垂直縱深10m
全部作為建築面積。
(3)由以上(1)+(2)=可作為全
部建築面積部份(不得重複計算)
依①式及②式計算，以較寬之規定
適用之。

第26條 圖26-(3)



設W2≧8m，以商業區基地為例，若W1，W3，W5<8m，其對側為永久性地且W1＋W5≧8m或W3＋W4≧8m時，則本基地視同合於第二項規定，但面前道路寬度之計算仍應依第14條各款之規定。
73台內營字第267670號

第26條 圖26-(4)

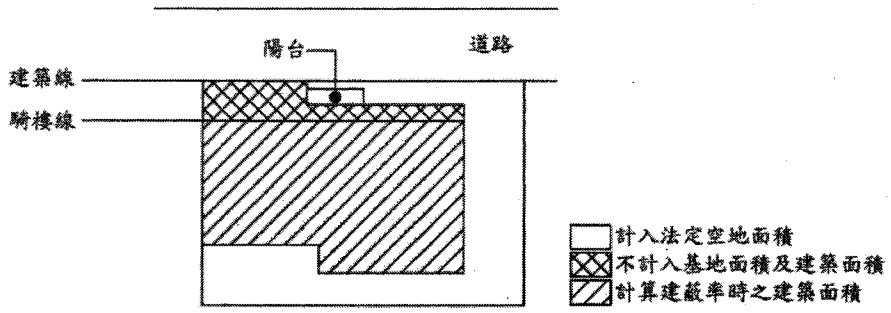
第 27 條 建築物地面層超過五層或高度超過十五公尺者，每增加一層樓或四公尺，其空地應增加百分之二。

不增加依前項及本編規定核計之建築基地允建地面層以上最大總樓地板面積及建築面積者，得增加建築物高度或層數，而免再依前項規定增加空地，但建築物高度不得超過本編第二章第三節之高度限制。

住宅、集合住宅等類似用途建築物依前項規定設計者，其地面一層樓層高度，不得超過四・二公尺，其他各樓層高度均不得超過三・六公尺；設計挑空者，其挑空部分計入前項允建地面層以上最大總樓地板面積。

第 28 條 商業區之法定騎樓或住宅區面臨十五公尺以上道路之法定騎樓所占面積不計入基地面積及建築面積。

建築基地退縮騎樓地未建築部分計入法定空地。



①如規定須留設法定騎樓而退縮騎樓地建築時，不論層何分區退縮騎樓均得以空地計算，如部分留設騎樓部分退縮為空地，退縮部分得計入基地面積之空地。
②退縮騎樓地上方如設置陽台時，該陽台突出外牆中心線之部分合於本編第一條第三款規定者該退縮騎樓地准予計入空地計算，但淨高仍應大於法定騎樓高度。
③法定騎樓一樓退縮，二樓以上外牆以無柱式挑出而未至建築線時，挑出部分至建築線間之空地仍得以法定空地計算。

第28條 圖28

第 29 條　（建築基地跨越二個以上使用區時之規定）建築基地、跨越二個以上使用分區時，應保留之空地面積，建築物高度，應依照各分區使用之規定分別計算，但空地之配置不予限制。

第五節　（刪除）

第 30 條　（刪除）

第 30 條之 1　（刪除）

第六節　地板、天花板

第 31 條　（地板）建築物最下層居室之實舖地板，應為厚度九公分以上之混凝土造並在混凝土與地板面間加設有效防潮層。其為空舖地板者，應依左列規定：

一、空舖地板面至少應高出地面四十五公分。

二、地板四週每五公尺至少應有通風孔一處，且須具有對流

作用者。

三、空鋪地板下，須進入者，應留進入口，或利用活動地板開口進入。

第 32 條　（天花板）天花板之淨高度應依左列規定：

一、學校教室不得小於三公尺。

二、其他居室及浴廁走廊不得小於二・一公尺，但高低不同之天花板高度至少應有一半以上大於二・一公尺，其最低處不得小於一・七公尺。

第七節　樓梯、欄桿、坡道

第 33 條　建築物樓梯及平臺之寬度、梯級之尺寸，應依下列規定：

用途類別	樓梯及平臺寬度	級高尺寸	級深尺寸
一、小學校舍等供兒童使用之樓梯。	一點四零公尺以上	十六公分以下	二十六公分以上
二、學校校舍、醫院、戲院、電影院、歌廳、演藝場、商場（包括加工服務部等，其營業面積在一千五百平方公尺以上者），舞廳、遊藝場、集會堂、市場等建築物之樓梯。	一點四零公尺以上	十八公分以下	二十六公分以上
三、地面層以上每層之居室樓地板面積超過二百平方公尺或地下面積超過二百平方公尺者。	一點二零公尺以上	二十公分以下	二十四公分以上
四、第一、二、三款以外建築物樓梯。	七十五公分以上	二十公分以下	二十一公分以上

說明：

一、表第一、二欄所列建築物之樓梯，不得在樓梯平臺內設置任何梯級，但旋轉梯自其級深較窄之一邊起三十公分位置之級深，應符合各欄之規定，其內側半徑大於三十公分者，不在此限。

二、第三、四欄樓梯平臺內設置扇形梯級時比照旋轉梯之規

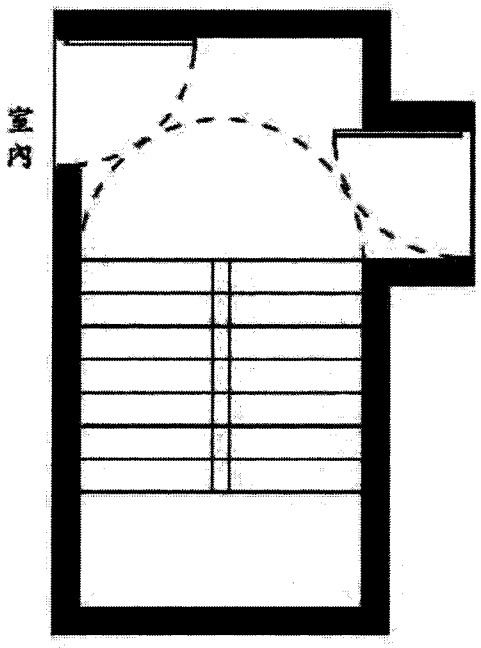
定設計。

三、依本編第九十五條、第九十六條規定設置戶外直通樓梯者，樓梯寬度，得減為九十公分以上。其他戶外直通樓梯淨寬度，應為七十五公分以上。

四、各樓層進入安全梯或特別安全梯，其開向樓梯平臺門扇之迴轉半徑不得與安全或特別安全梯內樓梯寬度之迴轉半徑相交。

五、樓梯及平臺寬度二側各十公分範圍內，得設置扶手或高度五十公分以下供行動不便者使用之昇降軌道；樓梯及平臺最小淨寬仍應為七十五公分以上。

六、服務專用樓梯不供其他使用者，不受本條及本編第四章之規定。



①各樓層進入安全梯或特別安全梯，其向樓梯平台開門之門扇迴轉半徑不得與安全梯內樓梯寬度之迴轉半徑相交。

②設於避難出口經常保持關閉狀態之防火門（安全門）應免用鑰匙即可開啟且有能自動關閉之裝置，除供住宅使用者外防火門應向避難方向開啟（如圖示）。

③所稱「住宅」，係包括集合住宅。

第 33 條 圖 33

第 34 條 （平台位置及寬度）前條附表第一、二欄樓梯高度每三公尺以內，其他各欄每四公尺以內應設置平台，其深度不得小於樓梯寬度。

第 35 條　（樓梯之垂直淨空距離）自樓梯級面最外緣量至天花板底面、梁底面或上一層樓梯底面之垂直淨空距離，不得小於一九〇公分。

第 36 條　（扶手）樓梯內兩側均應裝設距梯級鼻端高度七十五公分以上之扶手，但第三十三條第三、四款有壁體者，可設一側扶手，并應依左列規定：

一、樓梯之寬度在三公尺以上者，應於中間加裝扶手，但級高在十五公分以下，且級深在三十公分以上者得免設置。

二、樓梯高度在一公尺以下者得免裝設扶手。

第 37 條　（樓梯數量）樓梯數量及其應設置之相關位置依本編第四章之規定。

第 38 條　設置於露臺、陽臺、室外走廊、室外樓梯、平屋頂及室內天井部分等之欄桿扶手高度，不得小於一・一〇公尺；十層以上者，不得小於一・二〇公尺。

建築物使用用途為 A-1、A-2、B-2、D-2、D-3、F-3、G-2、H-2 組者，前項欄桿不得設有可供直徑十公分物體穿越之鏤空或可供攀爬之水平橫條。

第 39 條　（坡道）建築物內規定應設置之樓梯可以坡道代替之，除其淨寬應依本編第三十三條之規定外，並應依左列規定：

一、坡道之坡度，不得超過一比八。

二、坡道之表面，應為粗面或用其他防滑材料處理之。

第 39 條之 1　新建或增建建築物高度超過二十一公尺部分，在冬至日所造成之日照陰影，應使鄰近之住宅區或商業區基地有一小時以上之有效日照。但符合下列情形之一者，不在此限：

一、基地配置單幢建築物，且其投影於北向面寬不超過十公尺。

二、建築物外牆面自基地北向境界線退縮六公尺以上淨距離，且投影於北向最大面寬合計不超過二十公尺。基地配置之各建築物，其相鄰間最外緣部位連線角度在十二點五度以上時，該相鄰建築物投影於北向之面寬得分別計算。

三、基地及北向鄰近基地均為商業區，且在基地北向境界線已依都市計畫相關規定，留設三公尺以上前院、後院或側院。

基地配置之各建築物，應合併檢討有效日照。但符合下列各款規定者，各建築物得個別檢討有效日照：

一、各建築物外牆面自基地北向境界線退縮六公尺以上淨距離，如基地北向鄰接道路者，其北向道路寬度得合併計算退縮距離。

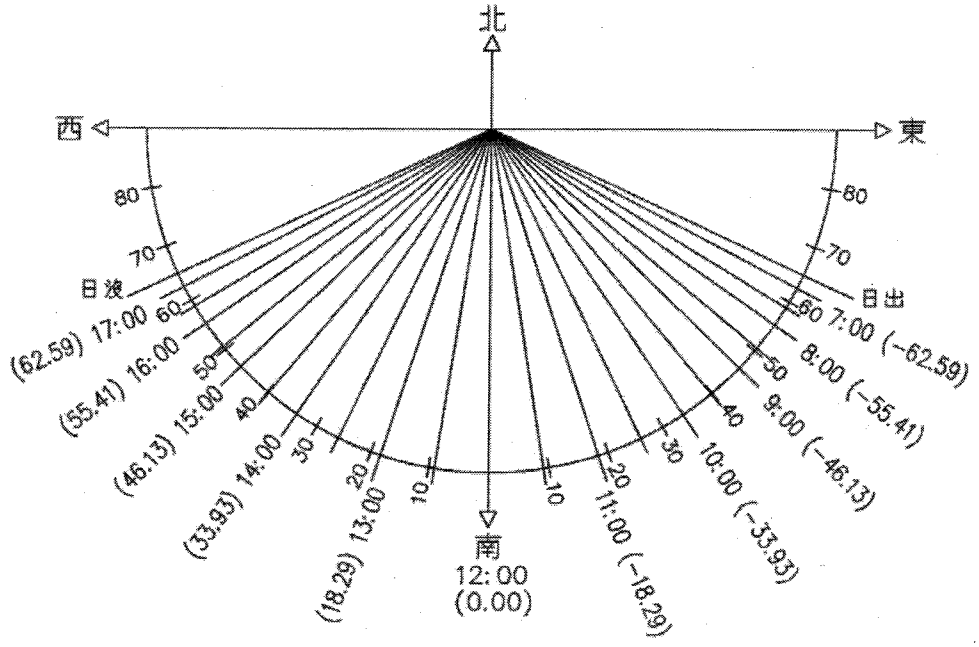
二、建築物相鄰間最外緣部位連線角度在十二點五度以上，且建築物相鄰間淨距離在六公尺以上；或最外緣部位連線角度在三十七點五度以上，且建築物相鄰間淨距離在三公尺以上。

前二項檢討有效日照之建築物範圍，應包括不計入建築面積及建築物可產生日照陰影之部分。

基地境界線任一點之法線與正北向夾角在四十五度以下時，該境界線視為北向境界線。

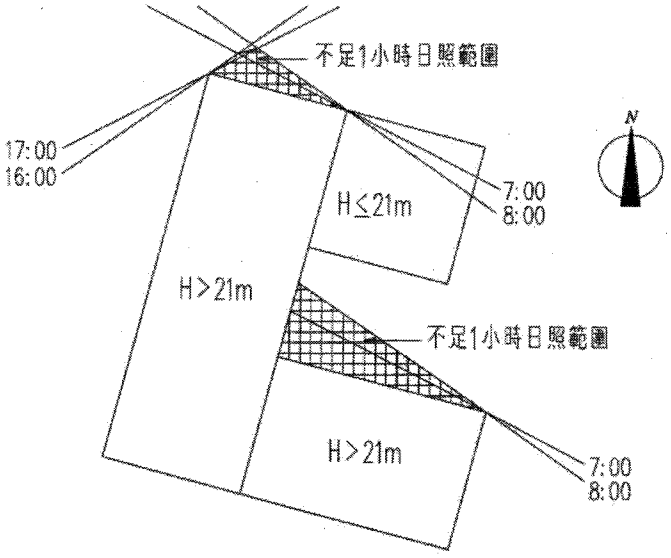
附表　：φ＝23.5°冬至日平均太陽時之太陽方位

地區	時	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
23.5°	方位	-62.59	-55.41	-46.13	-33.93	-18.29	0.0	18.29	33.93	46.13	55.41	62.59
度/hr		7.18	9.28	12.2	15.64	18.29	18.29	15.64	12.2	9.28	7.18	
最大（度/hr）							18.7					
平均（度/hr）		12.52（取 12.5°）										



23.5°N冬至日太陽方位角

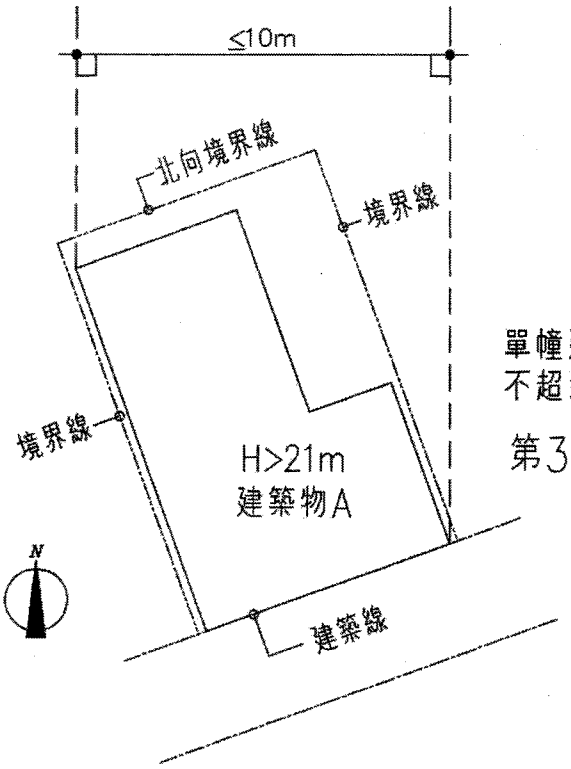
第39-1條 圖39-1-(1)



① 建築物高度不超過21m部分，免檢討日照陰影。

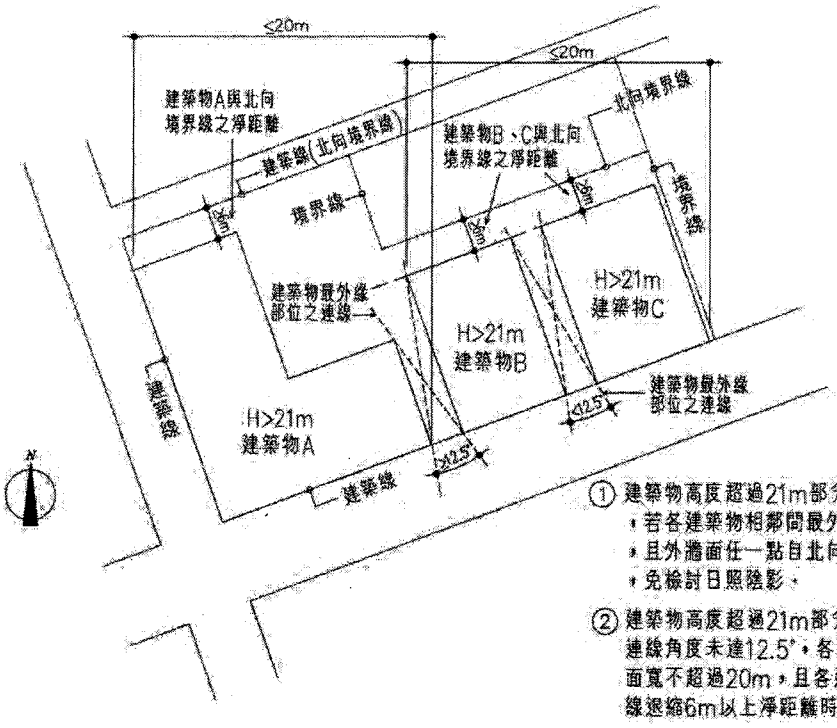
② 依建築物最外緣(含不計入建築面積及建築物可產生日照陰影之部分)檢討日照陰影。

第39-1條 圖39-1-(2)



單幢建築物投影於北向之寬度
不超過10m，免檢討日照陰影。

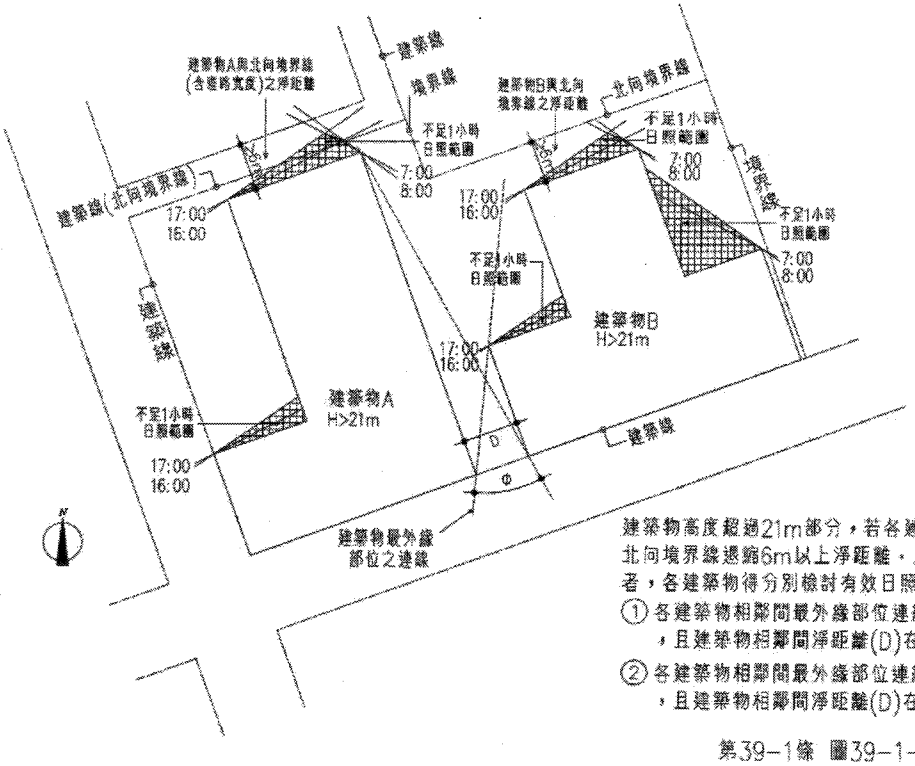
第39-1條 圖39-1-(3)



① 建築物高度超過21m部分投影於北向面寬不超過20m，若各建築物相鄰間最外線部位連線角度在12.5°以上，且外牆面任一點自北向境界線退縮6m以上淨距離時，免檢討日照陰影。

② 建築物高度超過21m部分，若各相鄰建築物最外線部位連線角度未達12.5°，各建築物應合併檢討投影於北向之面寬不超過20m，且各建築物外牆面任一點自北向境界線退縮6m以上淨距離時，免檢討日照陰影。

第39-1條 圖39-1-(4)

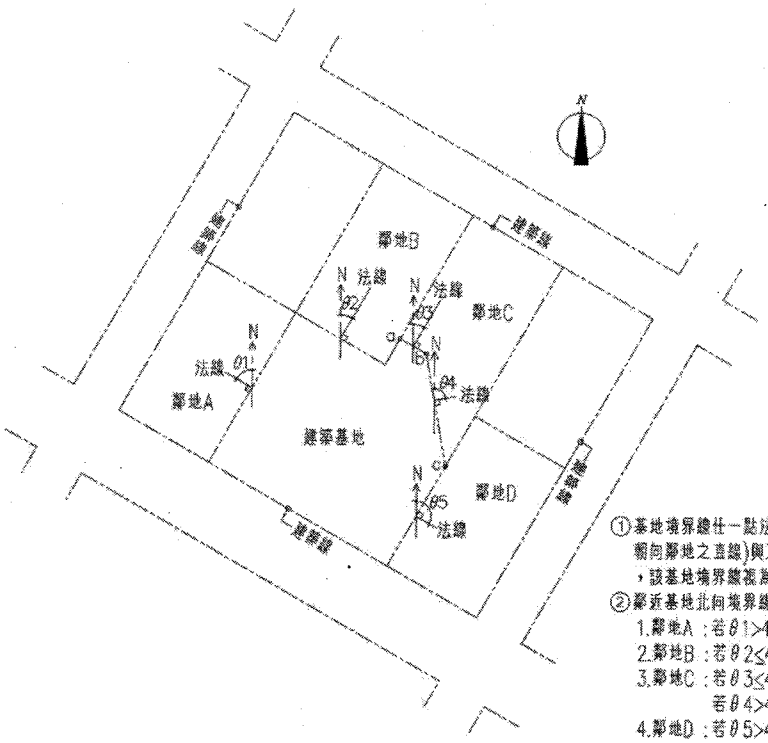


建築物高度超過21m部分，若各建築物外牆面自基地北向境界線退縮6m以上淨距離，且符合下列條件之一者，各建築物得分別檢討有效日照:

① 各建築物相鄰間最外緣部位連線角度(φ)在12.5°以上，且建築物相鄰間淨距離(D)在6m以上，

② 各建築物相鄰間最外緣部位連線角度(φ)在37.5°以上，且建築物相鄰間淨距離(D)在3m以上，

第39-1條 圖39-1-(5)



①基地境界線任一點法線(即垂直於該點切線朝向鄰地之直線)與正北向之夾角θ≤45°時，該基地境界線視為北向境界線，

②鄰近基地北向境界線檢討:

1.鄰地A：若θ1>45°，不視為北向境界線，

2.鄰地B：若θ2≤45°，視為北向境界線，

3.鄰地C：若θ3≤45°，ab視為北向境界線，
若θ4>45°，bc不視為北向境界線，

4.鄰地D：若θ5>45°，不視為北向境界線，

第39-1條 圖39-1-(6)

第八節　日照、採光、通風、節約能源

第　40　條　（日照）住宅至少應有一居室之窗可直接獲得日照。

第　41　條　（採光面積）建築物之居室應設置採光用窗或開口，其採光面積依下列規定：

一、幼兒園及學校教室不得小於樓地板面積五分之一。

二、住宅之居室，寄宿舍之臥室，醫院之病房及兒童福利設施包括保健館、育幼院、育嬰室、養老院等建築物之居室，不得小於該樓地板面積八分之一。

三、位於地板面以上七十五公分範圍內之窗或開口面積不得計入採光面積之內。

第　42　條　（有效採光面積）建築物外牆依前條規定留設之採光用窗或開口應在有效採光範圍內並依下式計算之：

一、設有居室建築物之外牆高度（採光用窗或開口上端有屋簷時為其頂端部份之垂直距離）（H）與自該部分至其面臨鄰地境界線或同一基地內之他幢建築物或同一幢建築物內相對部分（如天井）之水平距離（D）之比，不得大於下表規定：

	土　地　使　用　區	H／D
(1)	住宅區、行政區、文教區	4／1
(2)	商業區	5／1

二、前款外牆臨接道路或臨接深度六公尺以上之永久性空地者，免自境界線退縮，且開口應視為有效採光面積。

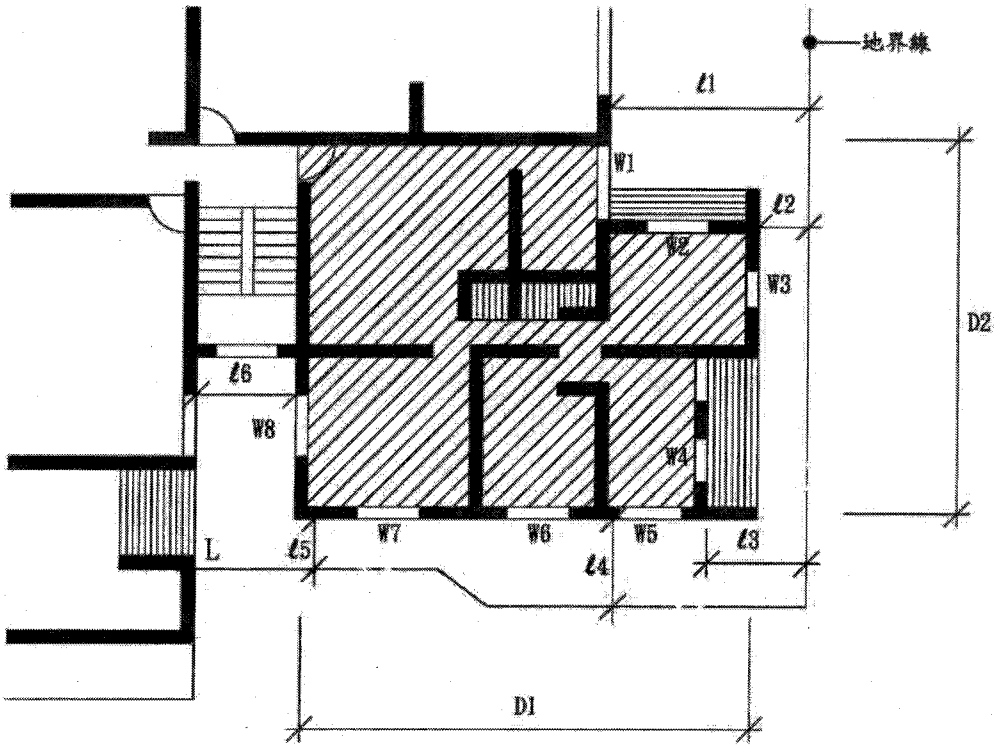
三、用天窗採光者，有效採光面積按其採光面積之三倍計算。

四、採光用窗或開口之外側設有寬度超過二公尺以上之陽臺或外廊（露臺除外），有效採光面積按其採光面積百分之七十計算。

五、在第一款表所列商業區內建築物，如其水平間距已達五公尺以上者，得免再增加。

六、住宅區內建築物深度超過十公尺，各樓層背面或側面之

採光用窗或開口，應在有效採光範圍內。



若ℓ2、ℓ5、ℓ6<有效採光距離(L)；D1及D2>10m

①則W3，W7，W8，為無效之採光開口，其面積不得計入採光面積。

②設陽臺均小於2m寬度，除W1臨接陽臺之部分，其有效採光面積應按0.7計算外，其餘均為有效採光開口。

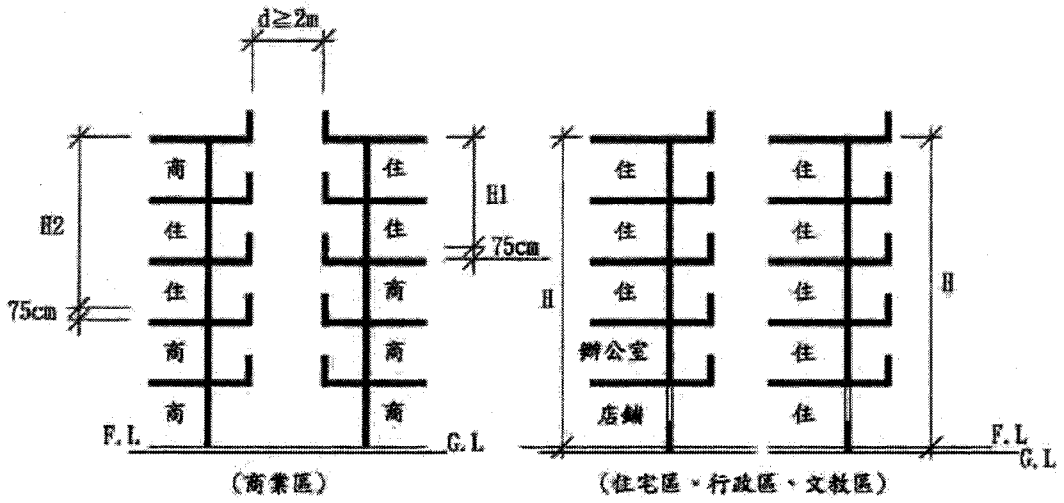
③若W1，W2，W4，W5，W6之有效採光面積之和(地板面以上75cm範圍內不得計入)為Σa，居室樓地板面積即圖中斜線部分(不包括本編第1條第19款所稱之樓梯走廊浴廁等非居室部分)為F.A，則Σa≧F.A/8。

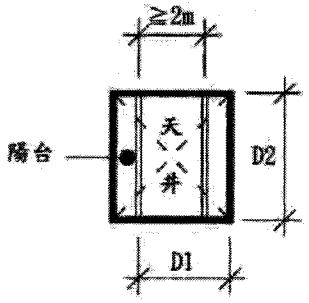
④有效採光距離之保持係以建築物外牆為準，故居室樓地板內仍可隔間。

⑤住宅區建築物，深度超過10m者，至少應有一面(背面或側面)在有效採光範圍內，其他各面雖不在有效採光內，如符合45條水平距離(即1m)者，仍可開窗，惟不得計入有效採光面積，如本圖例，若D1及D2>10m時，至少應有一面之外牆在有效採光範圍內；若其右側外牆為有效採光，此時應調整設計平面，使ℓ2之值符合有效採光之規定。

⑥住宅區之建築物深度在10m以內時，不檢討各面之採光距離，各層背面及側面如有開窗時，亦不予限制採光距離，惟前述各立面開口採光面積總計仍須符合第41條規定。

第42條 圖42-(1)





上圖中（住）代表該樓層用途係供本編第41條各款之使用，（商）代表該樓層不供上開條款規定之使用。

①建築物外牆依規定留有採光用窗或開口時，其同一基地內之他棟建築物或同棟建築物之對面部分(如天井)之有效採光距離D，係指面對之外牆間之水平淨距離。

②天井部分各向之D/H值均應分別核算(即圖中D1，D2與H之比值)。

③依前條第三款之規定，位於地板面75cm範圍內之窗或開口面積不得計入有效採光面積內，故本條關於高度(H)之計算應由地板面75cm之高度起算計至建築物外牆最高部分之垂直高度，符合本編第1條第9款之屋頂突出物不予計入外牆高度。

④門窗開向陽台時如圖42-(1)第②點說明規定計算，若相正對之兩面均設有陽台時，其有效採光僅扣減一面之陽台，即水平淨距離(D)，應自任一面之外牆面計至對面陽台之外緣如圖中D1。

⑤商業區建築物水平間距達5m以上，其他使用分區水平間距離6m以上者(空地、道路及永久性空地寬度之和)免再增加。

⑥住宅區建築物，不因部分樓層設置辦公室或店鋪而減少其採光高度。

第42條 圖42-(2)

第 43 條　居室應設置能與戶外空氣直接流通之窗戶或開口，或有效之自然通風設備，或依建築設備編規定設置之機械通風設備，並應依下列規定：

一、一般居室及浴廁之窗戶或開口之有效通風面積，不得小於該室樓地板面積百分之五。但設置符合規定之自然或機械通風設備者，不在此限。

二、廚房之有效通風開口面積，不得小於該室樓地板面積十分之一，且不得小於零點八平方公尺。但設置符合規定之機械通風設備者，不在此限。廚房樓地板面積在一百平方公尺以上者，應另依建築設備編規定設置排除油煙設備。

三、有效通風面積未達該室樓地板面積十分之一之戲院、電影院、演藝場、集會堂等之觀眾席及使用爐灶等燃燒設備之鍋爐間、工作室等，應設置符合規定之機械通風設備。但所使用之燃燒器具及設備可直接自戶外導進空氣，並能將所發生之廢氣，直接排至戶外而無污染室內空氣之情形者，不在此限。

前項第二款廚房設置排除油煙設備規定，於空氣污染防制法相關法令或直轄市、縣（市）政府另有規定者，從其規定。

第 44 條　（自然通風設備之構造）自然通風設備之構造應依左列規定：

一、應具有防雨、防蟲作用之進風口，排風口及排風管道。

二、排風管道應以不燃材料建造，管道應盡可能豎立並直通戶外。除頂部及一個排風口外，不得另設其他開口，一般居室及無窗居室之排風管有效斷面積不得小於左列公式之計算值：

$$Av = \frac{Af}{250\sqrt{h}}$$

其中 Av ：排風管之有效斷面積，單位為平方公尺。

Af ：居室之樓地板面積（該居室設有其他有效通風開口時應為該居室樓地板面積減去有效通風面積二十倍後之

差），單位為平方公尺。

h ：自進風口中心量至排風管頂部出口中心之高度，單位為公尺。

三、進風口及排風口之有效面積不得小於排風管之有效斷面積。

四、進風口之位置應設於天花板高度二分之一以下部份，並開向與空氣直接流通之空間。

五、排風口之位置應設於天花板下八十公分範圍內，並經常開放。

第 45 條 建築物外牆開設門窗、開口，廢氣排出口或陽臺等，依下列規定：

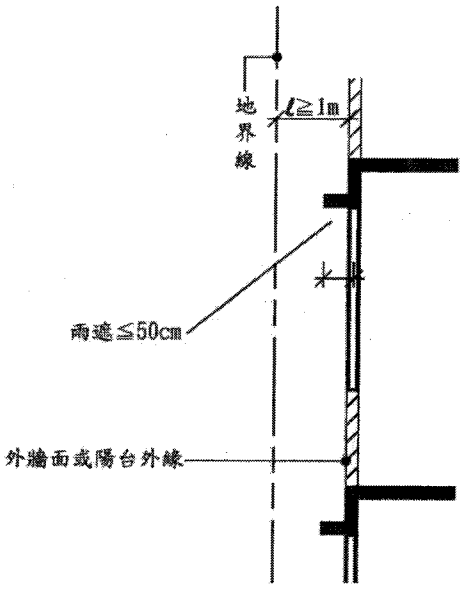
一、門窗之開啟均不得妨礙公共交通。

二、緊接鄰地之外牆不得向鄰地方向開設門窗、開口及設置陽臺。但外牆或陽臺外緣距離境界線之水平距離達一公尺以上時，或以不能透視之固定玻璃磚砌築者，不在此限。

三、同一基地內各幢建築物間或同一幢建築物內相對部份之外牆開設門窗、開口或陽臺，其相對之水平淨距離應在二公尺以上；僅一面開設者，其水平淨距離應在一公尺以上。但以不透視之固定玻璃磚砌築者，不在此限。

四、向鄰地或鄰幢建築物，或同一幢建築物內之相對部分，裝設廢氣排出口，其距離境界線或相對之水平淨距離應在二公尺以上。

五、建築物使用用途為 H-2、D-3、F-3 組者，外牆設置開啟式窗戶之窗臺高度不得小於一・一〇公尺；十層以上不得小於一・二〇公尺。但其鄰接露臺、陽臺、室外走廊、室外樓梯、室內天井，或設有符合本編第三十八條規定之欄杆、依本編第一百零八條規定設置之緊急進口者，不在此限。



第45條 圖45

第 45 條之 1　（刪除）
第 45 條之 2　（刪除）
第 45 條之 3　（刪除）
第 45 條之 4　（刪除）
第 45 條之 5　（刪除）
第 45 條之 6　（刪除）
第 45 條之 7　（刪除）
第 45 條之 8　（刪除）

第九節　防音

第　46　條　新建或增建建築物之空氣音隔音設計，其適用範圍如下：

一、寄宿舍、旅館等之臥室、客房或醫院病房之分間牆。

二、連棟住宅、集合住宅之分戶牆。

三、昇降機道與第一款建築物居室相鄰之分間牆，及與前款建築物居室相鄰之分戶牆。

四、第一款及第二款建築物置放機械設備空間與上層或下層居室分隔之樓板。

新建或增建建築物之樓板衝擊音隔音設計，其適用範圍如下：

一、連棟住宅、集合住宅之分戶樓板。

二、前款建築物昇降機房之樓板，及置放機械設備空間與下層居室分隔之樓板。

第 46 條之 1　本節建築技術用詞，定義如下：

一、隔音性能：指牆壁、樓板等構造阻隔噪音量之物理性能。

二、機械設備：指給水、排水設備、消防設備、燃燒設備、空氣調節及通風設備、發電機、昇降設備、汽機車昇降機及機械停車設備等。

三、空氣音隔音指標(R_W)：指依中華民國國家標準 CNS 一五一六零之三及 CNS 一五三一六測試，並依 CNS 八四六五之一評定牆、樓板等建築構件於實驗室測試之空氣傳音衰減量。

四、樓板衝擊音指標($L_{n,W}$)：指依中華民國國家標準 CNS 一五一六零之六測試，並依 CNS 八四六五之二評定樓板於實驗室測試之衝擊音量。

五、樓板表面材衝擊音降低量指標($\triangle L_W$)：指依中華民國國家標準 CNS 一五一六零之八測試，並依 CNS 八四六五之二評定樓板表面材（含緩衝材）於實驗室測試之衝擊音降低量。

六、總面密度：指面密度為板材單位面積之重量，其單位為公斤/平方公尺；由多層板材複合之牆板，其總面密度為各層板材面密度之總和。

七、動態剛性(s')：指緩衝材受動態力時，其動態應力與動態變形量之比值，其單位為百萬牛頓/立方公尺。

第 46 條之 2　分間牆、分戶牆、樓板或屋頂應為無空隙、無害於隔音之構造，牆壁應自樓板建築至上層樓板或屋頂，且整體構造應相同或由具同等以上隔音性能之構造組合而成。

管線貫穿分間牆、分戶牆或樓板造成空隙時，應於空隙

處使用軟質填縫材進行密封填塞。

第 46 條之 3　分間牆之空氣音隔音構造，應符合下列規定之一：

一、鋼筋混凝土造或密度在二千三百公斤/立方公尺以上之無筋混凝土造，含粉刷總厚度在十公分以上。

二、紅磚或其他密度在一千六百公斤/立方公尺以上之實心磚造，含粉刷總厚度在十二公分以上。

三、輕型鋼骨架或木構骨架為底，兩面各覆以石膏板、水泥板、纖維水泥板、纖維強化水泥板、木質系水泥板、氧化鎂板或硬質纖維板，其板材總面密度在四十四公斤/平方公尺以上，板材間以密度在六十公斤/立方公尺以上，厚度在七點五公分以上之玻璃棉、岩棉或陶瓷棉填充，且牆總厚度在十公分以上。

四、其他經中央主管建築機關認可具有空氣音隔音指標 R_W 在四十五分貝以上之隔音性能，或取得內政部綠建材標章之高性能綠建材（隔音性）。

昇降機道與居室相鄰之分間牆，其空氣音隔音構造，應符合下列規定之一：

一、鋼筋混凝土造含粉刷總厚度在二十公分以上。

二、輕型鋼骨架或木構骨架為底，兩面各覆以石膏板、水泥板、纖維水泥板、纖維強化水泥板、木質系水泥板、氧化鎂板或硬質纖維板，其板材總面密度在六十五公斤/平方公尺以上，板材間以密度在六十公斤/立方公尺以上，厚度在十公分以上之玻璃棉、岩棉或陶瓷棉填充，且牆總厚度在十五公分以上。

三、其他經中央主管建築機關認可具有空氣音隔音指標 R_W 在五十五分貝以上之隔音性能，或取得內政部綠建材標章之高性能綠建材（隔音性）。

第 46 條之 4　分戶牆之空氣音隔音構造，應符合下列規定之一：

一、鋼筋混凝土造或密度在二千三百公斤/立方公尺以上之無筋混凝土造，含粉刷總厚度在十五公分以上。

二、紅磚或其他密度在一千六百公斤/立方公尺以上之實心磚造，含粉刷總厚度在二十二公分以上。

三、輕型鋼骨架或木構骨架為底，兩面各覆以石膏板、水泥板、纖維水泥板、纖維強化水泥板、木質系水泥板、氧化鎂板或硬質纖維板，其板材總面密度在五十五公斤/平方公尺以上，板材間以密度在六十公斤/立方公尺以上，厚度在七點五公分以上之玻璃棉、岩棉或陶瓷棉填充，且牆總厚度在十二公分以上。

四、其他經中央主管建築機關認可具有空氣音隔音指標 Rw 在五十分貝以上之隔音性能，或取得內政部綠建材標章之高性能綠建材（隔音性）。

昇降機道與居室相鄰之分戶牆，其空氣音隔音構造，應依前條第二項規定設置。

第 46 條之 5　置放機械設備空間與上層或下層居室分隔之樓板，其空氣音隔音構造，應符合下列規定之一：

一、鋼筋混凝土造含粉刷總厚度在二十公分以上。

二、鋼承板式鋼筋混凝土造含粉刷最大厚度在二十四公分以上。

三、其他經中央主管建築機關認可具有空氣音隔音指標 R_w 在五十五分貝以上之隔音性能。

前項樓板之設置符合第四十六條之七規定者，得不適用前項規定。

第 46 條之 6　分戶樓板之衝擊音隔音構造，應符合下列規定之一。但陽臺或各層樓板下方無設置居室者，不在此限：

一、鋼筋混凝土造樓板厚度在十五公分以上或鋼承板式鋼筋混凝土造樓板最大厚度在十九公分以上，其上鋪設表面材(含緩衝材)應符合下列規定之一：

(一)橡膠緩衝材(厚度零點八公分以上，動態剛性五十百萬牛頓/立方公尺以下)，其上再鋪設混凝土造地板（厚度五公分以上，以鋼筋或鋼絲網補強)，地板表面材得不受限。

(二)橡膠緩衝材(厚度零點八公分以上，動態剛性五十百萬牛頓/立方公尺以下)，其上再鋪設水泥砂漿及地磚厚度合計在六公分以上。

(三)橡膠緩衝材(厚度零點五公分以上，動態剛性五十五百萬牛頓/立方公尺以下)，其上再鋪設木質地板厚度合計在一點二公分以上。

(四)玻璃棉緩衝材(密度九十六至一百二十公斤/立方公尺)厚度零點八公分以上，其上再鋪設木質地板厚度合計在一點二公分以上。

(五)架高地板其木質地板厚度合計在二公分以上者，架高角材或基座與樓板間須鋪設橡膠緩衝材(厚度零點五公分以上)或玻璃棉緩衝材(厚度零點八公分以上)，架高空隙以密度在六十公斤/立方公尺以上、厚度在五公分以上之玻璃棉、岩棉或陶瓷棉填充。

(六)玻璃棉緩衝材(密度九十六至一百二十公斤/立方公尺)或岩棉緩衝材(密度一百至一百五十公斤/立方公尺)厚度二點五公分以上，其上再鋪設混凝土造地板(厚度五公分以上，以鋼筋或鋼絲網補強)，地板表面材得不受限。

(七)經中央主管建築機關認可之表面材(含緩衝材)，其樓板表面材衝擊音降低量指標$\triangle L_w$在十七分貝以上，或取得內政部綠建材標章之高性能綠建材(隔音性)。

二、鋼筋混凝土造樓板厚度在十二公分以上或鋼承板式鋼筋混凝土造樓板最大厚度在十六公分以上，其上鋪設經中央主管建築機關認可之表面材(含緩衝材)，其樓板表面材衝擊音降低量指標$\triangle L_w$在二十分貝以上，或取得內政部綠建材標章之高性能綠建材(隔音性)。

三、其他經中央主管建築機關認可具有樓板衝擊音指標$L_{n,w}$在五十八分貝以下之隔音性能。

緩衝材其上如澆置混凝土或水泥砂漿時，表面應有防護措施。

地板表面材與分戶牆間應置入軟質填縫材或緩衝材，厚度在零點八公分以上。

第 46 條之 7　昇降機房之樓板，及置放機械設備空間與下層居室分隔

之樓板，其衝擊音隔音構造，應符合前條第二項及第三項規定，並應符合下列規定之一：

一、鋼筋混凝土造樓板厚度在十五公分以上或鋼承板式鋼筋混凝土造樓板最大厚度在十九公分以上，其上鋪設表面材(含緩衝材)須符合下列規定之一：

(一)橡膠緩衝材(厚度一點六公分以上，動態剛性四十百萬牛頓/立方公尺以下)，其上再鋪設混凝土造地板（厚度七公分以上，以鋼筋或鋼絲網補強)，地板表面材得不受限。

(二)玻璃棉緩衝材（密度九十六至一百二十公斤/立方公尺）或岩棉緩衝材（密度一百至一百五十公斤/立方公尺）厚度五公分以上，其上再鋪設混凝土造地板（厚度七公分以上，以鋼筋或鋼絲網補強)，地板表面材得不受限。

(三)經中央主管建築機關認可之表面材(含緩衝材)，其樓板表面材衝擊音降低量指標$\triangle L_w$在二十五分貝以上。

二、其他經中央主管建築機關認可具有樓板衝擊音指標 $L_{n,w}$ 在五十分貝以下之隔音性能。

第十節　廁所、污水處理設施

第 47 條　（廁所設置）凡有居室之建築物，其樓地板面積達三十平方公尺以上者，應設置廁所。但同一基地內，已有廁所者不在此限。

第 48 條　（廁所通風）廁所應設有開向戶外可直接通風之窗戶，但沖洗式廁所，如依本章第八節規定設有適當之通風設備者不在此限。

第 49 條　沖洗式廁所排水、生活雜排水除依下水道法令規定排洩至污水下水道系統或集中處理場者外，應設置污水處理設施，並排至有出口之溝渠，其排放口上方應予標示，並不得堆放雜物。但起造人申請建造執照時，經當地下水道主管機

關認定該建造執照案屆本法第五十三條第一項規定之建築期限時，公共污水下水道系統可容納該新建建築物之污水者，得免予設置污水處理設施。

前項之生活雜排水係指廚房、浴室洗滌水及其他生活所產生之污水。

新建建築物之廢（污）水產生量達依水污染防治法規定公告之事業標準者，並應依水污染防治法相關規定辦理。

第 50 條　（非沖洗式廁所之構造）非沖洗式廁所之構造，應依左列規定：

一、便器、污水管及糞池均應為耐水材料所建造，或以防水水泥砂漿等具有防水性質之材料粉刷，使成為不漏水之構造。

二、掏糞口須有密閉裝置，並應高出地面十公分以上，且不得直接面向道路。

三、掏糞口前方及左右三十公分以內，應鋪設混凝土或其他耐水材料。

四、糞池上應設有內徑十公分以上之通氣管。

第 51 條　水井與掏糞廁所糞池或污水處理設施之距離應在十五公尺以上。

第十一節　煙囪

第 52 條　附設於建築物之煙囪，其構造應依下列規定：

一、煙囪伸出屋面之高度不得小於九十公分，並應在三公尺半徑範圍內高出任何建築物最高部分六十公分以上。但伸出屋面部分為磚造、石造、或水泥空心磚造且未以鐵件補強者，其高度不得超過九十公分。

二、金屬造之煙囪，在屋架內、天花板內、或樓板內部者，應以金屬以外之不燃材料包覆之。

三、金屬造之煙囪應距離木料等易燃材料十五公分以上。但以厚十公分以上金屬以外之不燃材料包覆者，不在此限。

四、煙囪為鋼筋混凝土造者，其厚度不得小於十五公分，其

為無筋混凝土或磚造者，其厚度不得小於二十三公分。煙囪之煙道，應裝置陶管或於其內部以水泥粉刷或以耐火磚襯砌。煙道彎角小於一百二十度者，均應於彎曲處設置清除口。

第 53 條　（煙囪高度）鍋爐之煙囪自地面計量之高度不得小於十五公尺。使用重油、輕油或焦碳為燃料者，其高度不得小於九公尺。但鍋爐每小時燃料消耗量在二十五公斤以下者不在此限。惟煙囪所排放廢氣，均須符合有關衛生法令規定之標準。

第 54 條　（煙道之斷面積）鍋爐煙囪之煙道及最小斷面積應符合左式之規定：

$$\left(147-27\sqrt{A}\right)\sqrt{H}\geq Q$$

A：為煙道之最小斷面積，單位為平方公尺。

H：為鍋爐自爐柵算起至煙囪最高部份之高度，單位為公尺。

Q：為鍋爐燃料消耗量，單位為公斤／一小時。

第十二節　昇降及垃圾排除設備

第 55 條　昇降機之設置依下列規定：

一、六層以上之建築物，至少應設置一座以上之昇降機通達避難層。建築物高度超過十層樓，依本編第一百零六條規定，設置可供緊急用之昇降機。

二、機廂之面積超過一平方公尺或其淨高超過一點二公尺之昇降機，均依本規則之規定。但臨時用昇降機經主管建築機關認為其構造與安全無礙時，不在此限。

三、昇降機道之構造應依下列規定：

(一)昇降機道之出入口，周圍牆壁或其圍護物應以不燃材料建造，並應使機道外之人、物無法與機廂或平衡錘相接觸。

(二)機廂在每一樓層之出入口，不得超過二處。

(三)出入口之樓地板面邊緣與機廂地板邊緣應齊平，其

水平距離在四公分以內。

四、其他設備及構造，應依建築設備編之規定。

本規則中華民國一百零二年一月一日修正生效前申請建造執照，並於興建完成後領得使用執照之五層以下建築物增設昇降機者，得依下列規定辦理：

一、不計入建築面積及各層樓地板面積。其增設之昇降機間及昇降機道於各層面積不得超過十二平方公尺，且昇降機道面積不得超過六平方公尺。

二、不受鄰棟間隔、前院、後院及開口距離有關規定之限制。

三、增設昇降機所需增加之屋頂突出物，其高度應依本編第一條第九款第一目規定設置。但投影面積不計入同目屋頂突出物水平投影面積之和。

四、住宅用途建築物各樓層樓梯間均設有緊急照明設備，且地上二層以上各樓層均依各類場所消防安全設備設置標準設置火警自動警報設備或依住宅用火災警報器設置辦法設置住宅用火災警報器，並符合下列各目情形之一者，其直通樓梯於避難層開向屋外之出入口寬度得減為七十五公分以上，不受本編第九十條第二款規定寬度之限制：

(一)地面層以上每樓層居室樓地板面積小於二百平方公尺。

(二)依本編第九十六條規定設置安全梯。

(三)樓梯牆面具有一小時以上防火時效，且各戶面向樓梯之開口裝設具有一小時以上防火時效及半小時以上阻熱性且具有遮煙性能之防火門窗。

本規則中華民國七十一年七月十五日修正生效前領得使用執照之六層以上且其總樓地板面積未達一千平方公尺之建築物增設昇降機者，得依前項規定辦理。

第 56 條　（垃圾排除設備）垃圾排除設備應依左列規定：

一、垃圾排除設備包括垃圾導管及垃圾箱，其構造如左：

(一)垃圾導管應為耐水及不燃材料建造，其淨空不得小於六十公分見方，如為圓形，其淨空半徑不得小於

三十公分。導管內表面應保持平整，其上端突出屋頂至少六十公分，並加頂蓋及面積不小於五〇〇平方公分之通風口。

(二)每一樓層均應設置垃圾投入口，並設置密閉而便於傾倒垃圾之門。投入口之尺寸規定如左：

自樓地板至投入口上緣	投入口之淨尺寸
九十公分	三十公分見方

(三)垃圾箱應為耐水及不燃材料構造，垃圾箱底應高出地板面一・二公尺以上，其寬度及深度應各為一・二公尺以上，垃圾箱底應向外傾斜並應設置排水孔接通排水溝。垃圾箱清除口應設不易腐銹之密閉門。

(四)垃圾箱上部應設置進風口並裝設銅絲網。

二、垃圾排除設備之垃圾箱位置，應能接通至都市道路或指定建築綫之既成巷路。

第十三節　騎樓、無遮簷人行道

第　57　條　（寬度及構造）凡經指定在道路兩旁留設之騎樓或無遮簷人行道，其寬度及構造由市、縣（市）主管建築機關參照當地情形，並依照左列標準訂定之：

一、寬度：自道路境界綫至建築物地面層外牆面，不得小於三・五公尺，但建築物有特殊用途或接連原有騎樓或無遮簷人行道，且其建築設計，無礙於市容觀瞻者，市、縣（市）主管建築機關，得視實際需要，將寬度酌予增減並公布之。

二、騎樓地面應與人行道齊平，無人行道者，應高於道路邊界處十公分至二十公分，表面舖裝應平整，不得裝置任何台階或阻礙物，並應向道路境界線作成四十分之一瀉水坡度。

三、騎樓淨高，不得小於三公尺。

四、騎樓柱正面應自道路境界線退後十五公分以上，但騎樓

之淨寬不得小於二・五〇公尺。

第 58 條　（刪除）

第十四節　停車空間

第 59 條　建築物新建、改建、變更用途或增建部分，依都市計畫法令或都市計畫書之規定，設置停車空間。其未規定者，依下表規定。

類別	建築物用途	都市計畫內區域		都市計畫外區域	
		樓地板面積	設置標準	樓地板面積	設置標準
第一類	戲院、電影院、歌廳、國際觀光旅館、演藝場、集會堂、舞廳、夜總會、視聽伴唱遊藝場、遊藝場、酒家、展覽場、辦公室、金融業、市場、商場、餐廳、飲食店、店鋪、俱樂部、撞球場、理容業、公共浴室、旅遊及運輸業、攝影棚等類似用途建築物。	三百平方公尺以下部分。	免設。	三百平方公尺以下部分。	免設。
		超過三百平方公尺部分。	每一百五十平方公尺設置一輛。	超過三百平方公尺部分。	每二百五十平方公尺設置一輛。
第二類	住宅、集合住宅等居住用途建築物。	五百平方公尺以下部分。	免設。	五百平方公尺以下部分。	免設。
		超過五百平方公尺部分。	每一百五十平方公尺設置一輛。	超過五百平方公尺部分。	每三百平方公尺設置一輛。
第三類	旅館、招待所、博物館、科學館、歷史文物館、資料館、美術館、圖書館、陳列館、水族館、音樂廳、文康活動中心、醫院、殯儀館、體育設施、宗教設施、福利設施等類似用途建築物。	五百方公尺以下部分。	免設。	五百方公尺以下部分。	免設。
		超過五百平方公尺部分。	每二百平方公尺設置一輛。	超過五百平方公尺部分。	每三百五十平方公尺設置一輛。
第四類	倉庫、學校、幼稚園、托兒所、車輛修配保管、補習班、屠宰場、工廠等類似用途建築物。	五百平方公尺以下部分。	免設。	五百平方公尺以下部分。	免設。
		超過五百平方公尺部分。	每二百五十平方公尺設置一輛。	超過五百平方公尺部分。	每三百五十平方公尺設置一輛。
第五類	前四類以外建築物，由內政部視實際情形另定之。				

說明：

(一)表列總樓地板面積之計算，不包括室內停車空間面積、法定防空避難設備面積、騎樓或門廊、外廊等無牆壁之面積，及機械房、變電室、蓄水池、屋頂突出物等類似用途部分。

(二)第二類所列停車空間之數量為最低設置標準，實施容積管制地區起造人得依實際需要增設至每一居住單元一輛。

(三)同一幢建築物內供二類以上用途使用者，其設置標準分別依表列規定計算附設之，唯其免設部分應擇一適用。其中一類未達該設置標準時，應將各類樓地板面積合併計算依較高標準附設之。

(四)國際觀光旅館應於基地地面層或法定空地上按其客房數每滿五十間設置一輛大客車停車位，每設置一輛大客車停車位減設表列規定之三輛停車位。

(五)都市計畫內區域屬本表第一類或第三類用途之公有建築物，其建築基地達一千五百平方公尺者，應按表列規定加倍附設停車空間。但符合下列情形之一者，得依其停車需求之分析結果附設停車空間：

1、建築物交通影響評估報告經地方交通主管機關審查同意，且停車空間數量達表列規定以上。

2、經各級都市計畫委員會或都市設計審議委員會審議同意。

(六)依本表計算設置停車空間數量未達整數時，其零數應設置一輛。

第 59 條之 1　停車空間之設置，依左列規定：

一、停車空間應設置在同一基地內。但二宗以上在同一街廓或相鄰街廓之基地同時請領建照者，得經起造人之同意，將停車空間集中留設。

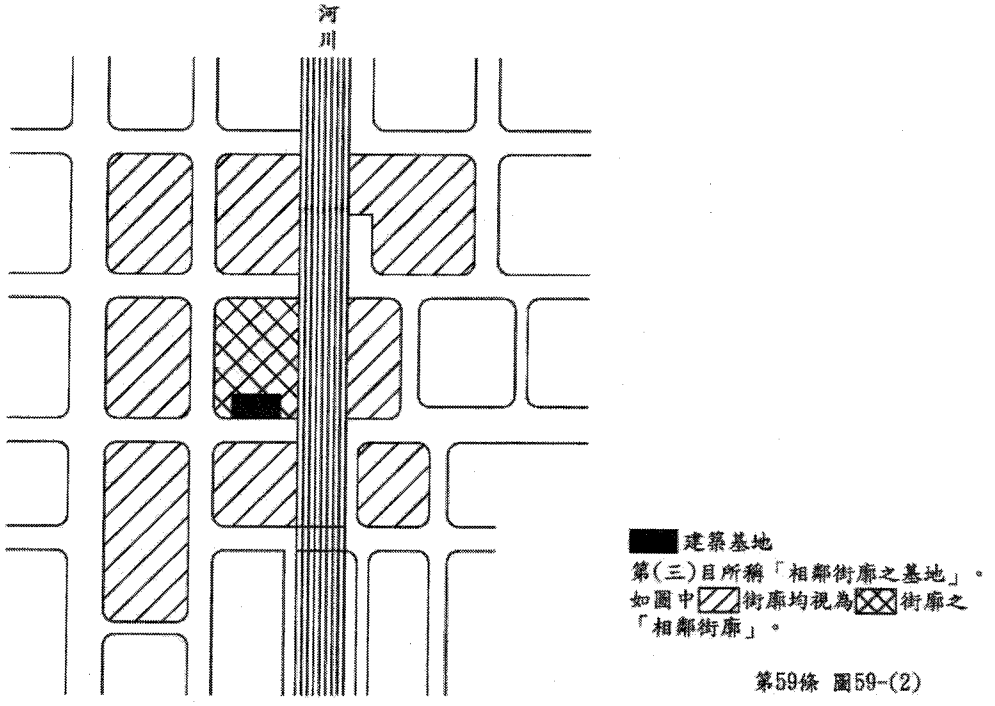
二、停車空間之汽車出入口應銜接道路，地下室停車空間之汽車坡道出入口並應留設深度二公尺以上之緩衝車道。其坡道出入口鄰接騎樓（人行道）者，應留設之緩衝車

道自該騎樓（人行道）內側境界線起退讓。

三、停車空間部分或全部設置於建築物各層時，於各該層應集中設置，並以分間牆區劃用途，其設置於屋頂平台者，應依本編第九十九條之規定。

四、停車空間設於法定空地時，應規劃車道，使車輛能順暢進出。

五、附設停車空間超過三十輛者，應依本編第一百三十六條至一百三十九條之規定設置之。



第59條 圖59-(2)

第 59 條之 2　為鼓勵建築物增設營業使用之停車空間，並依停車場法或相關法令規定開放供公眾停車使用，有關建築物之樓層數、高度、樓地板面積之核計標準或其他限制事項，直轄市、縣（市）建築機關得另定鼓勵要點，報經中央主管建築機關核定實施。

本條施行期限至中華民國一百零一年十二月三十一日止。

第 60 條　停車空間及其應留設供汽車進出用之車道，規定如下：

一、每輛停車位為寬二點五公尺，長五點五公尺。但停車位角度在三十度以下者，停車位長度為六公尺。大客車每輛停車位為寬四公尺，長十二點四公尺。

二、設置於室內之停車位，其五分之一車位數，每輛停車位寬度得寬減二十公分。但停車位長邊鄰接牆壁者，不得寬減，且寬度寬減之停車位不得連續設置。

三、機械停車位每輛為寬二點五公尺，長五點五公尺，淨高一點八公尺以上。但不供乘車人進出使用部分，寬得為二點二公尺，淨高為一點六公尺以上。

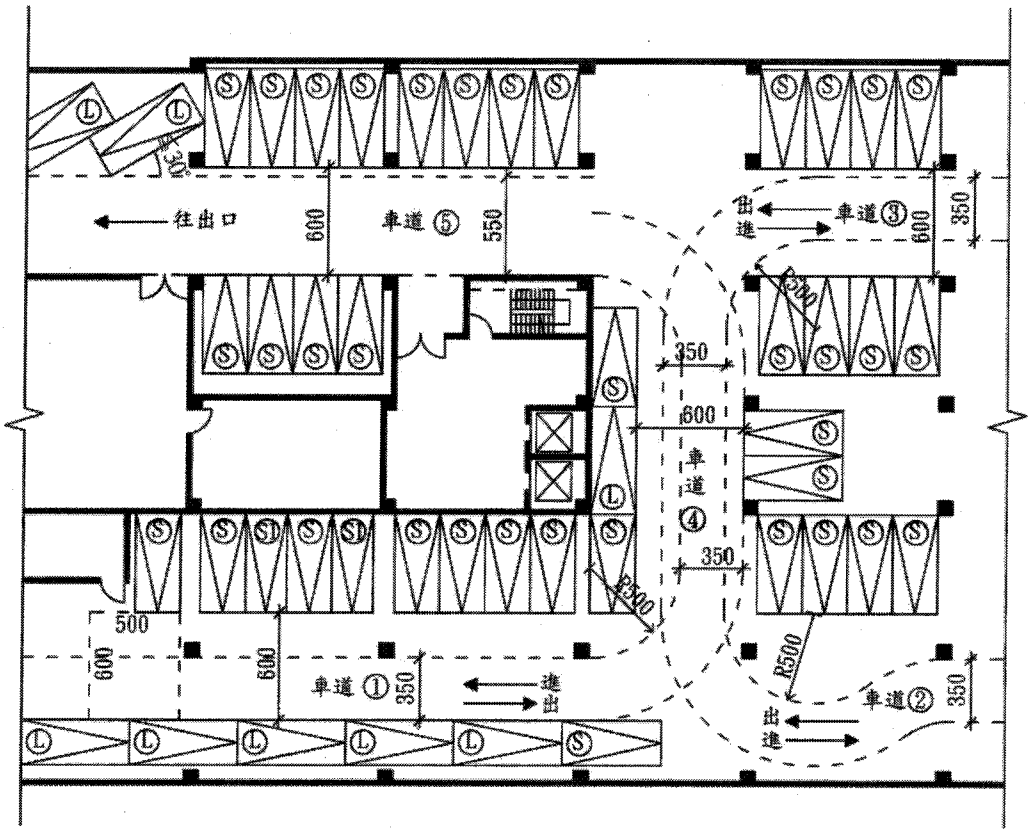
四、設置汽車昇降機，應留設寬三點五公尺以上、長五點七公尺以上之昇降機道。

五、基地面積在一千五百平方公尺以上者，其設於地面層以外樓層之停車空間應設汽車車道（坡道）。

六、車道供雙向通行且服務車位數未達五十輛者，得為單車道寬度；五十輛以上者，自第五十輛車位至汽車進出口及汽車進出口至道路間之通路寬度，應為雙車道寬度。但汽車進口及出口分別設置且供單向通行者，其進口及出口得為單車道寬度。

七、實施容積管制地區，每輛停車空間（不含機械式停車空間）換算容積之樓地板面積，最大不得超過四十平方公尺。

前項機械停車設備之規範，由內政部另定之。



1. 車道①、②、③車位數均未達五十輛，車道得為單車道寬度。
2. 車道①、②、④合計車位數均未達五十輛，車道④得為單車道寬度。
3. 主要車道⑤服務之單位數為車道 ①、②、③、④ 之合計達五十輛以上，應為雙車道寬度。
4. Ⓢ每輛停車位為寬二點五公尺，長五點五公尺。
   Ⓛ停車位角度在三十度以下者，停車位長度為六公尺。
   Ⓢl五分之一車位數，每輛停車位寬度得寬減二十公分。但停車位長邊鄰接牆壁者，不得寬減，且寬減之停車位不得連續設置。
5. 停車位角度超過六十度者，其停車位前方應留設深六公尺，寬五公尺以上之空間

第60條　圖60

第 60 條之 1　停車空間設置於供公眾使用建築物之室內者，其鄰接居室或非居室之出入口與停車位間，應留設淨寬七十五公分以上之通道連接車道。其他法規另有規定者，並應符合其他法規之規定。

第 61 條　車道之寬度、坡度及曲線半徑應依下列規定：

一、車道之寬度：

(一)單車道寬度應為三點五公尺以上。

(二)雙車道寬度應為五點五公尺以上。

(三)停車位角度超過六十度者，其停車位前方應留設深六公尺，寬五公尺以上之空間。

二、車道坡度不得超過一比六，其表面應用粗面或其他不滑之材料。

三、車道之內側曲線半徑應為五公尺以上。

第 62 條　停車空間之構造應依下列規定：

一、停車空間及出入車道應有適當之舖築。

二、停車空間設置戶外空氣之窗戶或開口，其有效通風面積不得小於該層供停車使用之樓地板面積百分之五或依規定設置機械通風設備。

三、供停車空間之樓層淨高，不得小於二點一公尺。

四、停車空間應依用戶用電設備裝置規則預留電動車輛充電相關設備及裝置之裝設空間，並便利行動不便者使用。

第三章　建築物之防火

第一節　適用範圍

第　63　條　　建築物之防火應符合本章之規定。

本法第一百零二條所稱之防火區，係指本法適用地區內，為防火安全之需要，經直轄市、縣（市）政府劃定之地區。

防火區內之建築物，除應符合本章規定外，並應依當地主管建築機關之規定辦理。

第　64　條　　（刪除）

第　65　條　　（刪除）

第二節　雜項工作物之防火限制

第　66　條　　（刪除）

第　67　條　　（刪除）

第　68　條　　高度在三公尺以上或裝置在屋頂上之廣告牌（塔），裝飾物（塔）及類似之工作物，其主要部分應使用不燃材料。

第三節　防火構造

第　69　條　　下表之建築物應為防火構造。但工廠建築，除依下表 C 類規定外，作業廠房樓地板面積，合計超過五十平方公尺者，其主要構造，均應以不燃材料建造。

建築物使用類組			應為防火構造者		
類別		組別	樓層	總樓地板面積	樓層及樓地板面積之和
A類	公共集會類	全部	全部	—	—
B類	商業類	全部	三層以上之樓層	三〇〇〇平方公尺以上	二層部分之面積在五〇〇平方公尺以上。

C類	工業、倉儲類	全部	三層以上之樓層	一五〇〇平方公尺以上（工廠除外）	變電所、飛機庫、汽車修理場、發電場、廢料堆置或處理場、廢棄物處理場及其他經地方主管建築機關認定之建築物，其總樓地板面積在一五〇平方公尺以上者。
D類	休閒、文教類	全部	三層以上之樓層	二〇〇〇平方公尺以上	—
E類	宗教、殯葬類	全部			
F類	衛生、福生、更生類	全部	三層以上之樓層	—	二層面積在三〇〇平方公尺以上。醫院限於有病房者。
G類	辦公、服務類	全部	三層以上之樓層	二〇〇〇平方公尺以上	—
H類	住宿類	全部	三層以上之樓層	—	二層面積在三〇〇平方公尺以上。
I類	危險物品類	全部	依危險品種類及儲藏量，另行由內政部以命令規定之。		
說明：表內三層以上之樓層，係表示三層以上之任一樓層供表列用途時，該棟建築物即應為防火構造，表示如在第二層供同類用途使用，則可不受防火構造之限制。但該使用之樓地板面積，超過表列規定時，即不論層數如何，均應為防火構造。					

第 70 條　防火構造之建築物，其主要構造之柱、樑、承重牆壁、樓地板及屋頂應具有左表規定之防火時效：

層數 / 主要構造部份	自頂層起算不超過四層之各樓層	自頂層起算超過第四層至第十四層之各樓層	自頂層起算第十五層以上之各樓層
承重牆壁	一小時	一小時	二小時
樑	一小時	二小時	三小時
柱	一小時	二小時	三小時
樓地板	一小時	二小時	二小時
屋頂	半小時		
(一)屋頂突出物未達計算層樓面積者，其防火時效應與頂層同。 (二)本表所指之層數包括地下層數。			

第 71 條　具有三小時以上防火時效之樑、柱，應依左列規定：

一、樑：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造。

(二)鋼骨造而覆以鐵絲網水泥粉刷其厚度在八公分以上（使用輕骨材時為七公分）或覆以磚、石或空心磚，其厚度在九公分以上者（使用輕骨材時為八公分）。

(三)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

二、柱：短邊寬度在四十公分以上並符合左列規定者：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造。

(二)鋼骨混凝土造之混凝土保護層厚度在六公分以上者。

(三)鋼骨造而覆以鐵絲網水泥粉刷，其厚度在九公分以上（使用輕骨材時為八公分）或覆以磚、石或空心磚，其厚度在九公分以上者（使用輕骨材時為八公分）。

(四)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

第 72 條　具有二小時以上防火時效之牆壁、樑、柱、樓地板，應依左列規定：

一、牆壁：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造厚度在十公分以上，且鋼骨混凝土造之混凝土保護層厚度在三公分以上者。

(二)鋼骨造而雙面覆以鐵絲網水泥粉刷，其單面厚度在四公分以上，或雙面覆以磚、石或空心磚，其單面厚度在五公分以上者。但用以保護鋼骨構造之鐵絲網水泥砂漿保護層應將非不燃材料部分之厚度扣除。

(三)木絲水泥板二面各粉以厚度一公分以上之水泥砂漿，板壁總厚度在八公分以上者。

(四)以高溫高壓蒸氣保養製造之輕質泡沫混凝土板，其

厚度在七・五公分以上者。

(五)中空鋼筋混凝土版，中間填以泡沫混凝土等其總厚度在十二公分以上，且單邊之版厚在五公分以上者。

(六)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能。

二、柱：短邊寬二十五公分以上，並符合左列規定者：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造。

(二)鋼骨混凝土造之混凝土保護層厚度在五公分以上者。

(三)經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

三、樑：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造。

(二)鋼骨混凝土造之混凝土保護層厚度在五公分以上者。

(三)鋼骨造覆以鐵絲網水泥粉刷其厚度在六公分以上（使用輕骨材時為五公分）以上，或覆以磚、石或空心磚，其厚度在七公分以上者（水泥空心磚使用輕質骨材得時為六公分）。

(四)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

四、樓地板：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造厚度在十公分以上者。

(二)鋼骨造而雙面覆以鐵絲網水泥粉刷或混凝土，其單面厚度在五公分以上者。但用以保護鋼鐵之鐵絲網水泥砂漿保護層應將非不燃材料部分扣除。

(三)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

第 73 條　具有一小時以上防火時效之牆壁、樑、柱、樓地板，應依左列規定：

一、牆壁：

(一)鋼筋混凝土造、鋼骨鋼筋混凝土造或鋼骨混凝土造厚度在七公分以上者。

(二)鋼骨造而雙面覆以鐵絲網水泥粉刷，其單面厚度在三公分以上或雙面覆以磚、石或水泥空心磚，其單面厚度在四公分以上者。但用以保護鋼骨之鐵絲網水泥砂漿保護層應將非不燃材料部分扣除。

(三)磚、石造、無筋混凝土造或水泥空心磚造，其厚度在七公分以上者。

(四)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

二、柱：

(一)鋼筋混凝土造、鋼骨鋼筋混凝土造或鋼骨混凝土造。

(二)鋼骨造而覆以鐵絲網水泥粉刷其厚度在四公分以上（使用輕骨材時得為三公分）或覆以磚、石或水泥空心磚，其厚度在五公分以上者。

(三)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

三、樑：

(一)鋼筋混凝土造、鋼骨鋼筋混凝土造或鋼骨混凝土造。

(二)鋼骨造而覆以鐵絲網水泥粉刷其厚度在四公分以上（使用輕骨材時為三公分以上），或覆以磚、石或水泥空心磚，其厚度在五公分以上者（水泥空心磚使用輕骨材時得為四公分）。

(三)鋼骨造屋架、但自地板面至樑下端應在四公尺以上，而構架下面無天花板或有不燃材料造或耐燃材料造之天花板者。

(四)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

四、樓地板：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造厚度在七公分以上。

(二)鋼骨造而雙面覆以鐵絲網水泥粉刷或混凝土，其單

面厚度在四公分以上者。但用以保護鋼骨之鐵絲網水泥砂漿保護層應將非不燃材料部分扣除。

(三)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

第 74 條　具有半小時以上防火時效之非承重外牆、屋頂及樓梯，應依左列規定：

一、非承重外牆：經中央主管建築機關認可具有半小時以上之防火時效者。

二、屋頂：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造。

(二)鐵絲網混凝土造、鐵絲網水泥砂漿造、用鋼鐵加強之玻璃磚造或鑲嵌鐵絲網玻璃造。

(三)鋼筋混凝土（預鑄）版，其厚度在四公分以上者。

(四)以高溫高壓蒸汽保養所製造之輕質泡沫混凝土板。

(五)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

三、樓梯：

(一)鋼筋混凝土造或鋼骨鋼筋混凝土造。

(二)鋼造。

(三)其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

第 75 條　防火設備種類如左：

一、防火門窗。

二、裝設於防火區劃或外牆開口處之撒水幕，經中央主管建築機關認可具有防火區劃或外牆同等以上之防火性能者。

三、其他經中央主管建築機關認可具有同等以上之防火性能者。

第 76 條　防火門窗係指防火門及防火窗，其組件包括門窗扇、門窗樘、開關五金、嵌裝玻璃、通風百葉等配件或構材；其構造應依左列規定：

一、防火門窗周邊十五公分範圍內之牆壁應以不燃材料建造。

二、防火門之門扇寬度應在七十五公分以上，高度應在一百八十公分以上。

三、常時關閉式之防火門應依左列規定：

(一)免用鑰匙即可開啟，並應裝設經開啟後可自行關閉之裝置。

(二)單一門扇面積不得超過三平方公尺。

(三)不得裝設門止。

(四)門扇或門樘上應標示常時關閉式防火門等文字。

四、常時開放式之防火門應依左列規定：

(一)可隨時關閉，並應裝設利用煙感應器連動或其他方法控制之自動關閉裝置，使能於火災發生時自動關閉。

(二)關閉後免用鑰匙即可開啟，並應裝設經開啟後可自行關閉之裝置。

(三)採用防火捲門者，應附設門扇寬度在七十五公分以上，高度在一百八十公分以上之防火門。

五、防火門應朝避難方向開啟。但供住宅使用及宿舍寢室、旅館客房、醫院病房等連接走廊者，不在此限。

第 77 條　（刪除）

第 78 條　（刪除）

第四節　防火區劃

第 79 條　防火構造建築物總樓地板面積在一、五〇〇平方公尺以上者，應按每一、五〇〇平方公尺，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與該處防火構造之樓地板區劃分隔。防火設備並應具有一小時以上之阻熱性。

前項應予區劃範圍內，如備有效自動滅火設備者，得免計算其有效範圍樓地面板面積之二分之一。

防火區劃之牆壁，應突出建築物外牆面五十公分以上。但與其交接處之外牆面長度有九十公分以上，且該外牆構造

具有與防火區劃之牆壁同等以上防火時效者，得免突出。

建築物外牆為帷幕牆者，其外牆面與防火區劃牆壁交接處之構造，仍應依前項之規定。

第 79 條之 1 防火構造建築物供左列用途使用，無法區劃分隔部分，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與該處防火構造之樓地板自成一個區劃者，不受前條第一項之限制：

一、建築物使用類組為 A-1 組或 D-2 組之觀眾席部分。

二、建築物使用類組為 C 類之生產線部分、D-3 組或 D-4 組之教室、體育館、零售市場、停車空間及其他類似用途建築物。

前項之防火設備應具有一小時以上之阻熱性。

第 79 條之 2 防火構造建築物內之挑空部分、昇降階梯間、安全梯之樓梯間、昇降機道、垂直貫穿樓板之管道間及其他類似部分，應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與該處防火構造之樓地板形成區劃分隔。昇降機道裝設之防火設備應具有遮煙性能。管道間之維修門並應具有一小時以上防火時效及遮煙性能。

前項昇降機道前設有昇降機間且併同區劃者，昇降機間出入口裝設具有遮煙性能之防火設備時，昇降機道出入口得免受應裝設具遮煙性能防火設備之限制；昇降機間出入口裝設之門非防火設備但開啓後能自動關閉且具有遮煙性能時，昇降機道出入口之防火設備得免受應具遮煙性能之限制。

挑空符合下列情形之一者，得不受第一項之限制：

一、避難層通達直上層或直下層之挑空、樓梯及其他類似部分，其室內牆面與天花板以耐燃一級材料裝修者。

二、連跨樓層數在三層以下，且樓地板面積在一千五百平方公尺以下之挑空、樓梯及其他類似部分。

第一項應予區劃之空間範圍內，得設置公共廁所、公共電話等類似空間，其牆面及天花板裝修材料應為耐燃一級材料。

第 79 條之 3 防火構造建築物之樓地板應為連續完整面，並應突出建

築物外牆五十公分以上。但與樓板交接處之外牆面高度有九十公分以上，且該外牆構造具有與樓地板同等以上防火時效者，得免突出。

外牆為帷幕牆者，其牆面與樓地板交接處之構造，應依前項之規定。

建築物有連跨複數樓層，無法逐層區劃分隔之垂直空間者，應依前條規定。

第 79 條之 4　防火構造建築物之外牆，除本編第七十九條及第七十九條之三及第一百十條規定外，其他部分外牆應具有半小時以上防火時效。

第 80 條　非防火構造之建築物，其主要構造使用不燃材料建造者，應按其總樓地板面積每一、〇〇〇平方公尺以具有一小時防火時效之牆壁及防火門窗等防火設備予以區劃分隔。

前項之區劃牆壁應自地面層起，貫穿各樓層而與屋頂交接，並突出建築物外牆面五十公分以上。但與區劃牆壁交接處之外牆有長度九十公分以上，且具有一小時以上防火時效者，得免突出。

第一項之防火設備應具有一小時以上之阻熱性。

第 81 條　非防火構造之建築物，其主要構造為木造等可燃材料建造者，應按其總樓地板面積每五〇〇平方公尺，以具有一小時以上防火時效之牆壁予以區劃分隔。

前項之區劃牆壁應為獨立式構造，並應自地面層起，貫穿各樓層與屋頂，除該牆突出外牆及屋面五十公分以上者外，與該牆交接處之外牆及屋頂應有長度三・六公尺以上部分具有一小時以上防火時效且無開口，或雖有開口但裝設具有一小時以上防火時效之防火門窗等防火設備。區劃牆壁不得為無筋混凝土或磚石構造。

第一項之區劃牆壁上需設開口者，其寬度及高度不得大於二・五公尺，並應裝設具有一小時以上防火時效及阻熱性之防火門窗等防火設備。

第 82 條　非防火構造建築物供左列用途使用時，其無法區劃分隔部分，以具有半小時以上防火時效之牆壁、樓板及防火門窗

等防火設備自成一個區劃，其天花板及面向室內之牆壁，以使用耐燃一級材料裝修者，不受前二條規定限制。

一、體育館、建築物使用類組為C類之生產線部分及其他供類似用途使用之建築物。

二、樓梯間、昇降機間及其他類似用途使用部分。

第 83 條 建築物自第十一層以上部分，除依第七十九條之二規定之垂直區劃外，應依左列規定區劃：

一、樓地板面積超過一〇〇平方公尺，應按每一〇〇平方公尺範圍內，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與各該樓層防火構造之樓地板形成區劃分隔。但建築物使用類組 H-2 組使用者，區劃面積得增為二〇〇平方公尺。

二、自地板面起一・二公尺以上之室內牆面及天花板均使用耐燃一級材料裝修者，得按每二〇〇平方公尺範圍內，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與各該樓層防火構造之樓地板區劃分隔；供建築物使用類組 H-2 組使用者，區劃面積得增為四〇〇平方公尺。

三、室內牆面及天花板（包括底材）均以耐燃一級材料裝修者，得按每五〇〇平方公尺範圍內，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與各該樓層防火構造之樓地板區劃分隔。

四、前三款區劃範圍內，如備有效自動滅火設備者得免計算其有效範圍樓地面板面積之二分之一。

五、第一款至第三款之防火門窗等防火設備應具有一小時以上之阻熱性。

第 84 條 非防火構造之連棟式建築物，其建築面積超過三〇〇平方公尺且屋頂為木造等可燃材料建造之屋架時，應在長度每十五公尺範圍內以具有一小時以上防火時效之牆壁區劃之，並應突出建築物外牆面五十公分以上。但與其交接處之外牆面長度有九十公分以上，且該外牆構造具有與防火區劃之牆壁同等以上防火時效者，得免突出。

第 84 條之 1 非防火構造建築物之外牆及屋頂，應使用不燃材料建造

或覆蓋。且基地內距境界線三公尺範圍內之建築物外牆及頂部部分，與二幢建築物相對距離在六公尺範圍內之外牆及屋頂部分，應具有半小時以上之防火時效，其上之開口應裝設具同等以上防火性能之防火門窗等防火設備。但屋頂面積在十平方公尺以下者，不在此限。

第 85 條　貫穿防火區劃牆壁或樓地板之風管，應在貫穿部位任一側之風管內裝設防火閘門或閘板，其與貫穿部位合成之構造，並應具有一小時以上之防火時效。

貫穿防火區劃牆壁或樓地板之電力管線、通訊管線及給排水管線或管線匣，與貫穿部位合成之構造，應具有一小時以上之防火時效。

第 85 條之 1　各種電氣、給排水、消防、空調等設備開關控制箱設置於防火區劃牆壁時，應以不破壞牆壁防火時效性能之方式施作。

前項設備開關控制箱嵌裝於防火區劃牆壁者，該牆壁仍應具有一小時以上防火時效。

第 86 條　分戶牆及分間牆構造依下列規定：

一、連棟式或集合住宅之分戶牆，應以具有一小時以上防火時效之牆壁及防火門窗等防火設備與該處之樓板或屋頂形成區劃分隔。

二、建築物使用類組為 A 類、D 類、B-1 組、B-2 組、B-4 組、F-1 組、H-1 組、總樓地板面積為三百平方公尺以上之 B-3 組及各級政府機關建築物，其各防火區劃內之分間牆應以不燃材料建造。但其分間牆上之門窗，不在此限。

三、建築物屬 F-1 組、F-2 組、H-1 組及 H-2 組之護理之家機構、老人福利機構、機構住宿式服務類長期照顧服務機構、社區式服務類長期照顧服務機構（團體家屋）、身心障礙福利機構及精神復健機構，其各防火區劃內之分間牆應以不燃材料建造，寢室之分間牆上之門窗應為不燃材料製造或具半小時以上防火時效，且不適用前款但書規定。

四、建築物使用類組為 B-3 組之廚房，應以具有一小時以上

防火時效之牆壁及防火門窗等防火設備與該樓層之樓地板形成區劃，其天花板及牆面之裝修材料以耐燃一級材料為限，並依建築設備編第五章第三節規定。

五、其他經中央主管建築機關指定使用用途之建築物或居室，應以具有一小時防火時效之牆壁及防火門窗等防火設備與該樓層之樓地板形成區劃，裝修材料並以耐燃一級材料為限。

前項第三款門窗為具半小時以上防火時效者，得不受同編第七十六條第三款及第四款限制。

第 87 條 建築物有本編第一條第三十五款第二目規定之無窗戶居室者，區劃或分隔其居室之牆壁及門窗應以不燃材料建造。

第五節 內部裝修限制

第 88 條 建築物之內部裝修材料應依下表規定。但符合下列情形之一者，不在此限：

一、除下表（十）至（十四）所列建築物，及建築使用類組為 B-1、B-2、B-3 組及 I 類者外，按其樓地板面積每一百平方公尺範圍內以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備與該層防火構造之樓地板區劃分隔者，或其設於地面層且樓地板面積在一百平方公尺以下。

二、裝設自動滅火設備及排煙設備。

建築物類別			組別	供該用途之專用樓地板面積合計	內部裝修材料	
					居室或該使用部分	通達地面之走廊及樓梯
（一）	A類	公共集會類	全部	全部	耐燃三級以上	耐燃二級以上
（二）	B類	商業類	全部			
（三）	C類	工業、倉儲類	C-1	全部	耐燃二級以上	
			C-2	全部	耐燃三級以上	耐燃二級以上
（四）	D類	休閒、文教類	全部			
（五）	E類	宗教、殯葬類	E			
（六）	F類	衛生、福利、更生類	全部			
（七）	G類	辦公、服務類	全部			
（八）	H類	住宿類	H-1			
			H-2	—	—	—
（九）	I類	危險物品類	I	全部	耐燃一級	耐燃一級
（十）	地下層、地下工作物供A類、G類、B-1組、B-2組或B-3組使用者		全部		耐燃二級以上	耐燃一級
（十一）	無窗戶之居室		全部			
（十二）	使用燃燒設備之房間		H-2	二層以上部分（但頂層除外）		
			其他	全部		
（十三）	十一層以上部分		每二百平方公尺以內有防火區劃之部分			
			每五百平方公尺以內有防火區劃之部分		耐燃一級	耐燃一級
（十四）	地下建築物		防火區劃面積按一百平方公尺以上二百平方公尺以下區劃者		耐燃二級以上	
			防火區劃面積按二百零一平方公尺以上五百平方公尺以下區劃者		耐燃一級	

一、應受限制之建築物其用途、層數、樓地板面積等依本表之規定。

二、本表所稱內部裝修材料係指固著於建築物構造體之天花板、內部牆面或高度超過一點二公尺固定於地板之隔屏或兼作櫥櫃使用之隔屏（均含固著其表面並暴露於室內之隔音或吸音材料）。

三、除本表（三）（九）（十）（十一）所列各種建築物外，在其自樓地板面起高度在一點二公尺以下部分之牆面、窗臺及天花板周圍押條等裝修材料得不受限制。

四、本表（十三）（十四）所列建築物，如裝設自動滅火設備者，所列面積得加倍計算之。

第四章　防火避難設施及消防設備

第一節　出入口、走廊、樓梯

第　89　條　本節規定之適用範圍，以左列情形之建築物為限。但建築物以無開口且具有一小時以上防火時效之牆壁及樓地板所區劃分隔者，適用本章各節規定，視為他棟建築物：

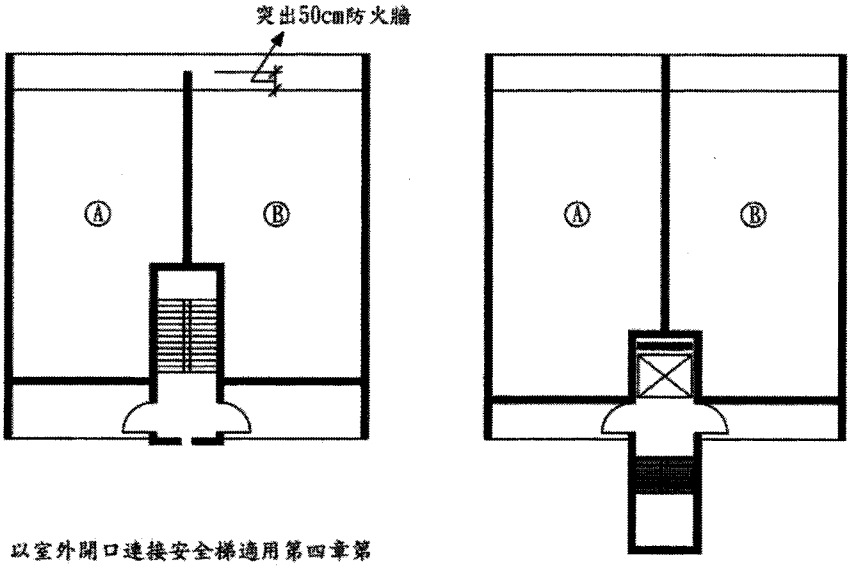
一、建築物使用類組為A、B、D、E、F、G及H類者。

二、三層以上之建築物。

三、總樓地板面積超過一、〇〇〇平方公尺之建築物。

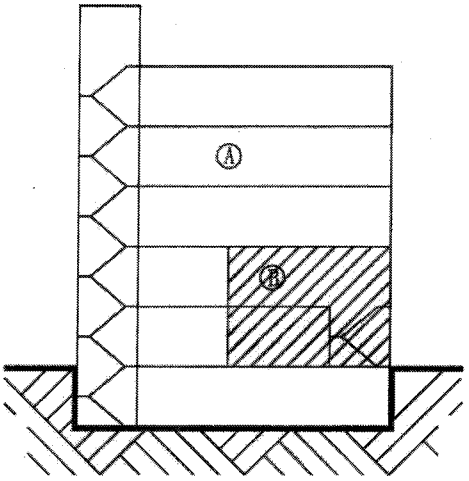
四、地下層或有本編第一條第三十五款第二目及第三目規定之無窗戶居室之樓層。

五、本章各節關於樓地板面積之計算，不包括法定防空避難設備面積，室內停車空間面積、騎樓及機械房、變電室、直通樓梯間、電梯間、蓄水池及屋頂突出物面積等類似用途部分。



以室外開口連接安全梯適用第四章第七節時，仍視作為他棟建築物，即A，B為兩棟建築物。

第89條 圖89-(1)



A，B 均以無開口之防火牆及防火樓板區劃分開，適用第四章時，得視為他棟建築物。

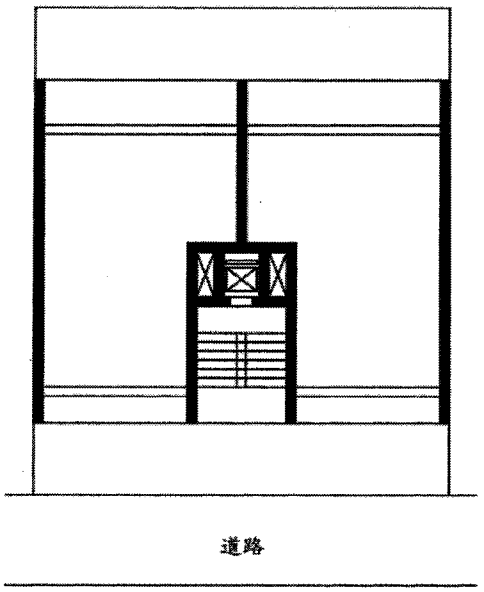
第89條 圖89-(2)

第 89 條之 1　（刪除）

第 90 條　直通樓梯於避難層開向屋外之出入口，應依左列規定：

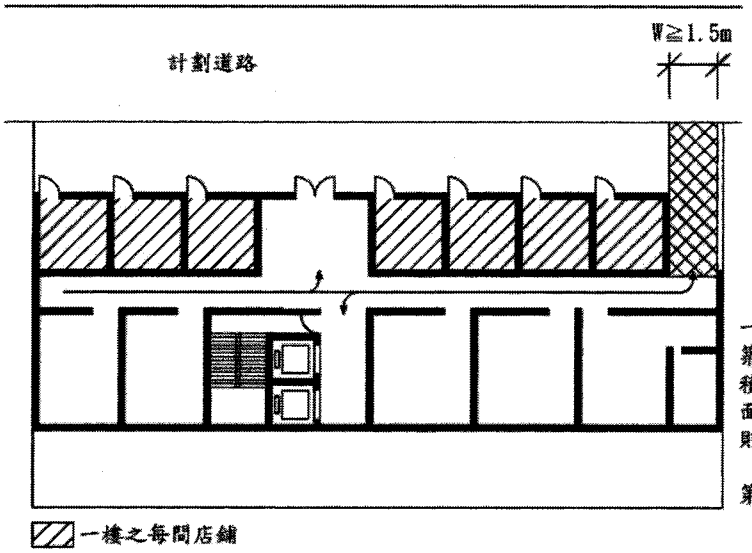
一、六層以上，或建築物使用類組為 A、B、D、E、F、G 類及 H-1 組用途使用之樓地板面積合計超過五〇〇平方公尺者，除其直通樓梯於避難層之出入口直接開向道路或避難用通路者外，應在避難層之適當位置，開設二處以上不同方向之出入口。其中至少一處應直接通向道路，其他各處可開向寬一・五公尺以上之避難通路，通路設有頂蓋者，其淨高不得小於三公尺，並應接通道路。

二、直通樓梯於避難層開向屋外之出入口，寬度不得小於一・二公尺，高度不得小於一・八公尺。



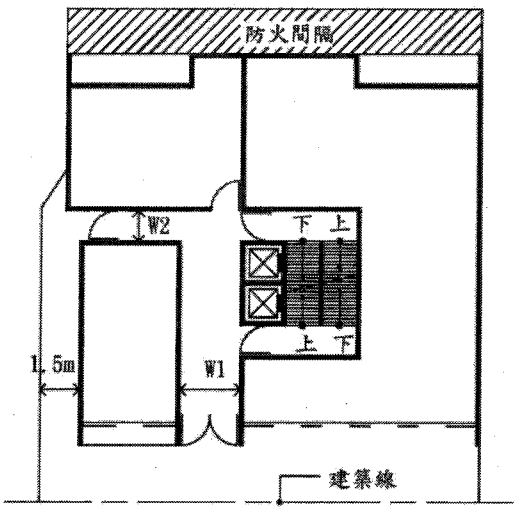
①直通樓梯直接面向道路，免設二處出入口。
②本條第1款所謂「六層以上」，亦不包括集合住宅

第90條 圖90-(1)



一樓之每間店鋪視為他棟建築物，故每間店鋪樓地板面積與其他部分分別計算，其面積如未達本條規定標準，則店鋪免設二處出入口。

第90條 圖90-(2)



①W1，W2≧1.2m
②防火間隔應依第110條規定，以配合出入口留設為原則，但該出入口已有1.5m之通路可通達道路時，防火間隔可留於另一側。

第90條 圖90-(3)

第 90 條之 1　建築物於避難層開向屋外之出入口，除依前條規定者外，應依左列規定：

一、建築物使用類組為 A-1 組者在避難層供公眾使用之出入口，應為外開門。出入口之總寬度，其為防火構造者，不得小於觀眾席樓地板面積每十平方公尺寬十七公分之計算值，非防火構造者，十七公分應增為二十公分。

二、建築物使用類組為 B-1、B-2、D-1、D-2 組者，應在避難層設出入口，其總寬度不得小於該用途樓層最大一層之樓地板面積每一〇〇平方公尺寬三十六公分之計算值；其總樓地板面積超過一、五〇〇平方公尺時，三十六公分應增加為六十公分。

三、前二款每處出入口之寬度不得小於二公尺，高度不得小於一・八公尺；其他建築物（住宅除外）出入口每處寬度不得小於一・二公尺，高度不得小於一・八公尺。

第 91 條　避難層以外之樓層，通達供避難使用之走廊或直通樓梯間，其出入口依左列規定：

一、建築物使用類組為 A-1 組部分，其自觀眾席開向二側及後側走廊之出入口，不得小於觀眾席樓地板合計面積每十平方公尺寬十七公分之計算值。

二、建築物使用類組為 B-1、B-2、D-1、D-2 組者，地面層以上各樓層之出入口不得小於各該樓層樓地板面積每一〇〇平方公尺寬二十七公分計算值；地面層以下之樓層，二十七公分應增為三十六公分。但該用途使用部分直接以直通樓梯作為進出口者（即使用之部分與樓梯出入口間未以分間牆隔離。）直通樓梯之總寬度應同時合於本條及本編第九十八條之規定。

三、前二款規定每處出入口寬度，不得小於一・二公尺，並應裝設具有一小時以上防火時效之防火門。

第 92 條　走廊之設置應依左列規定：

一、供左表所列用途之使用者，走廊寬度依其規定：

走廊配置 / 用途	走廊二側有居室者	其他走廊
一、建築物使用類組為 D-3、D-4、D-5 組供教室使用部分	二・四〇公尺以上	一・八〇公尺以上
二、建築物使用類組為 F-1 組	一・六〇公尺以上	一・二〇公尺以上
三、其他建築物： (一)同一樓層內之居室樓地板面積在二百平方公尺以上(地下層時為一百平方公尺以上)。	一・六〇公尺以上	一・二〇公尺以上
(二)同一樓層內之居室樓地板面積未滿二百平方公尺（地下層時為未滿一百平方公尺）。	一・二〇公尺以上	

二、建築物使用類組為 A-1 組者，其觀眾席二側及後側應設置互相連通之走廊並連接直通樓梯。但設於避難層部分其觀眾席樓地板面積合計在三〇〇平方公尺以下及避難層以上樓層其觀眾席樓地板面積合計在一五〇平方公尺以下，且為防火構造，不在此限。觀眾席樓地板面積三〇〇平方公尺以下者，走廊寬度不得小於一・二公尺；超過三〇〇平方公尺者，每增加六十平方公尺應增加寬度十公分。

三、走廊之地板面有高低時，其坡度不得超過十分之一，並

不得設置臺階。

四、防火構造建築物內各層連接直通樓梯之走廊牆壁及樓地板應具有一小時以上防火時效，並以耐燃一級材料裝修為限。

第 93 條 直通樓梯之設置應依左列規定：

一、任何建築物自避難層以外之各樓層均應設置一座以上之直通樓梯（包括坡道）通達避難層或地面，樓梯位置應設於明顯處所。

二、自樓面居室之任一點至樓梯口之步行距離（即隔間後之可行距離非直線距離）依左列規定：

(一)建築物用途類組為 A 類、B-1、B-2、B-3 及 D-1 組者，不得超過三十公尺。建築物用途類組為C類者，除有現場觀眾之電視攝影場不得超過三十公尺外，不得超過七十公尺。

(二)前目規定以外用途之建築物不得超過五十公尺。

(三)建築物第十五層以上之樓層依其使用應將前二目規定為三十公尺者減為二十公尺，五十公尺者減為四十公尺。

(四)集合住宅採取複層式構造者，其自無出入口之樓層居室任一點至直通樓梯之步行距離不得超過四十公尺。

(五)非防火構造或非使用不燃材料所建造之建築物，不論任何用途，應將本款所規定之步行距離減為三十公尺以下。

前項第二款至樓梯口之步行距離，應計算至直通樓梯之第一階。但直通樓梯為安全梯者，得計算至進入樓梯間之防火門。

第 94 條 避難層自樓梯口至屋外出入口之步行距離不得超過前條規定。

第 95 條 八層以上之樓層及下列建築物，應自各該層設置二座以上之直通樓梯達避難層或地面：

一、主要構造屬防火構造或使用不燃材料所建造之建築物在

避難層以外之樓層供下列使用，或地下層樓地板面積在二百平方公尺以上者。

(一)建築物使用類組為 A-1 組者。

(二)建築物使用類組為 F-1 組樓層，其病房之樓地板面積超過一〇〇平方公尺者。

(三)建築物使用類組為 H-1、B-4 組及供集合住宅使用，且該樓層之樓地板面積超過二四〇平方公尺者。

(四)供前三目以外用途之使用，其樓地板面積在避難層直上層超過四〇〇平方公尺，其他任一層超過二四〇平方公尺者。

二、主要構造非屬防火構造或非使用不燃材料所建造之建築物供前款使用者，其樓地板面積一〇〇平方公尺者應減為五〇平方公尺；樓地板面積二四〇平方公尺者應減為一〇〇平方公尺；樓地板面積四〇〇平方公尺者應減為二〇〇平方公尺。

前項建築物之樓面居室任一點至二座以上樓梯之步行路徑重複部分之長度不得大於本編第九十三條規定之最大容許步行距離二分之一。

第 96 條 下列建築物依規定應設置之直通樓梯，其構造應改為室內或室外之安全梯或特別安全梯，且自樓面居室之任一點至安全梯口之步行距離應合於本編第九十三條規定：

一、通達三層以上，五層以下之各樓層，直通樓梯應至少有一座為安全梯。

二、通達六層以上，十四層以下或通達地下二層之各樓層，應設置安全梯；通達十五層以上或地下三層以下之各樓層，應設置戶外安全梯或特別安全梯。但十五層以上或地下三層以下各樓層之樓地板面積未超過一百平方公尺者，戶外安全梯或特別安全梯改設為一般安全梯。

三、通達供本編第九十九條使用之樓層者，應為安全梯，其中至少一座應為戶外安全梯或特別安全梯。但該樓層位於五層以上者，通達該樓層之直通樓梯均應為戶外安全梯或特別安全梯，並均應通達屋頂避難平臺。

直通樓梯之構造應具有半小時以上防火時效。

第 96 條之 1　三層以上，五層以下防火構造之建築物，符合下列情形之一者，得免受前條第一項第一款限制：

一、僅供建築物使用類組 D-3、D-4 組或 H-2 組之住宅、集合住宅及農舍使用。

二、一棟一戶之連棟式住宅或獨棟住宅同時供其他用途使用，且屬非供公眾使用建築物。其供其他用途使用部分，為設於地面層及地上二層，且地上二層僅供 D-5、G-2 或 G-3 組使用，並以具有一小時以上防火時效之防火門、牆壁及樓地板與供住宅使用部分區劃分隔。

第 97 條　安全梯之構造，依下列規定：

一、室內安全梯之構造：

(一)安全梯間四周牆壁除外牆依前章規定外，應具有一小時以上防火時效，天花板及牆面之裝修材料並以耐燃一級材料為限。

(二)進入安全梯之出入口，應裝設具有一小時以上防火時效及半小時以上阻熱性且具有遮煙性能之防火門，並不得設置門檻；其寬度不得小於九十公分。

(三)安全梯間應設有緊急電源之照明設備，其開設採光用之向外窗戶或開口者，應與同幢建築物之其他窗戶或開口相距九十公分以上。

二、戶外安全梯之構造：

(一)安全梯間四週之牆壁除外牆依前章規定外，應具有一小時以上之防火時效。

(二)安全梯與建築物任一開口間之距離，除至安全梯之防火門外，不得小於二公尺。但開口面積在一平方公尺以內，並裝置具有半小時以上之防火時效之防火設備者，不在此限。

(三)出入口應裝設具有一小時以上防火時效且具有半小時以上阻熱性之防火門，並不得設置門檻，其寬度不得小於九十公分。但以室外走廊連接安全梯者，其出入口得免裝設防火門。

(四)對外開口面積（非屬開設窗戶部分）應在二平方公尺以上。

三、特別安全梯之構造：

(一)樓梯間及排煙室之四週牆壁除外牆依前章規定外，應具有一小時以上防火時效，其天花板及牆面之裝修，應為耐燃一級材料。管道間之維修孔，並不得開向樓梯間。

(二)樓梯間及排煙室，應設有緊急電源之照明設備。其開設採光用固定窗戶或在陽臺外牆開設之開口，除開口面積在一平方公尺以內並裝置具有半小時以上之防火時效之防火設備者，應與其他開口相距九十公分以上。

(三)自室內通陽臺或進入排煙室之出入口，應裝設具有一小時以上防火時效及半小時以上阻熱性之防火門，自陽臺或排煙室進入樓梯間之出入口應裝設具有半小時以上防火時效之防火門。

(四)樓梯間與排煙室或陽臺之間所開設之窗戶應為固定窗。

(五)建築物達十五層以上或地下層三層以下者，各樓層之特別安全梯，如供建築物使用類組 A-1、B-1、B-2、B-3、D-1 或 D-2 組使用者，其樓梯間與排煙室或樓梯間與陽臺之面積，不得小於各該層居室樓地板面積百分之五；如供其他使用，不得小於各該層居室樓地板面積百分之三。

安全梯之樓梯間於避難層之出入口，應裝設具一小時防火時效之防火門。

建築物各棟設置之安全梯，應至少有一座於各樓層僅設一處出入口且不得直接連接居室。

第 97 條之 1　前條所定特別安全梯不得經由他座特別安全梯之排煙室或陽臺進入。

第 98 條　直通樓梯每一座之寬度依本編第三十三條規定，且其總寬度不得小於左列規定：

一、供商場使用者，以該建築物各層中任一樓層（不包括避難層）商場之最大樓地板面積每一〇〇平方公尺寬六十公分之計算值，並以避難層為分界，分別核計其直通樓梯總寬度。

二、建築物用途類組為 A-1 組者，按觀眾席面積每十平方公尺寬十公分之計算值，且其二分之一寬度之樓梯出口，應設置在戶外出入口之近旁。

三、一幢建築物於不同之樓層供二種不同使用，直通樓梯總寬度應逐層核算，以使用較嚴（最嚴）之樓層為計算標準。但距離避難層遠端之樓層所核算之總寬度小於近端之樓層總寬度者，得分層核算直通樓梯總寬度，且核算後距避難層近端樓層之總寬度不得小於遠端樓層之總寬度。同一樓層供二種以上不同使用，該樓層之直通樓梯寬度應依前二款規定分別計算後合計之。

第 99 條　建築物在五層以上之樓層供建築物使用類組 A-1、B-1 及 B-2 組使用者，應依左列規定設置具有戶外安全梯或特別安全梯通達之屋頂避難平臺：

一、屋頂避難平臺應設置於五層以上之樓層，其面積合計不得小於該棟建築物五層以上最大樓地板面積二分之一。屋頂避難平臺任一邊邊長不得小於六公尺，分層設置時，各處面積均不得小於二百平方公尺，且其中一處面積不得小於該棟建築物五層以上最大樓地板面積三分之一。

二、屋頂避難平臺面積範圍內不得建造或設置妨礙避難使用之工作物或設施，且通達特別安全梯之最小寬度不得小於四公尺。

三、屋頂避難平臺之樓地板至少應具有一小時以上之防火時效。

四、與屋頂避難平臺連接之外牆應具有一小時以上防火時效，開設之門窗應具有半小時以上防火時效。

第 99 條之 1　供下列各款使用之樓層，除避難層外，各樓層應以具一小時以上防火時效之牆壁及防火設備分隔為二個以上之區

劃，各區劃均應以走廊連接安全梯，或分別連接不同安全梯：

一、建築物使用類組 F-2 組之機構、學校。

二、建築物使用類組 F-1 或 H-1 組之護理之家、產後護理機構、老人福利機構及住宿型精神復健機構。

前項區劃之樓地板面積不得小於同樓層另一區劃樓地板面積之三分之一。區劃及安全梯出入口裝設之防火設備，應具有遮煙性能；自一區劃至同樓層另一區劃所需經過之出入口，寬度應為一百二十公分以上，出入口設置之防火門，關閉後任一方向均應免用鑰匙即可開啟，並得不受同編第七十六條第五款限制。

第二節　排煙設備

第 100 條　（排煙設備）左列建築物應設置排煙設備。但樓梯間、昇降機間及其他類似部份，不在此限：

一、供本編第六十九條第一類、第四類使用及第二類之養老院、兒童福利設施之建築物，其每層樓地板面積超過五〇〇平方公尺者。但每一〇〇平方公尺以內以分間牆或以防煙壁區劃分隔者，不在此限。

二、本編第一條第三十一款第三目所規定之無窗戶居室。

前項第一款之防煙壁，係指以不燃材料建造之垂壁，自天花板下垂五十公分以上。

（排煙設備）左列建築物應設置排煙設備。但樓梯間、昇降機間及其他類似部份，不在此限：

一、供本編第六十九條第一類、第四類使用及第二類之養老院、兒童福利設施之建築物，其每層樓地板面積超過五〇〇平方公尺者。但每一〇〇平方公尺以內以分間牆或以防煙壁區劃分隔者，不在此限。

二、本編第一條第三十一款第三目所規定之無窗戶居室。

前項第一款之防煙壁，係指以不燃材料建造之垂壁，自天花板下垂五十公分以上。

第 101 條　（排煙設備之構造）排煙設備之構造，應依左列規定：

一、每層樓地板面積在五〇〇平方公尺以內者，得以防煙壁區劃，區劃範圍內任一部份至排煙口之水平距離，不得超過四十五公尺，排煙口之開口面積，不得小於防煙區劃部份樓地板面積百分之二，並應開設在天花板或天花板下八十公分範圍內之外牆，或直接與排煙風道（管）相接。

二、排煙口在平時應保持關閉狀態，需要排煙時，以手搖式裝置，或利用煙感應器連動之自動開關裝置、或搖控式開關裝置予以開啓，其開口門扇之構造應注意不受開放排煙時所發生氣流之影響。

三、排煙口得裝置手搖式開關，開關位置應在距離樓地板面八十公分以上一・五公尺以下之牆面上。其裝設於天花板者，應垂吊於高出樓地板面一・八公尺之位置，並應標註淺易之操作方法說明。

四、排煙口如裝設排風機，應能隨排煙口之開啟而自動操作，其排風量不得小於每分鐘一二〇立方公尺，並不得小於防煙區劃部份之樓地板面積每平方公尺一立方公尺。

五、排煙口、排煙風道（管）及其他與火煙之接觸部份，均應以不燃材料建造，排煙風道（管）之構造，應符合本編第五十二條第三、四款之規定，其貫穿防煙壁部份之空隙，應以水泥砂漿或以不燃材料填充。

六、需要電源之排煙設備，應有緊急電源及配線之設置，並依建築設備編規定辦理。

七、建築物高度超過三十公尺或地下層樓地板面積超過一、〇〇〇平方公尺之排煙設備，應將控制及監視工作集中於中央管理室。

第 102 條　（緊急昇降機間及特別安全梯之進風排煙設備）緊急昇降機間或特別安全梯之排煙設備應依左列規定：

一、應設置可開向戶外之窗戶，其面積不得小於二平方公尺，二者兼用時，不得小於三平方公尺，並應位於天花板高度二分之一以上範圍內。

二、未設前款規定之窗戶時，應依其規定位置開設面積在四

平方公尺以上之排煙口，（兼排煙室使用時，應為六平方公尺以上），並直接連通排煙管道。

三、排煙管道之內部斷面積，不得小於六平方公尺（兼排煙室使用時，不得小於九平方公尺），並應垂直裝置，其頂部應直接通向戶外。

四、設有每秒鐘可進、排四立方公尺以上，並可隨進風口、排煙口之開啟而自動操作之進風機、排煙機者，得不受第二款、第三款、第五款之限制。

五、進風口之開口面積，不得小於一平方公尺（兼作排煙室使用時，不得小於一・五平方公尺），開口位置應開設在樓地板或設於天花板高度二分之一以下範圍內之牆壁上。開口應直通連接戶外之進風管道，管道之內部斷面積，不得小於二平方公尺（兼作排煙室使用時，不得小於三平方公尺）。

六、排煙室之開關裝置及緊急電源設備，依本編第一〇一條之規定辦理。

第 103 條　（刪除）

第三節　緊急照明設備

第 104 條　（緊急照明設備）左列建築物，應設置緊急照明設備：

一、供本編第六十九條第一類、第四類及第二類之醫院、旅館等用途建築物之居室。

二、本編第一條第三十一款第一目規定之無窗戶或無開口之居室。

三、前二款之建築物，自居室至避難層所需經過之走廊、樓梯、通道及其他平時依賴人工照明之部份。

第 105 條　（緊急照明構造）緊急照明之構造應依建築設備編之規定。

第四節　緊急用昇降機

第 106 條　（緊急用昇降機之設置標準）依本編第五十五條規定應設置之緊急用昇降機，其設置標準依左列規定：

一、建築物高度超過十層樓以上部分之最大一層樓地板面積，在一、五〇〇平方公尺以下者，至少應設置一座；超過一、五〇〇平方公尺時，每達三、〇〇〇平方公尺，增設一座。

二、左列建築物不受前款之限制：

(一)超過十層樓之部分為樓梯間、昇降機間、機械室、裝飾塔、屋頂窗及其他類似用途之建築物。

(二)超過十層樓之各層樓地板面積之和未達五〇〇平方公尺者。

第 107 條　緊急用昇降機之構造除本編第二章第十二節及建築設備編對昇降機有關機廂、昇降機道、機械間安全裝置、結構計算等之規定外，並應依下列規定：

一、機間：

(一)除避難層、集合住宅採取複層式構造者其無出入口之樓層及整層非供居室使用之樓層外，應能連通每一樓層之任何部分。

(二)四周應為具有一小時以上防火時效之牆壁及樓板，其天花板及牆裝修，應使用耐燃一級材料。

(三)出入口應為具有一小時以上防火時效之防火門。除開向特別安全梯外，限設一處，且不得直接連接居室。

(四)應設置排煙設備。

(五)應有緊急電源之照明設備並設置消防栓、出水口、緊急電源插座等消防設備。

(六)每座昇降機間之樓地板面積不得小於十平方公尺。

(七)應於明顯處所標示昇降機之活載重及最大容許乘座人數，避難層之避難方向、通道等有關避難事項，並應有可照明此等標示以及緊急電源之標示燈。

二、機間在避難層之位置，自昇降機出口或昇降機間之出入口至通往戶外出入口之步行距離不得大於三十公尺。戶外出入口並應臨接寬四公尺以上之道路或通道。

三、昇降機道應每二部昇降機以具有一小時以上防火時效之牆壁隔開。但連接機間之出入口部分及連接機械間之鋼索、電線等周圍，不在此限。

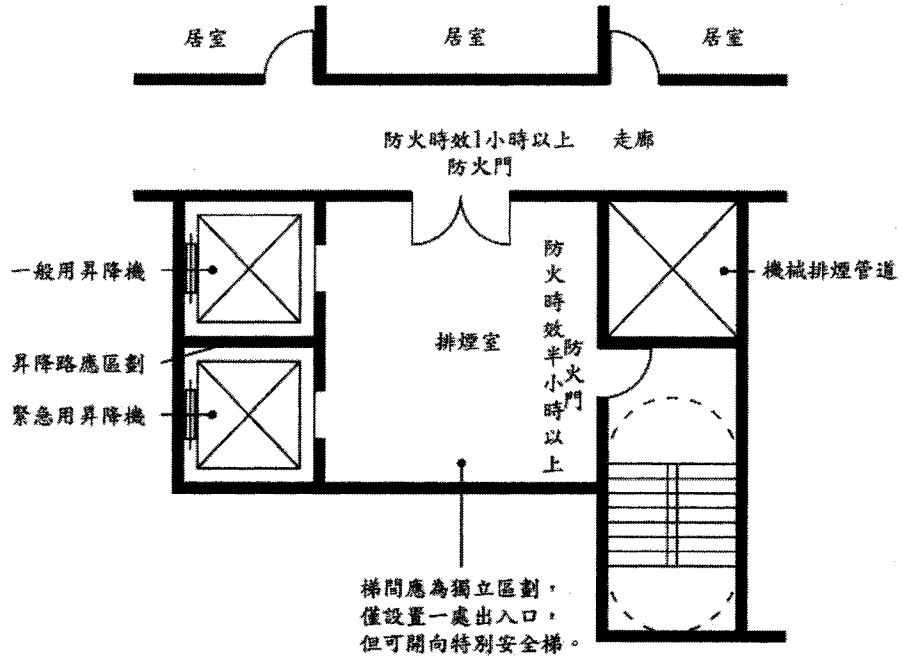
四、應有能使設於各層機間及機廂內之昇降控制裝置暫時停止作用，並將機廂呼返避難層或其直上層、下層之特別呼返裝置，並設置於避難層或其直上層或直下層等機間內，或該大樓之集中管理室（或防災中心）內。

五、應設有連絡機廂與管理室（或防災中心）間之電話系統裝置。

六、應設有使機廂門維持開啟狀態仍能昇降之裝置。

七、整座電梯應連接至緊急電源。

八、昇降速度每分鐘不得小於六十公尺。



第107條 圖107

第五節　緊急進口

第 108 條　建築物在二層以上，第十層以下之各樓層，應設置緊急進口。但面臨道路或寬度四公尺以上之通路，且各層之外牆每十公尺設有窗戶或其他開口者，不在此限。

前項窗戶或開口寬應在七十五公分以上及高度一・二公尺以上，或直徑一公尺以上之圓孔，開口之下緣應距樓地板八十公分以下，且無柵欄，或其他阻礙物者。

第 109 條　（緊急進口之構造）緊急進口之構造應依左列規定：

一、進口應設在面臨道路或寬度在四公尺以上通路之各層外牆面。

二、進口之間隔不得大於四十公尺。

三、進口之寬度應在七十五公分以上，高度應在一・二公尺以上。其開口之下端應距離樓地板面八十公分範圍以內。

四、進口應為可自外面開啟或輕易破壞得以進入室內之構造。

五、進口外應設置陽台，其寬度應為一公尺以上，長度四公尺以上。

六、進口位置應於其附近以紅色燈作為標幟，並使人明白其為緊急進口之標示。

第六節　防火間隔

第 110 條　防火構造建築物，除基地鄰接寬度六公尺以上之道路或深度六公尺以上之永久性空地側外，依左列規定：

一、建築物自基地境界線退縮留設之防火間隔未達一・五公尺範圍內之外牆部分，應具有一小時以上防火時效，其牆上之開口應裝設具同等以上防火時效之防火門或固定式防火窗等防火設備。

二、建築物自基地境界線退縮留設之防火間隔在一・五公尺以上未達三公尺範圍內之外牆部分，應具有半小時以上防火時效，其牆上之開口應裝設具同等以上防火時效之防火門窗等防火設備。但同一居室開口面積在三平方公

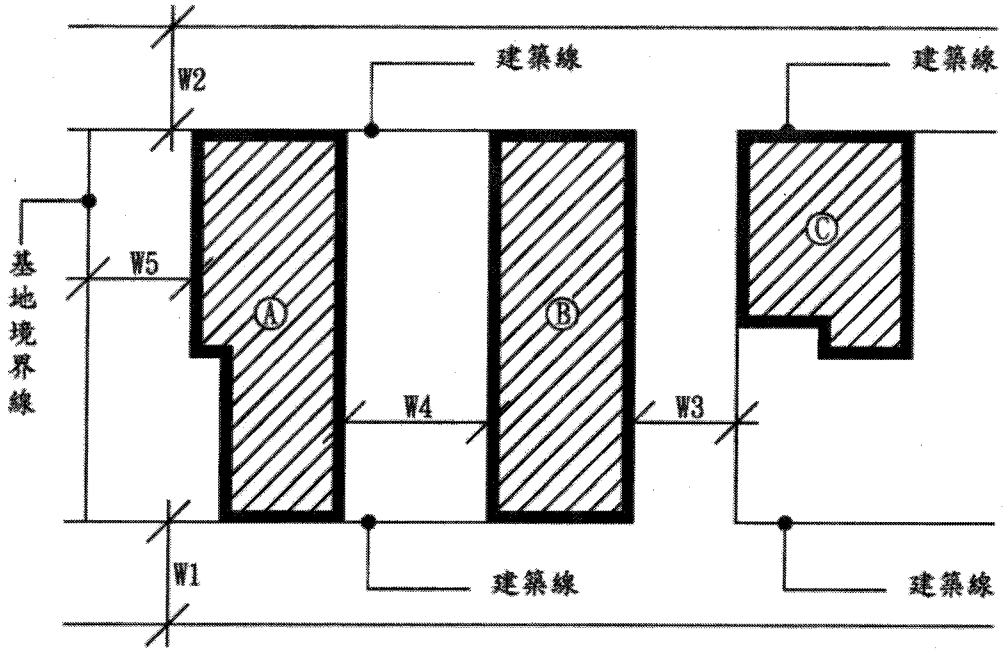
尺以下，且以具半小時防火時效之牆壁（不包括裝設於該牆壁上之門窗）與樓板區劃分隔者，其外牆之開口不在此限。

三、一基地內二幢建築物間之防火間隔未達三公尺範圍內之外牆部分，應具有一小時以上防火時效，其牆上之開口應裝設具同等以上防火時效之防火門或固定式防火窗等防火設備。

四、一基地內二幢建築物間之防火間隔在三公尺以上未達六公尺範圍內之外牆部分，應具有半小時以上防火時效，其牆上之開口應裝設具同等以上防火時效之防火門窗等防火設備。但同一居室開口面積在三平方公尺以下，且以具半小時防火時效之牆壁（不包括裝設於該牆壁上之門窗）與樓板區劃分隔者，其外牆之開口不在此限。

五、建築物配合本編第九十條規定之避難層出入口，應在基地內留設淨寬一・五公尺之避難用通路自出入口接通至道路，避難用通路得兼作防火間隔。臨接避難用通路之建築物外牆開口應具有一小時以上防火時效及半小時以上之阻熱性。

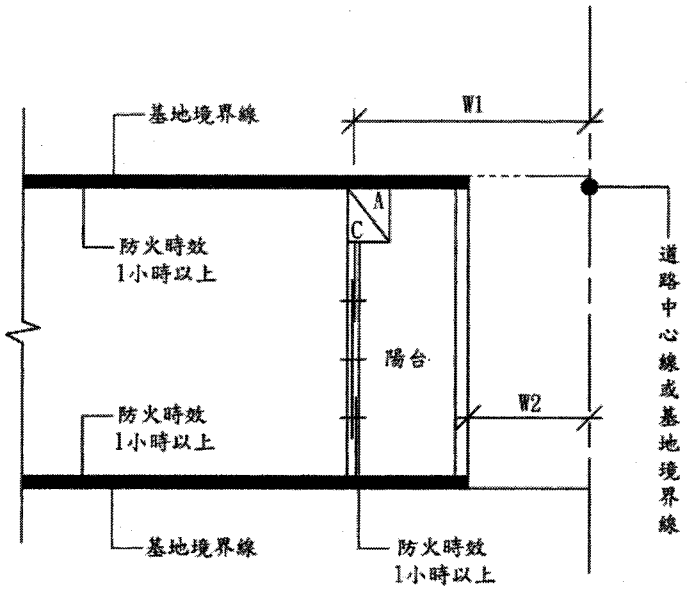
六、市地重劃地區，應由直轄市、縣（市）政府規定整體性防火間隔，其淨寬應在三公尺以上，並應接通道路。



W1，W2，W3均為道路或永久性空地，W4，W5為法定空地，如圖

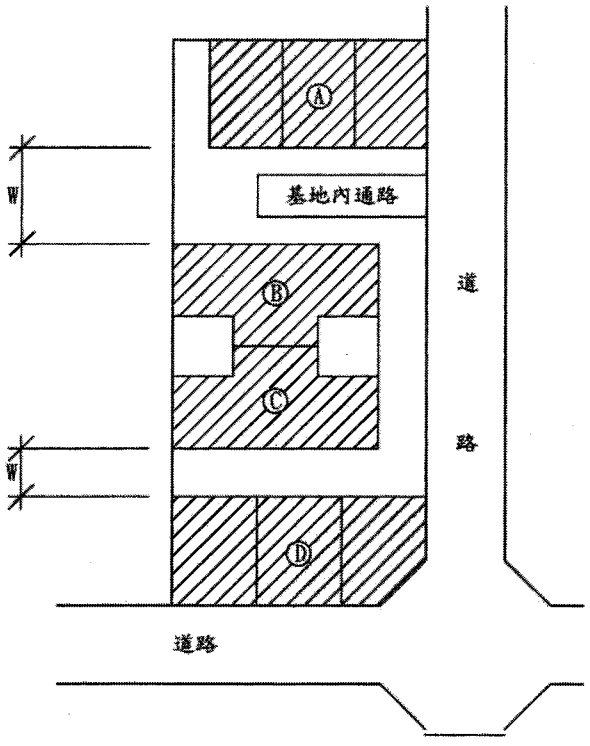
1. 若W1~W4≧6m，W5≧3m時，設於建築物A、B、C臨接W1，W2，W3，W4，W5外牆開口之門窗免檢討防火性能。
2. 若W1，W2，W3<6m，第一百十條第一、二款規定之距離，得自道路或永久性空地中心線起算。

第110條 圖110-(1)



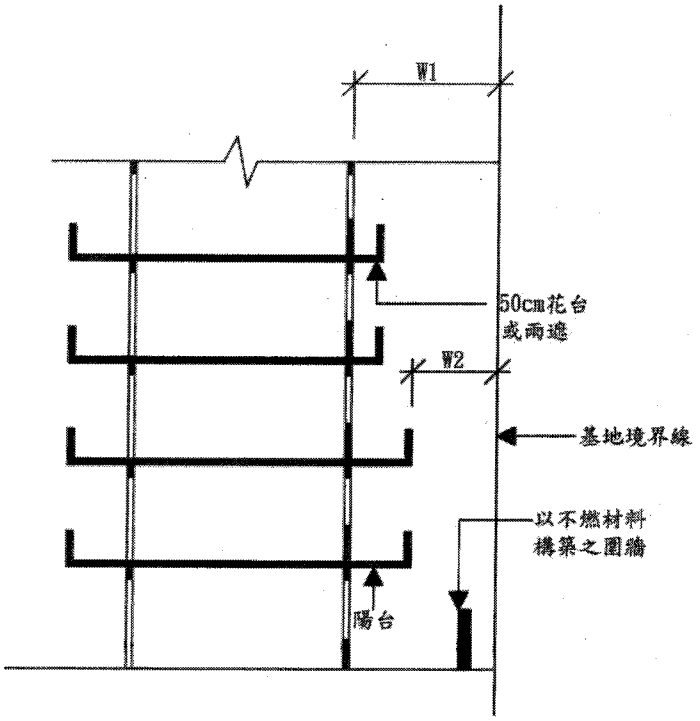
若W1≧3m且W2≧1m，
開設於外牆開口部分之門窗
免檢討防火性能。

第110條 圖110-(2)



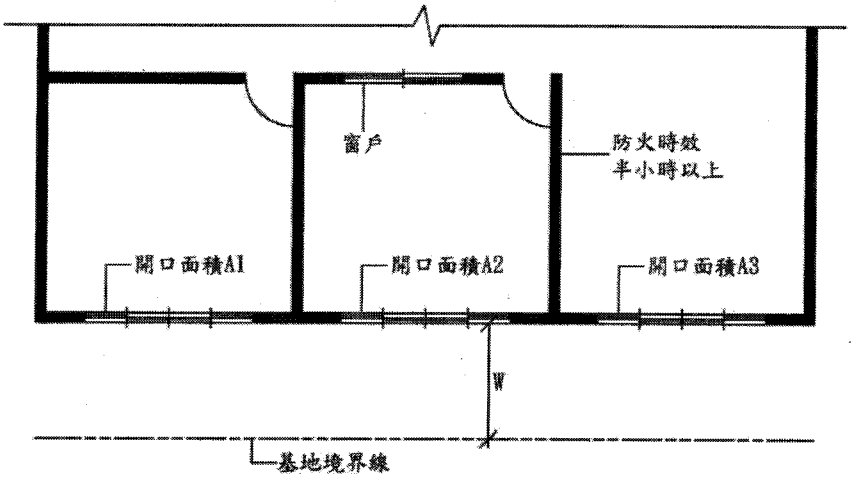
若W≧6m，設置於如圖中建築物
A與B、C與D相對外牆上之門窗，
免檢討防火性能。

第110條 圖110-(3)



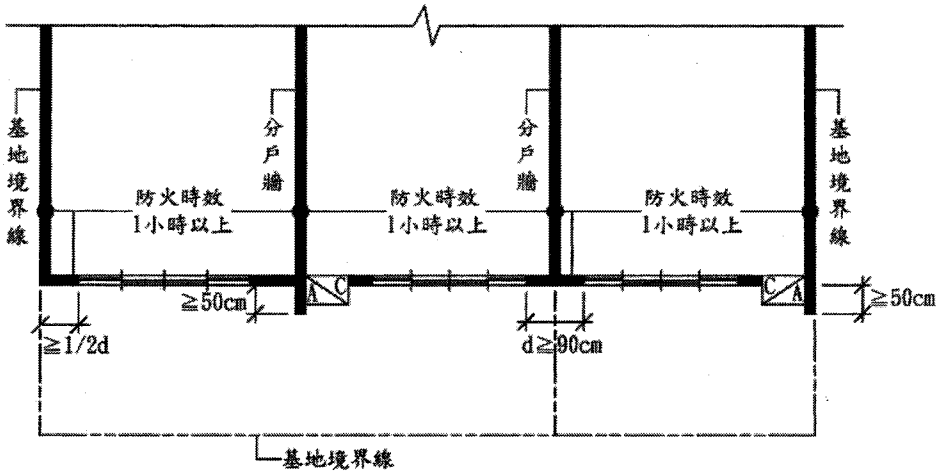
若W1≧3m且W2≧1m，
建築物外牆開口部分之門窗
防火性能不予限制，花台或
雨遮可突出外牆50cm，W2
範圍內得設置以不燃材料構
築之圍牆。

第110條 圖110-(4)



1.5m≦W<3m，若A1，A2，A3均≦3m²時，
且居室以具防火時效半小時以上之牆壁(不包括門窗)
與樓板區劃分隔，則門窗A1，A2，A3防火性能
不予限制

第110條 圖110-(5)



建築物側面外牆(或分戶牆)突出正面/背面外牆50cm以上，
或分戶牆與正面/背面之外牆交接處d達90cm以上，
或正面/背面之外牆至距離側面外牆1/2d以上始設開口者，
開設於正面/背面外牆之門窗防火性能得不受與側面境界線
距離之限制。

第110條 圖110-(6)

第 110 條之 1　非防火構造建築物，除基地鄰接寬度六公尺以上道路或深度六公尺以上之永久性空地側外，建築物應自基地境界線（後側及兩側）退縮留設淨寬一・五公尺以上之防火間隔。一基地內兩幢建築物間應留設淨寬三公尺以上之防火間隔。

前項建築物自基地境界線退縮留設之防火間隔超過六公尺之建築物外牆與屋頂部分，及一基地內二幢建築物間留設之防火間隔超過十二公尺之建築物外牆與屋頂部分，得不受本編第八十四條之一應以不燃材料建造或覆蓋之限制。

第 110 條之 2　（刪除）

第 111 條　（刪除）

第 112 條　（刪除）

第 112 條之 1　建築物之消防設備，除消防法令另有規定外，依本節及建築設備編之規定。

第七節　消防設備

第 113 條　（適用範圍）建築物應按左列用途分類分別設置滅火設備、警報設備及標示設備，應設置之數量及構造應依建築設備編之規定：

一、第一類：戲院、電影院、歌廳、演藝場及集會堂等。

二、第二類：夜總會、舞廳、酒家、遊藝場、酒吧、咖啡廳、茶室等。

三、第三類：旅館、餐廳、飲食店、商場、超級市場、零售市場等。

四、第四類：招待所（限於有寢室客房者）寄宿舍、集合住宅、醫院、療養院、養老院、兒童福利設施、幼稚園、盲啞學校等。

五、第五類：學校補習班、圖書館、博物館、美術館、陳列館等。

六、第六類：公共浴室。

七、第七類：工廠、電影攝影場、電視播送室、電信機器室。

八、第八類：車站、飛機場、大廈、汽車庫、飛機庫、危險物品貯藏庫，建築物依法附設之室內停車空間等等。

九、第九類：辦公廳、證券交易所、倉庫及其他工作場所。

第 114 條　（滅火設備）滅火設備之設置依左列規定：

一、室內消防栓應設置合於左列規定之樓層：

(一)建築物在第五層以下之樓層供前條第一款使用，各層之樓地板面積在三〇〇平方公尺以上者；供其他各款使用（學校校舍免設），各層之樓地板面積在五〇〇平方公尺以上者。但建築物為防火構造，合於本編第八十八條規定者，其樓地板面積加倍計算。

(二)建築物在第六層以上之樓層或地下層或無開口之樓層，供前條各款使用，各層之樓地板面積在一五〇平方公尺以上者。但建築物為防火構造，合於本編第八十八條規定者，其樓地板面積加倍計算。

(三)前條第九款規定之倉庫，如為儲藏危險物品者，依其貯藏量及物品種類稱另以行政命令規定設置之。

二、自動撒水設備應設置於左列規定之樓層：

(一)建築物在第六層以上，第十層以下之樓層，或地下層或無開口之樓層，供前條第一款使用之舞台樓地板面積在三〇〇平方公尺以上者，供第二款使用，各層之樓地板面積在一、〇〇〇平方公尺以上者；供第三款、第四款（寄宿舍，集合住宅除外）使用，各層之樓地板面積在一、五〇〇平方公尺以上者。

(二)建築物在第十一層以上之樓層，各層之樓地板面積在一〇〇平方公尺以上者。

(三)供本編第一一三條第八款使用，應視建築物各部分使用性質就自動撒水設備、水霧自動撒水設備、自動泡沫滅火設備、自動乾粉滅火設備、自動二氧化碳設備或自動揮發性液體設備等選擇設置之，但室內停車空間之外牆開口面積（非屬門窗部分）達二分之一以上，或各樓層防火區劃範圍內停駐車位數在二十輛以下者，免設置。

(四)危險物品貯藏庫，依其物品種類及貯藏量另以行政命令規定設置之。

第 115 條　（警報設備）建築物依左列規定設置警報設備。其受信機（器）並應集中管理，設於總機室或值日室。但依本規則設有自動撒水設備之樓層，免設警報設備。

一、火警自動警報設備應在左列規定樓層之適當地點設置之：

(一)地下層或無開口之樓層或第六層以上之樓層，各層之樓地板面積在三〇〇平方公尺以上者。

(二)第五層以下之樓層，供本編第一一三條第一款至第四款使用，各層之樓地板面積在三〇〇平方公尺以上者。但零售市場、寄宿舍、集合住宅應為五〇〇平方公尺以上；第五款至第九款使用，各層之樓地板面積在五〇〇公尺以上者；第九款之「其他工作場所」在一、〇〇〇平方公尺以上者。

二、手動報警設備：第三層以上，各層之樓地板面積在二〇〇平方公尺以上，且未裝設自動警報設備之樓層，應依建築設備編規定設置之。

三、廣播設備：第六層以上（集合住宅除外），裝設火警自動警報設備之樓層，應裝設之。

第 116 條　（標示設備）供本編第一一三條第一款、第二款使用及第三款之旅館使用者，依左列規定設置標示設備：

一、出口標示燈：各層通達安全梯及戶外或另一防火區劃之防火門上方，觀眾席座位間通路等應設置標示燈。

二、避難方向指標：通往樓梯、屋外出入口、陽台及屋頂平臺等之走廊或通道應於樓梯口、走廊或通道之轉彎處，設置或標示固定之避難方向指標。

第四章之一　建築物安全維護設計

第 116 條之 1　　為強化及維護使用安全，供公眾使用建築物之公共空間應依本章規定設置各項安全維護裝置。

第 116 條之 2　　前條安全維護裝置應依下表規定設置：

空間種類 ＼ 裝置物名稱			安全維護照明裝置	監視攝影裝置	緊急求救裝置	警戒探測裝置	備註
(一)	停車空間	室內	○	○	○		
		室外	○	○			
(二)	車道		○	○	○		汽車進出口至道路間之通路
(三)	車道出入口		○	○	△		
(四)	機電設備空間出入口					△	
(五)	電梯車廂內			○			
(六)	安全梯間		○	△	△		
(七)	屋突層機械室出入口					△	
(八)	屋頂出入口	屋頂避難平臺			○	△	
		其他			○		
(九)	屋頂空中花園			△			
(十)	公共廁所		○	△	○	△	
(十一)	室內公共通路走廊			△	○		
(十二)	基地內通路		○	△			
(十三)	排煙室			△			
(十四)	避難層門廳			△			
(十五)	避難層出入口		○	△		△	

說明：「○」指至少必須設置一處。

「△」指由申請人視實際需要自由設置。

第 116 條之 3　　安全維護照明裝置照射之空間範圍，其地面照度基準不得小於下表規定：

	空間種類	照度基準(lux)
(一)	停車空間(室內)	六十
(二)	停車空間(室外)	三十
(三)	車道	三十
(四)	車道出入口	一百
(五)	安全梯間	六十
(六)	公共廁所	一百
(七)	基地內通路	六十
(八)	避難層出入口	一百

第 116 條之 4　監視攝影裝置應依下列規定設置：

一、應依監視對象、監視目的選定適當形式之監視攝影裝置。

二、攝影範圍內應維持攝影必要之照度。

三、設置位置應避免與太陽光及照明光形成逆光現象。

四、屋外型監視攝影裝置應有耐候保護裝置。

五、監視螢幕應設置於警衛室、管理員室或防災中心。

設置前項裝置，應注意隱私權保護。

第 116 條之 5　緊急求救裝置應依下列方式之一設置：

一、按鈕式：觸動時應發出警報聲。

二、對講式：利用電話原理，以相互通話方式求救。

前項緊急求救裝置應連接至警衛室、管理員室或防災中心。

第 116 條之 6　警戒探測裝置得採用下列方式設置：

一、碰撞振動感應。

二、溫度變化感應。

三、人通過感應。

警戒探測裝置得與監視攝影、照明等其他安全維護裝置形成連動效用。

第 116 條之 7　各項安全維護裝置應有備用電源供應，並具有防水性能。

第五章　特定建築物及其限制

第一節　通則

第 117 條　本章之適用範圍依左列規定：

一、戲院、電影院、歌廳、演藝場、電視播送室、電影攝影場、及樓地板面積超過二百平方公尺之集會堂。

二、夜總會、舞廳、室內兒童樂園、遊藝場及酒家、酒吧等，供其使用樓地板面積之和超過二百平方公尺者。

三、商場（包括超級市場、店鋪）、市場、餐廳（包括飲食店、咖啡館）等，供其使用樓地板面積之和超過二百平方公尺者。但在避難層之店鋪，飲食店以防火牆區劃分開，且可直接通達道路或私設通路者，其樓地板面積免合併計算。

四、旅館、設有病房之醫院、兒童福利設施、公共浴室等、供其使用樓地板面積之和超過二百平方公尺者。

五、學校。

六、博物館、圖書館、美術館、展覽場、陳列館、體育館（附屬於學校者除外）、保齡球館、溜冰場、室內游泳池等，供其使用樓地板面積之和超過二百平方公尺者。

七、工廠類，其作業廠房之樓地板面積之和超過五十平方公尺或總樓地板面積超過七十平方公尺者。

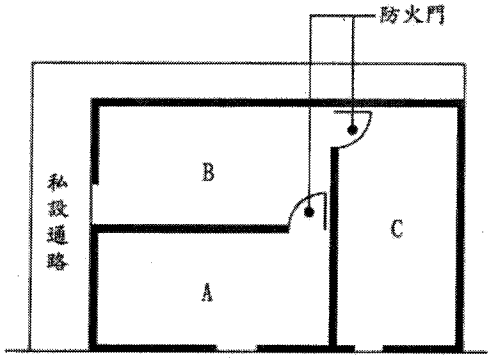
八、車庫、車輛修理場所、洗車場、汽車站房、汽車商場（限於在同一建築物內有停車場者）等。

九、倉庫、批發市場、貨物輸配所等，供其使用樓地板面積之和超過一百五十平方公尺者。

十、汽車加油站、危險物貯藏庫及其處理場。

十一、總樓地板面積超過一千平方公尺之政府機關及公私團體辦公廳。

十二、屠宰場、污物處理場、殯儀館等，供其使用樓地板面積之和超過二百平方公尺者。



避難層作店鋪、飲食店使用，並以防火牆區劃分開為A、B、C三部份，任何一部份樓地板面積均未超過200平方公尺時，則非為特定建築物，不必受本章規定之限制，但此項規定以A、B、C均可直接向道路或私設通路疏散者為限。

第117條 圖117

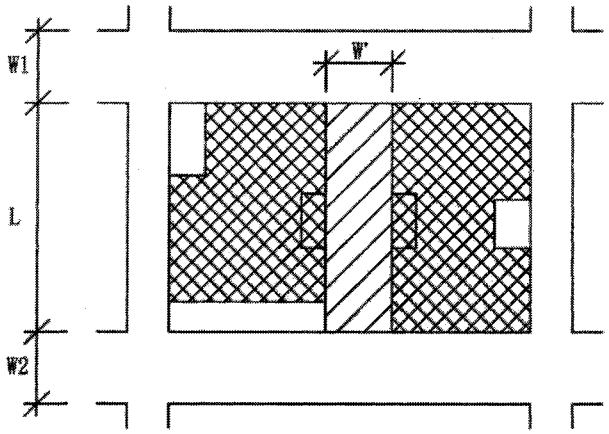
第 118 條　前條建築物之面前道路寬度，除本編第一百二十一條及第一百二十九條另有規定者外，應依下列規定。基地臨接二條以上道路，供特定建築物使用之主要出入口應臨接合於本章規定寬度之道路：

一、集會堂、戲院、電影院、酒家、夜總會、歌廳、舞廳、酒吧、加油站、汽車站房、汽車商場、批發市場等建築物，應臨接寬十二公尺以上之道路。

二、其他建築物應臨接寬八公尺以上之道路。但前款用途以外之建築物臨接之面前道路寬度不合本章規定者，得按規定寬度自建築線退縮後建築。退縮地不得計入法定空地面積，且不得於退縮地內建造圍牆、排水明溝及其他雜項工作物。

三、建築基地未臨接道路，且供第一款用途以外之建築物使用者，得以私設通路連接道路，該道路及私設通路寬度均合於本條之規定者，該私設通路視為該建築基地之面前道路，且私設通路所占面積不得計入法定空地面積。

前項面前道路寬度，經直轄市、縣（市）政府審查同意者，得不受前項、本編第一百二十一條及第一百二十九條之限制。



W1，W2＝特定建築物面前道路寬度
W＝私設通路寬度
若L≦特定建築物面前道路寬度
(W1，W2)二倍且未逾30公尺且
W≧6m時或W≧特定建築物規定之寬度
(W1，W2)時則主要出入口可
向私設通路開設
L=私設通路長度

第118條 圖118

第 119 條　建築基地臨接前條規定寬度道路之長度，除本編第一百二十一條及第一百二十九條另有規定者外，不得小於下表規定：

特定建築物總樓地板面積	臨接長度
五百平方公尺以下者	四公尺
超過五百平方公尺，一千平方公尺以下者	六公尺
超過一千平方公尺，二千平方公尺以下者	八公尺
超過二千平方公尺者	十公尺

前項面前道路之臨接長度，經直轄市、縣（市）政府審查同意者，得不受前項、本編第一百二十一條及第一百二十九條之限制。

第 120 條　（樓梯下禁設燃燒設備）本節規定建築物之廚房，浴室等經常使用燃燒設備之房間不得設在樓梯直下方位置。

第二節　戲院、電影院、歌廳、演藝場及集會堂

第 121 條　（基地與道路之關係）本節所列建築物基地之面前道路寬度與臨接長度依左列規定：

一、觀眾席地板合計面積未達一〇〇〇平方公尺者，道路寬度應為十二公尺以上、觀眾席樓地板合計面積在一〇〇〇平方公尺以上者，道路寬度應為十五公尺以上。

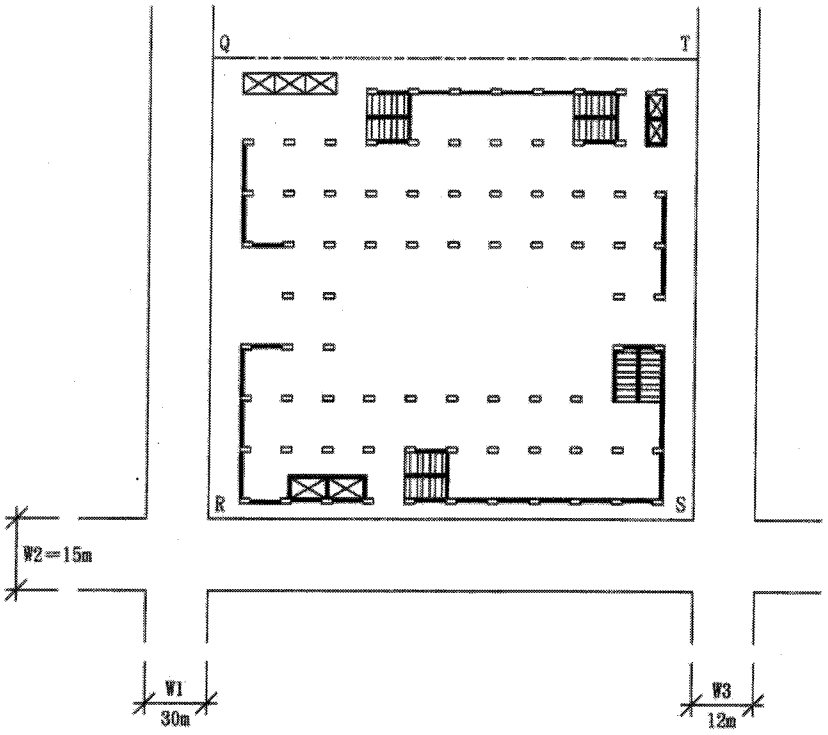
二、基地臨接前款規定道路之長度不得小於左列規定：

(一)應為該基地周長六分之一以上。

(二)觀眾席樓地板合計面積未達二〇〇平方公尺者，應為十五公尺以上，超過二〇〇平方公尺未達六〇〇平方公尺每十平方公尺或其零數應增加三十四公分，超過六〇〇平方公尺部份每十平方公尺或其零數應增加十七公分。

三、基地除臨接第一款規定之道路外，其他兩側以上臨接寬四公尺以上之道路或廣場、公園、綠地或於基地內兩側以上留設寬四公尺且淨高三公尺以上之通路，前款規定之長度按十分之八計算。

四、建築物內有二種以上或一種而有二家以上之使用者，其在地面層之主要出入口應依本章第一二二條規定留設空地或門廳。



F.A. 為商場、餐廳樓地板面積
F.B. 為觀眾席面積
設　1.層均為百貨商場　每層F.A=2000m²
2.3.層為電影院　每層觀眾席面積F.B.=1200m²
4.層為歌劇院　F.B.=1200m²
5.6.7.層為餐廳　F.A.=2000m²

①主要出入口得集中或分別留設。
②基地臨接面前道路之長度，係指符合規定寬度之道路，其臨接長度。
③符合規定寬度之道路有二條以上時，其前面空地之深度可依計算之結果除以該合於規定道路之條數(如有二條道路時，除以2)。
④主要出入口門廳之長度依計算結果因太長而致留設困難時，得就相等之面積調整其深度及長度，但調整後均不得小於5m。
⑤本圖例計算如下：
(1)面前道路之寬度(第117條、121條)：
$\Sigma F.B.=F3+F4+F6=3600m^2>1000m^2$
∴面前道路寬度W≧15m(第121條1款)
圖中之W1，W2均得視為電影院及歌劇院之面前道路，其主要出入入口得集中或分別臨接此二條道路。
(2)基地臨接面前道路之長度(第121條2款，121條3款)：

$$\ell=〔15m+\frac{34}{10}\times400+\frac{17}{10}\times(3600-600)〕\times0.8=63.68m$$

即(QR+RS)≧63.68m且≧$\frac{1}{6}$S

圖中W3之寬度未達本章規定之寬度，不得視為面前道路，其長度不得計入。

(3)前面空地深度(第121條4款，第122條1、3款，第130條2款)
$\Sigma F.B.=3600m^2$　$\Sigma F.A.=8000m^2$

依F.B.(122條3款)　$D1=1.5+\frac{2.5}{10}\times(3600-200)=10m$

依F.A.(130條2款)　D2=5m

因本基地面前道路有兩條，故依F.B.(122條3款)所得之D1應除以2即應留設前面空地之深度D≧1/2x10=5m，且D≧D2
本圖例，應自W1及W2兩兩留設前面空地深度≧5m，其超過法定騎樓深度之部份仍應計入建築面積。其長度應≧63.68m，且不得為停車空間。
〔註〕：依122及130條所計算出之深度不同時，取其中較大者留設之。
(4)門廳(第122條2款，第130條2款)
(a)第2.3.4層，應於各該層主要出入口處留設門廳，其長度

$$\ell=1200m^2\times\frac{17}{10}=20.4m$$

深度D≧5m(第122條2款(2)目)
因長度ℓ太長，故調整長度如下(面積不變)：
A=20.4x5=102m²得改為直徑11.4m以上圓形或10.1m以上之正方形或其他各種形狀。
(b)第1.5.6.7層，若於留設前面空地時，未依130條留設前面空地時，則避難層應留設門廳，其長度$\ell=2000\times\frac{60}{100}\times=24m$，深度D≧5m，本例因已設前面空地，故可不必避難層再留設門廳。

第121條 圖121

第 122 條　（出入口空地或門廳）本節所列建築物依左列規定留設空地或門廳：

一、觀眾席主層在避難層，建築物應依左列規定留設前面及側面空地：

(一)觀眾席樓地板面積合計在二〇〇平方公尺以下者，自建築線退縮一・五公尺以上。

(二)觀眾席樓地板面積合計超過二〇〇平方公尺以上者，除應自建築線起退縮一・五公尺外，並按超過部份每十平方公尺或其零數，增加二・五公分。

(三)臨接法定騎樓或牆面線者，退縮深度不得小於騎樓或牆面線之深度。

(四)側面空地深度依前面空地規定之深度（側面道路之寬度併計為空地深度），並應連接前條第一款規定之道路。基地前、後臨接道路，且道路寬度大於規定之側面空地深度者，免設側面空地。

(五)建築物為防火建築物，留設之前面或側面空地內得設置淨高在三公尺以上之騎樓（含私設騎樓）、門廊或其他頂蓋物。

二、觀眾席主層在避難層以外之樓層，依左列規定：

(一)建築物臨接前條第一款規定道路部份，依本條前款規定留設前面空地者，免設側面空地。

(二)觀眾席主層之主要出入口前面應留設門廳；門廳之長度不得小於本編第九十條第二款規定出入口之總寬度，且深度及淨高應分別為五公尺及三公尺以上。

(三)同一樓層有二種以上或一種而有兩家以上之使用者，其門廳可分別留設或集中留設。

三、同一建築物內有二種以上或一種而有二家以上之使用，其觀眾席主層分別在避難層及避難層以外之不同樓層者，留設前面空地之深度應合計其各層觀眾席樓地板面積計算之；側面空地之深度免計避難層以外樓層之樓地板面積。

依前項規定留設之空地，不得作為停車空間。

第 123 條　（觀眾席之構造）觀眾席之構造，依左列規定：

一、固定席位：椅背間距離不得小於八十五公分，單人座位寬度不得小於四十五公分。

二、踏級式樓地板每級之寬度應為八十五公分以上，每級高度應為五十公分以下。

三、觀眾席之天花板高度應在三・五公尺以上，且淨高不得小於二・五公尺。

第 124 條　（觀眾席位間之通道）觀眾席位間之通道，應依左列規定：

一、每排相連之席位應在每八位（椅背與椅背間距離在九十五公分以上時，得為十二席）座位之兩側設置縱通道，但每排僅四席位相連者（椅背與椅背間距離在九十五公分以上時得為六席）縱通道得僅設於一側。

二、第一款通道之寬度，不得小於八十公分，但主要樓層之觀眾席面積超過九〇〇平方公尺者，應為九十五公分以上，緊靠牆壁之通道應為六十公分以上。

三、橫排席位至少每十五排（椅背與椅背間在九十五分以上者得為二十排）及觀眾席之最前面均應設置寬一公尺以上之橫通道。

四、第一款至第三款之通道均應直通規定之出入口。

五、除踏級式樓地板外，通道地板如有高低時，其坡度應為十分之一以下，並不得設置踏步；通道長度在三公尺以下者，其坡度得為八分之一以下。

六、踏級式樓地板之通道應依左列規定：

(一)級高應一致，並不得大於二十五公分，級寬應為二十五公分以上。

(二)高度超過三公尺時，應每三公尺以內為橫通道，走廊或連接樓梯之通道相接通。

第 124 條之 1　（連續式席位）觀眾席位，依連續式席位規定設置者，免依前條規定設置縱、橫通道；連續式席位之設置，依左列規定：

一、每一席位之寬度應在四十五公分以上。

二、橫排席位間扣除座椅後之淨寬度依左表標準。

每排席位數	淨寬度
未滿十九位	四十五公分
十九位以上未滿三十六位	四十七・五公分
三十六位以上未滿四十六位	五十公分
四十六位以上	五十二・五公分

三、席位之兩側應設置一・一公尺寬之通道，並接通規定之出入口。

四、前款席位兩側之通道應按每五排橫席位各留設一處安全門，其寬度不得小於一・四公尺。

第 125 條　（刪除）

第 126 條　（舞台之構造）戲院及演藝場之舞台面積在三〇〇平方公尺以上者，其構造依左列規定：

一、舞台開口之四周應設置防火牆，舞台開口之頂部與觀眾席之分界處應設置防火構造壁梁通達屋頂或樓板。

二、舞台下及舞台各側之其他各室均應為防火構造或以不燃材料所建造。

三、舞台上方應設置自動撒水或噴霧泡沫等滅火設備及有效之排煙設備。

四、自舞台及舞台各側之其他各室應設有可通達戶外空地之出入口、樓梯或寬一公尺以上之避難用通道。

第 127 條　觀眾席主層在避難層以外之樓層，應依左列規定：

一、位避難層以上之樓層，得設置符合左列規定之陽臺或露臺或外廊以取代本編第九十二條第二款規定之走廊。

(一)寬度在一・五公尺以上。

(二)與自觀眾席向外開啟之防火門出入口相接。

(三)地板面高度應與前目出入口部分之觀眾席地板面同高。

(四)應與通達避難層或地面之樓梯或坡道連接。

二、位於避難層以下之樓層，觀眾席樓地板面應在基地地面或道路路面以下七公尺以內，面積合計不得超過二百平

方公尺，並以一層為限。但觀眾席主層能通達室外空地，室外空地面積為觀眾席樓地板面積五分之一以上，且任一邊之最小淨寬度應在六公尺以上，且該空地在基地地面下七公尺以內，能通達基地地面避難者，不在此限。

三、位於五層樓以上之樓層，且觀眾席樓地板面積合計超過二百平方公尺者，應於該層設置可供避難之室外平臺，其面積應為觀眾席樓地板面積五分之一以上，且任一邊之最小淨寬度應在四公尺以上。該平臺面積得計入屋頂避難平臺面積，並應自該平臺設置一座以上之特別安全梯或戶外安全梯直通避難層。

第 128 條　放映室之構造，依下列規定：

一、應為防火構造（天花板採用不燃材料）。

二、天花板高度，不得小於二點一公尺，容納一台放映機之房間其淨深不得小於三公尺，淨寬不得小於二公尺，但放映機每增加一台，應增加淨寬一公尺。

三、出入口應裝設向外開之具有一小時以上防火時效之防火門。放映孔及瞭望孔等應以玻璃或其他材料隔開，或裝設自動或手動開關。

四、應有適當之機械通風設備。

放映機採數位或網路設備，且非使用膠捲者，得免設置放映室。

第三節　商場、餐廳、市場

第 129 條　（建築基地與道路之關係）供商場、餐廳、市場使用之建築物，其基地與道路之關係應依左列規定：

一、供商場、餐廳、市場使用之樓地板合計面積超過一五〇〇平方公尺者，不得面向寬度十公尺以下之道路開設，臨接道路部份之基地長度並不得小於基地周長六分之一。

二、前款樓地板合計面積超過三〇〇〇平方公尺者，應面向二條以上之道路開設，其中一條之路寬不得小於十二公

尺，但臨接道路之基地長度超過其周長三分之一以上者，得免面向二條以上道路。

第 130 條　前條規定之建築物應於其地面層主要出入口前面依下列規定留設空地或門廳：

一、樓地板合計面積超過一、五〇〇平方公尺者，空地或門廳之寬度不得小於依本編第九十條之一規定出入口寬度之二倍，深度應在三公尺以上。

二、樓地板合計面積超過二、〇〇〇平方公尺者，寬度同前款之規定，深度應為五公尺以上。

三、第一款、第二款規定之門廳淨高應為三公尺以上。

前項空地不得作為停車空間。

第 131 條　（商場之室內通路）連續式店鋪商場之室內通路寬度應依左表規定：

各層之樓地板面積	兩側均有店鋪之通路寬度	其他通路寬度
二百平方公尺以上，一千平方公尺以下	三公尺以上	二公尺以上
三千平方公尺以下	四公尺以上	三公尺以上
超過三千平方公尺	六公尺以上	四公尺以上

第 132 條　（市場之出入口及通路）市場之出入口不得少於二處，其地面層樓地板面積超過一、〇〇〇平方公尺者應增設一處。

前項出入口及市場內通路寬度均不得小於三公尺。

第四節　學校

第 133 條　（配置、方位與設備）校舍配置，方位與設備應依左列規定：

一、臨接應留設法定騎樓之道路時，應自建築線退縮騎樓地再加一・五公尺以上建築。

二、臨接建築線或鄰地境界線者，應自建築線或鄰地界線退後三公尺以上建築。

三、教室之方位應適當，並應有適當之人工照明及遮陽設備。

四、校舍配置，應避免聲音發生互相干擾之現象。

五、建築物高度，不得大於二幢建築物外牆中心線水平距離一・五倍，但相對之外牆均無開口，或有開口但不供教學使用者，不在此限。

六、樓梯間、廁所、圍牆及單身宿舍不受第一款、第二款規定之限制。

第 134 條　（四層以上教室之使用限制）國民小學，特殊教育學校或身心障礙者教養院之教室，不得設置在四層以上。但國民小學而有下列各款情形並無礙於安全者不在此限：

一、四層以上之教室僅供高年級學童使用。

二、各層以不燃材料裝修。

三、自教室任一點至直通樓梯之步行距離在三十公尺以下。

第134條之1　（刪除）

第五節　車庫、車輛修理場所、洗車場、汽車站房、汽車商場（包括出租汽車及計程車營業站）

第 135 條　（汽車出入口）建築物之汽車出入口不得臨接下列道路及場所：

一、自道路交叉點或截角線，轉彎處起點，穿越斑馬線、橫越天橋或地下道上下口起五公尺以內。

二、坡度超過八比一之道路。

三、自公共汽車招呼站、鐵路平交道起十公尺以內。

四、自幼兒園、國民小學、特殊教育學校、身心障礙者教養院或公園等出入口起二十公尺以內。

五、其他經主管建築機關或交通主管機關認為有礙交通所指定之道路或場所。

第 136 條　汽車出入應設置緩衝空間，其寬度及深度應依下列規定：

一、自建築線後退二公尺之汽車出入路中心線上一點至道路中心線之垂直線左右各六十度以上範圍無礙視線之空間。

二、利用昇降設備之車庫，除前款規定之空間外，應再增設寬度及深度各六公尺以上之等候空間。

第 137 條　（建築構造）車庫等之建築物構造除應依本編第六十九條附表第六類規定辦理外，凡有左列情形之一者，應為防火建築物：

一、車庫等設在避難層，其直上層樓地板面積超過一〇〇平方公尺者。但設在避難層之車庫其直上層樓地板面積在一〇〇平方公尺或其主要構造為防火構造，且與其他使用部份之間以防火樓板、防火牆以及甲種防火門區劃者不在此限。

二、設在避難層以外之樓層者。

第 138 條　（一般構造及設備）供車庫等使用部份之構造及設備除依本編第六十一條第六十二條規定外，應依左列規定：

一、樓地板應為耐水材料，並應有污水排除設備。

二、地板如在地面以下時，應有二面以上直通戶外之通風口，或有代替之機械通風設備。

三、利用汽車昇降機設備者，應按車庫樓地板面積每一、二〇〇平方公尺以內為一單位裝置昇降機一台。

第 139 條　車庫部分之樓地板面積超過五百平方公尺者，其構造設備除依本編第六十一條、第六十二條規定外，應依下列規定。但使用特殊裝置經主管建築機關認為具有同等效能者，不在此限：

一、應設置能供給樓地板面積每一平方公尺每小時二十五立方公尺以上換氣量之機械通風設備。但設有各層樓地板面積十分之一以上有效通風之開口面積者，不在此限。

二、汽車出入口處應裝置警告及減速設備。

三、應設置之直通樓梯應改為安全梯。

第六章　防空避難設備

第一節　通則

第 140 條　凡經中央主管建築機關指定之適用地區，有新建、增建、改建或變更用途行為之建築物或供公眾使用之建築物，應依本編第一百四十一條附建標準之規定設置防空避難設備。但符合下列規定之一者不在此限：

一、建築物變更用途後應附建之標準與原用途相同或較寬者。

二、依本條指定為適用地區以前建造之建築物申請垂直方向增建者。

三、建築基地周圍一百五十公尺範圍內之地形，有可供全體人員避難使用之處所，經當地主管建築機關會同警察機關勘察屬實者。

四、其他特殊用途之建築物經中央主管建築機關核定者。

第 141 條　防空避難設備之附建標準依下列規定：

一、非供公眾使用之建築物，其層數在六層以上者，按建築面積全部附建。

二、供公眾使用之建築物：

(一)供戲院、電影院、歌廳、舞廳及演藝場等使用者，按建築面積全部附建。

(二)供學校使用之建築物，按其主管機關核定計畫容納使用人數每人零點七五平方公尺計算，整體規劃附建防空避難設備。並應就實際情形於基地內合理配置，且校舍或居室任一點至最近之避難設備步行距離，不得超過三百公尺。

(三)供工廠使用之建築物，其層數在五層以上者，按建築面積全部附建，或按目的事業主管機關所核定之投資計畫或設廠計畫書等之設廠人數每人零點七五平方公尺計算，整體規劃附建防空避難設備。

(四)供其他公眾使用之建築物，其層數在五層以上者，按建築面積全部附建。

前項建築物樓層數之計算，不包括整層依獎勵增設停車空間規定設置停車空間之樓層。

第 142 條 建築物有下列情形之一，經當地主管建築機關審查或勘查屬實者，依下列規定附建建築物防空避難設備：

一、建築基地如確因地質地形無法附建地下或半地下式避難設備者，得建築地面式避難設備。

二、應按建築面積全部附建之建築物，因建築設備或結構上之原因，如昇降機機道之緩衝基坑、機械室、電氣室、機器之基礎，蓄水池、化糞池等固定設備等必須設在地面以下部份，其所佔面積准免補足；並不得超過附建避難設備面積四分之一。

三、因重機械設備或其他特殊情形附建地下室或半地下室確實有困難者，得建築地面式避難設備。

四、同時申請建照之建築物，其應附建之防空避難設備得集中附建。但建築物居室任一點至避難設備進出口之步行距離不得超過三百公尺。

五、進出口樓梯及盥洗室、機械停車設備所占面積不視為固定設備面積。

六、供防空避難設備使用之樓層地板面積達到二百平方公尺者，以兼作停車空間為限；未達二百平方公尺者，得兼作他種用途使用，其使用限制由直轄市、縣（市）政府定之。

第 143 條 （刪除）

第二節 設計及構造概要

第 144 條 防空避難設備之設計及構造準則規定如下：

一、天花板高度或地板至樑底之高度不得小於二點一公尺。

二、進出口之設置依下列規定：

(一)面積未達二百四十平方公尺者，應設二處進出口。其中一處得為通達戶外之爬梯式緊急出口。緊急出口淨寬至少為零點六公尺見方或直徑零點八五公尺

以上。

(二)面積達二百四十平方公尺以上者，應設二處階梯式（包括汽車坡道）進出口，其中一處應通達戶外。

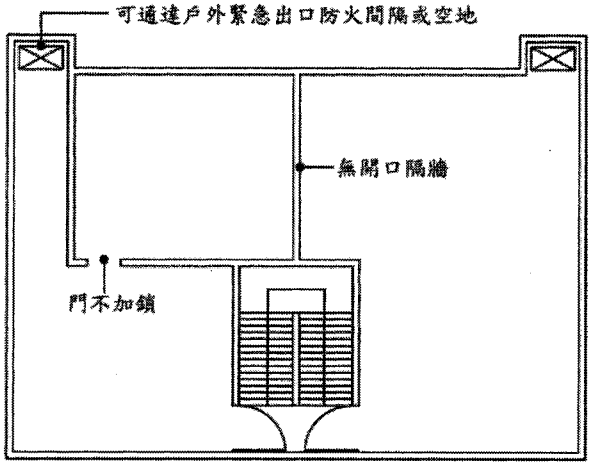
三、開口部分直接面向戶外者（包括面向地下天井部分），其門窗應為具一小時以上防火時效之防火門窗。室內設有進出口門，應為不燃材料。

四、避難設備露出地面之外牆或進出口上下四周之露天部分或露天頂板，其構造體之鋼筋混凝土厚度不得小於二十四公分。

五、半地下式避難設備，其露出地面部分應小於天花板高度二分之一。

六、避難設備應有良好之通風設備及防水措施。

七、避難室構造應一律為鋼筋混凝土構造或鋼骨鋼筋混凝土構造。



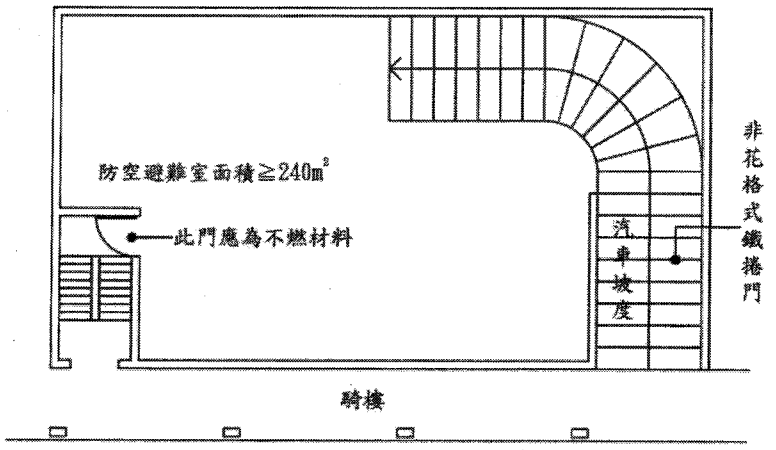
防空避難室面積A＜240㎡

(1)防空避難室設有無開口之隔間牆後，隔間後之各部份依其面積大小，分別依本條規定設置出入口。

(2)整體規劃之防空避難設備，0.5㎡/人，係指每人應有之淨面積(即固定設備、樓梯間面積均應扣除)

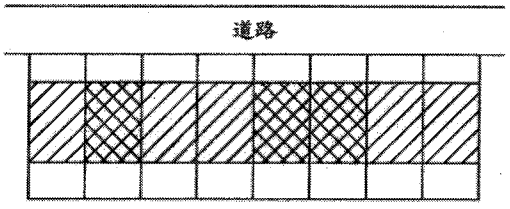
(3)防空避難室如因兼做他種使用依規定應為安全梯構造時，則門扇之開啟應合於第33條第5款之規定，安全門之構造應合於第97條之規定；不兼做他種使用時，依第144條第3款之規定。

第144條 圖144-(1)



①以汽車坡道作為避難室出入口者，其坡度不得超過1/6
②防空避難設備兼做他種用途時，依下列規定：
(1)依規定設置消防設備通風設備及安全梯。
(2)免於檢討停車空間。
(3)准於申請建造執照時併案處理。

第144條 圖144-(2)



⊠防空避難室
建築物雖然分宗申請建造，但各宗基地相毗鄰，且在同一街廓內，同時提出申請時，仍可集中附建防空避難設備。

第144條 圖144-(3)

第七章　雜項工作物

第 145 條　（適用範圍）本章適用範圍依本法第七條之規定，高架遊戲設施及纜車等準用本章之規定。

第 146 條　煙囪之構造除應符合本規則建築構造編、建築設備編有關避雷設備及本編第五十二條、第五十三條規定外，並應依下列規定辦理：

一、磚構造及無筋混凝土構造應補強設施，未經補強之煙囪，其高度應依本編第五十二條第一款規定。

二、混凝土管煙囪，在管之搭接處應以鐵管套連接，並應加設支撐用框架或以斜拉線固定。

三、高度超過十公尺之煙囪應為鋼筋混凝土造或鋼鐵造。

四、鋼筋混凝土造煙囪之鋼筋保護層厚度應為五公分以上。

前項第二款之斜拉線應固定於鋼筋混凝土樁或建築物或工作物或經防腐處理之木樁。

第 147 條　（廣告牌塔、裝飾塔、廣播塔或高架水塔等）廣告牌塔、裝飾塔、廣播塔或高架水塔等之構造應依左列規定：

一、主要部份之構造不得為磚造或無筋混凝土造。

二、各部份構造應符合本規則建築構造編及建築設備編之有關規定。

三、設置於建築物外牆之廣告牌不得堵塞本規則規定設置之各種開口及妨礙消防車輛之通行。

第 148 條　（駁崁）駁崁之構造除應符合本規則建築構造編之有關規定外並應依左列規定辦理：

一、應為鋼筋混凝土造、石造或其他不腐爛材料所建造之構造，並能承受土壤及其他壓力。

二、卵石造駁崁裡層及卵石間應以混凝土填充，使石子和石子之間能緊密結合成為整體。

三、駁崁應設有適當之排水管，在出水孔裡層之周圍應填以小石子層。

第 149 條　（高架遊戲設施）高架遊戲設施之構造，除應符合建築構造編之有關規定外，並應依左列規定辦理：

一、支撐或支架用於吊掛車廂、纜車或有人乘坐設施之構造，其主要部份應為鋼骨造或鋼筋混凝土造。

二、第一款之車廂、纜車或有人乘坐設施應構造堅固，並應防止人之墜落及其他構造部份撞觸時發生危害等。

三、滾動式構造接合部份均應為可防止脫落之安全構造。

四、利用滑車昇降之纜車等設備者。其鋼纜應為二條以上，並應為防止鋼纜與滑車脫離之安全構造。

五、乘坐設施應於明顯處標明人數限制。

六、在動力被切斷或控制裝置發生故障可能發生危險事故者，應有自動緊急停止裝置。

七、其他經中央主管建築機關認為在安全上之必要規定。

第八章　施工安全措施

第一節　通則

第 150 條　（施工場所之安全預防措施）凡從事建築物之新建、增建、改建、修建及拆除等行為時，應於其施工場所設置適當之防護圍籬、擋土設備、施工架等安全措施，以預防人命之意外傷亡、地層下陷、建築物之倒塌等而危及公共安全。

第 151 條　（火災之預防）在施工場所儘量避免有燃燒設備，如在施工時確有必要者，應在其周圍以不燃材料隔離或採取防火上必要之措施。

第二節　防護範圍

第 152 條　（圍籬之設置）凡從事本編第一五〇條規定之建築行為時，應於施工場所之周圍，利用鐵板木板等適當材料設置高度在一・八公尺以上之圍籬或有同等效力之其他防護設施，但其周圍環境無礙於公共安全及觀瞻者不在此限。

第 153 條　（墜落物體之防護）為防止高處墜落物體發生危害，應依左列規定設置適當防護措施：

一、自地面高度三公尺以上投下垃圾或其他容易飛散之物體時，應用垃圾導管或其他防止飛散之有效設施。

二、本法第八十六條所稱之適當圍籬應為設在施工架周圍以鐵絲網或帆布或其他適當材料等設置覆蓋物以防止墜落物體所造成之傷者。

第三節　擋土設備安全措施

第 154 條　（擋土設備）凡進行挖土、鑽井及沉箱等工程時，應依左列規定採取必要安全措施：

一、應設法防止損壞地下埋設物如瓦斯管、電纜，自來水管及下水道管渠等。

二、應依據地層分佈及地下水位等資料所計算繪製之施工圖施工 。

三、靠近鄰房挖土，深度超過其基礎時，應依本規則建築構造編中有關規定辦理。

四、挖土深度在一・五公尺以上者，除地質良好，不致發生崩塌或其周圍狀況無安全之慮者外，應有適當之擋土設備，並符合本規則建築構造編中有關規定設置。

五、施工中應隨時檢查擋土設備，觀察周圍地盤之變化及時予以補強，並採取適當之排水方法，以保持穩定狀態。

六、拔取板樁時，應採取適當之措施以防止周圍地盤之沉陷。

第四節　施工架、工作台、走道

第 155 條　（施工架之設置）建築工程之施工架應依左列規定：

一、施工架、工作台、走道、梯子等，其所用材料品質應良好，不得有裂紋，腐蝕及其他可能影響其強度之缺點。

二、施工架等之容許載重量，應按所用材料分別核算，懸吊工作架（台）所使用鋼索、鋼線之安全係數不得小於十，其他吊鎖等附件不得小於五。

三、施工架等不得以油漆或作其他處理，致將其缺點隱蔽。

四、不得使用鑄鐵所製鐵件及曾與酸類或其他腐蝕性物質接觸之繩索。

五、施工架之立柱應使用墊板、鐵件或採用埋設等方法予以固定，以防止滑動或下陷。

六、施工架應以斜撐加強固定，其與建築物間應各在牆面垂直方向及水平方向適當距離內妥實連結固定。

七、施工架使用鋼管時，其接合處應以零件緊結固定；接近架空電線時，應將鋼管或電線覆以絕緣體等，並防止與架空電線接觸。

第 156 條　（工作台）工作台之設置應依左列規定：

一、凡離地面或樓地板面二公尺以上之工作台應舖以密接之板料：

(一)固定式板料之寬度不得小於四十公分，板縫不得大於三公分，其支撐點至少應有二處以上。

(二)活動板之寬度不得小於二十公分，厚度不得小於三・六公分，長度不得小於三・五公尺，其支撐點至少有三處以上，板端突出支撐點之長度不得少於十公分，但不得大於板長十八分之一。

(三)二重板重疊之長度不得小於二十公分。

二、工作台至少應低於施工架立柱頂一公尺以上。

三、工作台上四周應設置扶手護欄，護欄下之垂直空間不得超過九十公分，扶手如非斜放，其斷面積不得小於三十平方公分。

第 157 條　（走道及階梯）走道及階梯之架設應依左列規定：

一、坡度應為三十度以下，其為十五度以上者應加釘間距小於三十公分之止滑板條，並應裝設適當高度之扶手。

二、高度在八公尺以上之階梯，應每七公尺以下設置平台一處。

三、走道木板之寬度不得小於三十公分，其兼為運送物料者，不得小於六十公分。

第五節　按裝及材料之堆積

第 158 條　（按裝）建築物各構材之按裝時應用支撐或螺栓予以固定並應考慮其承載能力。

第 159 條　（材料之堆積）工程材料之堆積不得危害行人或工作人員及不得阻塞巷道，堆積在擋土設備之周圍或支撐上者，不得超過設計荷重。

第九章　容積設計

第 160 條　實施容積管制地區之建築設計，除都市計畫法令或都市計畫書圖另有規定外，依本章規定。

第 161 條　本規則所稱容積率，指基地內建築物之容積總樓地板面積與基地面積之比。基地面積之計算包括法定騎樓面積。

前項所稱容積總樓地板面積，指建築物除依本編第五十五條、第一百六十二條、第一百八十一條、第三百條及其他法令規定，不計入樓地板面積部分外，其餘各層樓地板面積之總和。

第 162 條　前條容積總樓地板面積依本編第一條第五款、第七款及下列規定計算之：

一、每層陽臺、屋簷突出建築物外牆中心線或柱中心線超過二公尺或雨遮、花臺突出超過一公尺者，應自其外緣分別扣除二公尺或一公尺作為中心線，計算該層樓地板面積。每層陽臺面積未超過該層樓地板面積之百分之十部分，得不計入該層樓地板面積。每層共同使用之樓梯間、昇降機間之梯廳，其淨深度不得小於二公尺；其梯廳面積未超過該層樓地板面積百分之十部分，得不計入該層樓地板面積。但每層陽臺面積與梯廳面積之和超過該層樓地板面積之百分之十五部分者，應計入該層樓地板面積；無共同使用梯廳之住宅用途使用者，每層陽臺面積之和，在該層樓地板面積百分之十二點五或未超過八平方公尺部分，得不計入容積總樓地板面積。

二、二分之一以上透空之遮陽板，其深度在二公尺以下者，或露臺或法定騎樓或本編第一條第九款第一目屋頂突出物或依法設置之防空避難設備、裝卸、機電設備、安全梯之梯間、緊急昇降機之機道、特別安全梯與緊急昇降機之排煙室及依公寓大廈管理條例規定之管理委員會使用空間，得不計入容積總樓地板面積。但機電設備空間、安全梯之梯間、緊急昇降機之機道、特別安全梯與緊急昇降機之排煙室及管理委員會使用空間面積之和，除依

規定僅須設置一座直通樓梯之建築物，不得超過都市計畫法規及非都市土地使用管制規則規定該基地容積之百分之十外，其餘不得超過該基地容積之百分之十五。

三、建築物依都市計畫法令或本編第五十九條規定設置之停車空間、獎勵增設停車空間及未設置獎勵增設停車空間之自行增設停車空間，得不計入容積總樓地板面積。但面臨超過十二公尺道路之一棟一戶連棟建築物，除汽車車道外，其設置於地面層之停車空間，應計入容積總樓地板面積。

前項第二款之機電設備空間係指電氣、電信、燃氣、給水、排水、空氣調節、消防及污物處理等設備之空間。但設於公寓大廈專有部分或約定專用部分之機電設備空間，應計入容積總樓地板面積。

第 163 條　（基地內通路）基地內各幢建築物間及建築物至建築線間之通路，得計入法定空地面積。

基地內通路之寬度不得小於左列標準，但以基地內通路為進出道路之建築物，其總樓地板面積合計在一、〇〇〇平方公尺以上者，通路寬度為六公尺。

一、長度未滿十公尺者為二公尺。

二、長度在十公尺以上未滿二十公尺者為三公尺。

三、長度在二十公尺以上者為五公尺。

基地內通路為連通建築線者，得穿越同一基地建築物之地面層，穿越之深度不得超過十五公尺，淨寬並應依前項寬度之規定，淨高至少三公尺，其穿越法定騎樓者，淨高不得少於法定騎樓之高度。該穿越部份得不計入樓地板面積。

第一項基地內通路之長度，自建築線起算計量至建築物最遠一處之出入口或共同出入口。

第 164 條　建築物高度依下列規定：

一、建築物以三・六比一之斜率，依垂直建築線方向投影於面前道路之陰影面積，不得超過基地臨接面前道路之長度與該道路寬度乘積之半，且其陰影最大不得超過面前道路對側境界線；建築基地臨接面前道路之對側有永久

性空地，其陰影面積得加倍計算。陰影及高度之計算如下：

$$As \leqq \frac{L \times Sw}{2}$$

且　$H \leq 3.6(Sw + D)$

其中

As ：建築物以三・六比一之斜率，依垂直建築線方向，投影於面前道路之陰影面積。

L ：基地臨接面前道路之長度。

Sw：面前道路寬度（依本編第十四條第一項各款之規定）。

H ：建築物各部分高度。

D ：建築物各部分至建築線之水平距離。

二、前款所稱之斜率，為高度與水平距離之比值。

第 164 條之 1　住宅、集合住宅等類似用途建築物樓板挑空設計者，挑空部分之位置、面積及高度應符合下列規定：

一、挑空部分每住宅單位限設一處，應設於客廳或客餐廳之上方，並限於建築物面向道路、公園、綠地等深度達六公尺以上之法定空地或其他永久性空地之方向設置。

二、挑空部分每處面積不得小於十五平方公尺，各處面積合計不得超過該基地內建築物允建總容積樓地板面積十分之一。

三、挑空樓層高度不得超過六公尺，其旁側之未挑空部分上、下樓層高度合計不得超過六公尺。

挑空部分計入容積率之建築物，其挑空部分之位置、面積及高度得不予限制。

第一項用途建築物設置夾層者，僅得於地面層或最上層擇一處設置；設置夾層之樓層高度不得超過六公尺，其未設夾層部分之空間應依第一項第一款及第二款規定辦理。

第一項用途建築物未設計挑空者，地面一層樓層高度不得超過四點二公尺，其餘各樓層之樓層高度均不得超過三點六公尺。但同一戶空間變化需求而採不同樓板高度之構造設

計時，其樓層高度最高不得超過四點二公尺。

第一項挑空部分或第三項未設夾層部分之空間，其設置位置、每處最小面積、各處合計面積與第一項、第三項及前項規定之樓層高度限制，經建造執照預審小組審查同意者，得依其審定結果辦理。

第 165 條　（建築基地跨越二個以上使用分區之規定）建築基地跨越二個以上使用分區時，空地及建築物樓地板面積之配置不予限制，但應保留空地面積應依照各分區使用規定，分別計算。

前項使用分區不包括都市計畫法第三十二條其他使用區及特定專用區。

第 166 條　（本編不適用於實施容積管制地區之規定）本編第二條、第二條之一、第十四條第一項有關建築物高度限制部分，第十五條、第二十三條、第二十六條、第二十七條，不適用實施容積管制地區。

第166條之1　實施容積管制前已申請或領有建造執照，在建造執照有效期限內，依申請變更設計時法令規定辦理變更設計時，以不增加原核准總樓地板面積及地下各層樓地板面積不移到地面以上樓層者，得依下列規定提高或增加建築物樓層高度或層數，並依本編第一百六十四條規定檢討建築物高度。

一、地面一層樓高度應不超過四點二公尺。

二、其餘各樓層之高度應不超過三點六公尺。

三、增加建築物層數者，應檢討該建築物在冬至日所造成之日照陰影，使鄰近基地有一小時以上之有效日照；臨接道路部分，自道路中心線起算十公尺範圍內，該部分建築物高度不得超過十五公尺。

前項建築基地位於須經各該直轄市、縣（市）政府都市設計審議委員會審議者，應先報經各該審議委員會審議通過。

第十章　無障礙建築物

第 167 條　為便利行動不便者進出及使用建築物，新建或增建建築物，應依本章規定設置無障礙設施。但符合下列情形之一者，不在此限：

一、獨棟或連棟建築物，該棟自地面層至最上層均屬同一住宅單位且第二層以上僅供住宅使用。

二、供住宅使用之公寓大廈專有及約定專用部分。

三、除公共建築物外，建築基地面積未達一百五十平方公尺或每棟每層樓地板面積均未達一百平方公尺。

前項各款之建築物地面層，仍應設置無障礙通路。

前二項建築物因建築基地地形、垂直增建、構造或使用用途特殊，設置無障礙設施確有困難，經當地主管建築機關核准者，得不適用本章一部或全部之規定。

建築物無障礙設施設計規範，由中央主管建築機關定之。

第 167 條之 1　居室出入口及具無障礙設施之廁所盥洗室、浴室、昇降設備、停車空間及樓梯應設有無障礙通路通達。

第 167 條之 2　建築物設置之直通樓梯，至少應有一座為無障礙樓梯。

第 167 條之 3　建築物依本規則建築設備編第三十七條應裝設衛生設備者，除使用類組為 H-2 組住宅或集合住宅外，每幢建築物無障礙廁所盥洗室數量不得小於下表規定，且服務範圍不得大於三樓層：

建築物規模	無障礙廁所盥洗室數量(處)	設置處所
建築物總樓層在三層以下	一	任一樓層
建築物總樓層數超過三層，超過部分每增加三層且有一層以上之樓地板面積超過五百平方公尺者	加設一處	每增加三層之範圍內設置一處

本規則建築設備編第三十七條建築物種類第七類及第八類，其設置之大便器數量在十個以下者，應設置一處無障礙廁所盥洗室，超過十個者，超過部分每增加十個，應增加一處。

大便器數量(個)	無障礙廁所盥洗室數量(處)
十九以下	一
二十至二十九	二
三十至三十九	三
四十至四十九	四
五十至五十九	五
六十至六十九	六
七十至七十九	七
八十至八十九	八
九十至九十九	九
一百至一百零九	十
超過一百零九個大便器者，超過部分每增加十個，應增加一處無障礙廁所盥洗室；不足十個，以十個計。	

第 167 條之 4　建築物設有共用浴室者，每幢建築物至少應設置一處無障礙浴室。

第 167 條之 5　建築物設有固定座椅席位者，其輪椅觀眾席位數量不得少於下表規定：

固定座椅席位數量(個)	輪椅觀眾席位數量(個)
五十以下	一
五十一至一百五十	二
一百五十一至二百五十	三
二百五十一至三百五十	四
三百五十一至四百五十	五
四百五十一至五百五十	六
五百五十一至七百	七
七百零一至八百五十	八
八百五十一至一千	九
一千零一至五千	超過一千個固定座椅席位者，超過部分每增加一百五十個，應增加一個輪椅觀眾席位；不足一百五十個，以一百五十個計。
超過五千個固定座椅席位者，超過部分每增加二百個，應增加一個輪椅觀眾席位；不足二	

百個，以二百個計。

第 167 條之 6　建築物法定停車位總數量為五十輛以下者，應至少設置一輛無障礙停車位。

建築物法定停車位總數量為五十一輛以上者，依下列規定計算設置無障礙停車位數量：

一、建築物使用用途為下表所定單一類別：依該類別基準計算設置。

二、建築物使用用途為下表所定二類別：依各該類別分別計算設置。但二類別或其中一類別之法定停車位數量為五十輛以下者，得按該建築物法定停車位總數量，以法定停車位較多數量之類別基準計算設置，二類別之法定停車位數量相同者，按該建築物法定停車位總數量，以其中一類別基準計算設置。

類別	建築物使用用途	法定停車位數量(輛)	無障礙停車位數量(輛)
第一類	H-2 組住宅或集合住宅	五十一至一百五十	二
		一百五十一至二百五十	三
		二百五十一至三百五十	四
		三百五十一至四百五十	五
		四百五十一至五百五十	六
		超過五百五十輛停車位者，超過部分每增加一百輛，應增加一輛無障礙停車位；不足一百輛，以一百輛計。	
第二類	前類以外建築物	五十一至一百	二
		一百零一至一百五十	三
		一百五十一至二百	四
		二百零一至二百五十	五
		二百五十一至三百	六
		三百零一至三百五十	七
		三百五十一至四百	八
		四百零一至四百五十	九
		四百五十一至五百	十
		五百零一至五百五十	十一

		超過五百五十輛停車位者，超過部分每增加五十輛，應增加一輛無障礙停車位；不足五十輛，以五十輛計。

第 167 條之 7　　建築物使用類組為 B-4 組者，其無障礙客房數量不得少於下表規定：

客房總數量(間)	無障礙客房數量(間)
十六至一百	一
一百零一至二百	二
二百零一至三百	三
三百零一至四百	四
四百零一至五百	五
五百零一至六百	六
超過六百間客房者，超過部分每增加一百間，應增加一間無障礙客房；不足一百間，以一百間計。	

第 168 條　　（刪除）

第 169 條　　（刪除）

第 170 條　　公共建築物之適用範圍如下表：

建築物使用類組		建築物之適用範圍	
A 類	公共集會類	A-1	1. 戲（劇）院、電影院、演藝場、歌廳、觀覽場。
			2. 觀眾席面積在二百平方公尺以上之下列場所：音樂廳、文康中心、社教館、集會堂（場）、社區（村里）活動中心。
			3. 觀眾席面積在二百平方公尺以上之下列場所：體育館（場）及設施。
		A-2	1. 車站（公路、鐵路、大眾捷運）。
			2. 候船室、水運客站。
			3. 航空站、飛機場大廈。
B 類	商業類	B-2	百貨公司（百貨商場）商場、市場（超級市場、零售市場、攤販集中場）、展覽場（館）、量販店。
		B-3	1. 小吃街等類似場所。
			2. 樓地板面積在三百平方公尺以上之下列場所：餐廳、飲食店、飲料店（無陪侍提供非酒精飲料服務之場所，包括茶藝館、

建築物使用類組		建築物之適用範圍	
			咖啡店、冰果店及冷飲店等）、飲酒店（無陪侍，供應酒精飲料之餐飲服務場所，包括啤酒屋）等類似場所。
		B-4	國際觀光旅館、一般觀光旅館、一般旅館。
D類	休閒、文教類	D-1	室內游泳池。
		D-2	1.會議廳、展示廳、博物館、美術館、圖書館、水族館、科學館、陳列館、資料館、歷史文物館、天文臺、藝術館。
			2.觀眾席面積未達二百平方公尺之下列場所：音樂廳、文康中心、社教館、集會堂（場）、社區（村里）活動中心。
			3.觀眾席面積未達二百平方公尺之下列場所：體育館（場）及設施。
		D-3	小學教室、教學大樓、相關教學場所。
		D-4	國中、高中（職）、專科學校、學院、大學等之教室、教學大樓、相關教學場所。
		D-5	樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：補習（訓練）班、課後托育中心。
E類	宗教、殯葬類	E	1.樓地板面積在五百平方公尺以上之寺（寺院）、廟（廟宇）、教堂。
			2.樓地板面積在五百平方公尺以上之殯儀館。
F類	衛生、福利、更生類	F-1	1.設有十床病床以上之下列場所：醫院、療養院。
			2.樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：護理之家、屬於老人福利機構之長期照護機構、依長期照顧服務法提供機構住宿式服務之長期照顧服務機構。
		F-2	1.身心障礙者福利機構、身心障礙者教養機構（院）、身心障礙者職業訓練機構。
			2.特殊教育學校。
		F-3	1.樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：幼兒園、兒童及少年福利機構。
			2.發展遲緩兒早期療育中心。
G類	辦公、服務類	G-1	含營業廳之下列場所：金融機構、證券交易場所、金融保險機構、合作社、銀行、郵政、電信、自來水及電力等公用事業機構之營業場所。

建築物使用類組		建築物之適用範圍	
		G-2	1. 郵政、電信、自來水及電力等公用事業機構之辦公室。
			2. 政府機關(公務機關)。
			3. 身心障礙者就業服務機構。
		G-3	1. 衛生所。
			2. 設置病床未達十床之下列場所：醫院、療養院。
			公共廁所。
			便利商店。
H 類	住宿類	H-1	1. 樓地板面積未達五百平方公尺之下列場所：護理之家、屬於老人福利機構之長期照護機構、依長期照顧服務法提供機構住宿式服務之長期照顧服務機構。
			2. 老人福利機構之場所：養護機構、安養機構、文康機構、服務機構。
		H-2	1. 六層以上之集合住宅。
			2. 五層以下且五十戶以上之集合住宅。
I 類	危險物品類	I	加油（氣）站。

第 171 條　（刪除）
第 172 條　（刪除）
第 173 條　（刪除）
第 174 條　（刪除）
第 175 條　（刪除）
第 176 條　（刪除）
第 177 條　（刪除）
第 177 條之 1　（刪除）

第十一章　地下建築物

第一節　一般設計通則

第 178 條　（適用範圍）公園、兒童遊樂場、廣場、綠地、道路、鐵路、體育場、停車場等公共設施用地及經內政部指定之地下建築物，應依本章規定。本章未規定者依其他各編章之規定。

第 179 條　本章建築技術用語之定義如左：

一、地下建築物：主要構造物定著於地面下之建築物，包括地下使用單元、地下通道、地下通道之直通樓梯、專用直通樓梯、地下公共設施等，及附設於地面上出入口、通風採光口、機電房等類似必要之構造物。

二、地下使用單元：地下建築物之一部分，供一種或在使用上具有不可區分關係之二種以上用途所構成之區劃單位。

三、地下通道：地下建築物之一部分，專供連接地下使用單元、地下通道直通樓梯、地下公共設施等，及行人通行使用者。

四、地下通道直通樓梯：地下建築物之一部分，專供連接地下通道，且可通達地面道路或永久性空地之直通樓梯。

五、專用直通樓梯：地下使用單元及緩衝區內，設置專供該地下使用單元及緩衝區使用，且可通達地面道路或永久性空地之直通樓梯。

六、緩衝區：設置於地下建築物或地下運輸系統與建築物地下層之連接處，具有專用直通樓梯以供緊急避難之獨立區劃空間。

第 180 條　（地下建築物之用途限制）地下建築物之用途，除依照都市計畫法省、市施行細則及分區使用管制規則或公共設施多目標使用方案或大眾捷運系統土地聯合開發辦法辦理並得由該直轄市、縣（市）政府依公共安全，公共衛生及公共設施指定之目的訂定，轉報內政部核定之。

第 181 條　建築物非經當地主管建築機關會同有關機關認定有公益需要、無安全顧慮且其構造、設備應符合本章規定者，不得與基地外之地下建築物、地下運輸系統設施連接。

前項以地下通道直接連接者，該建築物地面以下之部分及地下通道適用本章規定。但以緩衝區間接連接，並符合下列規定者，不在此限：

一、緩衝區與連接之地下建築物、地下運輸系統及建築物之地下層間應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該層防火構造之樓地板區劃分隔，防火門窗等防火設備應具有一小時以上之阻熱性，其內部裝修材料應為耐燃一級材料，且設有通風管道時，其通風管道不得同時貫穿緩衝區與二側建築物之防火區劃。

二、連接緩衝區二側之連接出入口，總寬度均應在三公尺以上，六公尺以下，且任一出入口淨寬度不得小於一點五公尺。連接出入口應設置具有一小時以上防火時效及阻熱性之防火門窗等防火設備，非連接出入口部分不得以防火門窗取代防火區劃牆。

三、緩衝區連接地下建築物、地下運輸系統之出入口防火門窗應為常時開放式，且應裝設利用煙感應器連動或其他方法控制之自動關閉裝置，並應與所連接地下建築物、地下運輸系統及建築物之中央管理室或防災中心連動監控，使能於災害發生時自動關閉。

四、緩衝區之面積：

$A \geqq W_1^2 + W_2^2$

A：緩衝區之面積（平方公尺），專用直通樓梯面積不得計入。

W_1：緩衝區與地下建築物或地下運輸系統連接部分之出入口總寬度（公尺）。

W_2：緩衝區與建築物地下層連接部分之出入口總寬度（公尺）。

五、緩衝區設置之專用直通樓梯寬度不得小於地下建築物或地下運輸系統連接緩衝區連接出入口總寬度之二分之

一，專用直通樓梯分開設置時，其樓梯寬度得合併計算。

六、緩衝區面積之百分之三十以上應挑空至地面層。地面層挑空上方設有頂蓋者，其頂蓋距地面之淨高應在三公尺以上，且其地面以上立面之透空部份應在立面周圍面積三分之一以上。但緩衝區設置水平挑空空間確有困難者，得設置符合本編第一百零二條規定之進風排煙設備，並適用兼用排煙室之相關規定。

七、以緩衝區連接之建築物地下層當層設有燃氣設備及鍋爐設備者，應依本編第二百零一條第二項辦理；瓦斯供氣設備並依本編第二百零六條規定辦理。

八、利用緩衝區與地下建築物或地下運輸系統連接之原有建築物未設置中央管理室或防災中心者，應增設之。

九、緩衝區所連接之建築物及地下建築物或地下運輸系統之中央管理室或防災中心監控，其監控項目應依本規則相關規定設置。雙方之中央管理室或防災中心應設置，專用電話或對講裝置並連接緊急電源，供互相連絡。

十、緩衝區及其專用直通樓梯之空間，得不計入建築面積及容積總樓地板面積。

十一、緩衝區內專供通行及緊急避難使用，不得有營業行為；牆壁得以耐燃一級材料設置嵌入式廣告物。

第 182 條　地下建築物應設置中央管理室，各管理室間應設置相互連絡之設備。

前項中央管理室，應設置專用直通樓梯，與其他部分之間並應以具有二小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板區劃分隔。

第 183 條　（地下使用單元與地下通道之關係）地下使用單元臨接地下通道之寬度，不得小於二公尺。自地下使用單元內之任一點，至地下通道或專用直通樓梯出入口之步行距離不得超過二十公尺。

第 184 條　（地下通道之寬度及其構造）地下通道依左列規定：

一、地下通道之寬度不得小於六公尺，並不得設置有礙避難通行之設施。

二、地下通道之地板面高度不等時應以坡道連接之，不得設置台階，其坡度應小於一比十二，坡道表面並應作止滑處理。

三、地下通道及地下廣場之天花板淨高不得小於三公尺，但至天花板下之防煙壁、廣告物等類似突出部分之下端，得減為二・五公尺以上。

四、地下通道末端不與其他地下通道相連者，應設置出入口通達地面道路或永久性空地，其出入口寬度不得小於該通道之寬度。該末端設有二處以上出入口時，其寬度得合併計算。

第 185 條　（地下通道直通樓梯）地下通道直通樓梯依左列規定：

一、自地下通道之任一點，至可通達地面道路或永久性空地之直通樓梯口，其步行距離不得大於三十公尺。

二、前款直通樓梯分開設置時，其出入口之距離小於地下通道寬度者，樓梯寬度得合併計算，但每座樓梯寬度不得小於一・五公尺。

依前二款規定設置之直通樓梯得以坡道代替之，其坡度不得超過一比八，表面應作止滑處理。

第 186 條　（地下通道突出物之限制）地下使用單元之任一部份或廣告物或其他類似設施，均不得突出地下通道突出物限制線。但供通行及避難必需之方向指標、號誌等不在此限。

前項突出物限制線應予明確標示，其與地下使用單元之境界線距離並不得大於五〇公分。

第 187 條　（下水溝蓋之規定）地下通道之下水溝及其他類似設施，應以耐磨材料覆蓋之，且不得妨礙通行。

第 188 條　（地下廣場之設置）自地下通道任一點之步行距離六十公尺範圍內，應設置地下廣場，其面積依左列公式計算（附圖示）：

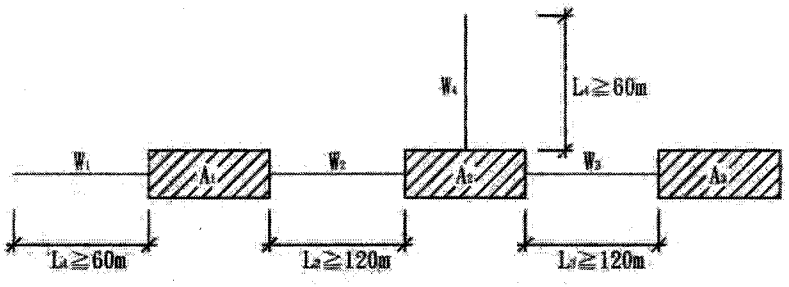
$$A \geq 2\left(W_1^2 + W_2^2 + \ldots + W_n^2\right)$$

A ：地下廣場之面積。（單位：平方公尺）

$W_1 \cdots W_n$ ：連通廣場各地下通道之寬度。（單位：公尺）

n ：連通廣場地下通道之數目

地下廣場周圍並應設置二座以上可直接通達地面之樓梯。但樓梯面積不得計入廣場面積。



A_1、A_2、A_3：各地下廣場之面積（單位：平方公尺）

W_1、W_2、W_3、W_4：各地下通道之寬度（單位：公尺）

$L_1 \cdots L_n$：任一點至地下廣場或地下廣場間之地下通道距離（單位：公尺）

1. $A_1 \geqq 2\left(W_1^2 + W_2^2\right)$
2. $A_2 \geqq 2\left(W_2^2 + W_3^2 + W_4^2\right)$
3. $A_3 \geqq 2W_3^2$

第 189 條　地下建築物與建築物地下層連接時，其連接部分應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板予以區劃分隔，並應設置可通達地面道路或永久性空地之安全梯。但連接部分已設有符合本章規定之直通樓梯者，不在此限。

第 190 條　（地下建築物之頂蓋與地面之距離）道路、公園廣場等類似用地範圍內之地下建築物，其頂蓋與地盤面之間距應配合週圍環境條件保持必要距離，供各類公共設施之埋設。其間距由主管建築機關協商有關機關訂定之，但道路部分不得少於三公尺。

第 191 條　（突出地面之設施及出入口位置）地下建築物設置於地盤面上之進、排風口、樓梯間出入口等類似設施，設置於人行道上時，該人行道應保持三公尺以上之淨寬。

第 192 條　（鄰接地下通道樓梯之出入口限制）地下通道直通樓梯之平台及上下端第一梯級各部分半徑三公尺內之牆面不得設置地下使用單元之出入口及其他開口。但直通樓梯為安全梯

不在此限。

第 193 條　地下通道臨接樓地板面積合計在一、〇〇〇平方公尺以上地下使用單元者，應在該部分通道任一點之視線範圍內設置開向地面之天窗或其他類似之開口。但於該通道內設有合於左列規定之地下通道直通樓梯者，不在此限：

一、直通樓梯為安全梯者。

二、自地下通道任一點至樓梯間之步行距離小於二十公尺。

三、直通樓梯地面出入口直接面臨道路或永久性空地，或利用具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板區劃而成之通道通達道路或永久性空地者。

第 194 條　本章規定應設置之直通樓梯淨寬應依左列規定：

一、地下通道直通樓梯淨寬不得小於該地下通道之寬度；其臨接二條以上寬度不同之地下通道時，應以較寬者為準。但經由起造人檢討逃生避難計畫並經中央主管建築機關審核認可者，不在此限。

二、地下廣場之直通樓梯淨寬不得小於二公尺。

三、專用直通樓梯淨寬不得小於一點五公尺。但地下使用單元之總樓地板面積在三百平方公尺以上時，應為一點八公尺以上。

前項直通樓梯級高應在十八公分以下，級深應在二十六公分以上。樓梯高度每三公尺以內應設置平臺，為直梯者，其深度不得小於一點五公尺；為轉折梯者，其深度不得小樓梯寬度。

第194條之1　（刪除）

第二節　建築構造

第 195 條　（構造規定）地下建築物之頂版、外牆、底版等直接與土壤接觸部份，應採用水密性混凝土。

第 196 條　（最小地震力）地下建築物各部分所受之水平力，不得小於該部分之重量與震力係數之乘積，震力係數應以左列公式計算：

$C \geq 0.075(1 - H/40)Z$

C ：地下震力分佈係數。

H ：公尺，地下建築物各部分距地盤面之深度，超過二十公尺時，以二十公尺計。

Z ：震區係數。

第 197 條　（道路載重）地下建築物之上部為道路時，其設計載重應包括該道路設計載重之影響及覆土載重。

第 198 條　（水浮力）地下建築物應調查基地地下水位之變化，根據雨季之最高水位計算其上揚力，並做適當之設計及因應措施以防止構造物之上浮。

第 199 條　（地下水位觀測）地下建築物應於適當位置設置地下水位觀測站，以供隨時檢討其受水浮力之影響。

第 200 條　（伸縮縫）地下建築物間之連接部份，必要時應設置伸縮縫，其止水帶及貫通之各管線，應有足夠之強度及韌性以承受其不均勻之沈陷。

第三節　建築物之防火

第 201 條　地下使用單元與地下通道間，應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板予以區劃分隔。

設有燃氣設備及鍋爐設備之使用單元等，應儘量集中設置，且與其他使用單元之間，應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板予以區劃分隔。

第 202 條　地下建築物供地下使用單元使用之總樓地板面積在一、〇〇〇平方公尺以上者，應按每一、〇〇〇平方公尺，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板予以區劃分隔。

供地下通道使用，其總樓地板面積在一、五〇〇平方公尺以上者，應按每一、五〇〇平方公尺，以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板予以區劃分隔。且每一區劃內，應設有地下通道直通樓梯。

第 203 條　超過一層之地下建築物，其樓梯、昇降機道、管道及其他類似部分，與其他部分之間，應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備予以區劃分隔。樓梯、昇降機道裝設之防火設備並應具有遮煙性能。管道間之維修門應具有一小時以上防火時效及遮煙性能。

前項昇降機道前設有昇降機間且併同區劃者，昇降機間出入口裝設具有遮煙性能之防火設備時，昇降機道出入口得免受應裝設具遮煙性能防火設備之限制；昇降機間出入口裝設之門非防火設備但開啟後能自動關閉且具有遮煙性能時，昇降機道出入口之防火設備得免受應具遮煙性能之限制。

第 204 條　（內部裝修限制）地下使用單元之隔間、天花板、地下通道、樓梯等，其底材、表面材之裝修材料及標示設施、廣告物等均應為不燃材料製成者。

第 205 條　給水管、瓦斯管、配電管及其他管路均應以不燃材料製成，其貫通防火區劃時，貫穿部位與防火區劃合成之構造應具有二小時以上之防火時效。

第 206 條　（瓦斯供氣設備）地下建築物內不得存放使用桶裝液化石油氣。瓦斯供氣管路應依左列規定：

一、燃氣用具應使用金屬管、金屬軟管或瓦斯專用軟管與瓦斯出口栓連接，並應附設自動熄火安全裝置。

二、瓦斯供氣幹管應儘量減少而單純化，表面顏色應為鉻黃色。

三、天花板內有瓦斯管路時，天花板每隔三十公尺內，應設

檢查口一處。

四、中央管理室應設有瓦斯漏氣自動警報受信總機及瓦斯供氣緊急遮斷裝置。

五、廚房應設煙罩及直通戶外之排煙管，並配置適當之乾粉或二氧化碳滅火器。

第四節　防火避難設施及消防設備

第 207 條　（自動撒水設備）地下建築物設置自動撒水設備，應依左列規定：

一、撒水頭應裝設於天花板面及天花板內。但符合下列情形者得設於天花板內，天花板面免再裝設：

(一)天花板內之高度未達〇・五公尺者。

(二)天花板採挑空花格構造者。

二、每一撒水頭之防護面積及水平間距，應依下列規定：

(一)廚房等設有燃氣用具之場所，每一撒水頭之防護面積不得大於六平方公尺，撒水頭間距，不得大於三公尺。

(二)前目以外之場所，每一撒水頭之防護面積不得大於九平方公尺，間距不得大於三・五公尺。

三、水源容量不得小於三十個撒水頭連續放水二十分鐘之水量。

第 208 條　（滅火器）地下建築物，應依場所特性及環境狀況，每一〇〇平方公尺範圍內配置適當之泡沫、乾粉或二氧化碳滅火器一具，滅火器之裝設依左列規定：

一、滅火器應分別固定放置於取用方便之明顯處所。

二、滅火器應即可使用。

三、懸掛於牆上或放置於消防栓箱中之滅火器，其上端與樓地板面之距離，十八公斤以上者不得超過一公尺。

第 209 條　（消防隊專用出水口設備）地下建築物應依左列規定設置消防隊專用出水口：

一、每層每二十五公尺半徑範圍內應設一處口徑六十三公厘

附快式接頭消防栓，其距離樓地板面之高度不得大於一公尺，並不得小於五十公分。

二、消防栓應裝設在樓梯間或緊急用升降機間等附近，便於消防隊取用之位置。

三、消防立管之內徑不得小於一〇〇公厘。

第 210 條　（漏電自動警報設備）地下建築物應設置左列漏電警報設備：

一、漏電檢出機：其感度電流最高值應在一安培以下。

二、受信總機：應具有配合開關設備，自動切斷電路之機能。

前項漏電警報設備應與火警自動警報設備併設但須區分之。

第 211 條　（瓦斯漏氣自動警報設備）地下使用單元等使用瓦斯之場所，均應設置左列瓦斯漏氣自動警報設備：

一、瓦斯漏氣探測設備：依燃氣種類及室內氣流情形適當配置。

二、警報裝置。

三、受信總機。

第 212 條　（標示設備）地下建築物應依左列規定設置標示設備：

一、出口標示燈：各層通達安全梯、或另一防火區劃之防火門上方及地坪，均應設置標示燈。

二、方向指示：凡通往樓梯、地面出入口等之通道或廣場，均應於樓梯口、廣場或通道轉彎處，設置位置指示圖及避難方向指標。

三、避難方向指示燈：設置避難方向指標下方距地板面高度一公尺範圍內，且在其正下方五十公分處應具有一勒克斯以上之照度。

第 213 條　（緊急供電設備）地下建築物內設置之左列各項設備應接至緊急電源：

一、室內消防栓：自動消防設備（自動撒水、自動泡沫滅火、水霧自動撒水、自動乾粉滅火、自動二氧化碳、自動揮發性液體等消防設備）。

二、火警自動警報設備。

三、漏電自動警報設備。

四、出口標示燈、緊急照明、避難方向指示燈、緊急排水及排煙設備。

五、瓦斯漏氣自動警報設備。

六、緊急用電源插座。

七、緊急廣播設備。

各緊急供電設備之控制及監視系統應集中於中央管理室。

第 214 條 （地下通道之照度）地下通道地板面之水平面，應有平均十勒克斯以上之照度。

第 215 條 （排煙設備）地下使用單元樓地板面積在五〇〇平方公尺以上者，應設置排煙設備。但每一〇〇平方公尺以內以分間牆或防煙壁區劃分隔者不在此限。地下通道之排煙設備依左列規定：

一、地下通道應按其樓地板面積每三〇〇平方公尺以內，以自天花板面下垂八十公分以上之防煙壁，或其他類似防止煙流動之設施，予以區劃分隔。

二、前款用以區劃之壁體，或其他類似之設施，應為不燃材料，或為不燃材料被覆者。

三、依第一款之每一區劃，至少應配置一處排煙口。排煙口應開設在天花板或天花板下八十公分範圍內之牆壁，並直接與排煙風道連接。

四、排煙口之開口面積，在該防煙區劃樓地板面積之百分之二以上，且直接與外氣連接者，免設排煙機。

五、排煙機得由二個以上防煙區劃共用之：每分鐘不得少於三〇〇立方公尺。

地下通道總排煙量每分鐘不得少於六〇〇立方公尺。

第 216 條 （緊急排水設備）地下通道之緊急排水設備，應依左列規定：

一、排水管、排水溝及陰井等及其他與污水有關部份之構造，應為耐水且為不燃材料。

二、排水設備之處理能力，應為消防設備用水量及污水排水

量總和之二倍。

三、排水管或排水溝等之末端，不得與公共下水道、都市下水道等類似設施直接連接。

四、地下通道之地面層出入口，應設置擋水設施。

第 217 條　（緊急照明設備）地下通道之緊急照明設備，應依左列規定：

一、地下通道之地板面，應具有平均十勒克斯以上照度。

二、照明器具（包括照明燈蓋等之附件），除絕緣材料及小零件外，應由不燃材料所製成或覆蓋。

三、光源之燈罩及其他類似部分之最下端，應在天花板面（無天花板時為版）下五十公分內之範圍。

第五節　空氣調節及通風設備

第 218 條　（空氣調節設備）地下建築物之空氣調節設備應按地下使用單元部份與地下通道部份，分別設置空氣調節系統。

第 219 條　（機械通風系統）地下建築物，其樓地板面積在一、〇〇〇平方公尺以上之樓層，應設置機械送風及機械排風；其樓地板面積在一、〇〇〇平公尺以下之樓層，得視其地下使用單元之配置狀況，擇一設置機械送風及機械排風系統、機械送風及自然排風系統、或自然送風及機械排風系統。

前項之通風系統，並應使地下使用單元及地下通道之通風量有均等之效果。

第 220 條　（通風量）依前條設置之通風系統，其通風量應依左列規定：

一、按樓地板面積每平方公尺應有每小時三十立方公尺以上之新鮮外氣供給能力。但使用空調設備者每小時供給量得減為十五立方公尺以上。

二、設置機械送風及機械排風者，平時之給氣量，應經常保持在排氣量之上。

三、各地下使用單元應設置進風口或排風口，平時之給氣量並應大於排氣量。

第 221 條　（專用排氣設備）廚房、廁所及緊急電源室（不包括密閉式蓄電池室），應設專用排氣設備。

第 222 條　（新鮮空氣進氣口）新鮮空氣進氣口應有防雨、防蟲、防鼠、防塵之構造，且應設於地面上三公尺以上之位置。該位置附近之空氣狀況，經主管機關認定不合衛生條件者，應設置空氣過濾或洗淨設備。

設置空氣過濾或洗淨設備者，在不妨礙衛生情況下，前項之高度得不受限制。

第 223 條　（風管）地下建築物內之通風、空調設備，其在送風機側之風管，應設置直徑十五公分以上可開啟之圓形護蓋以供測量風量使用。

第 224 條　（通風機械室）通風機械室之天花板高度不得小於二公尺，且電動機、送風機、及其他通風機械設備等，應距周圍牆壁五十公分以上。但動力合計在〇・七五千瓦以下者，不在此限。

第六節　環境衛生及其他

第 225 條　（樓地板高度）地下使用單元之樓地板面，不得低於其所臨接之地下通道面，但在防水及排水上無礙者，不在此限。

第 226 條　（排水設備及垃圾處理）地下建築物，應設有排水設備及可供垃圾集中處理之處所。

排水設備之處理能力不得小於地下建築物平均日排水量除以平均日供水時間之值的二倍。

第十二章　高層建築物

第一節　一般設計通則

第 227 條　本章所稱高層建築物，係指高度在五十公尺或樓層在十六層以上之建築物。

第 228 條　高層建築物之總樓地板面積與留設空地之比，不得大於左列各值：

一、商業區：三十。

二、住宅區及其他使用分區：十五。

第 229 條　高層建築物應自建築線及地界線依落物曲線距離退縮建築。但建築物高度在五十公尺以下部分得免退縮。

落物曲線距離為建築物各該部分至基地地面高度平方根之二分之一。

第 230 條　高層建築物之地下各層最大樓地板面積計算公式如左：

$Ao \leq (1+Q)A/2$

Ao ：地下各層最大樓地板面積。

A ：建築基地面積。

Q ：該基地之最大建蔽率。

高層建築物因施工安全或停車設備等特殊需要，經預審認定有增加地下各層樓地板面積必要者，得不受前項限制。

第 231 條　（刪除）

第 232 條　（刪除）

第 233 條　高層建築物在二層以上，十六層或地板面高度在五十公尺以下之各樓層，應設置緊急進口。但面臨道路或寬度四公尺以上之通路，且各層之外牆每十公尺設有窗戶或其他開口者，不在此限。

前項窗戶或開口應符合本編第一百零八條第二項之規定。

第二節　建築構造

第 234 條　高層建築物有左列情形之一者，應提出理論分析，必要時得要求提出結構試驗作為該設計評估之依據。

一、基地地面以上高度超過七十五公尺者。

二、結構物之立面配置有勁度、質量、立面幾何不規則；抵抗側力之豎向構材於其立面內明顯轉折或不連續、各層抵抗側力強度不均勻者。

三、結構物之平面配置導致明顯扭曲、轉折狀、橫隔板不連續、上下層平面明顯退縮或錯位、抵抗側力之結構系統不互相平行者。

四、結構物立面形狀之塔狀比（高度／短邊長度）為四以上者。

五、結構體為鋼筋混凝土造、鋼骨造或鋼骨鋼筋混凝土造以外者。

六、建築物之基礎非由穩定地盤直接支承，或非以剛強之地下工程支承於堅固基礎者。

七、主體結構未採用純韌性立體剛構架或韌性立體剛構架與剪力牆或斜撐併用之系統者。

八、建築物之樓板結構未具足夠之勁度與強度以充分抵抗及傳遞樓板面內之水平力者。

第 235 條　作用於高層建築物地上各樓層之設計用地震力除依本規則建築構造編第一章第五節規定外，並應經動力分析檢討，以兩者地震力取其合理值。

第 236 條　高層建築物依設計用風力求得之結構體層間位移角不得大於千分之二・五。

高層建築物依設計地震力求得之結構體層間位移所引致之二次力矩，倘超過該層地震力矩之百分之十，應考慮二次力矩所衍生之構材應力與層間位移。

第 237 條　高層建築物之基礎應確定其於設計地震力、風力作用下不致上浮或傾斜。

第 238 條　高層建築物為確保地震時之安全性，應檢討建築物之極限層剪力強度，極限層剪力強度應為彈性設計內所述設計用地震力作用時之層剪力之一・五倍以上。但剪力牆之剪力強

度應為各該剪力牆設計地震力之二・五倍以上，斜撐構架之剪力強度應為各該斜撐構架設計地震力之二倍以上。

第 239 條　高層建築物結構之細部設計應使構架具有所要求之強度及足夠之韌性，使用之構材及構架之力學特性，應經由實驗等證實，且在製作及施工上皆無問題者。柱之最小設計用剪力為長期軸壓力之百分之五以上。

第 240 條　（刪除）

第三節　防火避難設施

第 241 條　高層建築物應設置二座以上之特別安全梯並應符合二方向避難原則。二座特別安全梯應在不同平面位置，其排煙室並不得共用。

高層建築物連接特別安全梯間之走廊應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該樓層防火構造之樓地板自成一個獨立之防火區劃。

高層建築物其直通樓梯均應為特別安全梯，且通達地面以上樓層與通達地面以下樓層之梯間不得直通。

第 242 條　高層建築物昇降機道併同昇降機間應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該處防火構造之樓地板自成一個獨立之防火區劃。昇降機間出入口裝設之防火設備應具有遮煙性能。連接昇降機間之走廊，應以具有一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該層防火構造之樓地板自成一個獨立之防火區劃。

第 243 條　高層建築物地板面高度在五十公尺或樓層在十六層以上部分，除住宅、餐廳等係建築物機能之必要時外，不得使用燃氣設備。

高層建築物設有燃氣設備時，應將燃氣設備集中設置，並設置瓦斯漏氣自動警報設備，且與其他部分應以具一小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該層防火構造之樓地板予以區劃分隔。

第 244 條　高層建築物地板面高度在五十公尺以上或十六層以上之

樓層應設置緊急昇降機間，緊急用昇降機載重能力應達十七人（一千一百五十公斤）以上，其速度不得小於每分鐘六十公尺，且自避難層至最上層應在一分鐘內抵達為限。

第四節　建築設備

第 245 條　高層建築物之配管立管應考慮層間變位，一般配管之容許層間變位為二百分之一，消防、瓦斯等配管為百分之一。

第 246 條　高層建築物配管管道間應考慮維修及更換空間。瓦斯管之管道間應單獨設置。但與給水管或排水管共構設置者，不在此限。

第 247 條　高層建築物各種配管管材均應以不燃材料製成或包覆，其貫穿防火區劃之施作應符合本編第八十五條、第八十五條之一規定。

高層建築物內之給排水系統，屬防火區劃管道間內之幹管管材或貫穿區劃部分已施作防火填塞之水平支管，得不受前項不燃材料規定之限制。

第 248 條　設置於高層建築物屋頂上或中間設備層之機械設備應符合下列規定：

一、應固定於建築物主要結構上，其支承系統除須有避震設施外，並須符合本規則建築構造編之相關規定。

二、主要部分構材應為不燃材料製成。

第 249 條　設置於高層建築物內、屋頂層或中間樓層或地下層之給水水箱，其設計應考慮結構體之水平變位，箱體不得與建築物其他部分兼用，並應可從外部對箱體各面進行維修檢查。

第 250 條　高層建築物給水設備之裝置系統內應保持適當之水壓。

第 251 條　高層建築物應另設置室內供消防隊專用之連結送水管，其管徑應為一百公厘以上，出水口應為雙口形。

高層建築物高度每超過六十公尺者，應設置中繼幫浦，連結送水管三支以下時，其幫浦出水口之水量不得小於二千四百公升／分，每增加一支出水量加八百公升／分，至五支為止，出水口之出水壓力不得小於三・五公斤／平方公分。

第 252 條　六十公尺以上之高層建築物應設置光源俯角十五度以上，三百六十度方向皆可視認之航空障礙燈。

第 253 條　高層建築物之避雷設備應考慮雷電側擊對應措施。

第 254 條　高層建築物設計時應考慮不得影響無線通信設施及鄰近地區電視收訊。若有影響，應於屋頂突出物提供適當空間供電信機構裝設通信設施，或協助鄰近地區改善電視收訊。

前項電視收訊改善處理原則，由直轄市、縣（市）政府定之。

第 255 條　高層建築物之防災設備所使用強弱電之電線電纜應採用強電三十分鐘、弱電十五分鐘以上防火時效之配線方式。

第 256 條　高層建築物之升降設備應依居住人口、集中率、動線等三者計算交通量，以決定適當之電梯數量及載容量。

第 257 條　高層建築物每一樓層均應設置火警自動警報設備，其十一層以上之樓層以設置偵煙型探測器為原則。

高層建築物之各層均應設置自動撒水設備。但已設有其他自動滅火設備者，於其有效防護範圍內，得免設置。

第 258 條　高層建築物火警警鈴之設置，其鳴動應依下列規定：

一、起火層為地上二層以上時，限該樓層與其上兩層及其下一層鳴動。

二、起火層為地面層時，限該樓層與其上一層及地下層各層鳴動。

三、起火層為地下層時，限地面層及地下層各層鳴動。

第 259 條　高層建築物應依左列規定設置防災中心：

一、防災中心應設於避難層或其直上層或直下層。

二、樓地板面積不得小於四十平方公尺。

三、防災中心應以具有二小時以上防火時效之牆壁、防火門窗等防火設備及該層防火構造之樓地板予以區劃分隔，室內牆面及天花板（包括底材），以耐燃一級材料為限。

四、高層建築物左列各種防災設備，其顯示裝置及控制應設於防災中心：

(一)電氣、電力設備。

(二)消防安全設備。

(三)排煙設備及通風設備。

(四)昇降及緊急昇降設備。

(五)連絡通信及廣播設備。

(六)燃氣設備及使用導管瓦斯者，應設置之瓦斯緊急遮斷設備。

(七)其他之必要設備。

高層建築物高度達二十五層或九十公尺以上者，除應符合前項規定外，其防災中心並應具備防災、警報、通報、滅火、消防及其他必要之監控系統設備；其應具功能如左：

一、各種設備之記錄、監視及控制功能。

二、相關設備運動功能。

三、提供動態資料功能。

四、火災處理流程指導功能。

五、逃生引導廣播功能。

六、配合系統型式提供模擬之功能。

第十三章　山坡地建築

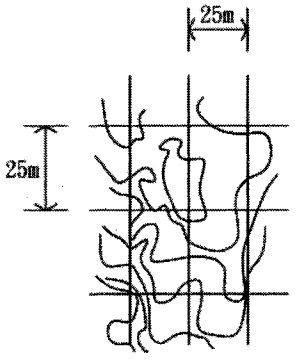
第一節　山坡地基地不得開發建築認定基準

第 260 條　本章所稱山坡地，指依山坡地保育利用條例第三條之規定劃定，報請行政院核定公告之公、私有土地。

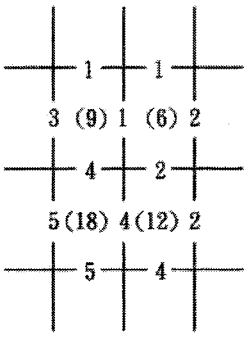
第 261 條　本章建築技術用語定義如左：

一、平均坡度：係指在比例尺不小於一千二百分之一實測地形圖上依左列平均坡度計算法得出之坡度值：

(一)在地形圖上區劃正方格坵塊，其每邊長不大於二十五公尺。圖示如左：



(二)每格坵塊各邊及地形圖等高線相交點之點數，記於各方格邊上，再將四邊之交點總和註在方格中間。圖示如左：



(三)依交點數及坵塊邊長，求得坵塊內平均坡度(S)或傾斜角(θ)，計算公式如左：

$$S(\%)=\frac{n\pi h}{8L}\times 100\%$$

S：平均坡度(百分比)。

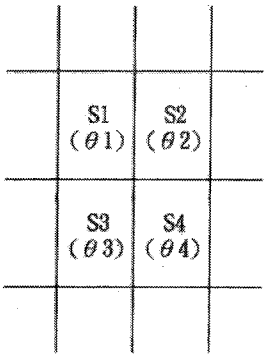
h：等高線首曲線間距(公尺)。

L：方格(坵塊)邊長(公尺)。

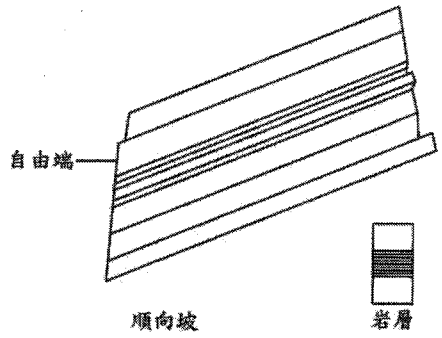
n：等高線及方格線交點數。

π：圓周率(3.14)

(四)在坵塊圖上，應分別註明坡度計算之結果。圖示如左：



二、順向坡：與岩層面或其他規則而具延續性之不連續面大致同向之坡面。圖示如左：



三、自由端：岩層面或不連續面裸露邊坡。

四、岩石品質指標（RQD）：指一地質鑽孔中，其岩心長度超過十公分部分者之總長度，與該次鑽孔長度之百分比。

五、活動斷層：指有活動記錄之斷層或依地面現象由學理推論認定之活動斷層及其推衍地區。

六、廢土堆：人工移置或自然崩塌之土石而未經工程壓密或處理者。

七、坑道：指各種礦坑、涵洞及其他未經工程處理之地下空洞。

八、坑道覆蓋層：指地下坑道頂及地面或基礎底面間之覆蓋部分。

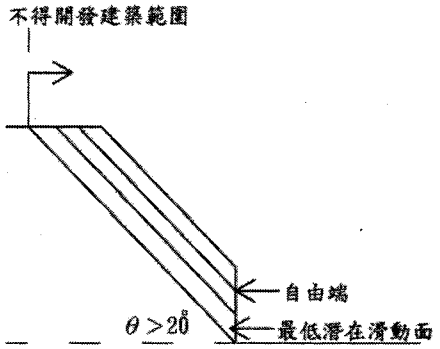
九、有效應力深度：指構造物基礎下四倍於基礎最大寬度之深度。

第 262 條　山坡地有下列各款情形之一者，不得開發建築。但穿過性之道路、通路或公共設施管溝，經適當邊坡穩定之處理者，不在此限：

一、坡度陡峭者：所開發地區之原始地形應依坵塊圖上之平均坡度之分布狀態，區劃成若干均質區。在坵塊圖上其平均坡度超過百分之三十者。但區內最高點及最低點間之坡度小於百分之十五，且區內不含顯著之獨立山頭或跨越主嶺線者，不在此限。

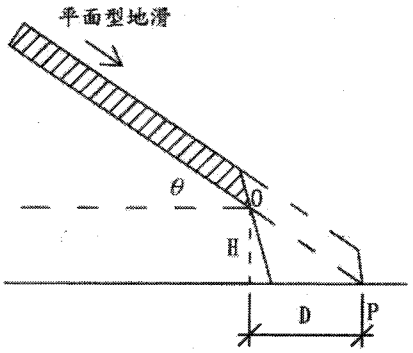
二、地質結構不良、地層破碎或順向坡有滑動之虞者：

(一)順向坡傾角大於二十度，且有自由端，基地面在最低潛在滑動面外側地區。圖示如下：



(二)自滑動面透空處起算之平面型地滑波及範圍，且無適當擋土設施者。其公式及圖式如下：

$$D \geqq \frac{H}{2\tan\theta}$$

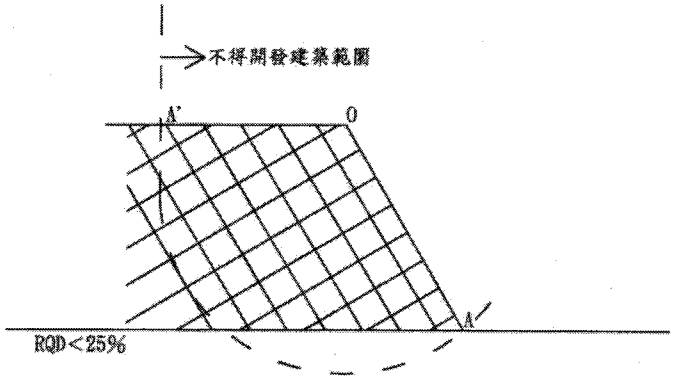


D ：自滑動面透空處起算之波及距離（m）。

θ ：岩層坡度。

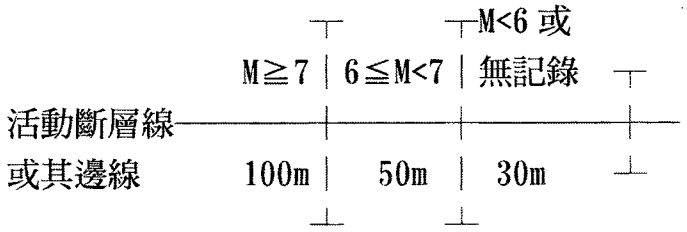
H ：滑動面透空處高度（m）。

(三)在預定基礎面下，有效應力深度內，地質鑽探岩心之岩石品質指標（RQD）小於百分之二十五，且其下坡原地形坡度超過百分之五十五，坡長三十公尺者，距坡緣距離等於坡長之範圍，原地形呈明顯階梯狀者，坡長自下段階地之上坡腳起算。圖示如下：



三、活動斷層：依歷史上最大地震規模（M）劃定在左表範圍內者：

歷史地震規模	不得開發建築範圍
M≧7	斷層帶二外側邊各一百公尺
7>M≧6	斷層帶二外側邊各五十公尺
M<6 或無記錄者	斷層帶二外側邊各三十公尺內

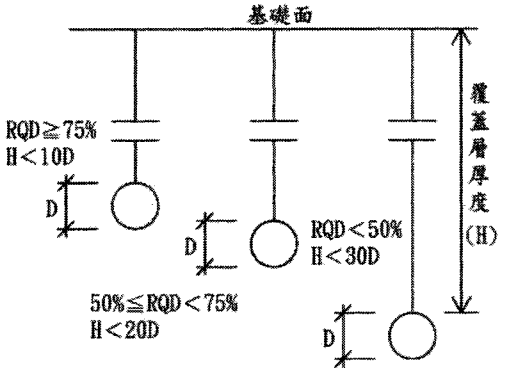


四、有危害安全之礦場或坑道：

(一)在地下坑道頂部之地面，有與坑道關連之裂隙或沈陷現象者，其分布寬度二側各一倍之範圍。

(二)建築基礎（含樁基）面下之坑道頂覆蓋層在下表範圍者：

岩盤健全度	坑道頂至建築基礎面之厚度
RQD≧75%	< 10×坑道最大內徑(M)
50%≦RQD<75%	< 20×坑道最大內徑(M)
RQD<50%	< 30×坑道最大內徑(M)



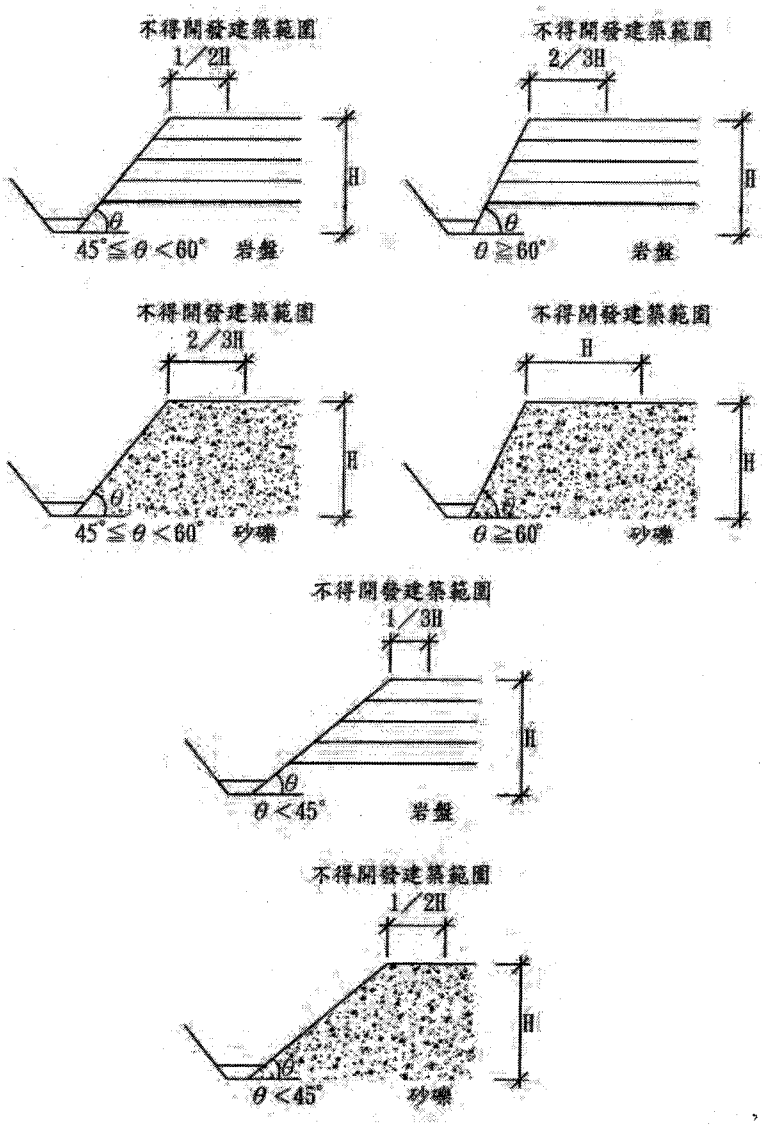
五、廢土堆：廢土堆區內不得開發為建築用地。但建築物基礎穿越廢土堆者，不在此限。

六、河岸或向源侵蝕：

(一)自然河岸高度超過五公尺範圍者：

建築技術規則

河岸邊坡之角度(θ)	地　質	不得開發建築範圍 (自河岸頂緣內計之範圍)
θ≧60°	砂礫層	岸高(H)×1
	岩盤	岸高(H)×2/3
45°≦θ<60°	砂礫層	岸高(H)×2/3
	岩盤	岸高(H)×1/2
θ<45°	砂礫層	岸高(H)×1/2
	岩盤	岸高(H)×1/3



（二）在前目表列範圍內已有平行於河岸之裂隙出現者，則自裂隙之內緣起算。

七、洪患：河床二岸低地，過去洪水災害記錄顯示其周期小於十年之範圍。但已有妥善之防洪工程設施並經當地主管建築機關認為無礙安全者，不在此限。

八、斷崖：斷崖上下各二倍於斷崖高度之水平距離範圍內。但地質上或設有適當之擋土設施並經當地主管建築機關認為安全無礙者，不在此限。

前項第六款河岸包括海崖、階地崖及臺地崖。

第一項第一款坵塊圖上其平均坡度超過百分之五十五者，不得計入法定空地面積；坵塊圖上其平均坡度超過百分之三十且未逾百分之五十五者，得作為法定空地或開放空間使用，不得配置建築物。但因地區之發展特性或特殊建築基地之水土保持處理與維護之需要，經直轄市、縣（市）政府另定適用規定者，不在此限。

建築基地跨越山坡地與非山坡地時，其非山坡地範圍有礦場或坑道者，適用第一項第四款規定。

第二節　設計原則

第 263 條　建築基地應自建築線或基地內通路邊退縮設置人行步道，其退縮距離不得小於一點五公尺，退縮部分得計入法定空地。但道路或基地內通路邊已設置人行步道者，可合併計算退縮距離。

建築基地具特殊情形，經當地主管建築機關認定未能依前項規定退縮者，得減少其退縮距離或免予退縮；其認定原則由當地主管建築機關定之。

臨建築線或基地內通路邊第一進之擋土設施各點至路面高度不得大於道路或基地內通路中心線至擋土設施邊之距離，且其高度不得大於六公尺。

前項以外建築基地內之擋土設施以一比一點五之斜率，依垂直道路或基地內通路方向投影於道路或基地內通路之陰

影，最大不得超過道路或基地內通路之中心線。

第 264 條　山坡地地面上之建築物至擋土牆坡腳間之退縮距離，應依左列公式計算：

一、擋土牆上方無構造物載重者：

$$D_1 \geqq \frac{H}{2}(1+\tan\theta)$$

二、擋土牆上方有構造物載重者：

$$D_2 \geqq \frac{H}{2}\left(1+\tan\theta+\frac{2Q}{r_t H^2}\right)$$

三、擋土牆後方為順向坡者：

$$D_3 \geqq \frac{H}{2}\left(1+\tan\theta+\frac{2Q}{r_t H^2}\right)+\frac{3L}{H}\left(\frac{2H\tan\theta}{\sqrt{1+\tan^2\theta}}-C\right)$$

D_1、D_2、D_3：建築物外牆各點與擋土牆坡腳間之水平距離（m）。

H ：第一進擋土牆坡頂至坡腳之高度（m）。

θ ：第一進擋土牆上方邊坡坡度。

Q ：擋土牆上方 D1 範圍內淺基礎構造物單位長度載重（t/m）。

r_t ：擋土牆背填土單位重量（t/m^3）。

C ：順向坡滑動界面之抗剪強度（t/m^2）

L ：順向坡長度（m）。

第 265 條　基地地面上建築物外牆距離高度一點五公尺以上之擋土設施者，其建築物外牆與擋土牆設施間應有二公尺以上之距離。但建築物外牆各點至高度三點六公尺以上擋土設施間之水平距離，應依左列公式計算：

$$D \geqq 2+\frac{H-3.6}{4}$$

H：擋土設施各點至坡腳之高度。

D：建築物外牆各點及擋土設施間之水平距離。

第 266 條　建築物至建築線間之通路或建築物至通路間設置戶外階梯者，應依左列規定辦理：

一、戶外階梯高度每三公尺應設置平臺一處，平臺深度不得小於階梯寬度。但平臺深度大於二公尺者，得免再增加其寬度。

二、戶外階梯每階之級深及級高，應依左列公式計算：

三、戶外階梯寬度不得小於一點二公尺。但以戶外階梯為私設通路或基地內通路者，其階梯及平臺之寬度應依私設通路寬度之規定。

以坡道代替前項戶外階梯者，其坡度不得大於一比八。

第 267 條　建築基地地下各層最大樓地板面積計算公式如左：

$$A_0 < (1+Q)A/2$$

A_0：地下各層最大樓地板面積。

A ：建築基地面積。

Q ：該基地之最大建蔽率。

建築物因施工安全或停車設備等特殊需要，經主管建築機關審定有增加地下各層樓地板面積必要者，得不受前項限制。

建築基地內原有樹木，其距離地面一公尺高之樹幹周長大於五十公分以上經列管有案者，應予保留或移植於基地之空地內。

第 268 條　建築物高度除依都市計畫法或區域計畫法有關規定許可者，從其規定外，不得高於法定最大容積率除以法定最大建蔽率之商乘三點六再乘以二，其公式如左：

$$H \leqq \frac{\text{法定最大容積率}}{\text{法定最大建蔽率}} \times 3.6 \times 2$$

建築物高度因構造或用途等特殊需要，經目的事業主管機關審定有增加其建築物高度必要者，得不受前項限制。

第十四章　工廠類建築物

第 269 條　下列地區之工廠類建築物，除依原獎勵投資條例、原促進產業升級條例或產業創新條例所興建之工廠，或各該工業訂有設廠標準或其他法令另有規定者外，其基本設施及設備應依本章規定辦理：

一、依都市計畫劃定為工業區內之工廠。

二、非都市土地丁種建築用地內之工廠。

第 270 條　本章用語定義如下：

一、作業廠房：指供直接生產、儲存或倉庫之作業空間。

二、廠房附屬空間：指輔助或便利工業生產設置，可供寄宿及工作之空間。但以供單身員工宿舍、辦公室及研究室、員工餐廳及相關勞工福利設施使用者為限。

第 271 條　作業廠房單層樓地板面積不得小於一百五十平方公尺。其面積一百五十平方公尺以下之範圍內，不得有固定隔間區劃隔離；面積超過一百五十平方公尺部分，得予適當隔間。

作業廠房與其附屬空間應以具有一小時以上防火時效之牆壁、樓地板、防火門窗等防火設備區劃用途，並能個別通達避難層、地面或樓梯口。

前項防火設備應具有一小時以上之阻熱性。

第271條之1　作業廠房符合下列情形之一者，不受前條第一項單層樓地板面積之限制：

一、中華民國八十二年四月十三日以前完成地籍分割之建築基地，符合直轄市、縣（市）畸零地使用規定，其可建築之單層樓地板面積無法符合前條第一項規定。

二、中華民國八十二年四月十三日以前申請建造執照並已領得使用執照之合法工廠建築物，作業廠房單層樓地板面積不符前條第一項規定，於原建築基地範圍內申請改建或修建。

三、原建築基地可建築之單層樓地板面積符合前條第一項規定，其中部分經劃設為公共設施用地致賸餘基地無法符合規定，或建築基地上之建築物已領有使用執照，於重

新申請建築執照時，因都市計畫變更建蔽率調降，致無法符合規定。

第 272 條　廠房附屬空間設置面積應符合下列規定：

一、辦公室（含守衛室、接待室及會議室）及研究室之合計面積不得超過作業廠房面積五分之一。

二、作業廠房面積在三百平方公尺以上之工廠，得附設單身員工宿舍，其合計面積不得超過作業廠房面積三分之一。

三、員工餐廳（含廚房）及其他相關勞工福利設施之合計面積不得超過作業廠房面積四分之一。

前項附屬空間合計樓地板面積不得超過作業廠房面積之五分之二。

第 273 條　本編第一條第三款陽臺面積得不計入建築面積及第一百六十二條第一款陽臺面積得不計入該層樓地板面積之規定，於工廠類建築物不適用之。

第 274 條　作業廠房之樓層高度扣除直上層樓板厚度及樑深後之淨高度不得小於二點七公尺。

第 275 條　工廠類建築物設有二座以上直通樓梯者，其樓梯口相互間之直線距離不得小於建築物區劃範圍對角線長度之半。

第 276 條　工廠類建築物出入口應自建築線至少退縮該建築物高度平方根之二分之一，且平均退縮距離不得小於三公尺、最小退縮距離不得小於一點五公尺。

第 277 條　（刪除）

第 278 條　作業廠房樓地板面積一千五百平方公尺以上者，應設一處裝卸位；面積超過一千五百平方公尺部分，每增加四千平方公尺，應增設一處。

前項裝卸位長度不得小於十三公尺，寬度不得小於四公尺，淨高不得低於四點二公尺。

第 279 條　倉庫或儲藏空間設於避難層以外之樓層者，應設置專用載貨昇降機。

第 280 條　工廠類建築物每一樓層之衛生設備應集中設置。但該層樓地板面積超過五百平方公尺者，每超過五百平方公尺得增設一處，不足一處者以一處計。

第十五章　實施都市計畫地區建築基地綜合設計

第 281 條　實施都市計畫地區建築基地綜合設計，除都市計畫書圖或都市計畫法規另有規定者外，依本章之規定。

第 282 條　建築基地為住宅區、文教區、風景區、機關用地、商業區或市場用地並符合下列規定者，得適用本章之規定：

一、基地臨接寬度在八公尺以上之道路，其連續臨接長度在二十五公尺以上或達周界總長度六分之一以上。

二、基地位於商業區或市場用地面積一千平方公尺以上，或位於住宅區、文教區、風景區或機關用地面積一千五百平方公尺以上。

前項基地跨越二種以上使用分區或用地，各分區或用地面積與前項各該分區或用地規定最小面積之比率合計值大於或等於一者，得適用本章之規定。

第 283 條　本章所稱開放空間，指建築基地內依規定留設達一定規模且連通道路開放供公眾通行或休憩之下列空間：

一、沿街步道式開放空間：指建築基地臨接道路全長所留設寬度四公尺以上之步行專用道空間，且其供步行之淨寬度在一點五公尺以上者。但沿道路已設有供步行之淨寬度在一點五公尺以上之人行道者，供步行之淨寬度得不予限制。

二、廣場式開放空間：指前款以外符合下列規定之開放空間：

(一)任一邊之最小淨寬度在六公尺以上者。

(二)留設之最小面積，於住宅區、文教區、風景區或機關用地為二百平方公尺以上，或於商業區或市場用地為一百平方公尺以上者。

(三)任一邊臨接道路或沿街步道式開放空間，其臨接長度六公尺以上者。

(四)開放空間與基地地面或臨接道路路面之高低差不得大於七公尺，且至少有二處以淨寬二公尺以上或一處淨寬四公尺以上之室外樓梯或坡道連接至道路或其他開放空間。

(五)前目開放空間與基地地面或道路路面之高低差一點五公尺以上者，其應有全周長六分之一以上臨接道路或沿街步道式開放空間。

(六)二個以上廣場式開放空間相互間之最大高低差不超過一點五公尺，並以寬度四公尺以上之沿街步道式開放空間連接者，其所有相連之空間得視為一體之廣場式開放空間。

前項開放空間得設頂蓋，其淨高不得低於六公尺，深度應在高度四倍範圍內，且其透空淨開口面積應占該空間立面周圍面積（不含主要樑柱部分）三分之二以上。

基地內供車輛出入之車道部分，不計入開放空間。

第 284 條 本章所稱開放空間有效面積，指開放空間之實際面積與有效係數之乘積。有效係數規定如下：

一、沿街步道式開放空間，其有效係數為一點五。

二、廣場式開放空間：

(一)臨接道路或沿街步道式開放空間長度大於該開放空間全周長八分之一者，其有效係數為一。

(二)臨接道路或沿街步道式開放空間長度小於該開放空間全周長八分之一者，其有效係數為零點六。

前項開放空間設有頂蓋部分，有效係數應乘以零點八；其建築物地面層為住宅、集合住宅者，應乘以零。

前二項開放空間與基地地面或臨接道路路面有高低差時，有效係數應依下列規定乘以有效值：

一、高低差一點五公尺以下者，有效值為一。

二、高低差超過一點五公尺至三點五公尺以下者，有效值為零點八。

三、高低差超過三點五公尺至七公尺以下者，有效值為零點六。

第284條之1 本章所稱公共服務空間，係指基地位於住宅區之公寓大廈留設於地面層之共用部分，供住戶作集會、休閒、文教及交誼等服務性之公共空間。

第 285 條 留設開放空間之建築物，經直轄市、縣（市）主管建築

機關審查符合本編章規定者，得增加樓地板面積合計之最大值ΣΔFA，應符合都市計畫法規或都市計畫書圖之規定；其未規定者，應提送當地直轄市、縣（市）都市計畫委員會審議通過後實施，並依下式計算：

$$\Sigma\Delta FA = \Delta FA1 + \Delta FA2$$

ΔFA1：依本編第二百八十六條第一款規定計算增加之樓地板面積。

ΔFA2：依本章留設公共服務空間而增加之樓地板面積。

第 286 條 前條建築物之設計依下列規定：

一、增加之樓地板面積ΔFA1，依下式計算：

$$\Delta FA1 = S \times I$$

S ：開放空間有效面積之總和。

I ：鼓勵係數。容積率乘以五分之二。但商業區或市場用地不得超過二點五，住宅區、文教區、風景區或機關用地為零點五以上、一點五以下。

二、高度依下列規定：

(一)應依本編第一百六十四條規定計算及檢討日照。

(二)臨接道路部分，應自道路中心線起退縮六公尺建築，且自道路中心線起算十公尺範圍內，其高度不得超過十五公尺。

三、住宅、集合住宅等居住用途建築物各樓層高度設計，應符合本編第一百六十四條之一條規定。

四、建蔽率依本編第二十五條之規定計算。但不適用同編第二十六條至第二十八條之規定。

五、本編第一百十八條第一款規定之特定建築物，得比照同條第二款之規定退縮後建築。退縮地不得計入法定空地面積，並不得於退縮地內建造圍牆、排水明溝及其他雜項工作物。

第 287 條 建築物留設之開放空間有效面積之總和，不得少於法定空地面積之百分之六十。

第 288 條 建築物之設計，其基地臨接道路部分，應設寬度四公尺以上之步行專用道或法定騎樓；步行專用道設有花臺或牆柱

等設施者，其可供通行之淨寬度不得小於一點五公尺。但依規定應設置騎樓者，其淨寬從其規定。

建築物地面層為住宅或集合住宅者，非屬開放空間之建築基地部分，得於臨接開放空間設置圍牆、欄杆、灌木綠籬或其他區隔設施。

第 289 條 開放空間除應予綠化外，不得設置圍牆、欄杆、灌木綠籬、棚架、建築物及其他妨礙公眾通行之設施或為其他使用。但基於公眾使用安全需要，且不妨礙公眾通行或休憩者，經直轄市、縣（市）主管建築機關之建造執照預審小組審查同意，得設置高度一點二公尺以下之透空欄杆扶手或灌木綠籬，且其透空面積應達三分之二以上。

前項綠化之規定應依本編第十七章綠建築基準及直轄市、縣（市）主管建築機關得依當地環境氣候、都市景觀等需要所定之植栽綠化執行相關規定辦理。

第二項綠化工程應納入建築設計圖說，於請領建造執照時一併核定之，並於工程完成經勘驗合格後，始得核發使用執照。

第一項開放空間於核發使用執照後，主管建築機關應予登記列管，每年並應作定期或不定期檢查。

第 290 條 依本章設計之建築物，除依建造執照預審辦法申請預審外，並依左列規定辦理：

一、直轄市、縣（市）主管建築機關之建造執照預審小組，應就開放空間之植栽綠化及公益性，與其對公共安全、公共交通、公共衛生及市容觀瞻之影響詳予評估。

二、建築基地臨接永久性空地或已依本章申請建築之基地，其開放空間應配合整體留設。

三、直轄市、縣（市）主管建築機關之建造執照預審小組，應就建築物之私密性與安全管理需求及公共服務空間之位置、面積及服務設施與設備之必要性及公益性詳予評估。

第 291 條 本規則中華民國九十二年三月二十日修正施行前，都市計畫書圖中規定依未實施容積管制地區綜合設計鼓勵辦法或

實施都市計畫地區建築基地綜合設計鼓勵辦法辦理者，於本規則修正施行後，依本章之規定辦理。

第 292 條 本規則中華民國九十二年三月二十日修正施行前，依未實施容積管制地區綜合設計鼓勵辦法或實施都市計畫地區建築基地綜合設計鼓勵辦法規定已申請建造執照，或領有建造執照且在建造執照有效期間內者，申請變更設計時，得適用該辦法之規定。

第十六章　老人住宅

第 293 條　本章所稱老人住宅之適用範圍如左：

一、依老人福利法或其他法令規定興建，專供老人居住使用之建築物；其基本設施及設備應依本章規定。

二、建築物之一部分專供作老人居住使用者，其臥室及服務空間應依本章規定。該建築物不同用途之部分以無開口之防火牆、防火樓板區劃分隔且有獨立出入口者，不適用本章規定。

老人住宅基本設施及設備規劃設計規範（以下簡稱設計規範），由中央主管建築機關定之。

第 294 條　老人住宅之臥室，居住人數不得超過二人，其樓地板面積應為九平方公尺以上。

第 295 條　老人住宅之服務空間，包括左列空間：

一、居室服務空間：居住單元之浴室、廁所、廚房之空間。

二、共用服務空間：建築物門廳、走廊、樓梯間、昇降機間、梯廳、共用浴室、廁所及廚房之空間。

三、公共服務空間：公共餐廳、公共廚房、交誼室、服務管理室之空間。

前項服務空間之設置面積規定如左：

一、浴室含廁所者，每一處之樓地板面積應為四平方公尺以上。

二、公共服務空間合計樓地板面積應達居住人數每人二平方公尺以上。

三、居住單元超過十四戶或受服務之老人超過二十人者，應至少提供一處交誼室，其中一處交誼室之樓地板面積不得小於四十平方公尺，並應附設廁所。

第 296 條　老人住宅應依設計規範設計，其各層得增加之樓地板面積合計之最大值依左列公式計算：

$$\Sigma\Delta FA = \Delta FA1 + \Delta FA2 + \Delta FA3 \le 0.2FA$$

FA：基準樓地板面積，實施容積管制地區為該基地面積與容積率之乘積；未實施容積管制地區為該基地依

本編規定核計之地面上各層樓地板面積之和。建築物之一部分作為老人住宅者，為該老人住宅部分及其服務空間樓地板面積之和。

ΣΔFA ：得增加之樓地板面積合計值。

ΔFA1：得增加之居室服務空間樓地板面積。但不得超過基準樓地板面積之百分之五。

ΔFA2：得增加之共用服務空間樓地板面積。但不得超過基準樓地板面積之百分之五，且不包括未計入該層樓地板面積之共同使用梯廳。

ΔFA3：得增加之公共服務空間樓地板面積。但不得超過基準樓地板面積之百分之十。

第 297 條　老人住宅服務空間應符合左列規定：

一、二層以上之樓層或地下層應設專供行動不便者使用之昇降設備或其他設施通達地面層。該昇降設備其出入口淨寬度及出入口前方供輪椅迴轉空間應依本編第一百七十四條規定。

二、老人住宅之坡道及扶手、避難層出入口、室內出入口、室內通路走廊、樓梯、共用浴室、共用廁所應依本編第一百七十一條至第一百七十三條及第一百七十五條規定。

前項昇降機間及直通樓梯之梯間，應為獨立之防火區劃並設有避難空間，其面積及配置於設計規範定之。

第十七章　綠建築基準

第一節　一般設計通則

第 298 條　本章規定之適用範圍如下：

一、建築基地綠化：指促進植栽綠化品質之設計，其適用範圍為新建建築物。但個別興建農舍及基地面積三百平方公尺以下者，不在此限。

二、建築基地保水：指促進建築基地涵養、貯留、滲透雨水功能之設計，其適用範圍為新建建築物。但本編第十三章山坡地建築、地下水位小於一公尺之建築基地、個別興建農舍及基地面積三百平方公尺以下者，不在此限。

三、建築物節約能源：指以建築物外殼設計達成節約能源目的之方法，其適用範圍為學校類、大型空間類、住宿類建築物，及同一幢或連棟建築物之新建或增建部分之地面層以上樓層（不含屋頂突出物）之樓地板面積合計超過一千平方公尺之其他各類建築物。但符合下列情形之一者，不在此限：

(一)機房、作業廠房、非營業用倉庫。

(二)地面層以上樓層（不含屋頂突出物）之樓地板面積在五百平方公尺以下之農舍。

(三)經地方主管建築機關認可之農業或研究用溫室、園藝設施、構造特殊之建築物。

四、建築物雨水或生活雜排水回收再利用：指將雨水或生活雜排水貯集、過濾、再利用之設計，其適用範圍為總樓地板面積達一萬平方公尺以上之新建建築物。但衛生醫療類（F-1 組）或經中央主管建築機關認可之建築物，不在此限。

五、綠建材：指第二百九十九條第十二款之建材；其適用範圍為供公眾使用建築物及經內政部認定有必要之非供公眾使用建築物。

第 299 條　本章用詞，定義如下：

一、綠化總固碳當量：指基地綠化栽植之各類植物固碳當量與其栽植面積乘積之總和。

二、最小綠化面積：指基地面積扣除執行綠化有困難之面積後與基地內應保留法定空地比率之乘積。

三、基地保水指標：指建築後之土地保水量與建築前自然土地之保水量之相對比值。

四、建築物外殼耗能量：指為維持室內熱環境之舒適性，建築物外周區之空調單位樓地板面積之全年冷房顯熱熱負荷。

五、外周區：指空間之熱負荷受到建築外殼熱流進出影響之空間區域，以外牆中心線五公尺深度內之空間為計算標準。

六、外殼等價開窗率：指建築物各方位外殼透光部位，經標準化之日射、遮陽及通風修正計算後之開窗面積，對建築外殼總面積之比值。

七、平均熱傳透率：指當室內外溫差在絕對溫度一度時，建築物外殼單位面積在單位時間內之平均傳透熱量。

八、窗面平均日射取得量：指除屋頂外之建築物所有開窗面之平均日射取得量。

九、平均立面開窗率：指除屋頂以外所有建築外殼之平均透光開口比率。

十、雨水貯留利用率：指在建築基地內所設置之雨水貯留設施之雨水利用量與建築物總用水量之比例。

十一、生活雜排水回收再利用率：指在建築基地內所設置之生活雜排水回收再利用設施之雜排水回收再利用量與建築物總生活雜排水量之比例。

十二、綠建材：指經中央主管建築機關認可符合生態性、再生性、環保性、健康性及高性能之建材。

十三、耗能特性分區：指建築物室內發熱量、營業時程較相近且由同一空調時程控制系統所控制之空間分區。

前項第二款執行綠化有困難之面積，包括消防車輛救災活動空間、戶外預鑄式建築物污水處理設施、戶外教育運動

設施、工業區之戶外消防水池與戶外裝卸貨空間、住宅區及商業區依規定應留設之騎樓、迴廊、私設通路、基地內通路、現有巷道或既成道路。

第 300 條　適用本章之建築物，其容積樓地板面積、機電設備面積、屋頂突出物之計算，得依下列規定辦理：

一、建築基地因設置雨水貯留利用系統及生活雜排水回收再利用系統，所增加之設備空間，於樓地板面積容積千分之五以內者，得不計入容積樓地板面積及不計入機電設備面積。

二、建築物設置雨水貯留利用系統及生活雜排水回收再利用系統者，其屋頂突出物之高度得不受本編第一條第九款第一目之限制。但不超過九公尺。

（本條尚未施行，施行日期另定之）

第 301 條　為積極維護生態環境，落實建築物節約能源，中央主管建築機關得以增加容積或其他獎勵方式，鼓勵建築物採用綠建築綜合設計。

第二節　建築基地綠化

第 302 條　建築基地之綠化，其綠化總固碳當量應大於二分之一最小綠化面積與下表固碳當量基準值之乘積：

使用分區或用地	固碳當量基準值 （公斤／平方公尺・年）
學校用地、公園用地	零點八三
商業區、工業區（不含科學園區）	零點五零
前二類以外之建築基地	零點六六

第 303 條　建築基地之綠化檢討以一宗基地為原則；如單一宗基地內之局部新建執照者，得以整宗基地綜合檢討或依基地內合理分割範圍單獨檢討。

第 304 條　建築基地綠化之總固碳當量計算，應依設計技術規範辦理。

前項建築基地綠化設計技術規範，由中央主管建築機關定之。

第三節　建築基地保水

第 305 條　建築基地應具備原裸露基地涵養或貯留滲透雨水之能力，其建築基地保水指標應大於〇・五與基地內應保留法定空地比率之乘積。

第 306 條　建築基地之保水設計檢討以一宗基地為原則；如單一宗基地內之局部新建執照者，得以整宗基地綜合檢討或依基地內合理分割範圍單獨檢討。

第 307 條　建築基地保水指標之計算，應依設計技術規範辦理。

前項建築基地保水設計技術規範，由中央主管建築機關定之。

第四節　建築物節約能源

第 308 條　建築物建築外殼節約能源之設計，應依據下表氣候分區辦理：

氣候分區	行政區域
北部氣候區	臺北市、新北市、宜蘭縣、基隆市、桃園縣、新竹縣、新竹市、苗栗縣、福建省連江縣、金門縣
中部氣候區	臺中市、彰化縣、南投縣、雲林縣、花蓮縣
南部氣候區	嘉義縣、嘉義市、臺南市、澎湖縣、高雄市、屏東縣、臺東縣

第 308 條之 1　建築物受建築節約能源管制者，其受管制部分之屋頂平均熱傳透率應低於零點八瓦／（平方公尺・度），且當設有水平仰角小於八十度之透光天窗之水平投影面積 HWa 大於一點零平方公尺時，其透光天窗日射透過率 HWs 應低於下表之基準值 HWsc：

水平投影面積 HWa 條件	透光天窗日射透過率基準值 HWsc

HWa<30 ㎡	HWsc＝0.35
HWa≧30 ㎡且 HWa<230 ㎡	HWsc＝0.35－0.001×（HWa－30.0）
HWa≧230 ㎡	HWsc＝0.15
計算單位 HWa：㎡；HWsc：無單位	

有下列情形之一者，免受前項規定限制：

一、屋頂下方為樓梯間、倉庫、儲藏室或機械室。

二、除月臺、觀眾席、運動設施及表演臺外之建築物外牆透空二分之一以上之空間。

建築物外牆、窗戶與屋頂所設之玻璃對戶外之可見光反射率不得大於零點二。

第 308 條之 2　受建築節約能源管制建築物，位於海拔高度八百公尺以上者，其外牆平均熱傳透率、立面開窗部位（含玻璃與窗框）之窗平均熱傳透率應低於下表所示之基準值：

海拔	外牆平均熱傳透率基準值（W/（㎡.K））	立面開窗率 WR			
		WR＞0.4	0.4≧WR＞0.3	0.3≧WR＞0.2	0.2≧WR
		窗平均遮陽係數基準值（W/（㎡.K））			
海拔 800～1800m	2.5	3.5	4.0	5.0	5.5
海拔高於 1800m	1.5	2.0	2.5	3.0	3.5

受建築節約能源管制建築物，其外牆平均熱傳透率、外窗部位（含玻璃與窗框）之窗平均熱傳透率及窗平均遮陽係數應低於下表所示之基準值；住宿類建築物每一居室之可開啟窗面積應大於開窗面積之百分之十五。但符合前項、本編第三百零九條至第三百十二條規定者，不在此限：

類別	外牆平均熱傳透率基準值（W/（㎡.K））	立面開窗率＞0.5		0.5≧立面開窗率＞0.4		0.4≧立面開窗率＞0.3		0.3≧立面開窗率＞0.2		0.2≧立面開窗率＞0.1		0.1≧立面開窗率	
		窗平均熱傳透率基準值	窗平均遮陽係數基準值	窗平均熱傳透率基準值	窗平均遮陽係數基準值	窗平均熱傳透率基準值	窗平均遮陽係數基準值	窗平均熱傳透率基準值	窗平均遮陽係數基準值	窗平均熱傳透率基準值	窗平均遮陽係數基準值	窗平均熱傳透率基準值	窗平均遮陽係數基準值
住宿類建築	2.75	2.7	0.10	3.0	0.15	3.5	0.25	4.7	0.35	5.2	0.45	6.5	0.55
其他各類建築	2.0	2.7	0.20	3.0	0.30	3.5	0.40	4.7	0.50	5.2	0.55	6.5	0.60

第 309 條　A類第二組、B類、D類第二組、D類第五組、E類、F類第一組、F類第三組、F類第四組及G類空調型建築物，及C類之非倉儲製程部分等空調型建築物，為維持室內熱環境之舒適性，應依其耗能特性分區計算各分區之外殼耗能量，且各分區外殼耗能量對各分區樓地板面積之加權值，應低於下表外殼耗能基準對各分區樓地板面積之加權平均值。但符合本編第三百零八條之二規定者，不在此限：

耗能特性分區	氣候分區	外殼耗能基準值 千瓦・小時／（平方公尺・年）
辦公、文教、宗教、照護分區：	北部氣候區	一百五十
	中部氣候區	一百七十
	南部氣候區	一百八十
商場餐飲娛樂分區	北部氣候區	二百四十五

	中部氣候區	二百六十五
	南部氣候區	二百七十五
醫院診療分區	北部氣候區	一百八十五
	中部氣候區	二百零五
	南部氣候區	二百十五
醫院病房分區	北部氣候區	一百七十五
	中部氣候區	一百九十五
	南部氣候區	二百
旅館、招待所客房分區	北部氣候區	一百十
	中部氣候區	一百三十
	南部氣候區	一百三十五
交通運輸旅客大廳分區	北部氣候區	二百九十
	中部氣候區	三百十五
	南部氣候區	三百二十五

第 310 條　住宿類建築物外殼不透光之外牆部分之平均熱傳透率應低於三點五瓦／（平方公尺・度），且其建築物外殼等價開窗率之計算值應低於下表之基準值。但符合本編第三百零八條之二規定者，不在此限。

住宿類： H類第一組 H類第二組	氣候分區	建築物外殼等價開窗率基準值
	北部氣候區	百分之十三
	中部氣候區	百分之十五
	南部氣候區	百分之十八

第 311 條　學校類建築物之行政辦公、教室等居室空間之窗面平均日射取得量應分別低於下表之基準值。但符合本編第三百零八條之二規定者，不在此限：

學校類建築物： D類第三組 D類第四組 F類第二組	氣候分區	窗面平均日射取得量基準值 單位：千瓦・小時／（平方公尺・年）
	北部氣候區	一百六十
	中部氣候區	二百

	南部氣候區	二百三十

第 312 條　大型空間類建築物居室空間之窗面平均日射取得量應分別低於下表公式所計算之基準值。但平均立面開窗率在百分之十以下，或符合本編第三百零八條之二規定者，不在此限：

	氣候分區	窗面平均日射取得量基準值計算公式
大型空間類建築物： A 類第一組 D 類第一組	北部氣候區	基準值＝$146.2X^2 - 414.9X + 276.2$
	中部氣候區	基準值＝$273.3X^2 - 616.9X + 375.4$
	南部氣候區	基準值＝$348.4X^2 - 748.4X + 436.0$
	X：平均立面開窗率（無單位） 基準值單位：千瓦・小時／（平方公尺・年）	

第 313 條　（刪除）

第 314 條　同一幢或連棟建築物中，有供本節適用範圍二類以上用途，且其各用途之規模分別達本編第二百九十八條第三款規定者，其耗能量之計算基準值，除本編第三百零九條之空調型建築物應依各耗能特性分區樓地板面積加權計算其基準值外，應分別依其規定基準值計算。

第 315 條　有關建築物節約能源之外殼節約能源設計，應依設計技術規範辦理。

前項建築物節約能源設計技術規範，由中央主管建築機關定之。

第五節　建築物雨水及生活雜排水回收再利用

第 316 條　建築物應就設置雨水貯留利用系統或生活雜排水回收再利用系統，擇一設置。設置雨水貯留利用系統者，其雨水貯留利用率應大於百分之四；設置生活雜排水回收利用系統者，其生活雜排水回收再利用率應大於百分之三十。

第 317 條　由雨水貯留利用系統或生活雜排水回收再利用系統處理

後之用水，可使用於沖廁、景觀、澆灌、灑水、洗車、冷卻水、消防及其他不與人體直接接觸之用水。

第 318 條　建築物設置雨水貯留利用或生活雜排水回收再利用設施者，應符合左列規定：

一、輸水管線之坡度及管徑設計，應符合建築設備編第二章給水排水系統及衛生設備之相關規定。

二、雨水供水管路之外觀應為淺綠色，且每隔五公尺標記雨水字樣；生活雜排水回收再利用水供水管之外觀應為深綠色，且每隔四公尺標記生活雜排水回收再利用水字樣。

三、所有儲水槽之設計均須覆蓋以防止灰塵、昆蟲等雜物進入；地面開挖貯水槽時，必須具備預防砂土流入及防止人畜掉入之安全設計。

四、雨水貯留利用設施或生活雜排水回收再利用設施，應於明顯處標示雨水貯留利用設施或生活雜排水回收再利用設施之名稱、用途或其他說明標示，其專用水栓或器材均應有防止誤用之注意標示。

第 319 條　建築物雨水及生活雜排水回收再利用之計算及系統設計，應依設計技術規範辦理。

前項建築物雨水及生活雜排水回收再利用設計技術規範，由中央主管建築機關定之。

第六節　綠建材

第 320 條　（刪除）

第 321 條　建築物應使用綠建材，並符合下列規定：

一、建築物室內裝修材料、樓地板面材料及窗，其綠建材使用率應達總面積百分之六十以上。但窗未使用綠建材者，得不計入總面積檢討。

二、建築物戶外地面扣除車道、汽車出入緩衝空間、消防車輛救災活動空間、依其他法令規定不得鋪設地面材料之範圍及地面結構上無須再鋪設地面材料之範圍，其餘地面部分之綠建材使用率應達百分之二十以上。

第 322 條　綠建材材料之構成，應符合左列規定之一：

一、塑橡膠類再生品：塑橡膠再生品的原料須全部為國內回收塑橡膠，回收塑橡膠不得含有行政院環境保護署公告之毒性化學物質。

二、建築用隔熱材料：建築用的隔熱材料其產品及製程中不得使用蒙特婁議定書之管制物質且不得含有環保署公告之毒性化學物質。

三、水性塗料：不得含有甲醛、鹵性溶劑、汞、鉛、鎘、六價鉻、砷及銻等重金屬，且不得使用三酚基錫（TPT）與三丁基錫（TBT）。

四、回收木材再生品：產品須為回收木材加工再生之產物。

五、資源化磚類建材：資源化磚類建材包括陶、瓷、磚、瓦等需經窯燒之建材。其廢料混合攙配之總和使用比率須等於或超過單一廢料攙配比率。

六、資源回收再利用建材：資源回收再利用建材係指不經窯燒而回收料摻配比率超過一定比率製成之產品。

七、其他經中央主管建築機關認可之建材。

第 323 條　綠建材之使用率計算，應依設計技術規範辦理。

前項綠建材設計技術規範，由中央主管建築機關定之。

建築構造編

第一章　基本規則

第一節　設計要求

第　1　條　（設計方法）建築物構造須依業經公認通用之設計方法，予以合理分析，並依所規定之需要強度設計之。剛構必須按其束制程度及構材勁度，分配適當之彎矩設計之。

第　2　條　（設計強度）建築物構造各構材之強度，須能承受靜載重與活載重，並使各部構材之有效強度，不低於本編所規定之設計需要強度。

第　3　條　（橫力作用）建築物構造除垂直載重外，須設計能以承受風力或地震力或其他橫力。風力與地震力不必同時計入；但需比較兩者，擇其較大者應用之。

第　4　條　（增加應力）本編規定之材料容許應力及基土支承力，如將風力或地震力與垂直載重合併計算時，得依中央主管建築機關所定相關設計規範規定予以增加。但所得設計結果不得小於僅計算垂直載重之所得值。

第　5　條　（設計圖）建築物構造之設計圖，須明確標示全部構造設計之平面、立面、剖面及各構材斷面、尺寸、用料規格、相互接合關係：並能達到明細周全，依圖施工無疑義。繪圖應依公制標準，一般構造尺度，以公分為單位；精細尺度，得以公厘為單位，但須於圖上詳細說明。

第　6　條　（計算書）建築物之結構計算書，應詳細列明載重、材料強度及結構設計計算。所用標註及符號，均應與設計圖一致。

第　7　條　使用電子計算機程式之結構計算，可以設計標準、輸入值、輸出值等能以符合結構計算規定之資料，代替計算書。但所用電子計算機程式必須先經直轄市、縣（市）主管建築機關備案。當地主管建築機關認為有需要時，應由設計人提

供其他方法證明電子計算機程式之確實，作為以後同樣設計之應用。

第二節　施工品質

第　8　條　（品質要求）建築物構造施工，須以施工說明書詳細說明施工品質之需要，除設計圖及詳細圖能以表明者外，所有為達成設計規定之施工品質要求，均應詳細載明施工說明書中。

第　9　條　建築物構造施工期中，監造人須隨工作進度，依中華民國國家標準，取樣試驗證明所用材料及工程品質符合規定，特殊試驗得依國際通行試驗方法。

施工期間工程疑問不能解釋時，得以試驗方法證明之。

第三節　載重

第　10　條　（靜載重）靜載重為建築物本身各部份之重量及固定於建築物構造上各物之重量，如牆壁、隔牆、梁柱、樓板及屋頂等，可移動隔牆不作為靜載重。

第　11　條　（材料重量）建築物構造之靜載重，應予按實核計。建築物應用各種材料之單位體積重量，應不小於左表所列，不在表列之材料，應按實計算重量。

材料名稱	重量 (公斤／立方公尺)	材料名稱	重量 (公斤／立方公尺)
普通黏土	一六〇〇	礦物溶滓	一四〇〇
飽和濕土	一八〇〇	浮石	九〇〇
乾沙	一七〇〇	砂石	二〇〇〇
飽和濕沙	二〇〇〇	花崗石	二五〇〇
乾碎石	一七〇〇	大理石	二七〇〇
飽和濕碎石	二一〇〇	磚	一九〇〇
濕沙及碎石	二三〇〇	泡沫混凝土	一〇〇〇

飛灰火山灰	六五〇	鋼筋混凝土	二四〇〇
水泥混凝土	二三〇〇	黃銅紫銅	八六〇〇
煤屑混凝土	一四五〇	生鐵	七二〇〇
石灰三合土	一七五〇	熟鐵	七六五〇
針葉樹木材	五〇〇	鋼	七八五〇
闊葉樹木材	六五〇	鉛	一一四〇〇
硬木	八〇〇	鋅	八九〇〇
鋁	二七〇〇		
銅	八九〇〇		

第 12 條　屋面重量，應按實計算，並不得小於下表所列；不在表列之屋面亦應按實計算重量：

屋面名稱	重量 (公斤／平方公尺)	屋面名稱	重量 (公斤／平方公尺)
文化瓦	六十	白鐵皮浪板	七點五
水泥瓦	四十五	鋁反浪板	二點五
紅土瓦	一百二十	六毫米玻璃	十六
單層瀝青防水紅	三點五		

第 13 條　（天花板重量）天花板（包括暗筋）重量，應按實計算，並不得小於下表所列；不在表列之天花板，亦應按實計算重量：

天花板名稱	重量 (公斤／平方公尺)	天花板名稱	重量 (公斤／平方公尺)
蔗板吸音板	一十五	耐火板	二十
三夾板	一十五	石灰板條	四十

第 14 條　（地板面重量）地板面分實舖地板及空舖地板兩種，其重量應按實計算，並不得小於下表所列，不在表列之地板面，亦應按實計算重量：

實舖地板名稱	重量 (公斤/平方公尺/一公分厚)	實舖地板名稱	重量 (公斤/平方公尺/一公分厚)
水泥沙漿粉光	二十	舖馬賽克	二十
磨石子	二十四	舖瀝青地磚	二十五
舖塊石	三十	舖拼花地板	一十五

空舖地板名稱	重量（公斤／平方公尺）
木地板（包括櫚柵）	一十五
疊蓆（包括木板櫚柵）	三十五

第 15 條　（牆壁重量）牆壁量重，按牆壁本身及牆面粉刷與貼面，分別按實計算，並不得小於下表所列；不在表列之牆壁亦應按實計算重量：

牆壁名稱		重量 (公斤／平方公尺)	牆壁名稱	重量 (公斤／平方公尺)
紅磚牆	一磚厚	四百四十	魚鱗板牆	二十五
混凝土 空心磚牆	二十公分	二百五十	灰板條牆	五十
	十五公分	一百九十	甘蔗板牆	八十
	十公分	一百三十	夾板牆	六十
煤屑 空心磚牆	十五公分	一百六十五	竹笆牆	四十八
	二十公分	一百三十五	空心紅磚牆	一百九十二
	十公分	一百	白石磚牆一磚厚	四百四十

牆面粉刷及貼面名稱	重量 （公斤／平方公尺／一公分厚）
水泥沙漿粉刷	二十
貼面磚馬賽克	二十
貼搗擺磨石子	二十
洗石子或斬石子	二十
貼大理石片	三十
貼塊石片	二十五

第 16 條　（活載重）垂直載重中不屬於靜載重者，均為活載重，

活載重包括建築物室內人員、傢俱、設備、貯藏物品、活動隔間等。工廠建築應包括機器設備及堆置材料等。倉庫建築應包括貯藏物品、搬運車輛及吊裝設備等。積雪地區應包括雪載重。

第 17 條 （最低活載重）建築物構造之活載重，因樓地板之用途而不同，不得小於下表所列；不在表列之樓地板用途或使用情形與表列不同，應按實計算，並須詳列於結構計算書中：

建築物類別		組別	使用項目舉例	載重（公斤／平方公尺）
A類	公共集會類	A-1 集會表演	1. 具固定座位之戲（劇）院、電影院、演藝場、歌廳、觀覽場等類似場所。 2. 具固定座位且觀眾席面積在二百平方公尺以上之下列場所：音樂廳、文康中心、社教館、集會堂（場）、社區（村里）活動中心等類似場所。	三百
			1. 無固定座位之戲（劇）院、電影院、演藝場、歌廳、觀覽場等類似場所。 2. 無固定座位且觀眾席面積在二百平方公尺以上之下列場所：音樂廳、文康中心、社教館、集會堂（場）、社區（村里）活動中心等類似場所。	四百
			觀眾席面積在二百平方公尺以上之體育館（場）及設施等類似場所。	五百
		A-2 運輸場所	1. 車站（公路、鐵路、大眾捷運）。 2. 候船室、水運客站。 3. 航空站、飛機場大廈。	四百
B類	商業類	B-1 娛樂場所	1. 視聽歌唱場所（提供伴唱視聽設備，供人唱歌場所）、理髮（理容）場所（將場所加以區隔或包廂式為人理髮理容之場所）、按摩場所（將場所加以區隔或包廂式為人按摩之場所）等類似場所。 2. 錄影帶（節目帶）播映場所等類似場所。	三百
			1. 三溫暖場所（提供冷、熱水池、蒸烤設備，供人沐浴之場所）、舞廳（備有舞伴，供不特定人跳舞之	五百

			場所）、舞場（不備舞伴，供不特定人跳舞之場所）、酒家（備有陪侍，供應酒、菜或其他飲食物之場所）、酒吧（備有陪侍，供應酒類或其他飲料之場所）、特種咖啡茶室（備有陪侍，供應飲料之場所）、夜店業、夜總會、遊藝場、俱樂部等類似場所。 2. 電子遊戲場（依電子遊戲場業管理條例定義）。	
		B-2 商場百貨	市場（超級市場、零售市場、攤販集中場）等類似場所。	四百
			1. 百貨公司（百貨商場）、展覽場（館）、量販店、批發場所（倉儲批發、一般批發、農產品批發）等類似場所。 2. 樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：店舖、當舖、一般零售場所、日常用品零售場所等類似場所。	五百
		B-3 餐飲場所	1. 飲酒店（無陪侍，供應酒精飲料之餐飲服務場所，包括啤酒屋）、小吃街等類似場所。 2. 樓地板面積在三百平方公尺以上之下列場所：餐廳、飲食店、飲料店（無陪侍提供非酒精飲料服務之場所，包括茶藝館、咖啡店、冰果店及冷飲店等）等類似場所。	三百
		B-4 旅館	1. 觀光旅館（飯店）、國際觀光旅館（飯店）等之客房部。 2. 旅社、旅館、賓館等類似場所。 3. 樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：招待所、供香客住宿等類似場所。	二百
C 類	工業、倉儲類	C-1 特殊廠庫	1. 變電所、飛機庫、汽車修理場（車輛修理場所、修車廠、修理場、車輛修配保管場、汽車站房）等類似場所。 2. 特殊工作場、工場、工廠（具公害）、自來水廠、屠（電）宰場、發電場、施工機料及廢料堆置或處理場、廢棄物處理場、污水（水肥）處理貯存場等類似場所。	五百

		C-2 一般 廠庫	1. 洗車場、汽車商場（出租汽車、計程車營業站）、電信機器室（電信機房）、電視（電影、廣播電台）之攝影場（攝影棚、播送室）、實驗室等類似場所。 2. 一般工場、工作場、工廠等類似場所。	五百
			倉庫（倉儲場）、書庫、貨物輸配所等類似場所。	六百
D 類	休閒、文教類	D-1 健身 休閒	1. 保齡球館、保健館、健身房、健身服務場所（三溫暖除外）、撞球場、室內高爾夫球練習場、健身休閒中心、美容瘦身中心等類似場所。 2. 資訊休閒服務場所（提供場所及電腦設備，供人透過電腦連線擷取網路上資源或利用電腦功能以磁碟、光碟供人使用之場所）。	四百
			室內溜冰場、室內游泳池、室內球類運動場、室內機械遊樂場、室內兒童樂園、公共浴室（包括溫泉泡湯池）、室內操練場、室內體育場所、少年服務機構（供休閒、育樂之服務設施）、室內釣蝦（魚）場等類似場所。	五百
		D-2 文教 設施	1. 圖書館等類似場所。 2. 具固定座位且觀眾席面積未達二百平方公尺之下列場所：音樂廳、文康中心、社教館、集會堂（場）、社區（村里）活動中心等類似場所。 3. 具固定座位且觀眾席面積未達二百平方公尺之表演館（場）（不提供餐飲及飲酒服務）。	三百
			1. 會議廳、展示廳、博物館、美術館、水族館、科學館、陳列館、資料館、歷史文物館、天文臺、藝術館等類似場所。 2. 無固定座位且觀眾席面積未達二百平方公尺之下列場所：音樂廳、文康中心、社教館、集會堂（場）、社區（村里）活動中心等等類似場所。 3. 無固定座位且觀眾席面積未達二百平方公尺之表演館（場）（不提供餐飲及飲酒服務）。	四百
			觀眾席面積未達二百平方公尺之體育館（場）及設施等類似場所。	五百

		D-3 國小 校舍	小學教室、教學大樓等相關教學場所。	二百五十
		D-4 校舍	國中、高中、專科學校、學院、大學等之教室、教學大樓等相關教學場所。	二百五十
		D-5 補教 托育	1. 補習（訓練）班、文康機構等類似場所。 2. 兒童課後照顧服務中心、非學校型態團體實驗教育及機構實驗教育教學場地等類似場所。 3. 樓地板面積在三百平方公尺以下之運動訓練班，且無附設鍋爐、水療 SPA、三溫暖、蒸氣浴、烤箱設備、按摩服務及設備（如屬運動訓練之需要時，限設置按摩床一張，僅得以防焰式拉簾或布幕區隔，且未置於包廂內）、明火設備及餐飲等。	二百五十
E 類	宗 教 、 殯 葬 類	E 宗教 、殯葬 類	樓地板面積未達五百平方公尺供香客住宿等類似場所。	二百
			1. 寺（寺院）、廟（廟宇）、教堂（教會）、宗祠（家廟）、宗教設施等類似場所。 2. 殯儀館、禮廳、靈堂、供存放骨灰（骸）之納骨堂（塔）等類似場所。	四百
			火化場等類似場所。	五百
F 類	衛 生 、 福 利 、 更 生 類	F-1 醫療 照護	1. 設有十床病床以上之下列場所：醫院、療養院等供病房或住宿使用之類似場所。 2. 樓地板面積在一千平方公尺以上之診所供病房使用之類似場所。 3. 樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：護理之家機構（一般護理之家、精神護理之家）、產後護理機構、屬於老人福利機構之長期照顧機構（長期照護型）、長期照顧機構（失智照顧型）等供住宿使用之類似場所。 4. 依長期照顧服務法提供機構住宿式服務之長期照顧服務機構，供住宿使用且樓地板面積在五百平方公尺以上。 5. 醫院內附設之長期照顧服務機構，供住宿使用且樓地板面積未超過該醫院樓地板面積五分之二者。	二百

			1. 設有十床病床以上之下列場所：醫院、療養院等非供病房或住宿使用之類似場所。 2. 樓地板面積在一千平方公尺以上之診所非供病房使用外之類似場所。 3. 樓地板面積在五百平方公尺以上之下列場所：護理之家機構（一般護理之家、精神護理之家）、產後護理機構、屬於老人福利機構之長期照顧機構（長期照護型）、長期照顧機構（失智照顧型）等非供住宿使用外之類似場所。 4. 依長期照顧服務法提供機構住宿式服務之長期照顧服務機構，非供住宿使用且樓地板面積在五百平方公尺以上。 5. 醫院內附設之長期照顧服務機構，非供住宿使用且樓地板面積未超過該醫院樓地板面積五分之二者。	三百
		F-2 社會福利	1. 身心障礙福利機構（全日型住宿機構、日間服務機構、樓地板面積在五百平方公尺以上之福利中心）、身心障礙者職業訓練機構等供住宿使用之類似場所。 2. 特殊教育學校供住宿使用之類似場所。 3. 日間型精神復健機構供住宿使用之類似場所。	二百
			1. 身心障礙福利機構（全日型住宿機構、日間服務機構、樓地板面積在五百平方公尺以上之福利中心）、身心障礙者職業訓練機構等非供住宿使用之類似場所。 2. 特殊教育學校非供住宿使用之類似場所。 3. 日間型精神復健機構非供住宿使用之類似場所。	三百
		F-3 兒童福利	兒童及少年安置教養機構、幼兒園、幼兒園兼辦國民小學兒童課後照顧服務、托嬰中心、早期療育機構等類似場所。	二百五十
		F-4 戒護場所	精神病院、傳染病院、勒戒所、監獄、看守所、感化院、觀護所、收容中心等類似場所。	三百
G	辦	G-1	含營業廳之下列場所：金融機構、證券交易場所、金	三百

類	公、服務類	金融證券	融保險機構、合作社、銀行、證券公司（證券經紀業、期貨經紀業）、票券金融機構、電信局（公司）、郵局、自來水及電力公司之營業場所。	
		G-2辦公場所	1. 不含營業廳之下列場所：金融機構、證券交易場所、金融保險機構、合作社、銀行、證券公司（證券經紀業、期貨經紀業）、票券金融機構、電信局（公司）、郵局、自來水及電力公司。 2. 政府機關（公務機關）、一般事務所、自由職業事務所、辦公室（廳）、員工文康室、旅遊及運輸業之辦公室、投資顧問業辦公室、未兼營提供電影攝影場（攝影棚）之動畫影片製作場所、有線電視及廣播電台除攝影棚外之其他用途場所、少年服務機構綜合之服務場所等類似場所。 3. 提供場地供人閱讀之下列場所：K書中心、小說漫畫出租中心。 4. 身心障礙者就業服務機構。 5. 依長期照顧服務法提供居家式服務之長期照顧服務機構。	三百
		G-3店舖診所	1. 衛生所（健康服務中心）、健康中心、捐血中心、醫事技術機構、牙體技術所、理髮場所（未將場所加以區隔且非包廂式為人理髮之場所）、按摩場所（未將場所加以區隔且非包廂式為人按摩之場所）、美容院、洗衣店、公共廁所、動物收容、寵物繁殖或買賣場所等類似場所。 2. 設置病床未達十床之下列場所：醫院、療養院等類似場所。 3. 樓地板面積未達一千平方公尺之診所。 4. 樓地板面積未達五百平方公尺之下列場所：店舖、當舖、一般零售場所、日常用品零售場所、便利商店等類似場所。 5. 樓地板面積未達三百平方公尺之下列場所：餐廳、飲食店、飲料店（無陪侍提供非酒精飲料服務之場	三百

			所，包括茶藝館、咖啡店、冰果店及冷飲店等）等類似場所。	
H類	住宿類	H-1 宿舍安養	1. 民宿（客房數六間以上）、宿舍、樓地板面積未達五百平方公尺之招待所。 2. 樓地板面積未達五百平方公尺之下列場所：護理之家機構（一般護理之家、精神護理之家）、產後護理機構、屬於老人福利機構之長期照顧機構（長期照護型）、長期照顧機構（失智照顧型）、身心障礙福利服務中心等類似場所。 3. 老人福利機構之場所：長期照顧機構（養護型）、安養機構、其他老人福利機構。 4. 身心障礙福利機構（夜間型住宿機構）、居家護理機構。 5. 住宿型精神復健機構、社區式日間照顧及重建服務、社區式身心障礙者日間服務等類似場所。 6. 依長期照顧服務法提供機構住宿式服務之長期照顧服務機構，樓地板面積未達五百平方公尺。 7. 依長期照顧服務法提供社區式服務(日間照顧、團體家屋及小規模多機能服務)之長期照顧服務機構，H-2 使用組別之場所除外。 8. 集合住宅、住宅任一住宅單位(戶)之任一樓層分間為六個以上使用單元(不含客廳及餐廳)或設置十個以上床位之居室者。	二百
		H-2 住宅	1. 集合住宅、住宅、民宿（客房數五間以下）。 2. 設於地面一層面積在五百平方公尺以下或設於二層至五層之任一層面積在三百平方公尺以下且樓梯寬度一點二公尺以上、分間牆及室內裝修材料符合建築技術規則現行規定之下列場所：小型安養機構、小型身心障礙者職業訓練機構、小型日間型精神復健機構、小型住宿型精神復健機構、小型社區式日間照顧及重建服務、小型社區式身心障礙者日間服務、依長期照顧服務法提供社區式服務(日間照顧、	二百

			團體家屋及小規模多機能服務)之長期照顧服務機構等類似場所。 3. 農舍。 4. 依長期照顧服務法或身心障礙者權益保障法提供社區式家庭托顧服務、身心障礙者社區居住服務場所。	
I類	危險物品類	I危險廠庫	1. 化工原料行、礦油行、瓦斯行、爆竹煙火製造儲存販賣場所、液化石油氣鋼瓶檢驗機構（場）等類似場所。 2. 加油（氣）站、天然氣加壓站等類似場所。	三百
			1. 石油煉製廠、液化石油氣分裝場等類似場所。 2. 天然氣製造場等類似場所。	五百
			1. 液化石油氣容器儲存室等類似場所。 2. 儲存石油廠庫等類似場所。	六百

車庫及停車場等類似場所每平方公尺不得少於五百公斤。

走廊、樓梯之活載重應與室載重相同。但人群聚集之公共走廊、樓梯每平方公尺不得少於五百公斤。

屋頂露臺之活載重得較室載重每平方公尺減少五十公斤。但人群聚集之場所，每平方公尺不得少於三百公斤。

前二項人群聚集之場所適用範圍如下：。

一、A類。

二、B－1：視聽歌唱場所（提供伴唱視聽設備，供人唱歌場所）、三溫暖場所（提供冷、熱水池、蒸烤設備，供人沐浴之場所）、舞廳（備有舞伴，供不特定人跳舞之場所）、舞場（不備舞伴，供不特定人跳舞之場所）、酒家（備有陪侍，供應酒、菜或其他飲食物之場所）、酒吧（備有陪侍，供應酒類或其他飲料之場所）、特種咖啡茶室（備有陪侍，供應飲料之場所）、夜店業、夜總會、遊藝場、俱樂部、電子遊戲場（依電子遊戲場業管理條例定義）、錄影帶（節目帶）播映場所等類似場所。

三、B－2。

四、B－3。

五、D類。
六、E類。
七、F類。
八、G－1。
九、G－2：政府機關（公務機關）。
十、G－3：衛生所（健康服務中心）、健康中心、捐血中心、醫院、療養院、診所等類似場所。
十一、H－1：護理之家機構（一般護理之家、精神護理之家）、產後護理機構、屬於老人福利機構之長期照顧機構（長期照護型）、長期照顧機構（失智照顧型）、身心障礙福利服務中心、長期照顧機構（養護型）、安養機構、其他老人福利機構、身心障礙福利機構（夜間型住宿機構）、居家護理機構、住宿型精神復健機構、社區式日間照顧及重建服務、社區式身心障礙者日間服務、依長期照顧服務法提供機構住宿式服務之長期照顧服務機構、依長期照顧服務法提供社區式服務社區式服務（日間照顧、團體家屋及小規模多機能服務）之長期照顧服務機構等類似場所。
十二、H－2：小型安養機構、小型身心障礙者職業訓練機構、小型日間型精神復健機構、小型住宿型精神復健機構、小型社區式日間照顧及重建服務、小型社區式身心障礙者日間服務等類似場所、依長期照顧服務法提供社區式服務（日間照顧、團體家屋及小規模多機能服務）之長期照顧服務機構、依長期照顧服務法或身心障礙者權益保障法提供社區式家庭托顧服務、身心障礙者社區居住服務場所等類似場所。
十三、其他經中央目的事業主管機關認定之場所。

第 18 條　（載重標示）承受重載之樓地板，如作業場、倉庫、書庫、車庫等，須以明顯耐久之標誌，在其應用位置標示，建築物使用人，應負責使實用活載重不超過設計活載重。

第 19 條　（車輛載重）作業場、停車場如須通行車輛，其樓地板之活載重應按車輛後輪載重設計之。

第 20 條　（集中載重）辦公室樓地板須核計以一公噸分佈於八十公分見方面積之集中載重，替代每平方公尺三百公斤均佈載重，並依產生應力較大者設計之。

第 21 條　（活隔間載重）辦公室或類似應用之建築物。如採用活動隔牆，應按每平方公尺一百公斤均佈活載重設計之。

第 22 條　（欄杆橫力）陽台欄杆、樓梯欄杆、須依欄杆頂每公尺受橫力三十公斤設計之。

第 23 條　（衝擊作用）建築物構造承受活載重並有衝擊作用時，除另行實際測定者，按實計計算外，應依下列加算活載重。

一、承受電梯之構材，加電梯重之百分之百。

二、承受架空吊車之大梁：

(一)行駛速度在每分鐘六十公尺以下時，加車輪載重百分之十，六十公尺以上時，加車輪載重的百分之二十。

(二)軌道無接頭，行駛速度在每分鐘九十公尺以下時，加車輪載重的百分之十，九十公尺以上時，加車輪載重百分之二十。

三、承受電動機轉動輕機器之構材，加機器重量百分之二十。

四、承受往復式機器或原動機之構材。加機器重量百分之五十。

五、懸吊之樓板或陽台，加活載重百分之三十。

第 24 條　（吊車之橫力）架空吊車所受橫力，應依下列規定：

一、架空吊車行駛方向之剎車力，為剎止各車輪載重百分之十五，作用於軌道頂。

二、架空吊車行駛時，每側車道梁承受架空吊車擺動之側力，為吊車車輪重百分之十，作用於車道梁之軌頂。

三、架空吊車斜向牽引工作時，構材受力部份之應予核計。

四、地震力依吊車重量核計，作用於軌頂，不必計吊載重量。

第 25 條　（活載重折減率）用以設計屋架、梁、柱、牆、基礎之活載重如未超過每平方公尺五百公斤，亦非第十七條附表說明之人群聚集場所，構材承受載重面積超過十四平方公尺時，得依每平方公尺樓地板面積百分之〇・八五折減率減少，

但折減不能超過百分之六十或下式之百分值：

$$R = 23\left(1+\frac{D}{L}\right)$$

（R）為折減百分值。

（D）為構材載重面積，每平方公尺之靜載重公斤值。

（L）為構材載重面積，每平方公尺之活載重公斤值。

活載重超過每平方公尺五百公斤時，僅柱及基礎之活載重得以減少百分之二十。

第 26 條　（斜屋頂活載重）不作用途之屋頂，其水平投影面之活載重每平方公尺不得小於左表列之公斤重量：

屋頂度	載重面積（水平投影面）：平方公尺		
	二〇以下	二〇以上至六〇	六〇以上
平頂	一〇〇	八〇	六〇
1\6以上拱頂			
1\8以上拱頂			
1\6至1\2坡頂	八〇	七〇	六〇
1\8至3\8拱頂			
1\2以上披頂	六〇	六〇	六〇
3\8以上拱頂			

第 27 條　（雪載重）雪載重僅須在積雪地區視為額外活載重計入，可依本編第二十六條規定設計之。

第 28 條　（配置活載重）計算連續梁之強度時，活載重須依全部負載、相鄰負載、間隔負載等各種配置，以求算最大剪力及彎矩，作為設計之依據。

第 29 條　（屋架活載重）計算屋架或橫架之強度時，須以屋架一半負載活載重與全部負載活載比較，以求得最大應力及由一半跨度負載產生之反向應力。

第 30 條　（吊車載重）吊車載重應視為額外活載重，並按吊車之移動位置與吊車之組合比較，以求得構材之最大應力。

第 31 條　（活載重組合）計算柱接頭或柱腳應力時，應比較僅計算靜載重與風力或地震力組合不計活載重之應力，與計入活

載重組合之應力，而以較大者設計之。

第四節　耐風設計

第　32　條　封閉式、部分封閉式及開放式建築物結構或地上獨立結構物，與其局部構材、外部被覆物設計風力之計算及耐風設計，依本節規定辦理。

建築物耐風設計規範及解說（以下簡稱規範）由中央主管建築機關另定之。

第　33　條　封閉式、部分封閉式及開放式建築物結構或地上獨立結構物主要風力抵抗系統所應承受之設計風力，依下列規定：

一、設計風力計算式：應考慮建築物不同高度之風速壓及陣風反應因子，其計算式及風壓係數或風力係數依規範規定。

二、風速之垂直分布：各種地況下，風速隨距地面高度增加而遞增之垂直分布法則依規範規定。

三、基本設計風速：

（一）任一地點之基本設計風速，係假設該地點之地況為平坦開闊之地面，離地面十公尺高，相對於五十年回歸期之十分鐘平均風速。

（二）臺灣地區各地之基本設計風速，依規範規定。

四、用途係數：一般建築物之設計風速，其回歸期為五十年，其他各類建築物應依其重要性，對應合宜之回歸期，訂定用途係數。用途係數依規範規定。

五、風速壓：各種不同用途係數之建築物在不同地況下，不同高度之風速壓計算式，依規範規定。

六、地形對風速壓之影響：對獨立山丘、山脊或懸崖等特殊地形，風速壓應予修正，其修正方式依規範規定。

七、陣風反應因子：

（一）陣風反應因子係考慮風速具有隨時間變動之特性，及其對建築物之影響。此因子將順風向造成之動態風壓轉換成等值風壓處理。

（二）不同高度之陣風反應因子與地況關係，其計算式依規範規定。

（三）對風較敏感之柔性建築物，其陣風反應因子應考慮建築物之動力特性，其計算式依規範規定。

八、風壓係數及風力係數：封閉式、部分封閉式及開放式建築物或地上獨立結構物所使用之風壓係數及風力係數，依規範規定。

九、橫風向之風力：建築物應檢核避免在設計風速內，發生渦散頻率與建築物自然頻率接近而產生之共振及空氣動力不穩定現象。於不產生共振及空氣動力不穩定現象情況下，橫風向之風力應依規範規定計算。

十、作用在建築物上之扭矩：作用在建築物上之扭矩應依規範規定計算。

十一、設計風力之組合：建築物同時受到順風向、橫風向及扭矩之作用，設計時風力之組合依規範規定。

第 34 條 局部構材與外部被覆物之設計風壓及風力依下列規定：

一、封閉式及部分封閉式建築物或地上獨立結構物中局部構材及外部被覆物之設計風壓應考慮外風壓及內風壓；有關設計風壓之計算式及外風壓係數、內風壓係數依規範規定。

二、開放式建築物或地上獨立結構物中局部構材及外部被覆物之設計風力計算式以及風力係數，依規範規定。

第 35 條 建築物最高居室樓層側向加速度之控制依下列規定：

一、建築物最高居室樓層容許尖峰加速度值：為控制風力作用下建築物引起之振動，最高居室樓層側向加速度應予以限制，其容許尖峰加速度值依規範規定。

二、最高居室樓層側向加速度之計算：最高居室樓層振動尖峰加速度值，應考量順風向振動、橫風向振動及扭轉振動所產生者；順風向振動、橫風向振動及扭轉振動引起最高居室樓層總振動尖峰加速度之計算方法，依規範規定。

三、降低建築物最高居室樓層側向加速度裝置之使用：提出

詳細設計資料，並證明建築物最高居室樓層總振動尖峰加速度值在容許值以內者，得採用降低建築物側向加速度之裝置。

四、評估建築物側向尖峰加速度值，依規範規定，使用較短之回歸期計算。

第 36 條　(刪除)

第 37 條　(刪除)

第 38 條　基本設計風速得依風速統計資料，考慮不同風向產生之效應。其分析結果，應檢附申請書及統計分析報告書，向中央主管建築機關申請認可後，始得運用於建築物耐風設計。

前項統計分析報告書，應包括風速統計紀錄、風向統計分析方法及不同風向五十年回歸期之基本設計風速分析結果等事項。

中央主管建築機關為辦理第一項基本設計風速之方向性分析結果認可，得邀集相關專家學者組成認可小組審查。

第 39 條　(刪除)

第 39 條之 1　建築物施工期間應提供足夠之臨時性支撐，以抵抗作用於結構構材或組件之風力。施工期間搭建之臨時結構物並應考慮適當之風力，其設計風速得依規範規定採用較短之回歸期。

第 40 條　(刪除)

第 41 條　建築物之耐風設計，依規範無法提供所需設計資料者，得進行風洞試驗。

進行風洞試驗者，其設計風力、設計風壓及舒適性評估得以風洞試驗結果設計之。

風洞試驗之主要項目、應遵守之模擬要求及設計時風洞試驗報告之引用，應依規範規定。

第五節　耐震設計

第 41 條之 1　建築物耐震設計規範及解說（以下簡稱規範）由中央主管建築機關另定之。

第 42 條　建築物構造之耐震設計、地震力及結構系統，應依下列規定：

一、耐震設計之基本原則，係使建築物結構體在中小度地震時保持在彈性限度內，設計地震時得容許產生塑性變形，其韌性需求不得超過容許韌性容量，最大考量地震時使用之韌性可以達其韌性容量。

二、建築物結構體、非結構構材及設備，應設計、建造使其能抵禦任何方向之地震力。

三、地震力應假設橫向作用於基面以上各層樓板及屋頂。

四、建築物應進行韌性設計，構材之韌性設計依本編各章相關規定辦理。

五、風力或其他載重之載重組合大於地震力之載重組合時，建築物之構材應按風力或其他載重組合產生之內力設計，其耐震之韌性設計依規範規定。

六、抵抗地震力之結構系統分下列六種：

(一)承重牆系統：結構系統無完整承受垂直載重立體構架，承重牆或斜撐系統須承受全部或大部分垂直載重，並以剪力牆或斜撐構架抵禦地震力者。

(二)構架系統：具承受垂直載重完整立體構架，以剪力牆或斜撐構架抵禦地震力者。

(三)抗彎矩構架系統：具承受垂直載重完整立體構架，以抗彎矩構架抵禦地震力者。

(四)二元系統：具有下列特性者：

1. 完整立體構架以承受垂直載重。
2. 以剪力牆、斜撐構架及韌性抗彎矩構架或混凝土部分韌性抗彎矩構架抵禦地震水平力，其中抗彎矩構架應設計能單獨抵禦百分之二十五以上的總橫力。
3. 抗彎矩構架與剪力牆或抗彎矩構架與斜撐構架應設計使其能抵禦依相對勁度所分配之地震力。

(五)未定義之結構系統：不屬於前四目之建築結構系統者。

(六)雜項工作物結構體系統：建築物以外自行承擔垂直載重與地震力之結構物系統者。

七、建築物之耐震分析可採用靜力分析方法或動力分析方法；其適用範圍由規範規定之。

前項第三款所稱基面，指地震輸入於建築物構造之水平面，或可使其上方之構造視為振動體之水平面。

第 43 條 建築物耐震設計之震區劃分，由中央主管建築機關公告之。

第 43 條之 1 建築物構造採用靜力分析方法者，應依下列規定：

一、適用於高度未達五十公尺或未達十五層之規則性建築物。

二、構造物各主軸方向分別所受地震之最小設計水平總橫力 V 應考慮下列因素：

(一)應依工址附近之地震資料及地體構造，以可靠分析方法訂定工址之地震危害度。

(二)建築物之用途係數值(I)如下；建築物種類依規範規定。

1. 第一類建築物：地震災害發生後，必須維持機能以救濟大眾之重要建築物。

   I=1.5。

2. 第二類建築物：儲存多量具有毒性、爆炸性等危險物品之建築物。

   I=1.5。

3. 第三類建築物：第十七條第五項所定人群聚集之場所達一定比例之建築物或其他經中央主管建築機關認定之建築物。

   I=1.25。

4. 第四類建築物：其他一般建築物。

   I=1.0。

(三)應依工址地盤軟硬程度或特殊之地盤條件訂定適當之反應譜。地盤種類之判定方法依規範規定。使用反應譜時，建築物基本振動周期得依規範規定之經驗公式計算，或依結構力學方法計算。但設計周期

上限值依規範規定之。

(四)應依強度設計法載重組合之載重係數，或工作應力法使用之容許應力調整設計地震力，使有相同的耐震能力。

(五)計算設計地震力時，可考慮抵抗地震力結構系統之類別、使用結構材料之種類及韌性設計，確認其韌性容量後，折減設計地震及最大考量地震地表加速度，以彈性靜力或動力分析進行耐震分析及設計。各種結構系統之韌性容量及結構系統地震力折減係數依規範規定。

(六)計算地震總橫力時，建築物之有效重量應考慮建築物全部靜載重。至於活動隔間之重量，倉庫、書庫之活載重百分比及水箱、水池等容器內容物重量亦應計入；其值依規範規定。

(七)為避免建築物因設計地震力太小，在中小度地震過早降伏，造成使用上及修復上之困擾，其地震力之大小依規範規定。

三、最小總橫力應豎向分配於構造之各層及屋頂。屋頂外加集中橫力係反應建築物高振態之效應，其值與建築物基本振動周期有關。地震力之豎向分配依規範規定。

四、建築物地下各層之設計水平地震力依規範規定。

五、耐震分析時，建築結構之模擬應反映實際情形，並力求幾何形狀之模擬、質量分布、構材斷面性質與土壤及基礎結構互制等之模擬準確。

六、為考慮質量分布之不確定性，各層質心之位置應考慮由計算所得之位置偏移。質量偏移量及造成之動態意外扭矩放大的作用依規範規定。

七、地震產生之層間相對側向位移應予限制，以保障非結構體之安全。檢核層間相對側向位移所使用的地震力、容許之層間相對側向位移角及為避免地震時引起的變形造成鄰棟建築物間之相互碰撞，建築物應留設適當間隔之數值依規範規定。

八、為使建築物各層具有均勻之極限剪力強度，無顯著弱層存在，應檢核各層之極限剪力強度。檢核建築物之範圍及檢核後之容許基準依規範規定。

九、為使建築物具有抵抗垂直向地震之能力，垂直地震力應做適當的考慮。

第 43 條之 2　建築物構造須採用動力分析方法者，應依左列規定：

一、適用於高度五十公尺以上或地面以上樓層達十五層以上之建築物，其他需採用動力分析者，由規範規定之。

二、進行動力分析所需之加速度反應譜依規範規定。

三、動力分析應以多振態反應譜疊加法進行。其振態數目及各振態最大值之疊加法則依規範規定。

四、動力分析應考慮各層所產生之動態扭矩，意外扭矩之設計算應計及其動力效應，其處理方法依規範規定。

五、結構之模擬、地下部分設計地震力、層間相對側向位移與建築物之間隔、極限層剪力強度之檢核及垂直地震效應，準用前條規定。

第 44 條　（刪除）

第 44 條之 1　（刪除）

第 45 條　（刪除）

第 45 條之 1　附屬於建築物之結構物部分構體及附件、永久性非結構構材與附件及支承於結構體設備之附件，其設計地震力依規範規定。

前項附件包括錨定裝置及所需之支撐。

第 46 條　（刪除）

第 46 條之 1　雜項工作物結構體應自行承擔垂直載重與地震力；其設計地震力依規範規定。

第 47 條　（刪除）

第 47 條之 1　結構系統應以整體之耐震性設計，並符合規範規定。

第 47 條之 2　耐震工程品管及既有建築物之耐震能力評估與耐震補強，依規範規定。

第 48 條　（刪除）

第 48 條之 1　建築基地應評估發生地震時，土壤產生液化之可能性，

對中小度地震會發生土壤液化之基地，應進行土質改良等措施，使土壤液化不致產生。對設計地震及最大考量地震下會發生土壤液化之基地，應設置適當基礎，並以折減後之土壤參數檢核建築物液化後之安全性。

第 49 條　（刪除）

第 49 條之 1　（刪除）

第 49 條之 2　建築物耐震設計得使用隔震消能系統，並依規範規定設計。

第 50 條　（刪除）

第 50 條之 1　施工中結構體之支撐及臨時結構物應考慮其耐震性。但設計之地震回歸期可較短。

施工中建築物遭遇較大地震後，應檢核其構材是否超過彈性限度。

第 51 條　（刪除）

第 52 條　（刪除）

第 53 條　（刪除）

第 54 條　（刪除）

第 55 條　主管建築機關得依地震測報主管機關或地震研究機構或建築研究機構之請，規定建築業主於建築物建造時，應配合留出適當空間，供地震測報主管機關或地震研究機構或建築研究機構設置地震記錄儀，並於建築物使用時保管之，地震後由地震測報主管機關或地震研究機構或建築研究機構收集紀錄存查。

興建完成之建築物需要設置地震儀者，得比照前項規定辦理。

第二章　基礎構造

第一節　通則

第　56　條　　（刪除）

第 56 條之 1　　建築物基礎構造之地基調查、基礎設計及施工，應依本章規定辦理。

第 56 條之 2　　建築物基礎構造設計規範（以下簡稱基礎構造設計規範），由中央主管建築機關另定之。

第　57　條　　建築物基礎應能安全支持建築物；在各種載重作用下，基礎本身及鄰接建築物應不致發生構造損壞或影響其使用功能。

建築物基礎之型式及尺寸，應依基地之地層特性及本編第五十八條之基礎載重設計。基礎傳入地層之最大應力不得超出地層之容許支承力，且所產生之基礎沉陷應符合本編第七十八條之規定。

同一建築物由不同型式之基礎所支承時，應檢討不同基礎型式之相容性。

基礎設計應考慮施工可行性及安全性，並不致因而影響生命及產物之安全。

第二項所稱之最大應力，應依建築物各施工及使用階段可能同時發生之載重組合情形、作用方向、分布及偏心狀況計算之。

第　58　條　　建築物基礎設計應考慮靜載重、活載重、上浮力、風力、地震力、振動載重以及施工期間之各種臨時性載重等。

第　59　條　　（刪除）

第　60　條　　建築物基礎應視基地特性，依左列情況檢討其穩定性及安全性，並採取防護措施：

一、基礎周圍邊坡及擋土設施之穩定性。

二、地震時基礎土壤可能發生液化及流動之影響。

三、基礎受洪流淘刷、土石流侵襲或其他地質災害之安全性。

四、填土基地上基礎之穩定性。

施工期間挖填之邊坡應加以防護，防發生滑動。

第 61 條　（刪除）

第 62 條　基礎設計及施工應防護鄰近建築物之安全。設計及施工前均應先調查鄰近建築物之現況、基礎、地下構造物或設施之位置及構造型式，為防護設施設計之依據。

前項防護設施，應依本章第六節及建築設計施工編第八章第三節擋土設備安全措施規定設計施工。

第二節　地基調查

第 63 條　（刪除）

第 64 條　建築基地應依據建築物之規劃及設計辦理地基調查，並提出調查報告，以取得與建築物基礎設計及施工相關之資料。地基調查方式包括資料蒐集、現地踏勘或地下探勘等方法，其地下探勘方法包含鑽孔、圓錐貫入孔、探查坑及基礎構造設計規範中所規定之方法。

五層以上或供公眾使用建築物之地基調查，應進行地下探勘。

四層以下非供公眾使用建築物之基地，且基礎開挖深度為五公尺以內者，得引用鄰地既有可靠之地下探勘資料設計基礎。無可靠地下探勘資料可資引用之基地仍應依第一項規定進行調查。但建築面積六百平方公尺以上者，應進行地下探勘。

基礎施工期間，實際地層狀況與原設計條件不一致或有基礎安全性不足之虞，應依實際情形辦理補充調查作業，並採取適當對策。

建築基地有左列情形之一者，應分別增加調查內容：

一、五層以上建築物或供公眾使用之建築物位於砂土層有土壤液化之虞者，應辦理基地地層之液化潛能分析。

二、位於坡地之基地，應配合整地計畫，辦理基地之穩定性調查。位於坡腳平地之基地，應視需要調查基地地層之不均勻性。

三、位於谷地堆積地形之基地，應調查地下水文、山洪或土石流對基地之影響。

四、位於其他特殊地質構造區之基地，應辦理特殊地層條件影響之調查。

第 65 條　地基調查得依據建築計畫作業階段分期實施。

地基調查計畫之地下探勘調查點之數量、位置及深度，應依據既有資料之可用性、地層之複雜性、建築物之種類、規模及重要性訂定之；其調查點數應依下列規定：

一、基地面積每六百平方公尺或建築物基礎所涵蓋面積每三百平方公尺者，應設一調查點。但基地面積超過六千平方公尺或建築物基礎所涵蓋面積超過三千平方公尺之部分，得視基地之地形、地層複雜性及建築物結構設計之需求，決定其調查點數。

二、同一基地之調查點數不得少於二點，當二處探查結果明顯差異時，應視需要增設調查點。

調查深度至少應達到可據以確認基地之地層狀況，以符合基礎構造設計規範所定有關基礎設計及施工所需要之深度。

同一基地之調查點，至少應有半數且不得少於二處，其調度深度應符合前項規定。

第 65 條之 1　地下探勘及試驗之方法應依中華民國國家標準規定之方法實施。但中華民國國家標準未規定前，得依符合調查目的之相關規範及方法辦理。

第 66 條　地基調查報告包括紀實及分析，其內容依設計需要決定之。

地基調查未實施地下探勘而引用既有可靠資料者，其調查報告之內容應與前項規定相同。

第 66 條之 1　建築基地有全部或一部位於地質敏感區內者，除依本編第六十四條至第六十六條規定辦理地基調查外，應依地質法第八條第一項規定辦理基地地質調查及地質安全評估。

前項基地地質調查及地質安全評估應依地質敏感區基地地質調查及地質安全評估作業準則辦理。

本編第六十四條第一項地基調查報告部分內容，得引用第一項之基地地質調查及地質安全評估結果報告資料。

第 67 條　（刪除）

第 68 條　（刪除）

第三節　淺基礎

第 69 條　淺基礎以基礎板承載其自身及以上建築物各種載重，支壓於其下之基土，而基土所受之壓力，不得超過其容許支承力。

第 70 條　基土之極限支承力與地層性質、基礎面積、深度及形狀等有關者，依基礎構造設計規範之淺基礎承載理論計算之。

第 71 條　基地之容許支承力由其極限支承力除以安全係數計算之。

前項安全係數應符合基礎構造設計規範。

第 72 條　（刪除）

第 73 條　基礎板底深度之設定，應考慮基底土壤之容許支承力、地層受溫度、體積變化或沖刷之影響。

第 74 條　（刪除）

第 75 條　（刪除）

第 76 條　（刪除）

第 77 條　基礎地層承受各種載重所引致之沉陷量，應依土壤性質、基礎形式及載重大小，利用試驗方法、彈性壓縮理論、壓密理論、或以其他方法推估之。

第 78 條　基礎之容許沉陷量應依基礎構造設計規範，就構造種類、使用條件及環境因素等定之，其基礎沉陷應求其均勻，使建築物及相鄰建築物不致發生有害之沉陷及傾斜。

相鄰建築物不同時興建，後建者應設計防止因開挖或本身沉陷而導致鄰屋之損壞。

第 78 條之 1　獨立基腳、聯合基腳、連續基腳及筏式基礎之分析，應符合基礎構造設計規範。

基礎板之結構設計，應檢核其剪力強度與彎矩強度等，

並應符合本編第六章規定。

第 79 條　（刪除）

第 80 條　（刪除）

第 81 條　（刪除）

第 82 條　（刪除）

第 83 條　（刪除）

第 84 條　（刪除）

第 85 條　（刪除）

第 86 條　各類基腳承受水平力作用時，應檢核發生滑動或傾覆之穩定性，其安全係數應符合基礎構造設計規範。

第 87 條　（刪除）

第 88 條　（刪除）

第四節　深基礎

第 88 條之 1　深基礎包括樁基礎及柱狀體基礎，分別以基樁或柱狀體基礎埋設於地層中，以支承上部建築物之各種載重。

第 89 條　使用基樁承載建築物之各種載重時，不得超過基樁之容許支承力，且基樁之變位量不得導致上部建築物發生破壞或影響其使用功能。

同一建築物之基樁，應選定同一種支承方式進行分析及設計。但因情況特殊，使用不同型式之支承時，應檢討其相容性。

基樁之選擇及設計，應考慮容許支承力及檢討施工之可行性。

基樁施工時，應避免使周圍地層發生破壞及周邊建築物受到不良影響。

斜坡上之基樁應檢討地層滑動之影響。

第 90 條　基樁之垂直支承力及抗拉拔力，根據基樁種類、載重型式及地層情況，依基礎構造設計規範之分析方法及安全係數計算；其容許支承力不得超過基樁本身之容許強度。

基樁貫穿之地層可能發生相對於基樁之沉陷時，應檢討

負摩擦力之影響。

基樁須承受側向作用力時，應就地層情況及基樁強度依基礎構造設計規範推估其容許側向支承力。

第 91 條　（刪除）

第 92 條　（刪除）

第 93 條　（刪除）

第 94 條　（刪除）

第 95 條　（刪除）

第 96 條　群樁基礎之基樁，應均勻排列；其各樁中心間距，應符合基礎構造設計規範最小間距規定。

群樁基礎之容許支承力，應考慮群樁效應之影響，並檢討其沉陷量以避免對建築物發生不良之影響。

第 97 條　基樁支承力應以樁載重或其他方式之試驗確認基樁之支承力及品質符合設計要求。

前項試驗方法及數量，應依基礎構造設計規範辦理。

基樁施工後樁材品質及施工精度未符合設計要求時，應檢核該樁基礎之支承功能及安全性。

第 98 條　（刪除）

第 99 條　（刪除）

第 100 條　基樁以整支應用為原則，樁必須接合施工時，其接頭應不得在基礎板面下三公尺以內，樁接頭不得發生脫節或彎曲之現象。基樁本身容許強度應按基礎構造設計規範依接頭型式及接樁次數折減之。

第 101 條　（刪除）

第 102 條　（刪除）

第 103 條　（刪除）

第 104 條　（刪除）

第 105 條　如基樁應用地點之土質或水質情形對樁材有害時，應以業經實用有效之方法，予以保護。

第 105 條之 1　基樁樁體之設計應符合基礎構造設計規範及本編第四章至第六章相關規定。

第 106 條　（刪除）

第 107 條　（刪除）
第 108 條　（刪除）
第 109 條　（刪除）
第 110 條　（刪除）
第 111 條　（刪除）
第 112 條　（刪除）
第 113 條　（刪除）
第 114 條　（刪除）
第 115 條　（刪除）
第 116 條　（刪除）
第 117 條　（刪除）
第 118 條　（刪除）
第 119 條　（刪除）
第 120 條　（刪除）
第 121 條　柱狀體基礎係以預築沉埋或場鑄方式施築，其容許支承力應依基礎構造設計規範計算。

第五節　擋土牆

第 121 條之 1　擋土牆於承受各種側向壓力及垂直載重情況下，應分別檢核其抵抗傾覆、水平滑動及邊坡整體滑動現象之穩定性，其最小安全係數須符合基礎構造設計規範。

第 121 條之 2　擋土牆承受之側向土壓力，須考慮牆體形狀、牆體前後地層性質及分佈、地表坡度、地表載重、該區地震係數，依基礎構造設計規範之規定採用適當之側向土壓力公式計算之。

擋土牆承受之水壓力，應視地下水位、該區地震係數及牆背、牆基之排水與濾層設置狀況等適當考量之。

第 121 條之 3　擋土牆基礎作用於地層之最大壓力不得超過基礎地層之容許支承力，且基礎之不均勻沉陷量不得影響其擋土功能及鄰近構造物之安全。

第 121 條之 4　擋土牆牆體之設計，應分別檢核牆體在靜態及動態條件

下牆體所受之作用力，並應符合基礎構造設計規範及本編第四章至第六章相關規定。

第六節　基礎開挖

第 122 條　基礎開挖分為斜坡式開挖及擋土式開挖，其規定如左：

一、斜坡式開挖：基礎開挖採用斜坡式開挖時，應依照基礎構造設計規範檢討邊坡之穩定性。

二、擋土式開挖：基礎開挖採用擋土式開挖時，應依基礎構造設計規範進行牆體變形分析與支撐設計，並檢討開挖底面土壤發生隆起、砂湧或上舉之可能性及安全性。

第 123 條　基礎開挖深度在地下水位以下時，應檢討地下水位控制方法，避免引起周圍設施及鄰房之損害。

第 124 條　擋土設施應依基礎構造設計規範設計，使具有足夠之強度、勁度及貫入深度以保護開挖面及周圍地層之穩定。

第 125 條　（刪除）

第 126 條　（刪除）

第 127 條　（刪除）

第 127 條之 1　基礎開挖得視需要利用適當之監測系統，量測開挖前後擋土設施、支撐設施、地層及鄰近構造物等之變化，並應適時研判，採取適當對策，以維護開挖工程及鄰近構造物之安全。

第 128 條　（刪除）

第 129 條　（刪除）

第 130 條　建築物之地下構造與周圍地層所接觸之地下牆，應能安全承受上部建築物所傳遞之載重及周圍地層之側壓力；其結構設計應符合本編相關規定。

第七節　地層改良

第 130 條之 1　基地地層有改良之必要者，應依本規則有關規定辦理。地層改良為對原地層進行補強或改善，改良後之基礎設

計，應依本規則有關規定辦理。

地層改良之設計，應考量基地地層之條件及改良土體之力學機制，並參考類似案例進行設計，必要時應先進行模擬施工，以驗證其可靠性。

第 130 條之 2　施作地層改良時，不得對鄰近構造物或環境造成不良影響，必要時應採行適當之保護措施。

臨時性之地層改良施工，不得影響原有構造物之長期使用功能。

第三章　磚構造

第一節　通則

第 131 條　磚構造建築物，指以紅磚、砂灰磚、混凝土空心磚為主要結構材料構築之建築物；其設計及施工，依本章規定。但經檢附申請書、結構計算及實驗或調查研究報告，向中央主管建築機關申請認可者，其設計得不適用本章一部或全部之規定。

中央主管建築機關為辦理前項認可，得邀集相關專家學者組成認可小組審查。

建築物磚構造設計及施工規範（以下簡稱規範）由中央主管建築機關另定之。

第131條之1　磚構造建築物之高度及樓層數限制，應符合規範規定。

第131條之2　磚構造建築物各層樓板及屋頂應為剛性樓板，並經由各層牆頂過梁有效傳遞其所聯絡各牆體之兩向水平地震力。各樓層之結構牆頂，應設置有效連續之鋼筋混凝土過梁，與其上之剛性樓板連結成一體。

過梁應具足夠之強度及剛度，以抵抗面內與面外力。

兩向結構牆之壁量與所圍成之各分割面積，應符合規範規定。

第 132 條　建築物之地盤應穩固，基礎應作必要之設計以支承其上結構牆所傳遞之各種載重。

第二節　材料要求

第 133 條　磚構造所用材料，包括紅磚、砂灰磚、混凝土空心磚、填縫用砂漿材料、混凝土空心磚空心部分填充材料、混凝土及鋼筋等，應符合規範規定。

第 134 條　（刪除）

第 135 條　（刪除）

第 136 條　（刪除）

第 137 條　（刪除）
第 138 條　（刪除）
第 139 條　（刪除）
第 140 條　（刪除）

第三節　牆壁設計原則

第 141 條　建築物整體形狀以箱型為原則，各層結構牆均衡配置，且上下層貫通，使靜載重、活載重所產生之應力均勻分布於結構全體。

各層結構牆應於建築平面上均勻配置，並於長向及短向之配置均有適當之壁量以抵抗兩向之地震力。

第 142 條　牆身最小厚度、牆身最大長度及高度，應符合規範規定。
第 143 條　（刪除）
第 144 條　（刪除）
第 145 條　（刪除）
第 146 條　（刪除）
第 147 條　屋頂欄杆牆、陽臺欄杆牆、壓簷牆及屋頂二側之山牆，均不得單獨以磚砌造，並應以鋼筋混凝土梁柱補強設計。
第 148 條　（刪除）
第 149 條　牆中埋管不得影響結構安全及防火要求。
第 150 條　（刪除）

第四節　磚造建築物

第 151 條　磚造建築物各層平面結構牆中心線區劃之各部分分割面積，應符合規範規定。

建築物之外圍及角隅部分，平面上結構牆應配置成 T 形或 L 形。

第 152 條　磚造建築物結構牆之牆身長度及厚度，應符合規範規定。
第 153 條　（刪除）
第 154 條　（刪除）

第 155 條　結構牆開口之設置及周圍補強措施，應符合規範規定。

第 156 條　（刪除）

第156條之1　各樓層牆頂過梁之寬度、深度及梁內主鋼筋與箍筋之尺寸、數量、配置等，應符合規範規定。兩向過梁應剛接成整體。

第156條之2　牆體基礎結構之設計，應符合下列規定：

一、磚造建築物最下層之牆體底部，應設置可安全支持各牆體並使之互相連結之鋼筋混凝土造連續牆基礎，並於兩向剛接成整體。但建築物為平房且地盤堅實者，得使用結構純混凝土造之連續牆基礎。

二、連續牆基礎之頂部寬度不得小於其臨接之牆身厚度，底面寬度應儘量放寬，使地盤反力小於土壤容許承載力。

第156條之3　磚造圍牆，為能安全抵抗地震力及風力，應以鋼筋或鐵件補強，下列事項並應符合規範規定：

一、圍牆高度與其對應之最小厚度。

二、圍牆沿長度方向應設置鋼筋混凝土補強柱或突出壁面之扶壁。

磚造圍牆之基礎應為鋼筋混凝土造連續牆基礎，基礎底面距地表面之最小距離，應符合規範規定。

第五節　（刪除）

第 157 條　（刪除）

第 158 條　（刪除）

第 159 條　（刪除）

第 160 條　（刪除）

第 161 條　（刪除）

第 162 條　（刪除）

第 163 條　（刪除）

第 164 條　（刪除）

第六節　加強磚造建築物

第 165 條　加強磚造建築物，指磚結構牆上下均有鋼筋混凝土過梁或基礎，左右均有鋼筋混凝土加強柱。過梁及加強柱應於磚牆砌造完成後再澆置混凝土。

前項建築物並應符合第四節規定。

第 166 條　二側開口僅上下邊圍束之磚結構牆，其總剖面積不得大於該樓層該方向磚結構牆總剖面積之二分之一。

第 167 條　（刪除）

第 168 條　（刪除）

第 169 條　鋼筋混凝土加強柱尺寸、主鋼筋與箍筋尺寸、數量及配置等，應符合規範規定。

第 169 條之 1　磚牆沿加強柱高度方向應配置繫材，連貫磚牆與加強柱，其伸入加強柱與磚牆之深度及繫材間距，應符合規範規定。

第 170 條　（刪除）

第七節　加強混凝土空心磚造建築物

第 170 條之 1　加強混凝土空心磚造建築物，指以混凝土空心磚疊砌，並以鋼筋補強之結構牆、鋼筋混凝土造過梁、樓板及基礎所構成之建築物，結構牆應在插入鋼筋與鄰磚之空心部填充混凝土或砂漿。

第 170 條之 2　各層平面結構牆中心線區劃之各部分分割面積，應符合規範規定。其配置應使建築物分割面積成矩形為原則。

建築物之外圍與角隅部分，平面上結構牆應配置成 T 型或 L 型。

第 170 條之 3　加強混凝土空心磚造建築物結構牆之牆身長度及厚度，應符合規範規定。

建築物各樓層之牆厚，不得小於其上方之牆厚。

第 170 條之 4　壁量及其強度規定如下：

一、各樓層短向及長向壁量應各自計算，其值不得低於規範

規定。

二、每片結構牆垂直向之壓力不得超過規範規定。

第 170 條之 5 結構牆配筋，應符合下列規定：

一、配置於結構牆內之縱筋與橫筋（剪力補強筋），其標稱直徑及間距依規範規定。

二、於結構牆之端部、L 形或 T 形牆角隅部、開口部之上緣及下緣處配置之撓曲補強筋，其鋼筋總斷面積應符合規範規定。

第 170 條之 6 結構牆之開口，應符合下列規定：

一、開口部離牆體邊緣之最小距離及開口部間最小淨間距，依規範規定。

二、開口部上緣應設置鋼筋混凝土楣梁，其設置要求依規範規定。

第 170 條之 7 結構牆內鋼筋之錨定及搭接，應符合下列規定：

一、結構牆之縱向筋應錨定於上下鄰接之過梁、基礎或樓板。

二、結構牆之橫向筋原則上應錨定於交會在端部之另一向結構牆內。

三、開口部上下緣之撓曲補強筋應錨定於其左右之結構牆。

四、鋼筋錨定及搭接之細節，依規範規定。

第 170 條之 8 結構牆內鋼筋保護層厚度依規範規定，外牆面並應採取適當之防水處理。

第 170 條之 9 過梁之寬度及深度依規範規定。

未與鋼筋混凝土屋頂板連接之過梁，其有效寬度應符合規範規定。

第 170 條之 10 建築物最下層之牆體底部，應設置可安全支持各牆體，並使之互相連結之鋼筋混凝土造連續牆基礎，其最小寬度及深度應符合規範規定。

第 170 條之 11 混凝土空心磚圍牆結構之下列事項，應符合規範規定：

一、圍牆高度及厚度。

二、連續牆基礎之寬度及埋入深度。

三、圍牆內縱橫兩向補強筋之配置及壓頂磚之細部。

四、圍牆內應設置場鑄鋼筋混凝土造扶壁、扶柱之條件及尺

寸。

五、圍牆內縱筋及橫筋之配置、扶壁、扶柱內鋼筋之配置及鋼筋之錨定與搭接長度。

第八節　砌磚工程施工要求

第 170 條之 12　第一百三十三條磚構造所用材料之施工，應符合規範規定。

第 170 條之 13　填縫水泥砂漿、填充水泥砂漿及填充混凝土等之施工，應符合規範規定。

第 170 條之 14　紅磚牆體、清水紅磚牆體及混凝土空心磚牆體等之砌築施工，應符合規範規定。

第四章　木構造

第 171 條　以木材構造之建築物或以木材為主要構材與其他構材合併構築之建築物，依本章規定。

木構造建築物設計及施工技術規範（以下簡稱規範）由中央主管建築機機關另定之。

第171條之1　木構造建築物之簷高不得超過十四公尺，並不得超過四層樓。但供公眾使用而非供居住用途之木構造建築物，結構安全經中央主管建築機關審核認可者，簷高得不受限制。

第 172 條　木構造建築物之各構材，須能承受其所承載之靜載重及活載重，而不超過容許應力。

木構造建築物應加用斜支撐或隅支撐或合於中華民國國家標準之集成材，以加強樓板、屋面板、牆板，使能承受由於風力或地震力所產生之橫力，而不致傾倒、變形。

第 173 條　木構材不得用於承載磚石、混凝土或其他類似建材之靜載重及由其所生之橫力。

第 174 條　（刪除）

第 175 條　木構造各構材防腐要求，應符合下列規定：

一、木構造之主要構材柱、梁、牆板及木地檻等距地面一公尺以內之部分，應以有效之防腐措施，防止蟲、蟻類或菌類之侵害。

二、木構造建築物之外牆板，在容易腐蝕部分，應舖以防水紙或其他類似之材料，再以鐵絲網塗敷水泥砂漿或其他相等效能材料處理之。

三、木構造建築物之地基，須先清除花草樹根及表土深三十公分以上。

第 176 條　木構造之勒腳牆、梁端空隙、橫力支撐、錨栓、柱腳鐵件之構築，應依規範規定。

第 177 條　（刪除）

第 178 條　（刪除）

第 179 條　（刪除）

第 180 條　（刪除）

第 181 條　木構造各木構材之品質及尺寸，應符合左列規定：

一、木構造各木構材之品質，應依總則編第三條及第四條之規定。

二、設計構材計算強度之尺寸，應以刨光後之淨尺寸為準。

第 182 條　（刪除）

第 183 條　木構造各木構材強度應符合下列規定：

一、一般建築物所用木構材之容許應力、斜向木理容許壓應力、應力調整、載重時間影響，應依規範之規定。

二、供公眾使用建築物其構造之主構材，應依中華民國國家標準選樣測定強度並規定其容許應力，其容許強度不得大於前款所規定之容許應力

第 184 條　（刪除）

第 185 條　（刪除）

第 186 條　（刪除）

第 187 條　（刪除）

第 188 條　木構造各木構材之梁設計、跨度長、彎曲強度、橫剪力、缺口、偏心連接、垂直木理壓應力、橫支撐、單木柱、大小頭柱之斷面、合應力、雙木組合柱、合木柱、主構木柱、木桁條、撓度應依規範及左列規定：

一、依規範規定之設計應力計算而得之各木構材斷面應力值，須小於規範所規定之容許應力值。

二、依規範規定結構物各木構材及結合部，須檢討其變形，不得影響建築物之安全及妨害使用。

三、結構物各部分須考慮結構計算時之假設、施工之不當、材料之不良、腐朽、磨損等因素，必要時木構材須加補強。

第 189 條　（刪除）

第 190 條　（刪除）

第 191 條　（刪除）

第 192 條　（刪除）

第 193 條　（刪除）

第 194 條　（刪除）

第 195 條　（刪除）

第 196 條　（刪除）

第 197 條　木柱之構造應符合左列規定：

一、平房或樓房之主構木材用上下貫通之整根木柱。但接合處之強度大於或等於整根木柱強度相同者，不在此限。

二、主構木柱之長細比應依規範之規定。

三、合木柱應依雙木組合柱或集成材木柱之規定設計，不得以單木柱設計。

第 198 條　（刪除）

第 199 條　（刪除）

第 200 條　（刪除）

第 201 條　（刪除）

第 202 條　（刪除）

第 203 條　木屋架之設計應符合左列規定：

一、跨度五公尺以上之木屋架須為桁架，使其各構材分別承受軸心拉力或壓力。

二、各構材之縱軸必須相交於節點，承載重量應作用在節點上。

三、壓力構材斷面須依其個別軸向支撐間之長細比設計。

第 204 條　木梁、桁條及其他受撓構材，於跨度之中央下側處有損及強度之缺口時，應扣除二倍缺口深度後之淨斷面計算其彎曲強度。

第 205 條　（刪除）

第 206 條　木構造各構材之接合應經防銹處理，並符合左列規定：

一、木構材之接合，得以接合圈及螺栓、接合板及螺栓、螺絲釘或釘為之。

二、木構材拼接時，應選擇應力較小及疵傷最少之部位，二側並以拼接板固定，並用以傳遞應力。

三、木柱與剛性較大之鋼骨受撓構材接合時，接合處之木柱應予補強。

第 207 條　木構造之接合圈、接合圈之應用、接合圈載重量、連接設計、接頭強度、螺栓、螺栓長徑比、平行連接、垂直連接、

螺栓排列、支承應力、螺絲釘、釘、拼接位置，應依規範規定。

第 208 條　（刪除）

第 209 條　（刪除）

第 210 條　（刪除）

第 211 條　（刪除）

第 212 條　（刪除）

第 213 條　（刪除）

第 214 條　（刪除）

第 215 條　（刪除）

第 216 條　（刪除）

第 217 條　（刪除）

第 218 條　（刪除）

第 219 條　（刪除）

第 220 條　（刪除）

第 221 條　木構造各木構材採用集成材之設計時，應符合下列規定：

一、集成材之容許應力、弧構材、曲度因素、徑向應力、長細因數、梁深因數、合因數、割鋸限制、形因數、集成材木柱、集成材木板、集成材膜板應符合規範規定。

二、集成材、合板用料、配料、接頭等均應符合中華民國國家標準，且經政府認可之檢驗機關檢驗合格，並有證明文件者，始得應用。

第 222 條　（刪除）

第 223 條　（刪除）

第 224 條　（刪除）

第 225 條　（刪除）

第 226 條　（刪除）

第 227 條　（刪除）

第 228 條　（刪除）

第 229 條　（刪除）

第 230 條　（刪除）

第 231 條　（刪除）

第 232 條　　（削除）
第 233 條　　（削除）
第 234 條　　（削除）

第五章　鋼構造

第一節　設計原則

第 235 條　本章為應用鋼材建造建築結構之技術規則，作為設計及施工之依據。但冷軋型鋼結構、鋼骨鋼筋混凝土結構及其它特殊結構，不在此限。

第 235 條之 1　鋼構造建築物鋼結構設計技術規範（以下簡稱設計規範）及鋼構造建築物鋼結構施工規範（以下簡稱施工規範）由中央主管建築機關另定之。

第 235 條之 2　鋼結構之設計應依左列規定：

一、各類結構物之設計強度應依其結構型式，在不同載重組合下，利用彈性分析或非彈性分析決定。

二、整體結構及每一構材、接合部均應檢核其使用性。

三、使用容許應力設計法進行設計時，其容許應力應依左列規定：

(一)結構物之桿件、接頭及接合器，其由工作載重所引致之應力均不得超過設計規範規定之容許應力。

(二)風力或地震力與垂直載重聯合作用時，可使用載重組合折減係數計算應力。但不得超過容許應力。

四、使用極限設計法進行設計時，應依左列規定：

(一)設計應檢核強度及使用性極限狀態。

(二)構材及接頭之設計強度應大於或等於由因數化載重組合計得之需要強度。設計強度φR_n係由標稱強度R_n乘強度折減因子φ。強度折減因子及載重因數應依設計規範規定。

前項第三款第一目規定容許應力之計算不包括滿足接頭區之局部高應力。

第一項第四款第一目規定強度極限係指結構之最大承載能力，其與結構之安全性密切相關；使用性極限係指正常使用下其使用功能之極限狀態。

第 236 條　鋼結構之基本接合型式分為左列二類：

一、完全束制接合型式：係假設梁與柱之接合為完全剛性，構材間之交角在載重前後能維持不變。

二、部分束制接合型式：係假設梁與柱間，或小梁與大梁之端部接合無法達完全剛性，在載重前後構材間之交角會改變。

設計接合或分析整體結構之穩定性時，如需考慮接合處之束制狀況時，其接頭之轉動特性必須以分析方法或實驗決定之。部分束制接合結構須考慮接合處可容許非彈性但能自行限制之局部變形。

第 237 條　（刪除）

第 238 條　鋼結構製圖應依左列規定：

一、設計圖應依結構計算書之計算結果繪製，並應依設計及施工規範規定。

二、鋼結構施工前應依據設計圖說，事先繪製施工圖，施工圖應註明構材於製造、組合及安裝時所需之完整資料，並應依設計及施工規範規定。

三、鋼結構之製圖比例、圖線規定、構材符號、鋼材符號及銲接符號等應依設計及施工規範規定。

第 239 條　鋼結構施工，由購料、加工、接合至安裝完成，均應詳細查驗證明其品質及安全。

第 240 條　鋼結構之耐震設計，應依本編第一章第五節耐震設計規定，並應採用具有韌性之結構材料、結構系統及細部。其構材及接合之設計，應依設計規範規定。

第二節　設計強度及應力

第 241 條　鋼結構使用之材料包括結構用鋼板、棒鋼、型鋼、結構用鋼管、鑄鋼件、螺栓、墊片、螺帽、剪力釘及銲接材料等，均應符合中華民國國家標準。無中華民國國家標準適用之材料者，應依中華民國國家標準鋼料檢驗通則 CNS 二六〇八點 G 五二及相關之國家檢驗測試標準，或中央主管建築機關認可之國際通行檢驗規則檢驗，確認符合其原標示之標準，且證

明達到設計規範之設計標準者。

鋼結構使用鋼材，由國外進口者，應具備原製造廠家之品質證明書，並經公立檢驗機關，依中華民國國家標準，或國際通行檢驗規則，檢驗合格，證明符合設計規範之設計標準。

第 242 條 鋼結構使用之鋼材，得依設計需要，採用合適之材料，且必須確實把握產品來源。不同類鋼材如未特別規定，得依強度及接合需要相互配合應用，以銲接為主接合之鋼結構，應選用可銲性且延展性良好之銲接結構用鋼材。

第 243 條 鋼結構構材之長細比為其有效長(Kλ)與其迴轉半徑(r)之比(Kλ/r)，並應檢核其對強度、使用性及施工性之影響。

第 244 條 鋼結構構材斷面分左列四類：

一、塑性設計斷面：指除彎矩強度可達塑性彎矩外，其肢材在受壓下可達應變硬化而不產生局部挫屈者。

二、結實斷面：指彎曲強度可達塑性彎矩，其變形能力約為塑性設計斷面之二分之一者。

三、半結實斷面：指肢材可承壓至降伏應力而不產生局部挫屈，且無提供有效之韌性者。

四、細長肢材斷面：指為肢材在受壓時將產生彈性挫屈者。

第244條之1 鋼結構構架穩定應依左列規定：

一、含斜撐系統構架：構架以斜撐構材、剪力牆或其他等效方法提供足夠之側向勁度者，其受壓構材之有效長度係數k應採用一・〇。如採用小於一・〇之k係數，其值需以分析方法求得。多樓層含斜撐系統構架中之豎向斜撐系統，應以結構分析方法印證其具有足夠之勁度及強度，以維持構架在載重作用下之側向穩定，防止構架挫屈或傾倒，且分析時應考量水平位移之效應。

二、無斜撐系統構架：構架依靠剛接之梁柱系統保持側向穩定者，其受壓構材之有效長度係數k應以分析方法決定之，且其值不得小於一・〇。無斜撐系統構架承受載重之分析應考量構架穩定及柱軸向變形之效應。

第244條之2 設計鋼結構構材之斷面或其接合，應使其應力不超過容

許應力，或使其設計強度大於或等於需要強度。

第 245 條　（刪除）

第 246 條　（刪除）

第 247 條　（刪除）

第 248 條　（刪除）

第 249 條　（刪除）

第 250 條　（刪除）

第 251 條　（刪除）

第 252 條　（刪除）

第 253 條　（刪除）

第 254 條　（刪除）

第 255 條　（刪除）

第 256 條　（刪除）

第 257 條　（刪除）

第 258 條　載重變動頻繁應力反復之構材，應按反復應力規定設計之。

第三節　構材之設計

第 258 條之 1　設計拉力構材時應考量全斷面之降伏、淨斷面之斷裂及其振動、變形之影響。計算淨斷面上之強度時應考量剪力遲滯效應。

第 258 條之 2　設計壓力構材時應考量局部挫屈、整體挫屈、降伏等之安全性。

第 259 條　梁或板梁承受載重，應使其外緣彎曲應力不超過容許彎曲應力，其端剪力不超過容許剪應力。

第 260 條　（刪除）

第 261 條　（刪除）

第 262 條　（刪除）

第 263 條　（刪除）

第 264 條　（刪除）

第 265 條　（刪除）

第 266 條　（刪除）

第 267 條　（刪除）

第 268 條　梁或板梁之設計，應依撓度限制規定。

第 268 條之 1　設計受扭矩及組合力共同作用之構材時，應考量軸力與彎矩共同作用時引致之二次效應，並檢核在各種組合載重作用下之安全性。

第 269 條　採用合成構材時應視需要設計剪力連接物，對於容許應力之計算，應將混凝土之受壓面積轉化為相當的鋼材面積。對於撓曲強度之計算應採塑性應力分析。合成梁之設計剪力強度應由鋼梁腹板之剪力強度計算。並檢核施工過程中混凝土凝固前鋼梁單獨承受載重之能力。

第 270 條　（刪除）

第 271 條　（刪除）

第 272 條　（刪除）

第 273 條　（刪除）

第四節　（刪除）

第 274 條　（刪除）

第 275 條　（刪除）

第 276 條　（刪除）

第 277 條　（刪除）

第 278 條　（刪除）

第 279 條　（刪除）

第 280 條　（刪除）

第 281 條　（刪除）

第 282 條　（刪除）

第 283 條　（刪除）

第 284 條　（刪除）

第 285 條　（刪除）

第 286 條　（刪除）

第五節　接合設計

第 287 條　接合之受力模式宜簡單明確，傳力方式宜緩和漸變，以避免產生應力集中之現象。接合型式之選用以製作簡單、維護容易為原則，接合處之設計，應能充分傳遞被接合構材計得之應力，如接合應力未經詳細計算，得依被接合構材之強度設計之。接合設計在必要時，應依接合所在位置對整體結構安全影響程度酌予提高其設計之安全係數。

第 287 條之 1　使用高強度螺栓於接合設計時，得視需要採用承壓型接合設計或摩阻型接合設計。

第 287 條之 2　採用銲接接合時，應採用銲接性良好之鋼材，配以合適之銲材。銲接施工應依施工規範之規定進行銲接施工及檢驗。

第 287 條之 3　承受衝擊或振動之接合部，應使用銲接或摩阻型高強度螺栓設計。因特殊需要而不容許螺栓滑動，或因承受反復荷重之接合部，亦應使用銲接或摩阻型高強度螺栓設計。

第 288 條　（刪除）

第 289 條　（刪除）

第 290 條　（刪除）

第 291 條　（刪除）

第 292 條　（刪除）

第 293 條　（刪除）

第 294 條　（刪除）

第 295 條　（刪除）

第 296 條　承壓型接合之高強度螺栓，不得與銲接共同分擔載重，而應由銲接承擔全部載重。

以摩阻型接合設計之高強度螺栓與銲接共同分擔載重時，應先鎖緊高強度螺栓後再銲接。

原有結構如以銲接修改時，現存之摩阻型接合高強度螺栓可用以承受原有靜載重，而銲接僅分擔額外要求之設計強度。

第 296 條之 1　錨栓之設計需能抵抗在各種載重組合下，柱端所承受之拉力、剪力與彎矩，及因橫力產生之彎矩所引致之淨拉力分

量。

混凝土支承結構的設計需安全支承載重，故埋入深度需有一適當之安全因子，以確保埋置強度不會因局部或全部支承混凝土結構之破壞而折減。

第 297 條　（刪除）
第 298 條　（刪除）
第 299 條　（刪除）
第 300 條　（刪除）
第 301 條　（刪除）
第 302 條　（刪除）
第 303 條　（刪除）
第 304 條　（刪除）
第 305 條　（刪除）
第 306 條　（刪除）
第 307 條　（刪除）
第 308 條　（刪除）
第 309 條　（刪除）
第 310 條　（刪除）
第 311 條　（刪除）
第 312 條　（刪除）
第 313 條　（刪除）
第 314 條　（刪除）
第 315 條　（刪除）
第 316 條　（刪除）
第 317 條　（刪除）
第 318 條　（刪除）
第 319 條　（刪除）
第 320 條　（刪除）
第 321 條　（刪除）

第六節　（刪除）

建築技術規則

第 322 條　（削除）
第 323 條　（削除）
第 324 條　（削除）
第 325 條　（削除）
第 326 條　（削除）
第 327 條　（削除）
第 328 條　（削除）
第 329 條　（削除）
第 330 條　（削除）
第 331 條　（削除）

第六章　混凝土構造

第一節　通則

第 332 條　建築物以結構混凝土建造之技術規則，依本章規定。

各種特殊結構以結構混凝土建造者如弧拱、薄殼、摺板、水塔、水池、煙囪、散裝倉、樁及耐爆構造等之設計及施工，原則依本章規定辦理。

本章所稱結構混凝土，指具有結構功能之鋼筋混凝土及純混凝土。鋼筋混凝土含預力混凝土；純混凝土為結構混凝土中鋼筋量少於鋼筋混凝土之規定最低值者，或無鋼筋者。

結構混凝土相關設計規範(以下簡稱設計規範)及施工規範(以下簡稱施工規範)由中央主管建築機關定之。

第 332 條之 1　結構混凝土構材與其他材料構材組合之構體，除應依本編各種材料構材相關章節之規定設計外，並應考慮結構系統之妥適性、構材間之接合行為、力的傳遞、構材之剛性及韌性、材料的特性等。

第 333 條　結構混凝土之設計，應能在使用環境下承受各種規定載重，並滿足安全及適用性之需求。

第 334 條　結構混凝土之設計圖說應依左列規定：

一、包括設計圖、說明書及計算書。主管機關得要求設計者提供設計資料及附圖；應用電子計算機程式作分析及設計時，並應提供設計假設、說明使用程式、輸入資料及計算結果。

二、應依本編第一章第一節規定。

三、設計圖應在適當位置明示左列規定，其內容於設計規範定之。

(一)設計規範之名稱版本及其相關規定適用之優先順序。

(二)設計所用之活載重及其他特殊載重。

(三)混凝土及鋼材料之強度要求、規格及限制。

(四)其他必要之說明。

第 334 條之 1　結構混凝土之施工應依設計圖說之要求製作施工圖說，作為施工之依據。

施工圖說應載明事項於施工規範定之。

第 335 條　結構混凝土施工時，應依工作進度執行品質管制、檢驗及查驗，並予記錄，其內容於施工規範定之。

前項紀錄之格式、簽認、查核、保存方式及年限，由直轄市、縣(市)(局)主管建築機關定之。

第 336 條　結構物或其構材之使用安全，如有疑慮時，主管建築機關得令其依設計規範規定之方法對其強度予以評估。

第 337 條　（刪除）

第二節　品質要求

第 337 條之 1　結構混凝土材料及施工品質應符合設計規範及施工規範規定。

第 337 條之 2　結構混凝土材料包括混凝土材料及結合混凝土使用之鋼材料或其他加勁材料。

混凝土材料包括水泥、骨材、拌和用水、摻料等。鋼材料包括鋼筋、鋼鍵、鋼骨等。

結構混凝土材料品質檢驗及查驗應依施工規範規定辦理。

第 337 條之 3　結構混凝土施工品質之抽樣、檢驗、查驗、評定及認可應依施工規範規定辦理。

第 338 條　（刪除）

第 339 條　（刪除）

第 340 條　（刪除）

第 341 條　（刪除）

第 342 條　（刪除）

第 343 條　（刪除）

第 344 條　（刪除）

第 345 條　結構混凝土材料之儲存應能防止變質及摻入他物；變質或污損等以致無法達到施工規範要求者不得使用。

第 346 條　結構混凝土之規定抗壓強度及試驗齡期應於設計時指定之。抗壓強度試體之取樣、製作及試驗於施工規範定之。

鋼材料之種類、規格及規定強度應於設計時指定，其細節及試驗方式於施工規範定之。

第 347 條　混凝土材料配比應使混凝土之工作性、耐久性及強度等性能達到設計要求及規範規定。

第 348 條　（刪除）

第 349 條　（刪除）

第 350 條　（刪除）

第 351 條　結構混凝土之施工，包括模板與其支撐、鋼筋排置、埋設物及接縫等之澆置前準備，與產製、輸送、澆置、養護及拆模等規定於施工規範定之。

第 352 條　（刪除）

第 353 條　（刪除）

第 354 條　（刪除）

第 355 條　（刪除）

第 356 條　（刪除）

第 357 條　（刪除）

第 358 條　（刪除）

第 359 條　（刪除）

第 360 條　（刪除）

第 361 條　（刪除）

第 361 條之 1　鋼材料之施工，包括表面處理、續接、加工、排置、保護層之維持及預力之施加等，應符合設計要求，其內容於施工規範定之。

第 362 條　（刪除）

第 363 條　（刪除）

第 364 條　（刪除）

第 365 條　（刪除）

第 366 條　（刪除）

第 367 條　（刪除）

第 368 條　（刪除）

第 369 條　（刪除）
第 370 條　（刪除）
第 371 條　（刪除）
第 372 條　（刪除）
第 373 條　（刪除）
第 374 條　（刪除）

第三節　設計要求

第 374 條之 1　結構混凝土之設計，得採強度設計法、工作應力設計法或其他經中央主管建築機關認可之設計法。

第 375 條　結構混凝土構件應承受依本編第一章規定之各種載重、地震力及風力，尚應考慮使用環境之其他規定作用力。

設計載重為前項各種載重及各力之組合，應符合所採用設計方法及設計規範規定。

第 375 條之 1　結構混凝土構件應依設計規範規定設計，使構材之設計強度足以承受設計載重。

第 375 條之 2　結構混凝土分析時，應考慮其使用需求、採用之結構系統、整體之穩定性、非結構構材之影響、施工方法及順序等。

結構分析所用之分析方法及假設於設計規範定之。

構體或構件之模型試驗結果可供結構分析參考。

第 375 條之 3　結構混凝土設計時，應考慮結構系統中梁、柱、板、牆及基礎等構件與其接頭所承受之撓曲力、軸力、剪力、扭力等及其間力之傳遞，並考慮彎矩調整、撓度控制與裂紋控制，與構件之相互關係及施工可行性；其設計於設計規範定之。

第 375 條之 4　結構混凝土構件設計，應使其充分發揮設定之功能，並考慮下列規定：

一、構件之特性：構件之有效深度、寬度、橫支撐間距、T 型梁、柵板、深梁效應等。

二、鋼筋之配置：主筋與橫向鋼筋之配置、間距、彎折、彎鉤、保護層、鋼筋量限制及有關鋼筋之伸展、錨定及續接等。

三、材料特性與環境因素之影響：潛變、乾縮、溫度鋼筋、伸縮縫及收縮縫等。

四、構件之完整性：梁、柱、板、牆、基礎等構件之開孔、管線、預留孔及埋設物等位置、尺寸與補強方法。

五、構件之連結：構件接頭之鋼筋排置及預鑄構件之連接。

六、施工之特別要求：混凝土澆置次序，預力大小、施力位置與程序，及預鑄構件吊裝等。

前項各款設計內容於設計規範定之。

第 376 條　（刪除）

第 377 條　（刪除）

第 378 條　（刪除）

第 379 條　（刪除）

第 380 條　（刪除）

第 381 條　（刪除）

第 382 條　（刪除）

第 383 條　（刪除）

第 384 條　（刪除）

第 385 條　（刪除）

第 386 條　（刪除）

第 387 條　（刪除）

第 388 條　（刪除）

第 389 條　（刪除）

第 390 條　（刪除）

第 391 條　（刪除）

第 392 條　（刪除）

第 393 條　（刪除）

第 394 條　（刪除）

第 395 條　（刪除）

第 396 條　（刪除）

第 397 條　（刪除）

第 398 條　（刪除）

第 399 條　（刪除）

第 400 條　（刪除）
第 401 條　（刪除）
第 402 條　（刪除）
第 403 條　（刪除）
第 404 條　（刪除）
第 405 條　（刪除）
第 406 條　（刪除）

第四節　耐震設計之特別規定

第 407 條　結構混凝土建築物之耐震設計，應符合本編第一章第五節之規定。

結構混凝土為抵抗地震力採韌性設計者，其構材應符合本節規定。

第 408 條　抵抗地震力之結構混凝土採韌性設計者，應使其構材在大地震時能產生所需塑性變形，並應符合下列規定：

一、應考慮在地震時，所有結構與非結構構材間之相互作用對結構之線性或非線性反應之影響。

二、應考慮韌性設計之撓曲構材、受撓柱、梁柱接頭、結構牆、橫膈板及桁架應符合第四百零九條至第四百十二條之規定。

三、混凝土規定抗壓強度之限制、鋼筋材質與續接及其他設計細節於設計規範定之。

非抵抗水平地震力之構材，應符合第四百十二條之一規定。

第 409 條　受撓曲與較小軸力構材之設計應避免在大地震時產生非韌性破壞；其適用之限制條件、縱向主筋與橫向鋼筋之用量限制、配置與續接、剪力強度要求等設計細節，於設計規範定之。

第 410 條　受撓柱之設計應使其在大地震時不致產生非韌性破壞；其適用之限制條件、強柱弱梁要求、縱向主筋與橫向箍筋之用量限制、配置與續接、剪力強度要求等設計細節於設計規

範定之。

第 411 條　梁柱接頭之設計應可使梁端順利產生塑鉸，接頭不致產生剪力破壞；接頭內梁主筋之伸展與錨定、橫向鋼筋之配置、剪力設計強度等設計細節於設計規範定之。

第 412 條　結構牆、橫膈板及桁架設計為抵抗地震力結構系統之一部分者，其剪力設計強度、鋼筋之配置、邊界構材等設計細節於設計規範定之。

第412條之1　抵抗地震力結構系統內設定為非抵抗水平地震力之構材，其設計應考慮整體結構系統側向位移之影響，設計細節於設計規範定之。

第五節　強度設計法

第 413 條　強度設計法之基本要求為使結構混凝土之構材依第四百十四條規定之設計強度足以承受加諸於該構材依第四百十三條之一規定之設計載重。

第413條之1　結構混凝土構件之設計載重應考慮載重因數及載重組合。載重應依第三百七十五條第一項規定。

載重因數及載重組合於設計規範定之。

第 414 條　結構混凝土構件之設計強度應考慮強度折減，強度折減於設計規範定之。

第 415 條　（刪除）

第 416 條　構材依強度設計法設計時，應考慮力之平衡與應變之一致性，其他相關設計假設於設計規範定之。

第 417 條　構材之撓曲及軸力依強度設計法設計時，應考慮縱向鋼筋與橫向鋼筋之種類及用量要求及配置、受撓構材之橫向支撐、受壓構材之長細效應與設計尺寸，深梁、合成受壓構材、支承板系之受軸力構材及承壓強度等，設計細節於設計規範定之。

第 418 條　（刪除）

第 419 條　（刪除）

第 420 條　（刪除）

第 421 條　（刪除）
第 422 條　（刪除）
第 423 條　（刪除）
第 424 條　（刪除）
第 425 條　（刪除）
第 426 條　（刪除）
第 427 條　（刪除）

第 427 條之 1　構材之剪力依強度設計法設計時，應考慮混凝土最小斷面，剪力鋼筋之種類、強度、用量要求與配置等，其設計細節於設計規範定之。

第 428 條　（刪除）
第 429 條　（刪除）
第 430 條　（刪除）
第 431 條　（刪除）
第 432 條　（刪除）

第 432 條之 1　構材之扭力設計依強度設計法設計時，應考慮混凝土最小斷面，扭力鋼筋之種類、強度、用量要求與配置等，其設計細節於設計規範定之。

第 433 條　（刪除）
第 434 條　（刪除）
第 435 條　（刪除）
第 436 條　（刪除）
第 437 條　（刪除）
第 438 條　（刪除）
第 439 條　（刪除）

第六節　工作應力設計法

第 439 條之 1　工作應力設計法之基本要求為使結構混凝土構材在依第四百四十條之一規定之設計載重下，其工作應力不超過材料之容許應力。

工作應力設計法不適用於預力混凝土構造。

第 440 條　（刪除）

第 440 條之 1　工作應力設計法之設計載重除依第四百十三條之一之規定外，其載重因數及載重組合應視工作應力設計法之特性設計，設計細節於設計規範定之。

第 440 條之 2　結構混凝土構材於設計載重下，其工作應力之計算於設計規範定之。

第 441 條　結構混凝土構材之材料容許應力於設計規範定之。

第 441 條之 1　構材之撓曲依工作應力設計法設計時，應符合力之平衡與應變之一致性。其撓曲應力與應變關係應依線性假設，設計細節於設計規範定之。

第 441 條之 2　結構混凝土構材之軸力、剪力與扭力，或其與撓曲併合之力之容許值於設計規範定之。

第 442 條　（刪除）

第 443 條　（刪除）

第 444 條　（刪除）

第 445 條　（刪除）

第七節　構件及特殊構材

第 445 條之 1　梁、柱、板、牆及基礎等構件與其接頭之設計應依本章之規定。

板、牆及基礎等構件並得依合理之假設予以簡化，其簡化方式及設計細節於設計規範定之。

第 446 條　（刪除）

第 447 條　（刪除）

第 448 條　（刪除）

第 449 條　（刪除）

第 450 條　（刪除）

第 451 條　（刪除）

第 452 條　（刪除）

第 453 條　（刪除）

第 454 條　（刪除）

第 455 條　（刪除）
第 456 條　（刪除）
第 457 條　（刪除）
第 458 條　（刪除）
第 459 條　（刪除）
第 460 條　（刪除）
第 461 條　（刪除）
第 462 條　（刪除）
第 463 條　（刪除）
第 464 條　（刪除）
第 465 條　（刪除）
第 466 條　（刪除）
第 467 條　（刪除）
第 468 條　（刪除）
第 469 條　（刪除）
第 470 條　（刪除）
第 471 條　（刪除）

第 471 條之 1　純混凝土構材、預鑄混凝土構材、合成混凝土構材及預力混凝土構材等特殊構材之設計除應符合本章有關規定外，並應考慮構材、接合及施工之特性，其設計細節及適用範圍於設計規範定之。

第 472 條　（刪除）
第 473 條　（刪除）
第 474 條　（刪除）
第 475 條　（刪除）

第 475 條之 1　壁式預鑄鋼筋混凝土造之建築物，其建築高度，不得超過五層樓，簷高不得超過十五公尺。

第 476 條　（刪除）
第 477 條　（刪除）
第 478 條　（刪除）
第 479 條　（刪除）
第 480 條　（刪除）

第 481 條　（削除）
第 482 條　（削除）
第 483 條　（削除）
第 484 條　（削除）
第 485 條　（削除）
第 486 條　（削除）
第 487 條　（削除）
第 488 條　（削除）
第 489 條　（削除）
第 490 條　（削除）
第 491 條　（削除）
第 492 條　（削除）
第 493 條　（削除）
第 494 條　（削除）
第 495 條　（削除）

第七章　鋼骨鋼筋混凝土構造

第一節　設計原則

第 496 條　應用鋼骨鋼筋混凝土建造之建築結構，其設計及施工應依本章規定。

第 497 條　鋼骨鋼筋混凝土構造設計規範（以下簡稱設計規範）及鋼骨鋼筋混凝土構造施工規範（以下簡稱施工規範），由中央主管建築機關定之。

第 498 條　鋼骨鋼筋混凝土構造之結構分析應採用公認合理之方法；各構材及接合之設計強度應大於或等於由因數化載重組合所得之設計載重效應。

第 499 條　鋼骨鋼筋混凝土構造設計採用之靜載重、活載重、風力及地震力，應依本編第一章規定。

第 500 條　鋼骨鋼筋混凝土構造設計，應審慎規劃適當之結構系統，並考慮結構立面及平面配置之抗震能力。

第 501 條　鋼骨鋼筋混凝土構造設計，除考慮強度、勁度及韌性之需求外，應檢討施工之可行性；決定鋼骨鋼筋混凝土構造中鋼骨與鋼筋之關係位置時，應檢核鋼筋配置及混凝土施工之可行性。

第 502 條　鋼骨鋼筋混凝土構造設計，應考慮左列極限狀態要求：

一、強度極限狀態：包含降伏、挫屈、傾倒、疲勞或斷裂等極限狀態。

二、使用性極限狀態：包含撓度、側向位移、振動或其他影響正常使用功能之極限狀態。

第 503 條　鋼骨鋼筋混凝土構造設計圖，應依結構計算書之結果繪製，並應包含左列事項：

一、結構設計採用之設計規範名稱及版本。

二、建築物全部構造設計之平面圖、立面圖及必要之詳圖，並應註明使用尺寸之單位。

三、構材尺寸、鋼骨及鋼筋之配置詳圖，包含鋼骨斷面尺寸、主筋與箍筋之尺寸、數目、間距、錨定及彎鉤。

四、接合部之詳圖，包含梁柱接頭、構材續接處、基腳及斷面轉換處。

五、鋼骨、鋼筋、混凝土、銲材與螺栓之規格及強度。

第二節　材料

第 504 條　鋼骨鋼筋混凝土構造使用之材料，包含鋼板、型鋼、鋼筋、水泥、螺栓、銲材及剪力釘等均應符合中華民國國家標準；無中華民國國家標準適用之材料者，應依相關之國家檢驗測試標準或中央主管建築機關認可之國際通行檢驗規則檢驗，確認符合其原標示之標準，且證明符合設計規範規定。

第 505 條　鋼骨鋼筋混凝土構造使用之材料由國外進口者，應具備原製造廠家之品質證明書，並經檢驗機關依中華民國國家標準或中央主管建築機關認可之國際通行檢驗規則檢驗合格，且證明符合設計規範規定。

第三節　構材設計

第 506 條　鋼骨鋼筋混凝土構造之撓曲構材，得採用包覆型鋼骨鋼筋混凝土梁或鋼梁；採用包覆型鋼骨鋼筋混凝土梁時，其設計應依本章規定，；採用鋼梁時，其設計應依本編第五章鋼構造規定。

第 507 條　鋼骨鋼筋混凝土柱依其斷面型式分為左列二類：

一、包覆型鋼骨鋼筋混凝土柱：指鋼筋混凝土包覆鋼骨之柱。

二、鋼管混凝土柱：指鋼管內部填充混凝土之柱。

第 508 條　鋼骨鋼筋混凝土構造之柱採用包覆型鋼骨鋼筋混凝土設計時，其相接之梁，得採用包覆型鋼骨鋼筋混凝土梁或鋼梁；採用鋼管混凝土柱時，其相接之梁，應採用鋼梁設計。

第 509 條　矩形斷面鋼骨鋼筋混凝土構材之主筋，以配置在斷面四個角落為原則；在梁柱接頭處，主筋應以直接通過梁柱接頭為原則，並不得貫穿鋼骨之翼板。

第 510 條　包覆型鋼骨鋼筋混凝土構材中之鋼骨及鋼筋均應有適當

之混凝土保護層，且構材之主筋與鋼骨之間應保持適當之間距，以利混凝土之澆置及發揮鋼筋之握裹力。

第 511 條　鋼骨鋼筋混凝土構材應注意開孔對構材強度之影響，並應視需要予以適當之補強。

第四節　接合設計

第 512 條　鋼骨鋼筋混凝土構材接合設計，應依設計規範規定；接合處應具有足夠之強度，以傳遞其承受之應力。

第 513 條　鋼骨鋼筋混凝土梁柱接頭處之鋼梁，應直接與鋼骨鋼筋混凝土柱中之鋼骨接合，並使接合處之應力能夠有效平順傳遞。

第 514 條　包覆型鋼骨鋼筋混凝土梁柱接頭處，應配置適當之箍筋；箍筋需穿過鋼梁腹板時，腹板之箍筋孔應於設計圖上標明，且穿孔之大小及間距，應不損害鋼梁抵抗剪力之功能。

第 515 條　鋼骨鋼筋混凝土梁柱接頭處之鋼柱，應配置適當之連續板以傳遞水平力；為使接頭處之混凝土能夠填充密實，應於連續板上設置灌漿孔或通氣孔，開孔尺寸應於設計圖上標明，且其大小應不損害連續板傳遞水平力之功能。

第 516 條　鋼骨鋼筋混凝土構材之續接處應具有足夠之強度，且能平順傳遞其承受之應力，續接之位置宜避開應力較大之處。

第 517 條　鋼骨鋼筋混凝土構材接合處之鋼骨、鋼筋、螺栓及接合板之配置，應考慮施工之可行性，且不妨礙混凝土之澆置及填充密實。

第五節　施工

第 518 條　鋼骨鋼筋混凝土構造之施工，應依施工規範規定，施工過程中任何階段之結構強度及穩定性，應於施工前審慎評估，以確保施工過程中安全無虞。

第 519 條　鋼骨鋼筋混凝土構造之施工，需在鋼骨斷面上穿孔時，其穿孔及補強，應事先於工廠內施作完成。

第 520 條　鋼骨鋼筋混凝土工程之混凝土澆置，應注意其填充性，並應避免混凝土骨材析離。

第八章　冷軋型鋼構造

第一節　設計原則

第 521 條　應用冷軋型鋼構材建造之建築結構，其設計及施工應依本章規定。

前項所稱冷軋型鋼構材，係由碳鋼、低合金鋼板或鋼片冷軋成型；其鋼材厚度不得超過二十五．四公釐。

冷軋型鋼構造建築物之簷高不得超過十四公尺，並不得超過四層樓。

第 522 條　冷軋型鋼構造結構設計規範（以下簡稱設計規範）及冷軋型鋼構造施工規範（以下簡稱施工規範），由中央主管建築機關定之。

第 523 條　冷軋型鋼結構之設計，應符合左列規定：

一、各類結構物之設計強度，應依其結構型式，在不同載重組合下，利用彈性分析或非彈性分析決定。

二、整體結構及每一構材、接合部，均應檢核其使用性。

三、使用容許應力設計法進行設計時，其容許應力應符合左列規定：

(一)結構物之構材、接頭及連結物，由工作載重所引致之應力，均不得超過設計規範規定之容許應力。

(二)風力或地震力與垂直載重聯合作用時，可使用載重組合折減係數計算應力，並不得超過設計規範規定之容許應力。

四、使用極限設計法進行設計時，應符合左列規定：

(一)設計應檢核強度及使用性極限狀態。

(二)構材及接頭之設計強度，應大於或等於由因數化載重組合計得之需要強度；設計強度係由標稱強度乘強度折減因子；強度折減因子及載重因數，應依設計規範規定。

前項第三款第一目規定容許應力之計算，不包括滿足接頭區之局部高應力。

第一項第四款第一目規定強度極限，指與結構之安全性密切相關之最大承載能力；使用性極限，指正常使用下其使用功能之極限狀態。

設計冷軋型鋼結構構材之斷面或其接合，應使其應力不超過設計規範規定之容許應力，或使其設計強度大於或等於由因數化載重組合計得之需要強度。

第 524 條　冷軋型鋼結構製圖，應符合左列規定：

一、設計圖應依結構計算書之計算結果繪製，並應依設計及施工規範規定。

二、冷軋型鋼結構施工前應依設計圖說，事先繪製施工圖；施工圖應註明構材於製造、組合及安裝時所需之完整資料，並應依設計及施工規範規定。

三、冷軋型鋼結構之製圖比例、圖線規定、構材符號、鋼材符號及相關連結物符號，應依設計及施工規範規定。

第 525 條　冷軋型鋼結構施工，由購料、加工、接合至安裝完成，均應詳細查驗證明其品質及安全。

第 526 條　冷軋型鋼結構之耐震設計，應依本編第一章第五節耐震設計規定；其構材及接合之設計，應依設計規範規定。

第二節　設計強度及應力

第 527 條　冷軋型鋼結構使用之材料包括冷軋成型之鋼構材、螺絲、螺栓、墊片、螺帽、鉚釘及銲接材料等，均應符合中華民國國家標準。無中華民國國家標準適用之材料者，應依中華民國國家標準鋼料檢驗通則 CNS 二六〇八點 G 五二及相關之國家檢驗測試標準，或中央主管建築機關認可之國際通行檢驗規則檢驗，確認符合其原標示之標準，且證明符合設計規範規定。

冷軋型鋼結構使用鋼材，由國外進口者，應具備原製造廠家之品質證明書，並經檢驗機關依中華民國國家標準或中央主管建築機關認可之國際通行檢驗規則檢驗合格，證明符合設計規範規定。

第 528 條　冷軋型鋼結構使用之鋼材，得依設計需要，採用合適之材料，且應確實把握產品來源。不同類鋼材未特別規定者，得依強度及接合需要相互配合應用。

冷軋型鋼結構採用銲接時，應選用可銲性且延展良好之銲接結構用鋼材，並以工廠銲接為原則。

第 529 條　冷軋型鋼結構構材之長細比為其有效長與其迴轉半徑之比，並應檢核其對強度、使用性及施工性之影響。

第 530 條　冷軋型鋼結構構架穩定應符合左列規定：

一、含斜撐系統構架：以斜撐構材、剪力牆或其他等效方法抵抗橫向力，且提供足夠之側向勁度，其受壓構材之有效長度係數應採用一．〇。如採用小於一．〇之有效長度係數，其值需以分析方法求得。多樓層含斜撐系統構架中之豎向斜撐系統，應以結構分析方法印證其具有足夠之勁度及強度，以維持構架在載重作用下之側向穩定，防止構架挫屈或傾倒，且分析時應考量水平位移之效應。

二、無斜撐系統構架：應經計算或實驗證明其構架之穩定性。

第 531 條　載重變動頻繁應力反復之構材，應依反復應力規定設計。

第三節　構材之設計

第 532 條　設計拉力構材時，應考量全斷面之降伏、淨斷面之斷裂及其振動、變形及連結物之影響。計算淨斷面上之強度時，應考量剪力遲滯效應。

第 533 條　設計壓力構材時，應考量局部挫屈、整體挫屈、降伏等之安全性。

第 534 條　設計撓曲構材時，應考慮其撓曲強度、剪力強度、腹板皺曲強度，並檢核在各種組合載重作用下之安全性。

第 535 條　撓曲構材之設計，除強度符合規範要求外，亦應依撓度限制規定設計之。

第 536 條　設計受扭矩及組合力共同作用之構材時，應考量軸力與彎矩共同作用時引致之二次效應，並檢核在各種組合載重作

用下之安全性。

第 537 條 設計冷軋型鋼結構及其他結構材料組合之複合系統，應依設計規範及其他使用材料之設計規定。

第四節 接合設計

第 538 條 接合之受力模式宜簡單明確，傳力方式宜緩和漸變，避免產生應力集中之現象。接合型式之選用以製作簡單、維護容易為原則，接合處之設計，應能充分傳遞被接合構材計得之應力，如接合應力未經詳細計算，得依被接合構材之強度設計之。

接合設計在必要時，應依接合所在位置對整體結構安全影響程度酌予調整其設計之安全係數或安全因子，以提高結構之安全性。

第 539 條 連結結構體與基礎之錨定螺栓，其設計應能抵抗在各種載重組合下，柱端所承受之拉力、剪力與彎矩，及因橫力產生之彎矩引致之淨拉力分量。

混凝土支承結構設計需安全支承載重，埋入深度應有適當之安全係數或安全因子，確保埋置強度不致因局部或全部支承混凝土結構之破壞而折減。

第 540 條 冷軋型鋼構造之接合應考量接合構材及連結物之強度。

冷軋型鋼構造接合以銲接、螺栓及螺絲接合為主；其接合方式及適用範圍應依設計及施工規範規定，並應考慮接合之偏心問題。

中英文索引

第一章

剛構　RIGID FRAME
束制　RESTRAINED
勁度　STIFFNESS
電子計算機程式　ELECTRONIC COMPUTER PROGRAM
輸入值　INPUT
輸出值　OUTPUT
泡沫混凝土　FOAM CONCRETE
架空吊車　OVERHEAD CRANE
傾倒　OVERTURNING
風洞試驗　WIND TUNNEL TEST
總橫力　TOTAL LATERAL LOAD
震動周期　PERIOD OF VIBRATION
韌性　DUCTILE
立體　SPACE
位移　DRIFT
建築物收縮　BUILDING SETBACK
牆版　WALL PANEL
地震記錄儀　EARTHQUAKE RECORDING INSTRUMENT

第二章

未被攪亂土質樣本　UNDISTURBED SOIL SAMPLE
無側限壓力強度　UNCONFINED COMPRESSION STRENGTH
柱狀圖　BORING LOG
空隙比　VOID RATIO
徑向力矩　RADIAL MOMENT
切線力矩　TANGENTIAL MOMFNT
被動土壓力　PASSIVE EARTH PRESSURE

主動土壓力　ACTIVE EARTH PRESSURE
群樁　GROUP PILE
沖樁　JETTING
有效預力　EFFECITVE PRESTRESS
鉸線　STRAND
圓弧分析法　SLIP CIRCLE ANALYSIS
隆起　REAVING HEAVING
屈曲　BUCKLING

第三章

帷幕牆　CURTAIN WALL
空心雙層牆　CAVITY WALL
模距　MODULAR DIMENSION
控制縫　CONTROL JOINT

第四章

隅支撐　KNEE BRACE
膜版　DIAPHRAGM
傾側　SIDESWAY
木理　GRAIN
防火劑　FIRE RETARDENT CHEMICAL
模數　MODULUS
外緣　EXTREME FIBER
雙木組合柱　SPAEED COLUMN
木小頭柱　TAPERED COLUMN
合木柱　BUILT-UP COLUMN
拉垂桿　SAG ROD
接合圈　RING CONNECTOR
裂口　SPLIT
鋸齒　TOOTHED

剪力版　SHEAR RLATE
膠合木　GLUE LAMINATED TIMBER
曲度　CURVATURE

第五章

架空結構　SPACE FRAME
吊空結構　CABLE-SUPPORTED STRUCTURE
半剛構　SEMI-RIGID FRAME
彈性　ELASTIC
塑性　PLASTIC
非彈性　INELASTIC
焊接　WELD, WELDING
焊接程序　WELDING PROCEDURE
焊接技藝　WELDING WORKMANSHIP
焊材　WELD METAL
輕型鋼　LIGHT GAGE STEEL
筒鋼　TUBING STEEL
塑鉸　RLASTIC HINGE
不破壞試驗　NON-DESTRUCTIVE TEST
淬火並回火　QUENCHED AND TEMPERED
無加勁肢　UNSTIFFENED ELEMENT
加勁肢　STIFFENED ELEMENT
波森比　POISSON'S RATIO
樞　PIN
混合梁　HYBRID GIRDER
輥承　ROLLER, ROCKER
身幹　SHANK
熔劑　FLUX
對焊　GROOVE WELD
焊喉　THROAT
角焊　FILLET WELD

尤勒 EULER
預拉力 PRETENSION LOAD
空腹梁 OPEN WEB EXPANDED BEAM
塞焊 PLUG WELE
槽焊 SLOT WELD
開孔蓋板 PERFORATE COVER PLATE
繫版 TIE PLATE
繫條 LACING
拱勢 CAMBER
殘留應力 RESIDUAL STRESS
填版 FILLER
沉弧 SUBMERGED ARC
氣護弧 GAS METAL ARC
空心弧 FLUX CORED ARC
電渣焊接 ELECTROSLAG WELDING
電氣焊接 ELECTROGAS WELDING
豎支撐構 VERTICAL BRACING SYSTEM
損毀機構 FAILURE MECHANISM

第六章

潛變 CREEP
驗證應力 PROOF STRESS
摻合劑 ADMIXTURE
剪力榫 SHEAR KEY
托肩 HAUNCHED
托架 BRACKET
柱冠 CAPITAL
拚接 SPLICE
疊接 LAP SPLICE
頂接 BEARING OF SQUARE CUT ENDS
握持長 DEVELOPMENT LENGTH

等距支桿 VERTICAL SPACER
束筋 BUNDLED BAR
薄殼 THIN SHELL
摺版 FOLD PLATE
防縮溫度鋼筋 SHRINKAGE AND TEMPERATURE STEEL
異形鋼線網 DEFORMED WIRE FABRIC
折減因數 CAPACITY REDUCTION FACTOR
平衡狀態 BALANCED CONDITION
開裂彎矩 CRACKING MOMENT
破裂模數 MODULUS OF RUPTURE
柱頭版 DROP PANEL
即時撓度 IMMEDIATE DEFLECTION
長時撓度 LONG-TIME DEFLECTION
臨界斷面 CRITICAL SECTION
埋置長 EMBEDMENT LENGTH
圍束區 CONFINED REGION
相當矩形壓力區 EQUIVALENT RECTANGULAR COMPRESSION ZONE
加大彎矩 MAGNIFIED MOMENT
柱列帶 COLUMN STRIP
中間帶 MIDDLE STRIP
相當構架 EQUIVALENT FRAME
格間帶 PANEL STRIP
相當柱 EQUIVALENT COLUMN
柔度 FLEXIBILITY
預力筋件 PRESTRESSING TENDON
拉力區 TENSTON ZONE
預力損失 PRESTRESS LOSS
鬆弛 RELAXATION
粘附構材 BONDED MEMBER
不粘附構材 UNBONDED MEMBER
訥氏 NAPIERIAN
角變度 RADIAN

疲勞　FATIGUE
端錨　END ANCHORAGE
接線錨　COUPLER
預力床　PRESTRESSING BED
陷量　SET
弧版　BARREL SHELL

建築設備編

第一章　電氣設備

第一節　通則

第　1　條　　建築物之電氣設備，應依用戶用電設備裝置規則、各類場所消防安全設備設置標準及輸配電業所定電度表備置相關規定辦理；未規定者，依本章之規定辦理。

第 1 條之 1　　配電場所應設置於地面或地面以上樓層。如有困難必須設置於地下樓層時，僅能設於地下一層。

配電場所設置於地下一層者，應裝設必要之防水或擋水設施。但地面層之開口均位於當地洪水位以上者，不在此限。

第　2　條　　使用於建築物內之電氣材料及器具，均應為經中央目的事業主管機關或其認可之檢驗機構檢驗合格之產品。

第 2 條之 1　　電氣設備之管道間應有足夠之空間容納各電氣系統管線。其與電信、給水排水、消防、燃燒、空氣調節及通風等設備之管道間採合併設置時，電氣管道與給水排水管、消防水管、燃氣設備之供氣管路、空氣調節用水管等管道應予以分隔。

第二節　照明設備及緊急供電設備

第　3　條　　建築物之各處所除應裝置一般照明設備外，應依本規則建築設計施工編第一百一十六條之二規定設置安全維護照明裝置，並應依各類場所消防安全設備設置標準之規定裝置緊急照明燈、出口標示燈及避難方向指示燈等設備。

第　4　條　　（刪除）

第　5　條　　（刪除）

第　6　條　　（刪除）

第　7　條　　建築物內之下列各項設備應接至緊急電源：

一、火警自動警報設備。
二、緊急廣播設備。
三、地下室排水、污水抽水幫浦。
四、消防幫浦。
五、消防用排煙設備。
六、緊急昇降機。
七、緊急照明燈。
八、出口標示燈。
九、避難方向指示燈。
十、緊急電源插座。
十一、防災中心用電設備。

第 7 條之 1　緊急電源之供應，採用發電機設備者，發電機室應有適當之進氣及排氣開孔，並應留設維修進出通道；採用蓄電池設備者，蓄電池室應有適當之排氣裝置。

第 8 條　（刪除）

第 9 條　緊急昇降機及消防用緊急供電設備之配線，均應連接至電動機，並依各類場所消防安全設備設置標準規定設置。

第 10 條　（刪除）

第三節　特殊供電

第 11 條　凡裝設於舞臺之電氣設備，應依下列規定：
一、對地電壓應為三百伏特以下。
二、配電盤前面須為無活電露出型，後面如有活電露出，應用牆、鐵板或鐵網隔開。
三、舞臺燈之分路，每路最大負荷不得超過二十安培。
四、凡簾幕馬達使用電刷型式者，其外殼須為全密閉型者。
五、更衣室內之燈具不得使用吊管或鏈吊型，燈具離樓地板面高度低於二點五公尺者，並應加裝燈具護罩。

第 12 條　電影製片廠影片儲藏室內之燈具為氣密型玻璃外殼者，燈之控制開關應裝置於室外之牆壁上，開關旁並應附裝標示燈，以示室內燈光之點滅。

第 13 條　電影院之放映室，應依下列規定：

一、放映室燈應有燈具護罩，室內並須裝設機械通風設備。

二、放映室應專作放置放映機之用。整流器、變阻器、變壓器等應放置其他房間。但有適當之護罩使整流器、變壓器等所發生之熱或火花不致碰觸軟版者，不在此限。

第 14 條　招牌廣告燈及樹立廣告燈之裝設，應依下列規定：

一、於每一組個別獨立安裝之廣告燈可視及該廣告燈之範圍內，均應裝設一可將所有非接地電源線切斷之專用開關，且其電路上應有漏電斷路器。

二、設置於屋外者，其電源回路之配線應採用電纜。

三、廣告燈之金屬外殼及固定支撐鐵架等，均應接地。

四、應在明顯處所附有永久之標示，註明廣告燈製造廠名稱、電源電壓及輸入電流，以備日後檢查之用。

五、電路之接地、漏電斷路器、開關箱、配管及配線等裝置，應依用戶用電設備裝置規則辦理。

第 15 條　X光機或放射線之電氣裝置，應依下列規定：

一、每一組機器應裝設保護開關於該室之門上，並應將開關連接至機器控制器上，當室門未緊閉時，機器即自動斷電。

二、室外門上應裝設紅色及綠色標示燈，當機器開始操作時，紅燈須點亮，機器完全停止時，綠燈點亮。

第 16 條　游泳池之電氣設備，應依下列規定：

一、為供應游泳池內電氣器具之電源，應使用絕緣變壓器，其一次側電壓，應為三百伏特以下，二次側電壓，應為一百五十伏特以下，且絕緣變壓器之二次側不得接地，並附接地隔屏於一次線圈與二次線圈間，絕緣變壓器二次側配線應按金屬管工程施工。

二、供應游泳池部分之電源應裝設漏電斷路器。

三、所有器具均應按第三種地線工程妥為接地。

第四節　緊急廣播設備

第 17 條　（刪除）

第 18 條　（刪除）

第五節　避雷設備

第 19 條　為保護建築物或危險物品倉庫遭受雷擊，應裝設避雷設備。

前項避雷設備，應包括受雷部、避雷導線(含引下導體)及接地電極。

第 20 條　下列建築物應有符合本節所規定之避雷設備：

一、建築物高度在二十公尺以上者。

二、建築物高度在三公尺以上並作危險物品倉庫使用者（火藥庫、可燃性液體倉庫、可燃性氣體倉庫等）。

第 21 條　避雷設備受雷部之保護角及保護範圍，應依下列規定：

一、受雷部採用富蘭克林避雷針者，其針體尖端與受保護地面周邊所形成之圓錐體即為避雷針之保護範圍，此圓錐體之頂角之一半即為保護角，除危險物品倉庫之保護角不得超過四十五度外，其他建築物之保護角不得超過六十度。

二、受雷部採用前款型式以外者，應依本規則總則編第四條規定，向中央主管建築機關申請認可後，始得運用於建築物。

第 22 條　受雷部針體應用直徑十二公厘以上之銅棒製成；設置環境有使銅棒腐蝕之虞者，其銅棒外部應施以防蝕保護。

第 23 條　受雷部之支持棒可使用銅管或鐵管。使用銅管時，長度在一公尺以下者，應使用外徑二十五公厘以上及管壁厚度一點五公厘以上；超過一公尺者，須用外徑三十一公厘以上及管壁厚度二公厘以上。使用鐵管時，應使用管徑二十五公厘以上及管壁厚度三公厘以上，並不得將導線穿入管內。

第 24 條　建築物高度在三十公尺以下時，應使用斷面積三十平方公厘以上之銅導線；建築物高度超過三十公尺，未達三十六公尺時，應用六十平方公厘以上之銅導線；建築物高度在三

十六公尺以上時，應用一百平方公厘以上之銅導線。導線裝置之地點有被外物碰傷之虞時，應使用硬質塑膠管或非磁性金屬管保護之。

第 25 條　避雷設備之安裝應依下列規定：

一、避雷導線須與電力線、電話線、燃氣設備之供氣管路離開一公尺以上。但避雷導線與電力線、電話線、燃氣設備之供氣管路間有靜電隔離者，不在此限。

二、距離避雷導線在一公尺以內之金屬落水管、鐵樓梯、自來水管等應用十四平方公厘以上之銅線予以接地。

三、避雷導線除煙囪、鐵塔等面積甚小得僅設置一條外，其餘均應至少設置二條以上，如建築物外周長超過一百公尺，每超過五十公尺應增裝一條，其超過部分不足五十公尺者得不計，並應使各接地導線相互間之距離儘量平均。

四、避雷系統之總接地電阻應在十歐姆以下。

五、接地電極須用厚度一點四公厘以上之銅板，其大小不得小於零點三五平方公尺，或使用二點四公尺長十九公厘直徑之鋼心包銅接地棒或可使總接地電阻在十歐姆以下之其他接地材料。接地電極之埋設深度，採用銅板者，其頂部應與地表面有一點五公尺以上之距離；採用接地棒者，應有一公尺以上之距離。

六、一個避雷導線引下至二個以上之接地電極以並聯方式連接時，其接地電極相互之間隔應為二公尺以上。

七、導線之連接：

(一)導線應儘量避免連接。

(二)導線之連接須以銅焊或銀焊為之，不得僅以螺絲連接。

八、導線轉彎時其彎曲半徑應在二十公分以上。

九、導線每隔二公尺須用適當之固定器固定於建築物上。

十、不適宜裝設受雷部針體之地點，得使用與避雷導線相同斷面之裸銅線架空以代替針體。其保護角應符合第二十一條之規定。

十一、鋼構造建築，其直立鋼骨之斷面積三百平方公厘以上，或鋼筋混凝土建築，其直立主鋼筋均用焊接連接其總斷面積三百平方公厘以上，且依第四款及第五款規定在底部用三十平方公厘以上接地線接地時，得以鋼骨或鋼筋代替避雷導線。

十二、平屋頂之鋼架或鋼筋混凝土建築物，裝設避雷設備符合本條第十款規定者，其保護角應遮蔽屋頂突出物全部與建築物屋角及邊緣。其平屋頂中間平坦部分之避雷設備，除危險物品倉庫外，得省略之。

第二章　給水排水系統及衛生設備

第　26　條　建築物給水排水系統設計裝設及設備容量、管徑計算，除自來水用戶用水設備標準、下水道用戶排水設備標準，及各地區另有規定者從其規定外，應依本章及建築物給水排水設備設計技術規範規定辦理。

前項建築物給水排水設備設計技術規範，由中央主管建築機關定之。

第　27　條　（刪除）

第　28　條　給水、排水及通氣管路全部或部分完成後，應依建築物給水排水設備設計技術規範進行管路耐壓試驗，確認通過試驗後始為合格。

第　29　條　給水排水管路之配置，應依建築物給水排水設備設計技術規範設計，以確保建築物安全，避免管線設備腐蝕及污染。

排水系統應裝設衛生上必要之設備，並應依下列規定設置截留器、分離器：

一、餐廳、店鋪、飲食店、市場、商場、旅館、工廠、機關、學校、醫院、老人福利機構、身心障礙福利機構、兒童及少年安置教養機構及俱樂部等建築物之附設食品烹飪或調理場所之水盆及容器落水，應裝設油脂截留器。

二、停車場、車輛修理保養場、洗車場、加油站、油料回收場及涉及機械設施保養場所，應裝設油水分離器。

三、營業性洗衣工廠及洗衣店、理髮理容場所、美容院、寵物店及寵物美容店等應裝設截留器及易於拆卸之過濾罩，罩上孔徑之小邊不得大於十二公釐。

四、牙科醫院診所、外科醫院診所及玻璃製造工廠等場所，應裝設截留器。

未設公共污水下水道或專用下水道之地區，沖洗式廁所排水及生活雜排水均應納入污水處理設施加以處理，污水處理設施之放流口應高出排水溝經常水面三公分以上。

沖洗式廁所排水、生活雜排水之排水管路應與雨水排水管路分別裝設，不得共用。

住宅及集合住宅設有陽臺之每一住宅單位，應至少於一處陽臺設置生活雜排水管路，並予以標示。

第 29 條之 1　建築物全部或部分採同層排水系統者，其給水排水衛生系統之排水管、排水橫支管及給水排水衛生設備應同層敷設，不得貫穿分戶樓板。

第 30 條　（刪除）

第 31 條　（刪除）

第 32 條　（刪除）

第 33 條　（刪除）

第 34 條　（刪除）

第 35 條　（刪除）

第 36 條　（刪除）

第 37 條　建築物裝設之衛生設備數量不得少於下表規定：

<table>
<tr><th colspan="2">建築物種類</th><th colspan="4">大便器</th><th>小便器</th><th colspan="2">洗面盆</th><th>浴缸或淋浴</th></tr>
<tr><td>一</td><td>住宅、集合住宅</td><td colspan="4">每一居住單位一個。</td><td></td><td colspan="2">每一居住單位一個。</td><td>每一居住單位一個。</td></tr>
<tr><td>二</td><td>小學、中學</td><td colspan="4">男子：每五十人一個。
女子：每十人一個。</td><td>男子：每三十人一個。</td><td colspan="2">每六十人一個。</td><td></td></tr>
<tr><td>三</td><td>其他學校</td><td colspan="4">男子：每七十五人一個。
女子：每十五人一個。</td><td>男子：每三十人一個。</td><td colspan="2">每六十人一個。</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="8">四</td><td rowspan="8">辦公廳</td><td>總人數</td><td>男</td><td>女</td><td>個數</td><td>總人數</td><td>個數</td><td rowspan="8"></td></tr>
<tr><td>一至十五</td><td>一</td><td>一</td><td>一</td><td>一至十五</td><td>一</td></tr>
<tr><td>十六至三十五</td><td>一</td><td>二</td><td>一</td><td>十六至三十五</td><td>二</td></tr>
<tr><td>三十六至五十五</td><td>一</td><td>三</td><td>一</td><td>三十六至六十</td><td>三</td></tr>
<tr><td>五十六至八十</td><td>一</td><td>三</td><td>二</td><td>六十一至九十</td><td>四</td></tr>
<tr><td>八十一至一百十</td><td>一</td><td>四</td><td>二</td><td>九十一至一百二五</td><td>五</td></tr>
<tr><td>一百一十一至一百五十</td><td>二</td><td>六</td><td>三</td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td colspan="4">超過一百五十人時，以人數男女各占一半計算，每增加男子一百二十人男用增加一個，每增加女子三十人女用增加一個。</td><td>超過一百五十人時，每增加男子六十人增加一個。</td><td>超過一百二十五人時，每增加四十五人增加一個。</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">五</td><td rowspan="2">工廠、倉庫</td><td>總人數</td><td>男</td><td>女</td><td>個數</td><td rowspan="2">一百人以下時，每十人一個，超過一百人時每十五人一個。</td><td rowspan="2">在高溫有毒害之工廠每十五人一個。</td></tr>
<tr><td colspan="4">一至二十四
二十五至四十九
五十至一百
超過一百人時，以人數男女各占一半計算，每增加男子一百二十人男用增加一個，每增加女子三十人女用增加一個。</td><td>一
一
二
超過一百人時，每增加男子六十人增加一個。</td></tr>
<tr><td>六</td><td>宿舍</td><td colspan="4">男子：每十人一個，超過十人時，每增加二十五人，增加一個。
女子：每六人一個，超過三十人時，每增加十人增加一個。</td><td>男子：每二十五人一個，超過一百五十人時，每增加五十人增加一個。</td><td>每十二人一個，超過十二人時，男子每增加二十人增加一個，女子每增加十五人增加一個。</td><td>每八人一個，超過一百五十人，每增加二十人增加一個。女子宿舍每三十人增加浴缸一個。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">七</td><td rowspan="2">戲院
演藝場
集會堂
電影院
歌廳</td><td>總人數</td><td>男</td><td>女</td><td>個數</td><td>總人數</td><td>個數</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="4">一至一百
一百零一至二百
二百零一至三百
三百零一至四百
超過四百人時，以人數男女各占一半計算，每增加男子一百人男用增加一個，每增</td><td>二
四
六
八
超過四百人時，每增加男子五十人增</td><td>一至二百
二百零一至四百
四百零一至七百五十
超過七百五十人時，每增加三百人增加一個。</td><td>二
四
六</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td colspan="3">加女子二十人女用增加一個。</td><td>加一個。</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">八</td><td rowspan="4">車站
航空站
候船室</td><td>總人數</td><td>男</td><td>女</td><td>個數</td><td>總人數</td><td>個數</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>一至五十
五十一至一百
一百零一至二百
二百零一至三百
三百零一至四百</td><td>一
一
二
三
四</td><td>二
五
十
十五
二十</td><td>一
二
二
四
六</td><td>一至二百
二百零一至四百
四百零一至六百</td><td>二
四
六</td></tr>
<tr><td colspan="3">超過四百人時，以人數男女各占一半計算，每增加男子一百人男用增加一個，每增加女子二十人女用增加一個。</td><td>超過四百人時，每增加男子五十人增加一個。</td><td colspan="2">超過六百人時，每增加三百人增加一個。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">九</td><td rowspan="4">其他供公眾使用之建築物</td><td>總人數</td><td>男</td><td>女</td><td>個數</td><td>總人數</td><td>個數</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>一至五十
五十一至一百
一百零一至二百</td><td>一
一
二</td><td>二
四
七</td><td>一
二
四</td><td>一至十五
十六至三十五
三十六至六十
六十一至九十
九十一至一百二十五</td><td>一
二
三
四
五</td></tr>
<tr><td colspan="3">超過二百人時，以人數男女各占一半計算，每增加男子一百二十人男用增加一個，每增加女子三十人女用增加一個。</td><td>超過二百人時，每增加男子六十人增加一個。</td><td colspan="2">超過一百二十五人時，每增加四十五人增加一個。</td></tr>
<tr><td colspan="9">說明：
一、本表所列使用人數之計算，應依下列規定：
（一）小學、中學及其他學校按同時收容男女學生人數計算。
（二）辦公廳之建築物按居室面積每平方公尺零點一人計算。
（三）工廠、倉庫按居室面積每平方公尺零點一人計算或得以目的事業主管機關核定之投</td></tr>
</table>

資計畫或設廠計畫書等之設廠人數計算；無投資計畫或設廠計畫書者，得由申請人檢具預定設廠之製程、設備及作業人數，區分製造業及非製造業，前者送請中央工業主管機關檢核，後者送請直轄市、縣（市）政府備查，分別依檢核或備查之作業人數計算。

（四）宿舍按固定床位計算，且得依宿舍實際男女人數之比例調整之。

（五）戲院、演藝場、集會堂、電影院、歌廳按固定席位數計算；未設固定席位者，按觀眾席面積每平方公尺一點二人計算。

（六）車站按營業及等候空間面積每平方公尺零點四人計算，航空站、候船室按營業及等候空間面積每平方公尺零點二人計算；或得依該中央目的事業主管機關核定之車站、航空站、候船室使用人數（以每日總運量乘以零點二）計算之。

（七）其他供公眾使用之建築物按居室面積每平方公尺零點二人計算。

（八）本表所列建築物人數計算以男女各占一半計算。但辦公廳、其他供公眾使用建築物、工廠、倉庫、戲院、演藝場、集會堂、電影院、歌廳、車站及航空站，得依實際男女人數之比例調整之。

二、依本表計算之男用大便器及小便器數量，得在其總數量不變下，調整個別便器之數量。但大便器數量不得為表列個數二分之一以下。

第 38 條　（洗手槽）裝設洗手槽時，以每四十五公分長度相當於一個洗面盆。

第 39 條　本規則建築設計施工編第四十九條規定之污水處理設施，其污水放流水質應符合水污染防治法規定。

第 40 條　（刪除）

第 40 條之 1　污水處理設施為現場構築者，其技術規範由中央主管建築機關另定之；為預鑄式者，應經中央環境保護主管機關會同中央主管建築機關審核認可。

第 41 條　（刪除）

第三章　消防設備

第一節　消防栓設備

第　42　條　（通則）本規則建築設計施工編第一一四條第一款規定之消防栓，其裝置方法及必需之配件，應依本節規定。

第　43　條　（材料）消防栓之消防立管管系，應採用符合中國國家標準之鍍鋅白鐵管或黑鐵管。

第　44　條　（試壓）消防栓之消防立管管系竣工時，應作加壓試驗，試驗壓力不得小於每平方公分十四公斤，如通水後可能承受之最大水壓超過每平方公分十公斤時，則試驗壓力應為可能承受之最大水壓加每平方公分三・五公斤。

試驗壓力應以繼續維持兩小時而無漏水現象為合格。

第　45　條　（立管）消防栓之消防立管之裝置，應依左列規定：

一、管徑不得小於六十三公厘，並應自建築物最低層直通頂層。

二、在每一樓層每二十五公尺半徑範圍內應裝置一支。

三、立管應裝置於不受外來損傷及火災不易殃及之位置。

四、同一建築物內裝置立管在二支以上時，所有立管管頂及管底均應以橫管相互連通，每支管裝接處應設水閥，以便破損時能及時關閉。

第　46　條　（消防栓）每一樓層之每一消防立管，應接裝符合左列規定之消防栓一個：

一、距離樓地板面之高度，不得大於一・五公尺，並不得小於三十公分。

二、應為銅質角形閥。

三、應裝在走廊或防火構造之樓梯間附近便於取用之位置。

供集會或娛樂場所，應裝在左列位置：

(一)舞台兩側。

(二)觀眾席後兩側。

(三)包箱後側。

四、消防栓之放水量，須經常保持每分鐘不得小於一三〇公

升。瞄子放水水壓不得小於每平方公分一・七公斤，（五支瞄子同時出水）消防栓出口之靜水壓超過每平方公分七公斤時，應加裝減壓閥，但直徑六十三公厘之消防栓免裝。

第 47 條 （消防栓箱）消防栓應裝置於符合左列規定之消防栓箱內：

一、箱身應依不燃材料構造，並予固定不移動。

二、箱面標有明顯而不易脫落之「消防栓」字樣。

三、箱內應配有左列兩種裝備之任一種。

(一)第一種裝備

1. 口徑三十八公厘或五十公厘消防水栓一個。
2. 口徑三十八公厘或五十公厘消防水帶二條，每條長十公尺並附快式接頭。
3. 軟管架。
4. 口徑十三公厘直線水霧兩用瞄子一個。
5. 五層以上建築物第五層以上樓層、每層每一立管、應裝口徑六十三公厘供消防專用快接頭出水口一處。

(二)第二種裝備

1. 口徑二十五公厘自動消防栓連同管盤，長三十公尺之皮管及直線水霧兩用瞄子一套。
2. 口徑六十三公厘消防栓一個，並附長十公尺水帶二條及瞄子一具，其水壓應符合前條規定。

第 48 條 （水源）裝置消防立管之建築物，應自備一種以上可靠之水源。水源容量不得小於裝置消防栓最多之樓層內全部消防栓繼續放水二十分鐘之水量，但該樓層內全部消防栓數量超過五個時，以五個計算之。

前項水源，應依左列規定：

一、重力水箱：專供消防用者，容量不得小於前項規定，與普通給水合併使用者，容量應為普通給水量與不小於前項規定之消防用水量之和。普通給水管管系與消防立管管系，必須分開，不得相互連通，消防立管管系與水箱

連接後，應裝設逆水閥。重力水箱之水泵，應連接緊急電源。

二、地下水池及消防水泵：地下水池之容量不得小於重力水箱規定之容量。水泵應裝有自動或手動之啟動裝置，手動啟動裝置在每一消防栓箱內。水泵並應與緊急電源相連接。

三、壓力水箱及加壓水泵：水箱內空氣容積不得小於水箱容積之三分之一，壓力不得小於使建築物最高處之消防栓維持規定放水水壓所需壓力。水箱內貯水量及加壓水泵輸水量之配合水量，不得小於前項規定之水源容量。水箱內壓力減低時，水泵應能立即啟動。水泵應與緊急電源相連接。

四、在自來水壓力及供水充裕之地區，經當地主管自來水機關之同意，消防水泵或加壓水泵得直接接自來水管。

第 49 條　（送水口）裝置消防立管之建築物，應於地面層室外臨建築線處設置口徑六十三公厘且符合左列規定之送水口。

一、消防立管數在二支以下時，應設置雙口式送水口一個，並附快接頭，三支以以上時，設置二個。

二、送水口應與消防立管系連通，且在連接處裝置逆止閥。

三、送水口距離基地地面之高度不得大於一公尺，並不得小於五十公分。

四、送水口上應標明「消防送水口」字樣。

五、送水口之裝設以埋入型為原則，如需加裝露出型時，應不得妨礙交通及市容。

第 50 條　（屋頂消防栓）裝置消防立管之建築物，其地面以上樓層數在十層以上者，應在其屋頂上適當位置，設置口徑六十三公厘之消防栓一個，消防栓應與消防立管系連通，其距離屋頂面之高度不得大於一公尺，並不得小於五十公分。

第二節　自動撒水設備

第 51 條　（通則）本規則建築設計施工編第一一四第二款規定之

自動撒水設備，其裝置方法及必需之配件，應依本節規定。

第 52 條　（材料）自動撒水設備管系採用之材料，應依本編第四十三條規定。

第 53 條　（試壓）自動撒水設備竣工時，應作加壓試驗，試驗方法：準用本編第四十四條規定，但乾式管系應併行空壓試驗，試驗時，應使空氣壓力達到每平方公分二・八公斤之標準，在保持二十四小時之試驗時間內，如漏氣量達到〇・二三公斤以上時，應即將漏氣部份加以填塞。

第 54 條　（管系形式）自動撒水設備得依實際情況需要，採用左列任一裝置形式：

一、密閉濕式：平時管內貯滿高壓水，作用時即時撒水。

二、密閉乾式：平時管內貯滿高壓空氣，作用時先排空氣，繼即撒水。

三、開放式：平時管內無水，用火警感應器啟動控制閥，使水流入管系撒水。

第 55 條　（撒水頭配置）自動撒水設備之撒水頭，其配置應依左列規定：

一、撒水頭之配置，在正常情形下應採交錯方式。

二、戲院、舞廳、夜總會、歌廳、集會堂表演場所之舞台及道具室、電影院之放映室及貯存易燃物品之倉庫，每一撒水頭之防護面積不得大於六平方公尺，撒水頭間距，不得大於三公尺。

三、前款以外之建築物，每一撒水頭之防護面積不得大於九平方公尺，間距不得大於三公尺半。但防火建築物或防火構造建築物，其防護面積得增加為十一平方公尺以下，間距四公尺以下。

四、撒水頭與牆壁間距離，不得大於前兩款規定間距之半數。

第 56 條　（撒水頭與結構體）撒水頭裝置位置與結構體之關係，應依左列規定：

一、撒水頭之迴水板，應裝置成水平，但樓梯上得與樓梯斜面平行。

二、撒水頭之迴水板與屋頂板，或天花板之間距，不得小於

八公分，且不得大於四十公分。

三、撒水頭裝置於樑下時，迴水板與梁底之間距不得大於十公分，且與屋頂板，或天花板之間距不得大於五十公分。

四、撒水頭四週，應保持六十公分以上之淨空間。

五、撒水頭側面有樑時，應依左表規定裝置之：

撒水頭與樑側面淨距離(公分)	1 ∫ 30	31 ∫ 60	61 ∫ 75	76 ∫ 90	91 ∫ 105	106 ∫ 120	121 ∫ 135	136 ∫ 150	151 ∫ 165	166 ∫ 180
迴水板高出樑底面尺寸(公分)	0	2.5	5	7.5	10	15	17.5	22.5	27.5	35

六、撒水頭迴水板與其下方隔間牆頂或櫥櫃頂之間距，不得小於四十五公分。

七、撒水裝在空花型天花板內，對熱感應與撒水皆有礙時，應用定格溫度較低之撒水頭。

第 57 條 （免裝撒水頭之房間）左列房間，得免裝撒水頭：

一、洗手間、浴室、廁所。

二、室內太平梯間。

三、防火構造之電梯機械室。

四、防火構造之通信設備室及電腦室，具有其他有效滅火設備者。

五、貯存鋁粉、碳酸鈣、磷酸鈣、鈉、鉀、生石灰、鎂粉、過氧化鈉等遇水將發生危險之化學品倉庫或房間。

第 58 條 （給水配管）撒水頭裝置數量與其管徑之配比，應依左表規定：

撒水頭數量(個)	2	3	5	10	30	60	100	100 以上
管徑(公厘)	25	32	40	50	65	80	90	100

每一直接接裝撒水頭之支管上，撒水頭不得超過八個。

第 59 條 （撒水頭放水量）撒水頭放水量應依左列規定：

一、密閉濕式或乾式：每分鐘不得小於八十公升。

二、開放式：每分鐘不得小於一六〇公升。

第 60 條　（自動警報逆止閥）自動撒水設備應裝設自動警報逆止閥，每一樓層之樓地板面積三千平方公尺以內者，每一樓層應裝置一套；超過三千平方公尺時，每一樓層應裝設兩套。無隔間之樓層內，前項三千平方公尺，得增為一萬二千平方公尺。

第 61 條　（查驗管）每一裝有自動警報逆止閥之自動撒水系統，應與左列規定，配置查驗管：

一、管徑不得小於二十五公厘。

二、出口端配裝平滑而防銹之噴水口，其放水量應與本編第五十九條規定相符。

三、查驗管應接裝在建築物最高層或最遠支管之末端。

四、查驗管控制閥距離地板面之高度，不得大於二・一公尺。

第 62 條　（水源）裝置自動撒水設備之建築物，應自備一種以上可靠之水源。水源容量，應依左列規定：

一、十層以下建築物：不得小於十個撒水頭繼續放水二十分鐘之水量。

二、十一層以上之建築物及百貨商場、戲院之樓層：不得小於三十個撒水頭繼續放水二十分鐘之水量。

前項水源，應為能自動供水之重力水箱，地下水池及消防水泵、或壓力水箱及加壓水泵。水泵均應連接緊急電源。

第 63 條　（送水口）裝置自動撒水設備之建築物，應依本編第四十九條第一、二、三款設置送水口，並在送水口上標明「自動撒水送水口」字樣。

第三節　火警自動警報器設備

第 64 條　（通則）本規則建築設計施工編第一一五條規定之火警自動警報器，其裝置方法及必需之配件，應依本節規定。

第 65 條　（火警分區）裝設火警自動警報器之建築物，應依左列規定，劃定火警分區：

一、每一火警分區不得超過一樓層，且不得超過樓地板面積六〇〇平方公尺，但上下兩層樓地板面積之和不超過五

○○平方公尺者，得二層共同一分區。

二、每一分區之任一邊長，不得超過五十公尺。

三、如由主要出入口，或直通樓梯出入口能直接觀察該樓層任一角落時，第一款規定之六○○平方公尺得增為一、○○○平方公尺。

第 66 條 （設備內容）火警自動警報設備應包括左列設備：

一、自動火警探測設備。

二、手動報警機。

三、報警標示燈。

四、火警警鈴。

五、火警受信機總機。

六、緊急電源。

裝置於散發易燃性塵埃處所之火警自動警報設備，應具有防爆性能。裝置於散發易燃性飛絮或非導電性及非可燃性塵埃處所者，應具有防塵性能。

第 67 條 （自動火警探測設備）自動火警探測設備，應為符合左列規定型式之任一型：

一、定溫型：裝置點溫度到達探測器定格溫度時，即行動作。該探測器之性能，應能在室溫攝氏二十度昇至攝氏八十五度時，於七分鐘內動作。

二、差動型：當裝置點溫度以平均每分鐘攝氏十度上昇時，應能在四分半鐘以內即行動作，但通過探測器之氣流較裝置處所室溫度高出攝氏二十度時，該探測器亦應能在三十秒內動作。

三、偵煙型：裝置點煙之濃度到達百分之八遮光程度時，探測器應能在二十秒內動作。

第 68 條　（探測範圍）探測器之有效探測範圍，應依左表規定：

型式	離地板面高度	有效探測範圍（平方公尺）	
		防火建築物及防火構造建築物	其他建築物
定溫型	四公尺以下	二十	十五
差動型	四公尺以下	七十	四十
	四—八公尺	四十	二五
偵煙型	四公尺以下	一〇〇	一〇〇
	四—八公尺	五十	五十
	八—二十公尺	三十	三十

探測器裝置於四週均為通達天花板牆壁之房間內時，其探測範圍，除照前項規定外，並不得大於該房間樓地板面積。

探測器裝置於四週均為淨高六十公分以上之樑或類似構造體之平頂時，其探測範圍，除照本條表列規定外，並不得大於該樑或類似構造體所包圍之面積。

第 69 條　（探測器構造）探測器之構造，應依左列規定：

一、動作用接點，應裝置於密封之容器內，不得與外面空氣接觸。

二、氣溫降至攝氏零下十度時，其性能應不受影響。

三、底板應有充力之強度，裝置後不致因構造體變形而影響其性能。

四、探測器之動作，不得因熱氣流方向之不同，而有顯著之變化。

第 70 條　（深測器位置）探測器裝置位置，應依左列規定：

一、應裝置在天花板下方三十公分範圍內。

二、設有排氣口時，應裝置於排氣口週圍一公尺範圍內。

三、天花板上設出風口時，應距離該出風口一公尺以上。

四、牆上設有出風口時，應距離該出風口三公尺以上。

五、高溫處所，應裝置耐高溫之特種探測器。

第 71 條　（手動報警機）手動報警機應依左列規定：

一、按鈕按下時，應能即刻發出火警音響。

二、按鈕前應有防止隨意撥弄之保護板，但在八公斤靜指壓

力下，該保護板應即時破裂。

三、電氣接點應為雙接點式。

裝置於屋外之報警機，應具有防水性能。

第 72 條　（報警標示燈）標示燈應依左列規定：

一、用五瓦特或十瓦特之白熾燈泡，裝置於玻璃製造之紅色透明罩內。

二、透明罩應為圓弧形，裝置後凸出牆面。

第 73 條　（火警警鈴）火警警鈴應依左列規定：

一、電源應為直流式。

二、電壓到達規定電壓之百分之八十時，應能即刻發出音響。

三、在規定電壓下，離開火警警鈴一百公分處，所測得之音量，不得小於八十五貧（phon）。

四、電鈴絕緣電阻在二〇兆歐姆以上。

五、警鈴音響應有別於建築物其他音響，並除報警外，不得兼作他用。

第 74 條　（報警機標示燈及火警鈴位置）手動報警機、標示燈及火警鈴之裝置位置，應依左列規定：

一、應裝設於火警時人員避難通道內適當而明顯之位置。

二、手動報警機高度，離地板面之高度不得小於一・二公尺，並不得大於一・五公尺。

三、標示燈及火警警鈴距離地板面之高度，應在二公尺至二・五公尺之間，但與手動報警機合併裝設者，不在此限。

四、建築物內裝有消防立管之消防栓箱時，手動報警機、標示燈、及火警警鈴應裝設在消火栓箱上方牆上。

第 75 條　（火警受信總機）火警受信總機應依左列規定：

一、應具有火警表示裝置，指示火警發生之分區。

二、火警發生時，應能發出促使警戒人員注意之音響。

三、應具有試驗火警表示動作之裝置。

四、應為交直流電源兩用型，火警分區不超過十區之總機，其直流電源得採用適當容量之乾電池，超過十區者，應採用附裝自動充電裝置之蓄電池。

五、應裝有全自動電源切換裝置，交流電源停電時，可自動

切換至直流電源。

六、火警分區超過十區之總機，應附有線路斷線試驗裝置。

七、總機開關，應能承受最大負荷電流之二倍，且使用一萬次以上而無任何異狀者，總機所用電鍵如非在定位時，應以亮燈方式表示。

八、火警表示裝置之燈泡，每分區至少應有二個並聯，以免因燈泡損壞而影響火警。

九、繼電器應為雙接點式並附有防塵外殼，在正常負荷下，使用三十萬次後，不得有任何異狀。

第 76 條 （火警受信總機位置）火警受信總機之裝置位置，應依左列規定：

一、應裝置於值日室或警衛室等經常有人之處所。

二、應裝在日光不直接照射之位置。

三、應垂直裝置，避免傾斜，其外殼並須接地。

四、壁掛型總機操作開關距離樓地板之高度，應在一・五公尺至一・八公尺之間。

第 77 條 （配線）火警自動警報器之配線，應依左列規定：

一、採用電線配線者，應為耐熱六〇〇伏特塑膠絕緣電線，其線徑不得小於一・二公厘，或採用同斷面積以上之絞線。

二、採用電纜者，應為通信用電纜。

三、纜、線連接時，應先絞合焊錫，再以膠布包纏。

四、除室外架空者外，纜、線應一律穿入金屬或硬質塑膠導線管內。

五、採用數個分區共同一公用線方式配線時，該公用線供應之分區數，不得超過七個。

六、導線管許可容納電線根數應依左表規定：

電線電線根 / 導管口徑（公厘） / 線徑或斷面積	13	19	25	32	38	50	63	76
一・二公厘	7	12	18	33	45	74	105	160
一・六公厘	6	10	16	29	40	65	93	143
二・〇公厘	4	8	13	24	32	53	76	117
五・五平方公厘	4	6	11	19	26	43	61	95
八平方公厘		4	6	11	15	25	36	56

七、電線或電纜之斷面積，（包括包覆之絕緣物）不得大於導線管斷面積之百分之三十。

八、配線應採用串接式，並應加設終端電阻，以便斷線發生時，可用通路試驗法由線機處測出。

九、前款終端電阻，得以環繞型接線代替。

十、埋設於屋外或有浸水之虞之配線，應採用電纜外套金屬管，並與電力線保持三十公分以上之間距。

第四章　燃燒設備

第一節　燃氣設備

第　78　條　建築物安裝天然氣、煤氣、液化石油氣、油裂氣或混合氣等非工業用燃氣設備，其燃氣供給管路、燃氣器具及供排氣設備等，除應符合燃氣及燃燒設備之目的事業主管機關有關規定外，應依本節規定。

建築物應依公共危險物品及可燃性高壓氣體製造儲存處理場所設置標準暨安全管理辦法留設液化石油氣供應設備設置空間。

第　79　條　燃氣設備之燃氣供給管路，應依下列規定：

一、燃氣管材應符合中華民國國家標準或經目的事業主管機關認定者。

二、管徑大小應能足量供應其所連接之燃氣設備之最大用量，其壓力下降以不影響供給壓力為準。

三、不得埋設於建築物基礎、樑柱、牆壁、樓地板及屋頂構造體內。

四、埋設於基地內之室外引進管，應依下列規定：

(一)埋設深度不得小於三十公分，深度不足時應加設抵禦外來損傷之保護層。

(二)可能與腐蝕性物質接觸者，應有防腐蝕措施。

(三)貫穿外牆（含地下層）時，應裝套管，管壁間孔隙應用填料填塞，並應有吸收相對變位之措施。

五、敷設於建築物內之供氣管路，應符合下列規定：

(一)燃氣供給管路貫穿主要結構時，不得對建築物構造應力產生不良影響。

(二)燃氣供給管路不得設置於昇降機道、電氣設備室及煙囪等高溫排氣風道。

(三)分歧管或不定期使用管路應有分歧閥等開閉裝置。

(四)燃氣供給管路穿越伸縮縫時，應有吸收變位之措施。

(五)燃氣供給管路穿越隔震構造建築物之隔震層時，應

有吸收相對變位之措施。

(六)燃氣器具連接供氣管路之連接管，得為金屬管或橡皮管。橡皮管長度不得超過一點八公尺，並不得隱蔽在構造體內或貫穿樓地板或牆壁。

(七)燃氣供給管路之固定、支承應使地震時仍能安全固定支撐。

六、管路內有積留水份之虞處，應裝置適當之洩水裝置。

七、管路出口、應依下列規定：

(一)應裝置牢固。

(二)不得裝置於門後，並應伸出樓地板面、牆面及天花板適當長度，以便扳手工作。

(三)未車牙管子伸出樓地板面之長度，不得小於五公分，伸出牆面或天花板面，不得小於二點五公分。

(四)所有出口，不論有無關閉閥，未連接器具前，均應裝有管塞或管帽。

八、建築物之供氣管路立管應考慮層間變位，容許層間變位為百分之一。

第 79 條之 1　（刪除）

第 80 條　燃氣器具及其供排氣等附屬設備應為符合中華民國國家標準之製品。

燃氣器具之設置安裝應符合下列規定：

一、燃氣器具及其供排氣等附屬設備設置安裝時，應依燃燒方式、燃燒器具別、設置方式別、周圍建築物之可燃、不可燃材料裝修別，設置防火安全間距並預留維修空間。

二、設置燃氣器具之室內裝修材料，應達耐燃二級以上。

三、燃氣器具不得設置於危險物貯存、處理或有易燃氣體發生之場所。

四、燃氣器具應擇建築物之樓板、牆面、樑柱等構造部固定安裝，並能防止因地震、其他振動、衝擊等而發生傾倒、破損，連接配管及供排氣管鬆脫、破壞等現象。

第 80 條之 1　燃氣設備之供排氣管設置安裝應符合下列規定：

一、燃氣器具排氣口周圍為非不燃材料裝修或設有建築物開

口部時，應依本編第八十條之二規定，保持防火安全間距。

二、燃氣器具連接之煙囪、排氣筒、供排氣管（限排氣部分）等應使用材質為不鏽鋼（型號：SUS 三〇四）或同等性能以上之材料。

三、煙囪、排氣筒、供排氣管應牢固安裝，可耐自重、風壓、振動，且各部分之接續與器具之連接處應為不易鬆脫之氣密構造。

四、煙囪、排氣筒、供排氣管應為不易積水之構造，必要時設置洩水裝置。

五、煙囪、排氣筒、供排氣管不得與建築物之其他換氣設備之風管連接共用。

第 80 條之 2　燃氣器具之煙囪、排氣筒、供排氣管之周圍為非不燃材料裝修時，應保持安全之防火間距或有效防護，並符合下列規定：

一、當排氣溫度達攝氏二百六十度以上時，防火間距取十五公分以上或以厚度十公分以上非金屬不燃材料包覆。

二、當排氣溫度未達攝氏二百六十度時，防火間距取排氣筒直徑之二分之一或以厚度二公分以上非金屬不燃材料包覆。但密閉式燃燒器具之供排氣筒或供排氣管之排氣溫度在攝氏二百六十度以下時，不在此限。

第 80 條之 3　天花板內等隱蔽部設置排氣筒、排氣管、供排氣管時，各部位之連接結合應牢固不易鬆脫且為氣密構造，並以非金屬不燃材料包覆。但排氣溫度未達攝氏一百度時，不在此限。

第 80 條之 4　燃氣設備之排氣管及供排氣管貫穿風道管道間，或有延燒之虞之外牆時，其設置安裝應符合下列規定：

一、排氣管及供排氣管之材料除應符合本編第八十條之一第二款規定外，並應符合該區劃或外牆防火時效以上之性能。

二、貫穿位置應防火填塞，且該風道管道間僅供排氣使用（密閉式燃燒設備除外），頂部開放外氣或以排氣風機排氣。

三、貫穿防火構造外牆時，貫穿部分之斷面積，密閉式燃燒

設備應在一千五百平方公分以下，非密閉式燃燒設備應在二百五十平方公分以下。

第 81 條　（刪除）

第 81 條之 1　於室內使用燃氣器具時，其設置換氣通風設備之構造，應符合下列規定：

一、供氣口應設置在該室天花板高度二分之一以下部分，並開向與外氣直接流通之空間。以煙囪或換氣扇行換氣通風且無礙燃氣器具之燃燒者，得選擇適當之位置。

二、排氣口應設置在該室天花板下八十公分範圍內，設置換氣扇或開放外氣或以排氣筒連接。以煙囪或排氣罩連接排氣筒行換氣通風者，選擇適當之位置。

三、直接開放外氣之排氣口或排氣筒頂罩，其構造不得因外氣流妨礙排氣功能。

四、燃氣器具以排氣罩接排氣筒者，其排氣罩應為不燃材料製造。

第 81 條之 2　排氣口及其連接之排氣筒、煙囪等，應使室內之燃燒廢氣或其他生成物不產生逆流或洩漏至他室，其構造應符合下列規定：

一、排氣筒或煙囪之頂端開放在燃氣設備排氣管道間內時，排氣筒或煙囪在排氣管道間內昇管二公尺以上，或設有逆風檔可有效防止逆流者，該排氣筒或煙囪視同開放至外氣。

二、煙囪內不得設置防火閘門或其他因溫度上昇而影響排氣之裝置。

三、使用燃氣器具室之排氣筒或煙囪，不得與其他換氣通風設備之排氣管、風道或其他類似物相連接。

第 82 條　（刪除）

第 83 條　（刪除）

第 84 條　（刪除）

第 85 條　（刪除）

第二節　鍋爐

第 86 條　建築物內裝設蒸汽鍋爐或熱水鍋爐，其製造、安裝及燃油之貯存，除應依中華民國國家標準 CNS 二一三九「陸用鋼製鍋爐」、CNS 一〇八九七「小型鍋爐」、鍋爐及壓力容器安全規則或其他有關安全規定外，應依本節規定。

第 87 條　鍋爐安裝，應依下列規定：

一、應安裝在防火構造之鍋爐間內。鍋爐間應有緊急電源之照明、足量之通風，及適當之消防設備與操作、檢查、保養用之空間。

二、基礎應能承受鍋爐自重、加熱膨脹應力及其他外力。

三、與管路連接處，應設置膨脹接頭及伸縮彎管。

四、應與給水系統連接。如以水箱作為水源時，該水箱應有供應緊急用水之容量，並應裝有存水指示標。

第 88 條　（刪除）

第三節　熱水器

第 89 條　家庭用電氣或燃氣熱水器，應為符合中華民國國家標準之製品或經中央主管檢驗機關檢驗合格之製品，並應符合本節規定。

第 90 條　熱水器之構造及安裝，應依下列規定：

一、應裝有安全閥及逆止閥，其誤差不得超過標定洩放壓之百分之十五。

二、應安裝在防火構造或以不燃材料建造之樓地板或牆壁上。

三、燃氣熱水器之裝置，應符合本章第一節燃氣設備及燃氣熱水器及其配管安裝標準之有關規定。

第五章　空氣調節及通風設備

第一節　空氣調節及通風設備之安裝

第　91　條　（通則）建築物內設置空氣調節及通風設備之風管、風口、空氣過濾器、鼓風機、冷卻或加熱等設備，構造應依本節規定。

第　92　條　機械通風設備及空氣調節設備之風管構造，應依下列規定：

一、應採用鋼、鐵、鋁或其他經中央主管建築機關認可之材料製造。

二、應具有適度之氣密，除為運轉或養護需要面設置者外，不得開設任何開口。

三、有包覆或襯裡時，該包覆或襯裡層均應用不燃材料製造。有加熱設備時，包覆或襯裡層均應在適當處所切斷，不得與加熱設備連接。

四、風管以不貫穿防火牆為原則，如必需貫穿時，其包覆或襯裡層均應在適當處所切斷，並應在貫穿部位任一側之風管內裝設防火閘門。

五、風管貫穿牆壁、樓地板等防火構造體時，貫穿處周圍，應以礦棉或其他不燃材料密封，並設置符合本編第九十四條規定之防火閘板，其包覆或襯裡層亦應在適當處所切斷，不得妨礙防火閘板之正常作用。

六、垂直風管貫穿整個樓層時，風管應設於管道間內。

七、除垂直風管外，風管應設有清除內部灰塵或易燃物質之清掃孔，清掃孔間距以六公尺為度。

八、空氣全部經過噴水或過濾設備再進入送風管者，該送風管得免設前款規定之清掃孔。

九、專供銀行、辦公室、教堂、旅社、學校、住宅等不產生棉絮、塵埃、油汽等類易燃物質之房間使用之回風管，且其構造符合下列規定者，該回風管得免設第七款規定之清掃孔：

(一)回風口距離樓地板面之高度在二點一公尺以上。
(二)回風口裝有一點八毫米以下孔徑之不朽金屬網罩。
(三)回風管內風速每分鐘不低於三百公尺。

十、風管安裝不得損傷建築物防火構造體之防火性能，構造體上設置與風管有關之必要開口時，應採用不燃材料製造且具防火時效不低於構造體防火時效之門或蓋予以嚴密關閉或掩蓋。

十一、鋼鐵構造建築物內，風管不得安裝在鋼鐵結構體與其防火保護層之間。

十二、風管與機械設備連接處，應設置不燃材料製造之避震接頭，接頭長度不得大於二十五公分。

第 93 條 （防火閘門）防火閘門應依左列規定：

一、其構造應符合本規則建築設計施工編第七十六條第一款甲種防火門窗之規定。

二、應設有便於檢查及養護防火閘門之手孔，手孔應附有緊密之蓋。

三、溫度超過正常運轉之最高溫度達攝氏二十八度時，熔鍊或感溫裝置應即行作用，使防火閘門自動嚴密關閉。

四、發生事故時，風管即使損壞，防火閘門應仍能確保原位，保護防火牆貫穿孔。

第 94 條 （防火閘板）防火閘板之設置位置及構造，應依左列規定：

一、風管貫穿具有一小時防火時效之分間牆處。

二、本編第九十二條第六款規定之管道間開口處。

三、供應二層以上樓層之風管系統：

(一)垂直風管在管道間上之直接送風口及排風口，或此垂直風管貫穿樓地板後之直接送回風口。

(二)支管貫穿管道間與垂直主風管連接處。

四、未設管道間之風管貫穿防火構造之樓地板處。

五、以熔鍊或感溫裝置操作閘板，使溫度超過正常運轉之最高溫度達攝氏二十八度時，防火閘板即自動嚴密關閉。

六、關閉時應能有效阻止空氣流通。

七、火警時，應保持關閉位置，風管即使損壞，防火閘板應仍能確保原位，並封閉該構造體之開口。

八、應以不銹材料製造，並有一小時半以上之防火時效。

九、應設有便於檢查及養護防火閘門之手孔，手孔應附有緊密之蓋。

第 95 條 （風口）與風管連接備空氣進出風管之進風口、回風口、送風口及排風口等之位置及構造，應依左列規定：

一、空氣中存有易燃氣體、棉絮、塵埃、煤煙及惡臭之處所，不得裝設新鮮空氣進風口及回風口。

二、醫院、育幼院、養老院、學校、旅館、集合住宅、寄宿舍等及其他類似建築物之採用中間走廊型者，該走廊不得作為進風或回風用之空氣來源。但集合住宅內廚房、浴、廁或其他有燃燒設備之空間而設有排風機者，該走廊得作為該等空間補充空氣之來源。

三、送風口、排風口及回風口距離樓地板面之高度不得小於七・五公分，但戲院、集會堂等觀眾席座位下設有保護裝置之送風口，不在此限。

四、送風口及排風口距離樓地板面之高度不足二一〇公分時，該等風口應裝孔徑不大於一・二公分之櫺柵或金屬網保護。

五、新鮮空氣進風口應裝設在不致吸入易燒物質及不易著火之位置，並應裝有孔徑不大於一・二公分之不銹金屬網罩。

六、風口應為不燃材料製造。

第 96 條 （空氣過濾器）空氣過濾器應為不自燃及接觸火焰時不產生濃煙或其他有害氣體之材料製造。

過濾器應有適當訊號裝置，當器內積集塵埃對氣流之阻力超過原有阻力二倍時，應即能發出訊號者。

第 97 條 （鼓風機）鼓風機之設置，應依左列規定：

一、應設置在易於修護、清理、檢查及保養之處所。

二、應與堅固之基礎或支承連接穩固。

三、鼓風機及所連接之過濾器、加熱或冷卻等調節設備，應

設置於與其他使用空間隔離之機房內，該機房應為防火構造。機房開向室外之開口，應裝置堅固之金屬網或欄柵。

四、前款防火構造之牆及樓地板，其防火時效均不得小於一小時。

五、鼓風機、單獨設置之送風機或排風機，應在適當位置裝置緊急開關，於緊急事故發生時能迅速停止操作。

六、鼓風機風量每分鐘超過五六〇立方公尺者，應依左列規定裝設感溫裝置，當溫度超過定格溫度時，該裝置能即時作用，使鼓風機自動停止操作：

(一)攝氏五十八度定格溫度之感溫裝置，應裝設在回風管內，回風氣流溫度未被新鮮空氣沖低之位置。

(二)定格溫度定在正常運轉最高溫度加攝氏二十八度之感溫裝置，應裝設在空氣過濾器下游送風主管內之適當位置。

第 98 條　（電氣配線）機械通風或空氣調節設備之電氣配線，應依本編第一章電氣設備有關之規定。

第 99 條　（冷卻及加熱設備）空氣調節設備之冷卻塔，如設置在建築物屋頂上時，應依左列規定：

一、應與該建築物主要構造連接牢固，並應為防震、防風及能抵禦其他水平外力之構造。

二、主要部份應為不燃材料或經中央主管建築機關認為無礙防火安全之方法製造。

加熱設備與木料及其他易燃物料間，應保持適當之間距。

第二節　機械通風系統及通風量

第 100 條　（通則）本規則建築設計施工編第四十三條規定之機械通風設備，其構造應依本節規定。

第 101 條　（通風系統）機械通風應依實際情況，採用左列系統：

一、機械送風及機械排風。

二、機械送風及自然排風。

三、自然送風及機械排風。

第 102 條　建築物供各種用途使用之空間，設置機械通風設備時，通風量不得小於左表規定：

房間用途		樓地板面積每平方公尺所需通風量(立方公尺／小時)	
		前條第一款及第二款通風方式	前條第三款通風方式
臥室、起居室、私人辦公室等容納人數不多者。		8	8
辦公室、會客室		10	10
工友室、警衛室、收發室、詢問室。		12	12
會議室、候車室、候診室等容納人數較多者。		15	15
展覽陳列室、理髮美容院。		12	12
百貨商場、舞蹈、棋室、球戲等康樂活動室、灰塵較少之工作室、印刷工場、打包工場。		15	15
吸煙室、學校及其他指定人數使用之餐廳。		20	20
營業用餐廳、酒吧、咖啡館。		25	25
戲院、電影院、演藝場、集會堂之觀眾席。		75	75
廚房	營業用	60	60
	非營業用	35	35
配膳室	營業用	25	25
	非營業用	15	15
衣帽間、更衣室、盥洗室、樓地板面積大於１５平方公尺之發電或配電室		—	10
茶水間		—	15
住宅內浴室或廁所、照相暗室、電影放映機室		—	20
公共浴室或廁所，可能散發毒氣或可燃氣體之作業工場		—	30
蓄電池間		—	35
汽車庫		—	25

第三節　廚房排除油煙設備

第 103 條　（通則）本規則建築設計施工編第四十三條第二款規定之排除油煙設備、包括煙罩、排煙管、排風機及濾脂網等，均應依本節規定。

第 104 條　（煙罩）煙罩之構造，應依左列規定：

一、應為厚度一・二七公厘（十八號）以上之鐵板，或厚度〇・九五公厘（二十號）以上之不銹鋼板製造。

二、所有接縫均應為水密性焊接。

三、應有瀝油槽，寬度不得大於四公分，深度不得大於六公厘，並應有適當坡度連接金屬容器，容器容量不得大於四公升。

四、與易燃物料間之距離不得小於四十五公分。

五、應能將燃燒設備完全蓋罩，其下邊距離地板面之高度不得大於二一〇公分。煙罩本身高度不得小於六十公分。

六、煙罩四週得將裝置燈具，該項燈具應以鐵殼及玻璃密封。

第 105 條　（排煙管）連接煙罩之排煙管，其構造及位置應依左列規定：

一、應為厚度一・五八公厘（十六號）以上之鐵板，或厚度一・二七公厘（十八號）以上之不銹鋼板製造。

二、所有接縫均應為水密性焊接。

三、應就最近捷徑通向室外。

四、垂直排煙管應設置室外，如必需設置室內時，應符合本編第九十二條第六款規定加設管道間。

五、不得貫穿任何防火構造分間牆及防火牆，並不得與建築物任何其他管道連通。

六、轉向處應設置清潔孔，孔底距離橫管管底不得小於四公分，並設與管身相同材料製造之嚴密孔蓋。

七、與易燃物料間之距離，不得小於四十五公分。

八、設置於室外之排煙管，除用不銹鋼板製造者外，其外面應塗刷防銹塗料。

九、垂直排煙管底部應設有沉渣阱，沉渣阱應附有適應清潔孔。

十、排煙管應伸出屋面至少一公尺。排煙管出口距離鄰地境

界線、進風口及基地地面不得小於三公尺。

第 106 條　（排煙機）排煙機之裝置，應依左列規定：

一、排煙機之電氣配線不得裝置在排煙管內，並應依本編第一章電氣設備有關規定。

二、排煙機為隱蔽裝置者，應在廚房內適當位置裝置運轉指示燈。

三、應有檢查、養護及清理排煙機之適當措施。

四、排煙管內風速每分鐘不得小於四五〇公尺。

五、設有煙罩之廚房應以機械方法補充所排除之空氣。

第 107 條　（濾脂網）濾脂網之構造，應依左列規定：

一、應為不燃材料製造。

二、應安裝固定，並易於拆卸清理。

三、下緣與燃燒設備頂面之距離，不得小於一二〇公分。

四、與水平面所成角度不得小於四十五度。

五、下緣應設有符合本編第一〇四條第三款規定之瀝油槽及金屬容器。

六、濾脂網之構造，不得減小排煙機之排風量，並不得減低前條第四款規定之風速。

第六章　昇降設備

第一節　通則

第 108 條　建築物內設置昇降機、昇降階梯或其他類似昇降設備者，仍應依本規則建築設計施工編有關樓梯之規定設置樓梯。

第 109 條　本章所用技術用語，應依下列規定：

一、設計載重：昇降機或昇降階梯達到設計速度時所能負荷之最大載重量。

二、設計速度：昇降機廂承載設計載重後所能達到之最大上升速度（鋼索式昇降機）或下降速度（油壓式昇降機）；或依昇降階梯傾斜角度所量得之速度。

三、平衡錘：平衡昇降機廂靜載重及部分設計載重之一個或數個重物。

四、安全裝置：操作時停止昇降機廂或平衡錘，並保持機廂或平衡錘不脫離導軌之機械裝置。

五、昇降機廂：昇降機載運其設計載重之廂體。

六、昇降送貨機：機廂底面積一平方公尺以下，及機廂內淨高度一點二公尺以下之專為載貨物之昇降機。

七、機廂頂部安全距離：昇降機機廂抵達最高停止位置且與出入口地板水平時，該機廂上樑與昇降機道頂部天花板下面之垂直距離；機廂無上樑者，自機廂上天花板所測得之值。

八、昇降機道機坑深度：由最下層出入口地板面至昇降機道地板面之垂直距離。

第109條之1　（刪除）

第二節　昇降機

第 110 條　供昇降機廂上下運轉之昇降機道，應依下列規定：

一、昇降機道內除機廂及其附屬之器械裝置外，不得裝置或設置任何物件，並應留設適當空間，以保持機廂運轉之

安全。

二、同一昇降機道內所裝機廂數，不得超過四部。

三、除出入門及通風孔外，昇降機道四周應為防火構造之密閉牆壁，且有足夠強度以支承機廂及平衡錘之導軌。

四、昇降機道內應有適當通風，且不得與昇降機無關之管道兼用。

五、昇降機出入口處之樓地板面，應與機廂地板面保持平整，其與機廂地板面邊緣之間隙，不得大於四公分。

六、昇降機應設有停電復歸就近樓層之裝置。

第 111 條　機廂頂部安全距離及機坑深度不得小於下表規定：

昇降機之設計速度（公尺／分鐘）	頂部安全距離（公尺）	機坑深度（公尺）
四十五以下	一點二	一點二
超過四十五至六十以下	一點四	一點五
超過六十至九十以下	一點六	一點八
超過九十至一百二十以下	一點八	二點一
超過一百二十至一百五十以下	二點零	二點四
超過一百五十至一百八十以下	二點三	二點七
超過一百八十至二百一十以下	二點七	三點二
超過二百一十至二百四十以下	三點三	三點八
超過二百四十	四點零	四點零

第 112 條　機坑之構造應依下列規定：

一、機坑在地面以下者應為防水構造，並留有適當之空間，以保持操作之安全。機坑之直下方另有其他之使用者，機坑底部應有足夠之安全強度，以抵抗來自機廂之任何衝擊力。

二、應裝設符合中華民國國家標準 CNS 二八六六規定之照明設備。

三、機坑深度在一點四公尺以上時，應裝設有固定之爬梯，使維護人員能進入機坑底。

四、相鄰昇降機機坑之間應隔開。

第 113 條　（刪除）

第 114 條　（刪除）

第 115 條　昇降機房應依下列規定：

一、機房面積須大於昇降機道水平面積之二倍。但無礙機械配設及管理，並經主管建築機關核准者，不在此限。

二、機房內淨高度不得小於下表現定：

昇降機設計速度（公尺／分鐘）	機房內淨高度（公尺）
六十以下	二點零
超過六十至一百五十以下	二點二
超過一百五十至二百一十以下	二點五
超過二百一十	二點八

三、須有有效通風口或通風設備，其通風量應參照昇降機製造廠商所規定之需要。

四、其有設置樓梯之必要者，樓梯寬度不得小於七十公分，與水平面之傾斜角度不得大於六十度，並應設置扶手。

五、機房門不得小於七十公分寬，一百八十公分高，並應為附鎖之鋼製門。

第 116 條　（刪除）

第 117 條　昇降機於同一樓層不得設置超過二處之出入口，且出入口不得同時開啟。

第 118 條　支承昇降機之樑或版，應能承載該昇降機之總載量。

前項所指之總載量，應為裝置於樑或版上各項機件重量與機廂及其設計載重在靜止時所產生最大重量和之二倍。

第 119 條　（刪除）

第 120 條　（刪除）

第三節　昇降階梯

第 121 條　昇降階梯之構造，應依下列規定：

一、須不致夾住人或物，並不與任何障礙物衝突。

二、額定速度、坡度及揚程高度應符合中華民國國家標準 CNS 一二六五一之相關規定。

第 122 條　昇降階梯梯底及放置機械處所四周，應為不燃材料所建造。

前項放置機械處所，均應設有通風口。

第 123 條　（刪除）

第 124 條　（刪除）

第 125 條　昇降階梯踏階兩側應設置符合中華民國國家標準 CNS 一二六五一規定之欄杆，其臨向梯級面，應平滑而無任何突出物。

第125條之1　昇降階梯之扶手上端外側與建築物天花板、樑等構造或其他昇降階梯等設備之水平距離小於五十公分時，應於上述構造、設備之底部設置符合下列規定之防夾保護板，以確保使用者之安全：

一、防夾保護板應為六公釐以上無尖銳角隅之板材。

二、其高度應延伸至扶手上端以下二十公分。

三、防夾保護板於碰撞時應具有滑動功能。

第 126 條　（刪除）

第 127 條　（刪除）

第 128 條　（刪除）

第 129 條　昇降階梯應設有自動停止之安全裝置，並於昇降階梯出入口附近且易於操作之位置設置緊急停止按鈕開關。

前項安全裝置之構造應符合中華民國國家標準 CNS 一二六五一之相關規定。

第四節　昇降送貨機

第 130 條　昇降送貨機之昇降機道，應使用不燃材料建造，其開口部須設有金屬門。

第 131 條　（刪除）

第 132 條　（安全裝置）應裝置連動開關使當昇降機道所有之門未緊閉前，應無法運轉昇降機。

第七章　受信箱設備

第 133 條　供作住宅、辦公、營業、教育或依其用途需要申請編列門牌號碼接受郵局投遞郵件之建築物，均應設置受信箱，其裝設方法及規格如下：

一、裝設位置：

(一)平房建築每編列一門牌號碼者，均應在大門上或門旁牆壁上裝設。

(二)二樓以上及地下層之建築，每戶應於地面層主要出入口之牆壁或大門上裝設。

(三)前目裝置處所之光線必須充足，且鄰接投遞人員或車輛進出之通路。

二、裝設高度：受信箱裝設之高度，應以投信口離地高度在八十公分至一百八十公分為準。

三、裝設要領：

(一)裝設於牆壁者，得採用懸掛或嵌入方式，投信口均應向外。

(二)裝設於大門者，投信口應向外。

(三)裝置應力求牢固。

四、製作材料、型式及規格應符合中華民國國家標準受信箱之規定。

第 134 條　裝置之受信箱應符合下列規定，並能辨識其所屬門牌地址：

一、同一建築物內設有二戶以上，其受信箱上並應依下列方式標明：

(一)公司行號機關團體之名稱。

(二)外國人或外國團體得另附英文姓氏或名稱。

二、標註位置：投信口之下方。

第 135 條　（刪除）

第八章　電信設備

第 136 條　建築物電信設備應依建築物電信設備及空間設置使用管理規則及建築物屋內外電信設備設置技術規範規定辦理。

第 137 條　（刪除）

第 138 條　建築物為收容電信事業之電信設備，供建築物用戶自用通信之需要，配合設置單獨電信室時，其面積應依建築物電信設備及空間設置使用管理規則規定辦理。

建築物收容前項電信設備與建築物安全、監控及管理服務之資訊通信設備時，得設置設備室，其供電信設備所需面積依前項規則規定辦理。

第 138 條之 1　建築物設置符合下列規定之中央監控室，屬建築設計施工編第一百六十二條規定之機電設備空間，得與同編第一百八十二條、第二百五十九條及前條第二項規定之中央管理室、防災中心及設備室合併設計：

一、四周應以不燃材料建造之牆壁及門窗予以分隔，其內部牆面及天花板，以不燃材料裝修為限。

二、應具備監視、控制及管理下列設備之功能：

(一)電氣、電力設備。

(二)消防安全設備。

(三)排煙設備及通風設備。

(四)緊急昇降機及昇降設備。但建築物依法免裝設者，不在此限。

(五)連絡通信及廣播設備。

(六)空氣調節設備。

(七)門禁保全設備。

(八)其他必要之設備。

第 139 條　（刪除）

第 140 條　（刪除）

第 141 條　（刪除）

第 142 條　（刪除）

第 143 條　（刪除）

第 144 條　　（削除）

建築技術規則

召 集 人：吳欣修
副召集人：高文婷
編　　輯：姚汾涼、許立德、陳珮熏
　　邱玉婷、魯雲凱、許暖淑
出版日期：113 年 12 月